

アジアの動向 インドネシア 1967

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1967年版
発行年	1967
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00052022

アジアの動向

1967

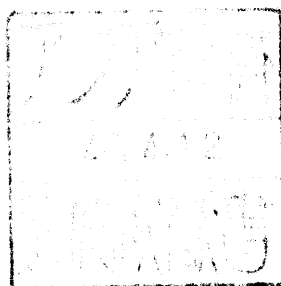
インドネシア

アジア経済研究所



10178002

アジア経済研究所



この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1967年は、月刊「アジアの動向」を各国別にまとめ、総目次、1967年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊「アジアの動向」とあわせて利用ください。

目 次

1967年の回顧	(i)
年 表 (1967年)	折込

〔月 間 概 況〕

大統領権限委議問題 (1・2月)	1
3月の動向	31
4月の動向	55
5月の動向	71
6月の動向	89
【解説】 BE 制度について (6月)	104
7月の動向	107
8月の動向	121
9月の動向	137
10月の動向	153
11月の動向	175

〔主 要 事 項〕

第3回インドネシア債権国会議 (1・2月)	11
接收外国会社を4グループに分割 (1・2月)	12
徴税活動順調 (1・2月)	13
MPRS (暫定国民協議会) 緊急会議における決定事項の概要は以下の通りである (3月)	33
経済政策の展開 (3月)	33
日本の“厳しい”態度を非難 (3月)	34
スカルノの処遇決定 (5月)	72
インドネシア陸軍、首脳部の人事異動 (5月)	72
日本援助6千万ドル調印 (6月)	90
第4回債権国会議 (6月)	90
ジャカルタにおける重要9物資の価格推移 (6月)	91
政府発表の経済統計 (5月)	74

目 次

貿易制度の改正（7月）	108
華僑規制法の進行（7月）	109
域内諸国との関係密接化（8月）	121
太平洋・インドネシア経済会議（8月）	123
B. E（ボーナス・エクスポート）制度の波紋（8月）	124
1965年および1966年インドネシアの輸入実況（8月）	124
国防治安組織の諸原則改正（9月）	138
米価急騰について（9月）	139
内閣改造（10月）	154
佐藤首相インドネシア訪問（10月）	155
日本・インドネシア共同声明（10月）	155
68年度予算国会へ提出（10月）	157
「インドネシアにおける外資投資」に関する会議（11月）	177
第5回債権国会議（11月）	177
外資導入法にする計画について（11月）	178
中国人関係の一連の政策（12月）	191
農業省年度末報告書（12月）	192

〔資 料〕

債務の返済（10月）	171
日本はどこまで前途を予測できるか（10月）	172
北京・モスクワ・インドネシア共産党（12月）	204

インドネシア

1967年の回顧

政治状況

今年のインドネシアは、昨年から持ち越されたスカルノ大統領追放の大衆運動に始まった。

軍部、各種行動戦線から、①9・30事件、②経済情勢悪化、③道徳退廃の3責任について釈明を要求されていたスカルノ大統領は、1月10日にMPRS（暫定国民協議会）に書簡を送り、3点に関し責任はないと表明するとともに、9・30事件の際、治安担当であったナスチオン將軍を非難した。9・30事件後の反スカルノ運動の象徴的存在であった同將軍攻撃により事態は急速に緊迫化し、2月初めの国会本会議ではMPRSに対してスカルノ大統領解任の要求を全会一致で決議した。その後もスカルノ大統領も含め国軍、政党、首脳の会合、会談がくり返されたが、遂に2月20日、スカルノ大統領の全権委譲の文書への署名で一応の結着をみた。この署名については翌々日、内閣のスポークスマン格であるディア情報相が「スカルノ大統領の署名の日から、スハルト將軍はインドネシア共和国の大統領代行であり、スカルノ大統領はもはや大統領ではない」と発表し、これは建国の礎であるパンチャシラ、1945年憲法に合致するものであるとした。以上のスカルノ処理を法的に明らかにしたものが3月に開かれた現憲法下での国の最高機関たるMPRSであり、それによって最終的にスカルノ大統領の更迭、スハルト將軍の大統領代行任命、その任期は45年憲法第8条の規定に基づく総選挙により新たな国民協議会が成立し、新大統領が選出されるまで等々が決定をみた。こうして9・30事件後の政治における最大争点の一つであったいわゆる“権力の2重構造”は名目上解決され、スハルト將軍が行政府、軍部の實際的な長のポストにつき新時代を迎えるにいたった。これは昨年の政治的権限委譲（スカルノからスハルトへの）後、丁度1年後の出来事である。その後9月に国防組織の変更、10月に内閣改造を行ないこれらにより権限が一層スハルト將軍に集中するに至った。

しかしこうした最終決定がなされるまでの諸過程において“新体制派”の中にいくつかの見解の相異も現われた。特にスハルト將軍を中心としジャワ的といわれる穏健派と、ナスチオン將軍を中心とし、外領の諸グループとの結びつきが強いといわれる強硬派に見られる相異点は今後も事あるごとに新体制を内部から動揺させる要素ともなり得るよう、これを端的に表わしたのが MPRS 前のスカルノ大統領を裁判にかけろべきか否かに関する双方の主張の対立であった。

これはその後、新しい権力が定着するにつれ顕在化し、華僑問題、中国関係、総選挙問題等において政府内部で十分の合意を欠く原因となった。これは11月以降激しくなった行動戦線の反政府デモ、さらに軍部、国会強硬派と結びつきの総選挙法案の“葬りさり”に関連してくる。同法案は昨年夏のMPRS（暫定国民協）以来の懸案であり、その決定にみられるように68年7月までに総選挙が実施されるには今国会で可決されることが必要とされていた。（もっとも、実施までには1年余の準備がかかるといわれ、たとえ今国会で可決されても予定通りの施行は困難と見られる。）またスハルト大統領代行もその意向であり、国会でもNU（ナフダトゥール・ウラマ）、PNI（国民党）等ほとんどの主要政党が同法案に賛成投票を行なうとみられていたが、強硬派を代表する少数の行動戦線出身の議員の反対により流産するに至った。その背後にはスハルト政権の穏健さを批判する強硬派軍指導者の努力があるとみられ、ナスチオン將軍も前回55年同様の比例代表制で総選挙が行なわれれば、結局、現有勢力が国会で多数を占めると反対している。（現在の国会は1960年スカルノ大統領により任命された議員からなる。ただし9・30事件後、PKI系議員ら左翼的色彩の濃い議員は現政権により更迭されている。）内部でのこうした不安醸成の要素とともに、やはり現政府に政策的にもイデオロギー的にも真向から反対するものとして、昨年合法化された共産党の動静が注目される。これについては12月1日にル・モンド紙のジャック・ドコルノワ記者が、現政府の直面する最大の問題として共産党の地下活動をあげ、その無気味さからみて“休火山インドネシア”の名を与えている。しかも共産党の崩壊、中ソ対立、中共のアジア外交の変化等を背景に地下共産主義活動にも2潮流があることが明らかになってきた。

7月5日の中共理論誌「紅旗」第11号は「インドネシア人民は団結し、ファシスト政権をくつがえすためにたたかっている」と題する社説をかかげ、インドネシア共産党の武装闘争、革命根拠地樹立の中国革命の道を歩む路線を支持すると表明した。これに先立ちイ共産党は同党中央委員会政治局名で68年8月17日に声明、66年9月に自己批判書を発表し中共路線支持を明らかにしている。(旧PKIはアイディット、ルクマン、ニョトラの幹部が殺害され、生き残りのユスフ・アジトロップが同党中共派の指導者となり北京で活動中である。) 一方時期は判明しないが、相前後してイ共産党マルクス・レーニン主義者グループの名で前者の路線を攻撃する文書が発表された。これは「……われわれはイデオロギー的にも経済的にもある党への依存をさらに強めていった。さらにいえばその党は、インドネシア革命をその政治的賭けのための賭場にしたこと責任を負っている。」と暗に中共を非難し、極左主義者の「革命的」デマの桎梏から抜け出さねばならないと結論の中で述べている。

現時点でみる限り、国内においては前者の地下活動の様相が現地紙で度々報じられている程度であるが、慢性化した経済危機があり、また経済・社会構造的に共産主義の影響を受け入れ易い素地がある限り、この問題は最大の広がりや深みを持つ問題であり続けよう。

しかし結論的にいうならば、現政府がその政策の緩慢さ、汚職の存在を指摘され“新体制”内部からの批判を浴びながらも近い将来その不安定性が過度に深化することは、それに代り得る有効な組織と統治能力を有する政治集団が存続しないという意味において、避けられると考えられる。

華 僑 問 題

経済的、社会的、政治的にインドネシアの歴史に極めて深く根をおろしてきた華僑は、現在最も困難な試練に直面している。他の東南アジア諸国と異なり全人口約1億1千万人に占める割合は3%前後と極めて低い(約270万人といわれる)経済・流通部門の80%を支配しているといわれ、社会文化的に孤立化の傾向があったことが一層9・30事件後の政治的熱病状態の中で、インドネシア人社会との緊張をもたらす要因となった。スハルト政府も、この

重要性を十分認識し、4月にスナルソ陸軍准将を委員長とする中国人問題特別委員会を設置した。同委員会は司法、内務、大蔵省を中心に構成され短期的、長期的に華僑問題を討議していくことになっている。最終的な答申は未だ入手していないが、政府の基本方針からみて反インドネシア的な華僑*の国外追放を行なうと同時に出来るだけ融合化、同化を促進して行くものと思われる。そうした方向でいくつかの次のような行政命令がこの2年間にだされている。

* 陸軍省から「新国籍問題、ならびに外国籍問題について」と題する報告を刊行中。

1. まず国籍については1960年以来、中国政府との間に締結された二重国籍協定に基づいて運用されてきたが、最近の両国関係の悪化により事実上効力を有していない。(同協定の有効期間は20年)こうした状態でインドネシア籍を希望する中国籍人は、まず地方当局に、中国籍を放棄する旨通告し(すなわち一時的に無国籍となる。なお現在無国籍者は110万人)一定期間後、インドネシア籍を取得できる仕組みになっている。各地においてこうした華僑は現地紙上に「何月何日で、私は中国籍を放棄した」旨の広告を出す者が増えている。

2. インドネシア籍を有している外国系インドネシア人は定期内にインドネシア風に姓名を変えなければならない。

3. 居留外国人に開放される居留地は県の首都とし、それ以外の所で営業する場合は政府の特別許可を必要とする。

4. 整理を受けた居留外国人の企業はインドネシア市民が引きつぐことができる。その場合の優先順位は沿道商店、商店、協同組合、会社組織の個人会社の順で考慮する。

5. 各地方(第1, 2級自治区)に中国人問題特別委員会を設置する。

6. 中国大陸式の宗教的信条は家庭内でのみ認められ、中国人の信条、伝統の遵守を保護することについて内務省がこれを管轄するものとする。

対外政治・経済関係

外交は昨年来の潮流の中で展開されASEAN成立、中国との事実上の断交の二つの象徴的事件が、現在の地域内協力推進、反中国的非同盟の立場を端

的に示している。

前者については5月末マリク外相がビルマ、カンボジア、タイ、フィリピン4国を訪問し、中立主義外交の建前から考慮中の協力機構の構成国にビルマ、カンボジアの参加を要請したが、婉曲に断われた。そして結局8月初めバンコクで開催された東南ア5カ国外相会議において、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポールからなるASEAN（東南ア諸国連合）が結成された。その直後にはマレーシア、シンガポールと4年ぶりに正式な外交関係が再開された。

ASEANの共同宣言には「すべての外国の基地は一時的なものであり、関係国の同意表明によってのみ残りうるものであり……」の1項が端的に示す如く、軍事同盟への発展の前段階と見なされることを極力おそれている。これはタイ、フィリピンが大きく対米依存しており、事実上ベトナム戦争にコミットしていること、マレーシア、シンガポールまた、イギリスのポンド防衛政策の一環である同地域からの撤兵という安全保障上の問題をかかえていること、さらにインドネシアの反中国政策が国際反共運動の一環ではないとの自己主張が相互に絡み合って西側陣営の影響下におかれたとみられることを恐れての結果とみられる。

同機構は年1回外相会議を順番に各国で開き、それまでは主催国の外相または代表が議長となる常任委員会が会合をもつことになり、現在はジャカルタに設置されている。こうした域内協力は一次産品問題、関税問題、域内決済等といった共通の問題点を解決する足場とを提供すると共に、先進国側の援助は2国間ベースより多国間ベースが効果的であるとの認識も背景にあるといえよう。

またアジア開銀その他の国際金融機関は、いずれも多国間プロジェクトに優先順位をおいており、域内協力はこれら機関からの資金導入を容易にしよう。

一方、9・30事件直前までの最も親密な同盟国、中国は現在最も鋭く対立する国家となり、遂に幾段階かを経て10月31日、北京、ジャカルタから両公館員引上げ完了という事態にまで発展した。現在、カンボジア、ルーマニアが、各々インドネシア、中国の利益代表国となり、細々と事務的な段階での

関係が続いているのが実情である。中国政府も昨年来の厳しい対アジア諸国への非難の第1にインドネシアをあげ、罵倒が続いている。一方、マリク外相も、現在の両国関係の不幸な状態は中国側が全ての責任を負わなければならぬとしながらも「われわれは北京政府を中国の唯一の合法政権として承認しているので国府を承認するつもりはない。国府がジャカルタに総領事館を設置することを望むなら設置をしてもよい。」との態度を表明している。

台湾との接触は8月以降貿易使節団の交換という形で続けられ来年は経済貿易関係が具体化しそうな気配であるが、年末に使節団が政府に提出した報告は台湾の政治的意図を極めて警戒している。

対日関係は引続き緊密であるが、11月には佐藤首相が訪問し、スハルト大統領代行と経済援助、日本漁業の安全操業を中心に会談を行なった。日本政府としては、スハルト政権の政治的、外交的方向を好意的にみており、また経済的に極めてインドネシアを重視している所から今後も積極的に対イ接近を進めていくであろう。

対外経済関係においては政府レベル、民間レベルにおいて極めて活発な動きがみられた。1月に外資導入法が成立し数多くの西側民間企業代表が来伊し、多くの外国投資プロジェクトが政府により承認されるか関係各省により原則的に同意されたグッド・イヤー（タイヤ）、ユニレバー（油、石けんなど）等>しかし、アメリカを除く各国政府は民間企業がインドネシアで蒙むリスクに対する保証を決定してない所から最終調印には極めて慎重であるのが実情のようである。11月現在で外資導入法に基づいての外国企業の進出は西イリアンでの米国のフリーポート・サルファ銅プロジェクト、カリマンタンでの日本のえび漁業、モルッカでの日本の真珠である。こうした企業進出と表裏一体に大規模な国際会議がインドネシアへの投資をめぐって開催された。8月のジャカルタでのPIBA（太平洋・インドネシア実業家会議）、11月のジュネーブでの「インドネシアにおける外資投資」に関する会議がアメリカの民間機関の手により開かれ、インドネシアも政府首脳、政府ブレインの経済学者を派遣し積極的に、外資導入を要望した。年末にはサドリ外資導入委員会委員長が各国別訪問の初めに来日して、9月に財界に設けられた「インドネシア委員会」で演説を行ない、食糧生産、公共部門を中心に外国企業

の積極的投資や援助をのぞむと強調した。その中でこの1年間に予期したほど民間資本が流れ込まなかったことに対する対策として、資本金250万ドル以上の大企業については、100%外資を認める意向である旨発言した。

西側債権国との間の債務繰り述べ、新規援助も4回にわたる債権国会議で話し合いが進められた。6月のスケベニンゲン会議では67年の援助につき具体的な合意に達し、66年に決定され今年使用される分として約4千万ドル、同会議で同意されたもの約1億5800万ドルが決定された。11月のアムステルダム会議では、インドネシア政府が68年予算も達成するに必要な外国援助として3億2500万ドルを希望したが、各国代表は原則的に確認するに止まった。日本の財政硬直化問題、イギリスのポンド危機、アメリカ、ドイツも議会が68年予算を承認しないとの理由もあり、各国とも慎重な態度で臨んでおり細目は来年に持ち込まれることになった。

経済情況、経済政策

政府は7月に、経済再建第3期にあたる「国家経済強化段階」に入ったことを明らかにし、同月引締め緩和を中心とする経済政策の変更を行なった。これは昨秋以来の67年均衡予算に代表される一連のインフレ終息を目的とした諸政策が、かえって輸出停滞、生産不振をもたらしたことに対する措置と考えられる。主な点は、

1. 国営銀行の融資利率引下げ、これは従来の月4～7%から3～5%になり、他に1%と1.5%の特別利子率を設け前者は肥料、殺虫剤、等の輸入融資に適用し、後者は国営企業の生産部門（主として砂糖、ゴムなどの一次産品加工に）適用されることになった。

2. 貿易手続きの簡素化

- (i) 従来輸出物資は3分類だったが、今改正でA、B類に簡素化され、Aグループにはゴム、たばこ、コプラ、コーヒー、胡椒、パーム油、錫などが含まれ、Bグループは金、銀を除くその他の品目となっている。

A類 75%を輸出ボーナスの(BE)の形で輸出業者に

15%を外国為替基金に

10%をA.D.O(各地方の輸出を刺激するため輸出によって得た

外貨を地方に還元する制度)の形で第1級自治区へ

B類 90%を BE の形で輸出業者へ

10%を ADO の形で第1級自治区へ

(ii) 輸入税納入のさい適用されるルピア換算率は、90ルピアであったが、最近の自由市場レート、BE レートを勘案して1ドル130ルピアとなった。

だが、こうした政策にも拘わらず、現実の経済は依然として厳しい事態に直面しているといえよう。特にインドネシア経済をはかるバロメーターともいべき米価が9月以降騰表し、政府を支持してきた大衆団体も米価値下げを激しく政府に要求しデモを起すまでに至った。騰貴の原因には流通機構にかかわる面(華僑が支配)の他に、人口増加、長期の早ばつ、外貨不足による輸入抑制、世界市場での米不足などがあげられよう。また剰余地域と不足地域での格差が窺われ流通機械、交通網の不備を端的に示している。(表1)

表 1 主要都市における米価 (ルピア/kg)

	ジャカルタ	セマラン	スラバヤ	メダン	マカッサル	メナド
1966年3月	7.50	4.40	4	2.80	3.50	2
6	7.81	5.60	4.50	6.20	5.15	5.25
9	10.63	9.75	10.50	12	6.56	9.5
12	15.63	12.25	11.50	10.50	6.80	12.30
1967年1月	16.88	12.50	—	13	6.88	12.50
2	21.88	15	14	13	8.75	—
3	20	13.75	14	14	7.50	20
4	17.50	—	11.50	15	8.75	22
5	17.50	13.50	12	18	9.50	21
6	18.75	14.80	11	22	9.50	17.5
7	20.63	15.75	12	20	11.50	18.5
8	21.88	15.50	16	—	—	28
9	30	25	26	32	11.25	31.50
10	35	—	24	44	12.75	32
11	46.25	—	—	—	—	—

(出所) Badan Urusan Logistik.

この米価高により米を含む重要9物資（砂糖、塩、灯油など）物価は1966年12月を100とすると、今年1月は103、3月112、7月114、8月119、9月130、10月132と上昇している。

また物価をみる一つの目安として、ジャカルタにおける衣食住の物価指数の動きをみてみよう。（表2）

表 2 (1958年=100)			
	食	衣	住
1 月	271,348	387,984	216,084
2 月	329,709	390,250	273,020
3 月	344,809	372,150	290,894
4 月	352,780	337,635	316,221
5 月	341,735	382,706	322,725
6 月	350,102	376,402	381,931
7 月	366,414	409,613	328,924
8 月	394,390	441,858	323,728
9 月	451,925	466,658	336,112
10 月	493,111	471,781	351,395

（出所）中央統計局。

貿易、生産面においても問題が山積している。政府は67年の輸出目標（石油除く）を4億7500万ドルと設定したが、年末にこの目標は達成できないとディア情報相を通じて発表した。輸出刺激政策にも拘らず不振におわった大きな原因として国際一次産品の低価格があげられる。特に石油を除く最大の輸出物であるゴムがマレーシア同様合成ゴムの進出におされたり、アメリカのストック放出などで打撃をうけた。66年（平均）と今年9月の間のゴム価格を比べると22%低下した。その他コーヒー、茶も国際協定による割当て制限といった問題をかかえているが、ゴムほど国際市場での価格変動の痛手を蒙ることは少ない。コプラ、パーム油、錫はむしろ好調だが、それでも最重要品たるゴムの打撃を補うことはできない。オーストラリア国立大学のイ経済レポートによると、これら6物資の1966年（平均）と今年8月の間における国際価格の動向は、インドネシアの輸出収入の11.6%の減収に相当する。

(この算定は66年輸出価額に基づいており、また他の輸出物資の価格における変化がないものと仮定している。)

輸出物資の国際市場価格の低下に加えて、輸入物資の価格上昇が困難を倍加させている。最も重要な輸入品である米も9月にはポンド当り10.6セントを記録しているが、これは昨年の50%増である。こうした事情は外貨事情の不良と相まって、人口増による米需要のたかまりにも拘わらず米輸入制限をせざるを得ない理由となっている。

米輸入は60～64年間では、90万トンから110万トンの規模であったが65年には先の理由あるいはスカルノ大統領の自力更生政策により、14万トンに削減された。昨年は60万トン予定が23万6千トン実現したにすぎず米価高が続いた。しかし年末から輸入米の手当てが積極的に行なわれ国内生産が好調であったことにより、今年7月までは消費者物価は安定傾向を示していたが、先に述べた早ばつが主因で1100万トンの見込みが910万トン程度に減少する模様でこれが9月以降の異常な米価高を呼んでいる。なお今年はアメリカ、ビルマ、タイ等から計30万トンの輸入を見込んでいるが、米問題は単なる食糧問題でなく、生産増加率を上回る人口増加率、灌漑、肥料等の農業技術、さらには土地問題、流通、運輸等が絡み合ったすぐれて社会的な問題をなすものなので、米不足→輸入の図式では解決しがたいものを含んでいるといえよう。

1968年度予算

こうした中で政府は10月に1420億ルピアの均衡予算を国会に提出した。今年は813億ルピアであったが物価上昇率を考慮すると特に拡大したとはいえないが、質的には変化がみられる。これについてスハルト大統領代行は「68年は開発の年ではなく69年から始まる開発段階に備えるための復興と安定化の年である」と述べその性格を明らかにした。このことは開発予算が歳出の32%を占め、港湾道路などの社会資本、灌漑、洪水調節、生産施設、輸出入関係産業の振興、社会福祉といった公共的なものにふりむけられるという原則に集約されている。この32%は今年の開発予算実現額の4倍に当たる。

結局予算案は若干の修正をみ、年末1386億ルピアの均衡予算ということで承認された。この68年予算案に折り込まれた諸プログラムがある程度達成さ

れるか否かは、政府が69年から予定している経済5ヵ年計画の成否にもかかわるものでもあり、ひいては3年目を迎えるスハルト政権に対する評価を下す材料ともなるであろう。

最後に今年予算と68年当初予算案(歳入)を対置して記しておきたい。(単位 100万ルピア)

		表 3			
		1967年		1968年	
I 一般歳入					
1. 直接税					
(a) 所得税	1,500	1.9(%)	9,400	6.6(%)	
(b) 法人税	6,950	8.6	6,000	4.2	
(c) 石油企業への課税	—		16,200	11.3	
(d) その他	16	—	—	—	
計	8,466	10.5	31,600	22.1	
2. 間接税					
(a) 輸入税	9,063	11.1	25,900	18.2	
(b) 消費税	8,287	10.2	17,100	12.0	
(c) 取引高税	7,000	8.6	9,300	6.5	
(d) 非石油輸出物への課税	14,230	17.5	10,500	7.4	
(e) 政府企業利潤	300	0.4	2,000	1.4	
(f) その他	2,450	3.0	786	0.5	
計	41,330	50.8	65,586	46.0	
一般歳入計	49,796	61.3	97,186	68.1	
II 開発関係					
1. 外国借款					
(a) 輸出税(ADO)	—		8,800	6.2	
(b) 経済開発税(IPEDA)	2,000	2.4	4,000	2.8	
開発関係歳入計	31,500	38.7	45,500	31.9	
歳入総計	81,300	100.0	142,686	100.0	

インドネシア

1・2月の動向

昨年来、国内政治上の最大課題であった、“新体制”派對スカルノ大統領の対立が同大統領のスハルト將軍への全権移譲という形において結着をみた。これによりスカルノ大統領は名目的にも実質的にも永年保持してきた政治的影響力を失うことになったわけだが、下段でこの権限委譲の経過を追ってみることにする。

またこの政治権力の一元化過程に対応して経済援助のための西側諸国傾斜を深め2月アムステルダムで開かれた第3回債権国会議において実質的な新規援助に関する具体的審議が行なわれる段階に至った。

大統領権限委譲問題

(1) エスカレートしたスカルノ大統領解任要求の動き

今年にはいつてスカルノ大統領追放の動きが急速に高まりをみたが、そのきつかけとなったのは、同大統領が1月10日、MPRSに送った書簡であった。これは9・30事件、経済悪化、道德退廃という3責任について釈明したもののだが、その内容は責任を認めないだけでなく、9・30事件の際、治安を担当していたナスチオン將軍の責任を問うなど、かなり高姿勢なものであった。

それに応えて、マリク外相のスカルノ大統領退任勧告(17日)に続き、各種行動戦線からも同大統領の解任要求があいついでなされ、1月下旬から2月上旬にかけて、スカルノ大統領追落しの動きは、一段とエスカレートした。軍機関紙アンカタン・ブルセンジャダは「国民はあまりにも犠牲を払い過ぎた」と題する19日付紙面の社説で「スカルノ大統領を強制的に追放せよ」と論じ、それまで沈黙を守っていたスハルト將軍までが「断固たる措置をとらねばならない」と軍首脳に決意を伝える段階に達した。そして23日、スハルト將軍は「国軍は今まで耐えぬいてきたが、ついに勘忍袋の緒が切れた」といい切った。同日国会は、年次第3会期を開いたが、シャイフ議長は開会演説を行い、スカルノ大統領が2週間前にMPRSに提出した9・30事件に関する釈明文書は国内政治情勢の緊張を高めたとしてスカルノ大統領を公然

と非難した。同時に新しく任命される国会議員の内訳が発表されたが、それは明らかにスカルノ派を抑制するものであった。

１月２８日、ナスチオンMPRS議長は、アンタラ通信との単独会見において次の点を明らかにした。①現在の混乱の中で、われわれのとり道は“憲法を守り、正義を守る”闘争以外になく、憲法に沿った方法で、国家を守ることが緊急事である。②MPRSでは、スカルノ大統領の解任もできる。もしも協議会の決定に対し、大統領が再び自分自身を大統領に任命したり、国民投票にかけるといっても、それは明らかに憲法違反となる。③９・３０事件の容共分子の自供によって、スカルノ大統領が同事件に関連したことは明らかになってきている。④国軍が昨年３回にわたって出した共同声明は、一貫して国家および国民の安全を守り、憲法を守るため、こうした動きに反対するものには断固たる措置がとられる。

さらにマリク外相は１月３０日“スカルノ大統領に対する新体制派の最後通告”と受け取られるほどの強い態度を見せた。

これら新体制派の強硬声明に呼応して、学生の「スカルノ即時解任要求デモ」が激化し、国会に向け「スカルノを即時解任し、軍事裁判にかけよ」と要求した。

さらに、これまで親スカルノ派とされていたPNIも、西部ジャワPNI中央委員会において、「スカルノ大統領を革命の父とは認めない」と宣言した。（３日）

陸軍は２月３日夜、陸軍情報部部長名で声明を発表、そのなかで「インドネシア政局の混乱は、スカルノ大統領の誤った政治的イデオロギーにより引き起されたものである」と述べて反スカルノの姿勢を従来よりいっそう明確に打ち出し、大統領追い落としに拍車をかけた。

このような状況のなかで、スカルノ大統領は、１月３０日のマリク外相の大統領辞任勧告決議を拒否する等、強硬な態度を見せたが、スバルジョ前陸軍准将、サブール大統領官邸警備司令官の逮捕に続いて、スカルノ軍内部拠点と目されていた、海兵隊が分裂する等、苦窮に立たされた。２月にはいり、スカルノ大統領は沈黙を守っていたが、新体制派首脳の間では、この国内の緊張を解決するにはスハルト内閣幹部会議長が、スカルノ大統領と会談し

て「話し合い」による大統領の辞任を実現させる以外に收拾の道がない、という声が強くなった。

（２）国会決議

国会は４日、本格的審議を再開し、スカルノ大統領についての決議案を検討した。この日、回教政党や学生代表はさきに提出された原案では「生ぬるすぎる」として新たに国会決議に覚書をつけることを要求、①３月のMPRSは、直ちにスカルノ大統領を解任する決議をおこなえ、②最高裁および最高検事局は直ちにスカルノ大統領の政治、経済、道徳退廃のすべての責任を追究し、法的な手続きでスカルノ大統領を糾弾するために特別委員会を設置せよ、の２点を求める覚書草案を２０人の議員が提出した。国会は憲法の規定で大統領に対する強制的な力をもっていないために、直接の解任決議はできないが、この日、マンレンサイ国会副議長は「われわれは直接解任決議できないのが残念だが、必ずMPRS国会の意思を貫く」と特に声明を発表した。

一方、内閣の全体閣僚会議が開かれ、大統領に関する問題を中心に協議を続けた。そして、８日、ディア情報相は６、７日両日長時間にわたって開かれた全体閣議のあと「内閣としては現在の権力の二重構造を排除するために立つべき時だ」という結論に達した。内閣はあくまでも憲法の基本線に沿って問題の処理を進めるが、きたるべきMPRSの開催および成果を全面的に支持する」と発表した。

これに対して、スカルノ大統領は同日（８日）スハルト將軍に親書を送り「政策遂行の実務だけはまかせるが、それも元首の自分にすべて報告せよ」と指示した。この大統領の態度に、国軍とくに陸軍は、これを撤回しなければ実行行使も辞さぬと応じた。これに対しスハルト將軍はすべての兵士や将官に「自分を信じよ」と命令した。

２月４日以来、国会はスカルノ大統領非難決議案をめぐる、紛糾していたが、ついに９日夜の本会議で、さきに学生や回教政党のグループから緊急提案として出された「MPRSに対してスカルノ大統領解任を要請するとともに、スハルト將軍を大統領代行に任命せよ。さらにスカルノ大統領の９・３０事件に関する反逆罪の罪状を、経済、道徳の退廃に対する責任とともに調査する機関を設けよ」という覚書をつけた強硬決議案を全会一致で可決した。

この非難決議案の内容は次のようなものである。

①スカルノ大統領が国家の指導者であることは、政治的にも理念的にも国家とパンチャシラにとって危険である。

②スカルノ大統領が昨年６月の第４回MPRSで行なったナワクサラと称する“三つの責任”に対する演説ならびに補充書簡は、45年憲法とMPRSの精神との要請を満たしていない。これは責任の拒否である。

③いままでの多くの事実からスカルノ大統領が９・30事件に関連した疑いは濃厚である。したがって、スハルト内閣幹部会議長はMPRSに事実の全容を提出する必要がある。

(3) S—S会談とスカルノ大統領の去就

国会が「スカルノ解任要求」を決議した翌日(10日)、スハルト内閣幹部会議長とスカルノ大統領の会談が、ムルデカ宮殿で行なわれた。この会談でスハルト將軍は、スカルノ大統領に対し6、7日の全体閣僚会議、8日の4軍司令官会議、それに9日夜の国会における「スカルノ解任要求決議」など、すべての新体制派の意見がいまでは「スカルノ大統領排除に向っており、このままでは大統領の生命の安全すら保障できなくなっている」ということを告げスカルノ大統領に覚悟を迫った。

スハルト將軍はスカルノ大統領との会談のあと各軍司令官と会談し、その中で、大統領との会談の報告をすると同時に各軍の考え方を最終的に打診した。海軍は大統領が自からタナ上げされるのに甘んじ、あるいは辞職するのは認める、しかしMPRSが大統領を追い出し、さらには軍事裁判にかけるといった事態になったなら総力をあげて大統領を守ることを明言、空軍は3月11日令保持者としてのスハルト議長のコマどおり動く、警察軍は大統領がその地位にある限り守る、追放となれば国民の意思に従う。また陸軍は国民に奉仕するという建て前で、国民が要求する手段をとるなどの点を明らかにしたといわれる。

スカルノ——スハルト会談ののち、インドネシア国軍首脳——パンガベアン陸軍参謀部第2代理(総務)ムルヤジ海軍司令官、ヌルヤディン空軍司令官、スチプト警察軍司令官——は、11日、12日の両日、ボゴール宮殿でスカルノ大統領との協議を行なった。これら国軍首脳と大統領の会談では、すで

にスカルノ大統領が政治権力のすべてをスハルト内閣幹部会議長に譲って、大統領という肩書はつけながらも、まったく政治活動をしなないという条件で国外に出る以外にないと迫ったといわれる。大統領もこれを原則的にはのんだが、ナスチオン將軍ら急進的なスカルノ追落し派に対しても何らかの措置を取ることを要求した。

大統領は軍首脳との会談において最後まで確定的なことはいわず、大統領派といわれた海軍、警察軍などを打診、一度はムルヤジ海軍司令官、スチプト警察相に「共に戦う覚悟はないか」と打診したといわれる。しかも２人とも内戦を起こすことを強硬に拒否したので、大統領はわずかに「軍事裁判にかけない」という条件での妥協を考えざるを得ない段階になった。スカルノ大統領の辞任による收拾は、最後まで大統領を軍事裁判にかけると強調したナスチオン一派と、タナ上げで事をおさめたいという海軍、警察の両意見をスハルト議長が調整したギリギリの妥協点である。

一方、１月３０日のマリク外相の強硬発言以来、“スカルノ大統領外遊”あるいは国外追放のうわさが流れたが、特に国会が「大統領解任要求決議」を討議した２月４日、５日頃から、“外遊のうわさ”について内外の各紙が大きく取り上げた。特に、日本への“亡命”のうわさはしきりになされた。日本の藤枝国家公安委員長は１０日「スカルノ大統領の訪日は決定的で、期日も迫っている感じである。治安当局もスカルノ大統領は早ければ、ここ一週間内に訪日する可能性が強いと観測している」と語った。

（４） 辞任要請を拒否したスカルノ大統領

スハルト内閣幹部会議長は、１２日ボゴール宮殿にスカルノ大統領を訪れ、長時間会見した。その翌日朝には、スハルト將軍と国軍首脳との秘密会談が行なわれ、その結果、スハルト將軍に全権を委譲させる以外に事態の解決の方法はないという結論に達し、これをスカルノ大統領に伝えることについて同意がなされた。同日正午スチプト警察軍司令官、パンガベアン陸軍司令官代理が、スハルト將軍の使者としてムルデカ宮殿を訪れ、スカルノ大統領に大統領声明のかたちの署名を求めた。これに対しス大統領は、署名に２日間の猶予を求めた。

スカルノ大統領は１３日夜に大統領側近の軍首脳らと会談し、その協議は１４

日未明まで続いた。大統領はスハルト将軍にすべてを譲ることは原則的に認めたものの、自分は祖国インドネシアに居残るという強い姿勢を示しつつけた。14日の記者会見でスカルノ大統領は「自分を追い出そうとする動きがあるが、私はジャカルタにとどまるつもりだ」と言い切った。

一方、スハルト将軍は、13日、4軍の司令官・陸軍を中心とする若手強硬のシリワンギ師団長、サルオエジ降下機動部隊司令官らと会談した。この会談で急進派は「こんどこそスカルノ追い落としをしなければ、われわれは機会を失う」と主張して、スハルト将軍にスカルノ大統領の身柄を直ちに拘束し、軍事裁判にかけて、国民の前で死刑にせよと要求した。また4軍の首脳、海軍や警察軍には「とやかくいわずに国外に追い出そう」という意見もなお強く、スハルト将軍は、国軍の中での意見の違いを決断する格好になった。

スカルノ大統領は、“大統領声明”署名の期限である14日夜、スハルト内閣・幹部会議長の使者スルヨ・スンペノ少将と会い、最終的に辞任の署名をすることになっていたが、大統領が「大統領は自分以外にありえない」とこの退任の最終勧告を拒否したために、事態は重大段階に立ち至った。

同日夜には4軍司令官会議が開かれ、スカルノ大統領が退陣勧告を一しゅうしたことに伴う善後策を協議したが、穏健派と強硬派の意見が対立し、統一方針を出すには至らなかった。同会議は、15日朝も定例の内閣幹部会が開かれている最中にも、スハルト議長をまじえて継続された。

一方、14日から開かれているMPRS準備委員会は15日も秘密会議を続けたが、合法的機関によるスカルノ解任の手続は「もはやMPRSしかない」という悲観論が強まった。

スハルト提案が時間切れになった14日夜から、軍部にかわってPNI幹部の動きが活発になった。スカルノ大統領が急に硬化したのは、PNIが辞任を強く引きとめたからだともいわれる。PNIはさきに国会で新たに議員となった軍右派、学生などの右派が強引な議事進行でスカルノ追放決議をおこなったことで、MPRSボイコットも考えていたといわれる。ことにスハルト議長が「合憲的方法をとる」といっているにもかかわらず国会を増員したことに對して「第一党のPNIを無視している。PNIとしても合憲的方法

を信用するわけにいかない」という声が強まっていた。PNIのオサ・マリキ総裁はじめ幹部は、14日夜および15日に、スカルノ大統領と会見した。この会談においてPNI首脳は、スカルノ大統領にひとつの危機収拾案を承認させた。この提案は大統領の権力二分案、つまり行政権はすべてスハルト内閣幹部会議長にまかせ、スカルノ大統領は、「革命の指導者」つまり国家元首として象徴的存在としてとどまるというものである。そしてこの提案は16日スハルト議長に手渡されることになった。

スハルト内閣幹部会議長の副官アラムシャ陸軍少将は、15日朝ジャカルタ放送のニュースを通じて、とくに声明を発表、「現在のインドネシアの政治危機を解決するには、さる7日の閣僚会議の結論および9日の国会決議に沿い、憲法の基本線に立つての、MPRS緊急特別会議の成功以外にあり得ない」と強調した。

一方、国会に15日、PNIを含むほとんどすべての政党、職能グループの代表21人（ムルバ党だけ不参加）からスハルト内閣幹部会議長を来年の総選挙まで、大統領職務担当者に任命するよう求めた決議が提出された。

（5）ムシャワラ——妥協への道

2月16日、スハルト將軍ら国軍首脳は、「大統領の称号は保持するけれども国外に去って暮す」というスカルノ大統領の妥協案を拒否した。この妥協案は先にPNI首脳とスカルノ大統領との会談で出された線にそったものであったが、14日の辞任要請拒否以来硬化していた国軍は、これを強硬にしりぞけた。

インドネシアMPRS準備委員会は17日未明、3日間にわたる討議を終えて閉会したが、閉会后ナスチオン議長らは記者会見で、次の諸点を明らかにした。

①MPRS議員の大部会は国会議員だから、国会がスカルノ大統領の解任および調査を決議した以上、当然これはMPRSの中心議題になる。

②たとえスカルノ大統領がMPRS開催前に辞任してもそれは自由だが、辞任しても責任をのがれることは絶対できない。

③スカルノ大統領がMPRSを大統領令で解散しようとしても憲法がこれを許さない。

④スカルノ大統領は、MPRSに招待される。

スハルト内閣幹部会議長は、18日午後、PNI、N. U. 党など主要政党および職能団体代表者と会談し、これら政党および団体と政府との定期協議をするための「協議委員会」設置を提案し、同意を得た。スハルト議長はこれによって大統領問題をムシャワラ（話し合い）の精神で解決することを国民に対して明らかにしたのである。

19日の午後、ボゴール宮殿でスカルノ大統領とスハルト将軍ら4軍司令官との会談が行なわれた。この日スハルト将軍の側からスカルノ大統領に対し即時辞任の要求が出されたが、それには次のような条件が付けられていた。すなわちもし大統領が辞任要求に応ずるなら、スハルト将軍としてもMPRSに勧告して裁判官にはならないように努力し、さらに近く開廷されるスバルジョ裁判のさいにも、大統領の責任問題に触れることは努めて避けるようにする、というものであった。

これに対しスカルノ大統領は激しく反論した。

結局この会談は物別れに終わったが、ジャカルタに帰ったスハルト将軍はマリク外相らを開閉策を協議したが、結論はでなかった。しかし①スカルノ大統領を法的には大統領として残す、②しかし、総選挙までスハルト内閣幹部会議長に全権を委譲する——という一週間前にスカルノ大統領に提示したのと同じ線は、大統領の反対があっても、これをくずさないことには意見が一致した。

また20日マリク外相は学生代表と会見し、大統領問題を解決するに当たって立憲的な方法で対処しようとしてきたがいまやそのトビラは閉ざされたと語った。

一方同じ日の午前、ムルデカ宮殿にムルヤディ海軍、スチプト警察軍の両司令官が訪れた。ともに国軍のなかではスカルノ寄りといわれる人であり、両者は恐らくスハルト将軍のハラがきまり、このままでは大統領の命があぶないとして、13日の線は無条件でのむように大統領に伝えたとみられる。

(6) 大統領権限の委譲

国軍首脳は20日夜、ムルデカ宮殿で再びスカルノ大統領と重要会談を行なった。

この夜、スハルト將軍のほか、パンガベアン陸相代理、スルヤディン空軍、ムルヤディ海軍、スチプト警察軍の各司令官が集って、スカルノ大統領と対決した。国軍の要求書は「昨年６、７月のMPRSの決定にもとづき、大統領は昨年３月１１日、自ら出した命令に従うべきだ」となっていた。条件は全くなかった。

スカルノ大統領は全権委譲に署名する最後の瞬間まで、自説をまげずに、国軍最高司令官として「戒厳令を布け」と、スハルト將軍に命令したといわれ、これには国軍の首脳はすべて反対した。「治安はなにも乱れてはいない。学生のデモもなりをひそめ、静かなインドネシアである」と。そしてこの夜１９６７年２月２０日、遂に全権委譲の文書にペンをとったのである。しかしその発表は２２日まで引き延ばされた。

２１日、陸軍は秘密会議を開き、参謀本部、全国各地軍司令官、陸軍空挺部隊司令官ら軍の実力者が出席した。またスハルト將軍は同日夜８時から内閣と政党、その他の機関の連絡会議に出席し、政党などの代表者に対して国軍を信頼するように指示した。

スカルノ大統領がついにその権限をスハルト内閣幹部会議長に譲ったと発表された２２日、閣議が同日朝からスハルト議長が全軍管区司令官と話し合った後に開かれた。

スハルト將軍は、２２日午前、地方の全司令官をジャカルタに緊急招集し、治安確保の方法などを指示した。午後には全閣僚がムルデカ宮殿に招集され全体閣議が開かれた。途中スカルノ大統領と会談してきたムルヤジ海相、スルヤジン空相、スチプト警察司令官が合流した。このあとスハルト將軍らはムルデカ宮殿に赴き、大統領署名文書を受け取った。そしてその後ディア情報相は、記者団に対し、スカルノ大統領がスハルト内閣幹部会議長に全権を委譲したというスカルノ大統領の声明を発表した。

同情報相はこの記者会見で「スカルノ大統領は去る２０日、全権委譲の文書に署名した。この署名の日からスハルト將軍はインドネシア共和国の大統領代行でありスカルノ大統領はもはや大統領ではない」と述べ、全権委譲の文書は第４回MPRSの精神と諸決定、とくにパンチャシラの原則、１９４５年憲法に基づくものであると強調した。

ディア情報相がスカルノ大統領の権限委譲声明を発表したその夜、ジャカルタには厳重な治安警備体制がしかれた。

またKAMIの指導者は、スカルノ大統領の解任をいぜん要求すると次のように述べた。「KAMIとしてはスハルト内閣幹部会議長への大統領権限委譲を支持する。これによってMPRSの特別会議は順調に開かれるだろう。しかしKAMIはスカルノ大統領の解任を引き続き要求する。権限委譲は新秩序の勝利への第一歩だが、スハルト将軍にはMPRSの特別会議を中止する権限はない。」と

またPSIIの指導者も同大統領の権限委譲を歓迎してスハルト将軍を政府首班とすることを全面的に支持するが、スカルノ大統領を裁判にかけろことを要求すると語った。

23日夜スハルト将軍はジャカルタ放送を通じ「スカルノ大統領は私に大統領の全権限を委譲した」とみずから放送し次のように語った。

○ 国民はPKIの残党に対し警戒を怠らないようにすべきである。彼らはわれわれの間に衝突を引き起そうとしている。大統領の発表はMPRSの決定に基づくものであるから、われわれはこれを理性をもって受け取るべきである。憲法によればMPRSは国民の主権を代表し国家の最高機関である。

○ われわれは、三月に開かれるMPRSの決定に従わなければならない。協議会議員は遠い将来まで見通した決定をするであろうが、われわれはその英知を信頼しなければならない。

○ 国軍兵士は私がいま受け継いだ任務は全国民の信託に基づいたものであることを想起してもらいたい。

一方、シャイフ国会議長は中部ジャワのKAMIおよびKAPPIの代表にたいし、スカルノ解任を含むさる２月９日の国会決議の実施を監視するよう要望した。またジャーナリスト連盟も、スカルノ大統領の解任を呼びかけた。

24日、スハルト内閣幹部会議長と４軍司令官は、大統領権限委譲の実施について共同声明を発表し、次の諸点を強調した。

○ 行政権限の委譲は現在の政治紛争を解決するための第一歩であり、これによって1945年憲法の完全実施への第一段階が達成された。

○ 国軍は、民主的、合憲的生活の実現のため、MPRS特別会議の開催を保障する。

○ 行政権限委譲を妨害しようとするものは、いかなる人物でも、またいかなるグループでも４軍は断固たる措置をとる。

25日になってMPRS執行部は、スカルノ大統領の全権委譲声明を支持すると発表した。これは同執行部がスハルト内閣幹部会議長と話し合った結果合意に達したものである。また同執行部は同時に国民の団結とスハルト議長職務遂行を助けるよう要望し、さらにMPRS総会が現在の政治危機を合憲かつ全面的に解決することができるよう求めた。

特記事項

◆第３回インドネシア債権国会議

1967年２月22日～24日

於 アムステルダム

（参加国） オーストラリア、ベルギー、オランダ、西独、米国、フランス、イタリア、日本、英国の９カ国。

オブザーバーとして、IMF その他４国際機関の代表。出席者約100名。

アムステルダム会議は、昨年９月の東京会議、12月のパリ会議に続く第３回目のものである。

（1）インドネシアの提案

インドネシア代表は23日、この会議において、危機にひんしたインドネシア経済の安定と今年度の輸入資金のため歳入813億ルピアの3分の1、約2億1200万ドルを新規借款によらざるを得ないむねを明らかにした。インドネシア側はこの借款について償還期限20年以上、金利3％程度の条件を希望したといわれる。

さらにインドネシア代表は輸出報奨制度（Indonesian Bonus-Export System）について述べ、新規借款にこのBE制度を適用することを提案した。この為替制度では、特別報奨証書をBEレートで輸入業者に購入させることになるので、借款受入は歳入を増大させ財政均衡に寄与することとなる。

また、インドネシア代表は、2億1200万ドルの借款を要請すると同時に、この借款によってもなお、今年度の赤字は1億6千万ドルから1億8千万ドルになるだろう、

インドネシア（１・２月）

と述べた。

(2) 参加国の反応

IMF代表は、BE制度の提案を支持するとともに、インドネシア新政府によってとられたインフレ抑制政策に対し満足の意を表明し、インドネシアの財政事情は好転しつつあると、報告した。

BE制度については、会議の席上、米国、西独、オランダおよび日本などは賛意を表明した。

金利については、米国とオランダは１％の名目利率を主張したが、日本と英国は５～６％を要求したといわれる。このほか整理統合ずみの一部の旧借款の利率も検討された。これらの借款は、昨年12月パリで結ばれた借款協定によるものである。

(3) コミュニケ発表

インドネシアと債権９カ国の政府代表は24日、対インドネシア援助にかんする2日間の会議を終り、新しい外貨市場制度を含むインドネシア経済安定計画の成功を確信するというコミュニケを発表した。

会議ではインドネシアの深刻な国際収支を考慮して最も寛大な条件でインドネシアに新たな援助を与える必要についても意見が一致した。コミュニケは、できればこの援助を1967年前半に結ばれる協定に基づいて与え、同年中を通じて絶えず輸入がインドネシアに流入するのを保証するよう提案しさらに次のように述べている。

「1967年夏までに経済安定計画に基づく進展と業績を検討するためもう一度会議を開く。すべての参加国は対インドネシア援助にかんしてとられた決定について会議議長に報告することに合意をみた。1968年中の対インドネシア援助の必要を評定するため本年秋に会議が開かれよう。インドネシア経済安定計画は国際機構との協力のもとに、現在のインフレが終息したのち、さらに長期にわたる総合的な開発計画の方向へ漸次発展させてゆくべきである。」

◆接収外国会社を４グループに分割

政府は、接収された外国系会社を四つの範疇に分割すると発表した。四つとは第1に、外国為替獲得会社、第2に外国為替節約会社、第3に消費財生産会社、第4にサービス会社である。

例えば、第1は、大プランテーション、第2は、自動車タイヤ工場、第3は石鹼、靴、工場、第4は保険会社、銀行等である。

政府声明は、外国会社問題の解決について、新投資に適当な状態を作り出す事を次

のように述べている。そのため、政府は外国投資が第2次大戦前と第2次大戦後のいずれに行なわれたかで差別するだろう。

外国為替獲得会社は原則としてインドネシア側を買収される。外国為替節約会社については、外人所有者とインドネシア側とで協力していく。

消費財生産会社は、外人所有者に返還されるかインドネシア私的部門に売却されるかする。サービス会社については、特別な措置をとるが原則として「放置政策」をとる。ただしもし外国会社が一手販売会社ならばインドネシアの国営公社に売られるよう勧告する。

◆徴税活動順調

財政省は66年1～11月までに集められた税は政府目標をこえ31億0166万6000新ルピアに達したと公表した。これを多い順に地区別にみると、

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. ジャカルタ 12億ルピア | 6. セマラン 1.207億ルピア |
| 2. スラバヤ 0.2978 " | 7. ポンチャナック 1.002 " |
| 3. メダン 0.2174 " | 8. パダン 0.98 " |
| 4. バンドン 0.1927 " | 9. スラカルタ 0.791 " |
| 5. パレンバン 0.1689 " | 10. ボゴール 0.713 " |

なお全国で30徴税区がある。

日 誌

12月

30日 ▼ 外国系石油会社に対する管理取消し——内閣幹部会は、65年3月19日付けのシエル、カルテックス、スタンバック、石油会社に対する一時的な政府管理を取り消す命令をだした。なおこれらの諸決定に関する施行は、鉱業省により行なわれる。

1月

3日 ▼ セダ蔵相新法案を示唆——セダ蔵相は、今年の同省の活動を表明した際に、国内投資法、新しい別の外資法、銀行法、中央銀行法等七つの法案を提出する予

定であると語った。その他徴税法案は２ヵ月前に国会に提出されたが、まだ討論されていない、中央・地方予算の財政的均衡に関する法案を提出したい等語った。なおその時あわせて述べられた昨年可決された同省関係の法は次の通り。対蘭経済問題解決法、IMF、世銀復帰法、アジア開銀加盟法、65年追加予算、66年追加予算、67年国家予算、外資導入法である。

▼ **内務大臣の国内情勢に関する発言**——ラママト内相は新年のメッセージで9・30反革命運動は、パンチャシラ等の建国の基本を無視したため、現在の人民の受難と不安を招いた。しかしこの破壊の中から旧秩序を打ちこわして新秩序を創る新世代が登場した。

67年は68年の総選挙のための準備段階の年となろう。全政党は、パンチャシラと1945年憲法に則り、総選挙の成功のために努力してほしい。

政党は、大衆に政治を教え、人々の意見を伝える等して社会の中でダイナミックな力を持っている。従って政党は選挙に勝とうと思って国家の安全と民衆の利益を忘れないようにし、PKIの9・30運動をして利益させないようにしてほしいと述べた。

▼ **輸出業者連盟、外資法について**——ナアフィ輸出業者連盟議長は先に可決された外資導入法に与えられたと同様の十分な保護と便宜が国内投資法に与えられるべきである。政府による過剰な干渉はこれ以上ないことを希望する、同連盟は経済再建のために最善を尽す等語った。

▼ **インドネシアの造船所**——インドネシアは、現在国中に58の造船所を持っている。そのうち14は、鋼鉄船の造船所であり、44は木造船の造船所である。鋼鉄船造船所は、ジャカルタ、チレボン、テガル、スラバヤ、パレンバン、サバン、ツロンにある。鋼鉄船造船所のうち5ヵ所は私有であり、2ヵ所は海軍所有であり、残りは海運産業総裁により運営されている。木造船用造船所のうち39ヵ所は私有であり、1ヵ所は協同組合運営である。それらはジャワ、スマトラ、アンボン、マルク、カリマンタン、スラウェシにある。

船舶サービス、ステーションは67ヵ所ある。

- 4 日 ▼ **定例閣議開かる**——スハルト議長はアンペラ内閣定例閣議を開いた。閣議では次の事が報告された。

国連においてアブドルガニ代表を中心とする代表団が、国連の補強のため活躍し、中国代表権ベトナム戦争、経済社会理事会における役割等の問題で行動した事。

パリ債権国会議におけるパンデラキ代表を中心とする使節団の報告。パリ会議の後、三つの代表団が結成された事。一つは債権国と相互協定を結ぶため、一つは、政府保障なしでのインドネシアへの外国私的投資家からの債務について討議するため。一つにハーグ会議における経済問題の準備としてである。

またスプラヨギ使節団についても報告された。これは東独、チェコ、ハンガリー、ソ連等を訪問し、ソ連とは協定を結んできた。

▼ 西部ジャワ軍司令官談——ダルソノ西部ジャワ軍司令官は同師団の忍耐は限界にきており、もし人々がわれわれの忍耐を弱さであると説明するならばわれわれはすぐにも行動するだろう。シリワンギは、９・３０事件の反革命分子と、MPRS第４議会決定を怠ろうとする旧体制とを粉碎する用意ができています。

1967年が新体制の発展の年となるよう希望する、と。

▼ 貿易に関する若干の指標——中央統計局によれば66年の１月から７月を通じて、Belawan港（メダン）からの輸出量は65年の１月から３月までの輸出量と同じ位であるが、各地方自身に輸出行動を委せるという制度を採用して以降、輸出は上昇していると公表した。

また輸入については次の通り。1966年１月から５月までインドネシアはCIFで１兆9928.05億ルピアの財（１旧貨幣）を輸入した。そのうち消費財分は5791.35億ルピア（旧貨幣）であり、そのうち1221.81億ルピアが米の輸入である。原材料は8243.25億ルピアであり、そのうち414.17億ルピアは石油製品であり、749.02億ルピアは、梳棉シャツ地である。資本金の輸入合計は、5893.45億ルピアでありそのうち機械、飛行機およびその非電気関係予備部品が1781.09億ルピアである。

- 5 日 ▼ SOKSI が政治情勢について声明——SOKSI は現在の政治情勢について次のような声明を出した。全てのパンチャシラ主義者にとってMPRS決定を履行し、スカルノ大統領に、９・３０クーデターと経済破局および国家の道徳低下について説明させる事が必要である。

スカルノ大統領の功績は認めるが、だからといって、彼が法を犯し、人々の利益に反する行ないをする事を認めはしない。

1967年は「挑戦の年」となり、新体制側は、試練を迎える事になる。

▼ 国連のインドネシアへの常駐代表——国連事務総長は Gritly Ali Achmad（アラブ連合）を国連開発計画のインドネシア常駐代表として任命した。Gritly はインドネシアの国連再加盟後初の国連駐インドネシア役員である。

インドネシア (1・2月)

▼ パレンバンからの輸出増加——パレンバン当局は66年のパレンバン港からの農産物輸出は127,618トンであったと発表した。内訳はゴム82,740トン、コーヒー28,283トン、茶966トン、一般貨物15,029である。なお中国向けは2月を最後として中断している。

- 7 日 ▼ インドネシアは軍事同盟に参加せず——マリク外相はインドネシアはいかなる同盟にも参加しない、東南アジア近隣諸国間の軍事同盟にも参加しない、と繰り返し語った。さらに政府は、今は経済状態改善と民衆の消費需要を満足させる事に努力を集中していると述べた。

▼ 石油の太平洋諸国への輸出計画——インドネシアの石油を、ふたたび日本、オーストラリア、ハワイ、アメリカ西海岸および、いくつかの東南アジア諸国へ販売する計画が進められている。マレーシア対決政策のために、いくつかの諸国は石油供給を他の国によっていたからである。

しかしインドネシアの直面する問題は、中東から石油を購入する国が精製所を持っている事と、大型タンカーが、中東とアジア諸国間の石油輸送を容易にした事である。

▼ 投資保証協定調印——政府（マリク外相代表）はワシントンで米国 AID との間で投資保証協定を調印した。これは先に国会を通過した外資導入法と関連するものでインドネシアにおける米国民間企業の投資を奨励するものであり、他に75ヵ国との間に同様の協定が結ばれる。

- 9 日 ▼ 東インドネシア国軍声明を支持——東インドネシア軍司令部は先月の国軍声明の精神と内容を支持する旨語り、パンチャシラ、45年憲法M PRS 66年決議に反するいかなる個人、グループに対しても断固たる態度を取ることを表明した。またその中で9・30事件、マディウム事件、PRRI/PERMESTA を国家の敵と見なす旨明らかにした。また同日南スマトラ軍指導者も同趣旨の声明をだした。

▼ KAMI 代表がナスチオン議長と会見——西部ジャワMPRS代表がMPRS議長ナスチオン将軍を訪問し、スカルノの法的調査と裁判を要求した。学生の要求はスカルノが9・30事件に連座したという考えによっている。

ナスチオン議長は、法律がその人の地位に関りなく適用されるべきだと語り、新体制諸勢力間のチームワークを強調した。

- 10 日 ▼ スカルノ大統領追放の大集会——ジャカルタでスカルノ大統領追放のための大衆集会が開かれた。これは66年1月10日に人民の三つの要求の闘いが始められ結局「100人大臣体制」をくつがえした記念として行なわれたものである。この

大会で次のような決議が採択された。

スカルノ大統領は9・30事件に加わっており、それ故、免職されねばならない。当局はスカルノ大統領について調査するべきである。

MPRSはこのために直ちに召集されるべきである。現在の状況に鑑みて人民の三つの要求が適用されるべきである。即ち、①9・30事件の残党、および旧体制とその建設者をとを粉碎せよ。②政治的安定、③経済的安定、である。政府は、以上の事柄から逸脱する者に対しては人物、地位を問わず、断固とした措置を取ることを。

最後に、旧体制とその建設者が動きまわる機会を与えられている限り、経済的安定は不可能である事を宣言した。

▼ マフムッド司令官がKAMI 代表と会談——マフムッド・ジャカルタ軍司令官は、40人の西部ジャワKAMI代表を迎えた。会談は旧体制を短期間の内に粉碎する事についてであり、同司令官は新体制勢力うち特に、行動戦線と軍部の間の連絡協議や、統合の強化が必要である、と語った。

その後、学生代表は、ウイラハディクスマ KOSTRAD 司令官とイドリス参謀長を訪ねて会談した。この席上同司令官は、軍部と行動戦線はパートナーであるべきだと述べ、今回の会談は新体制のこの地域における闘争に貢献できたと語った。

▼ 自動車工業計画発表さる——基幹工業動力省は、今年、インドネシアに自動車工業を打ち立てると次のように発表した。

16の機械組立て工場と、固有会社を協力させて、自動車工業を起す。そのために、外国会社との協力のための努力が同省でなされている。自動車工業のために外国の協力を得る事は同省の多くの国際的仕事の一つである。昨年同省は、インドネシアにおける産業の可能性について、外交使節を諸外国に送り啓蒙に努めた。なお航空産業についてはインドネシアは未だ初歩の段階にある。

11日 ▼ 南スラウェシ・ニッケル生産——南スマトラのPTニッケルは66年における同地方のニッケル鉱は134,000トンであると公表した。なおこれは目標額120,000トンを上回るものである、今年目標額は130,000トンである。

14日 ▼ PNI がス大統領の演説を評価——PNIの中央委員会が次のような声明を発表した。スカルノ大統領のナワクサラ補足演説は、議会決定を履行しようとする大統領の善意を示している。大統領はMPRS No.5決定を履行した。PNIは、いくつかの集団が主張しているような、大統領がMPRS決定No.5を履行する善

インドネシア（1・2月）

意を持っていない等という議論を正しいとは思わない。それらの集団は告発の他に別の目的を持っている。

PMIは、ナワクサラ補足を、大統領、軍司令官、内閣幹部会および3月11日体制の担い手間の結合の明確な宣言と見なす。

▼最後の英軍が北カリマンタンから撤退——対マレーシア平和協定調印後5ヵ月がたったが、英国はマレーシア国境から最後の軍隊—60名の将兵—を撤退させた。過去3年間英軍は100名以上おり、インドネシア側と戦った。インドネシアの損失は6倍以上と思われる。

- 15日 ▼米国援助——米国は、インドネシアに1千万ドル相当のトラック部品、セメント、肥料を供与する。それはス大統領から権力を奪取した軍部を支持してである。米国は同時に、新経済再建計画を援助する事も、原則的に決定した。

米国が8000万ドル支給するかどうかは未だ不明。しかしその計画の額は相当大きくなる予定。

- 16日 ▼ハッタ博士、西部スマトラへ——ハッタ元副大統領は10日間にわたる西部スマトラへの旅行に出発した。同地の66年世代に最近の国内の政治・経済情況について講演をするのが目的である。17日の地方議員を前にしての演説において私はナサコムにははじめから反対であった。現在の態勢において MPRS に責任を負うのは大統領である等々語った。また26日にはメダンの記者会見でスカルノ大統領が自発的に辞任するならば内戦は起らないであろう等述べた。

- 17日 ▼バンドンのKAMI集会——“国民の要求”を推進するための大衆集会が全西部ジャワ KAMI 司令部により開催された。席上指導者は今年の闘争は旧体制を一掃することであり、真理と正義をたかめるための新体制の闘争を妨害するものは誰であっても歴史により流されるであろう、PNIですら最終的に破壊させられるであろうと語った。

- 19日 ▼インド外相、スハルト將軍を訪問——訪イ中のチャグラ・インド外相はスハルト將軍との会談において学問分野での協力、開発促進のための援助等につき原則的な合意に達した。また、同外相はスハルト將軍にインド訪問を要請したが、同將軍はこれに対しては即答を避けた。

▼アンソール、PSI復活に反対——回教系青年団体アンソールの幹部はPSI(社会党)復活に反対であることを強調した。その理由として PSI の中にはマルクス主義的要素もあり、66年 MPRS 決議、10月国軍声明にのっとっていないことをあげている。

▼ **回教指導者、スカルノ宣言**——西部ジャワ回教僧は、ダルソノ同区司令官らを集めた大衆集会においてこれ以上技師スカルノを大統領として認めない。また回教僧は西部ジャワ師団と共同して PKI 残存分子と旧体制せん滅のために聖戦を行なう準備ができていますと宣言した。ダルソノ司令官は新体制派の勝利はまもなくのことであると応えた。

▼ **外国系会社の再検討**——スハルト内閣幹部会議長は国有化した外国企業を管理している全閣僚に対してその外国会社所有者と折衝を開始するよう指示した。これらの外国系企業は64年大統領第6条、65年大統領令第6条により接收されたものである。なおスハルト令は1月11日にさかのぼって効力を発する。

- 21 日 ▼ **MPRS 幹部会声明**——MPRS 指導者は先日のスカルノ大統領の補足演説をめぐり討議を行ない、その後、大統領は憲政の指導者としてその義務を怠っている」と声明をだした。

▼ **KASI ス大統領批判**——KASI バンドン支部は国民はこれまで3度、スカルノ大統領に時を与えたがこれ以上忍耐することは、国民を危機におとしていれるものであると批判した。その3度の時とは65年10月1日～66年3月11日、3月11日～6月22日、7月5日～67年1月10日のことである。

▼ **陸軍に待機令**——スハルト内閣幹部会議長は陸軍に對し待機の態勢にはいるよう命じた。その理由は最近発見された文書が9・30事件におけるスカルノ大統領の有罪を立証しているからというものである。

- 23 日 ▼ **補充議員決定**——シャイフール国会議長は、政党、職能グループ、行動戦線の代表からなる新議員を新たに任命した。108名中3名まだ決定していないがPNIから選出されることになっている。その党派別内訳はNUから10名、カトリック党6名、キリスト教党5名、IPKI6名、PSII7名、Perti4名、ムルバ4名、職能団体（農民、労働者、漁民、学生、僧、新聞記者、知識層、国軍他）から63名である。

- 25 日 ▼ **スカルノ大統領言明**——スカルノ大統領は、SOKSI 代表と約1時間にわたって会談したがその席上「わたしは兄弟が戦うことは望まないが来年の総選挙の結果を待つ」と述べた。この言明は「選挙前に同大統領がスハルト内閣幹部会議長との2重指導を解消しなければ現内閣の計画は遂行されないのではないか」という間に対してなされたもので選挙前に自発的に引退する気持はないことを明らかにしたものである。

- 28 日 ▼ **対マレーシア共同声明**——マレーシアからの使節団との間に、入国、移住、経済、貿易、教育、文化における協力をうたった共同声明が発表された。貿易に

関しては両国に貿易代表部を設置すること、教育に関しては書籍、専門家の相互派遣等々が合意に達した。調印後スナルソ団長（KOTI第5部門議長）はこの1週間にわたる話合は今後の関係の一層の緊密化に役立つであろうと語った。

▼ **インフレ防止67年末頃**——セダ蔵相は、今年の暮までにはインフレを抑えたい旨語った。通貨、純金価、生計指数等々の増加率は去年増加したが年末になるに従って増加の度合は減った。今年も3月までは、長期の休日あるいは多量の雨による穀物被害のためインフレの圧力はつづくだろうと述べた。

- 31日 ▼ **銀行代表、輸出業者会議**——中央銀行総裁ら国立銀行幹部はGPEIと昨年の輸出、その収入、今年の可能性等につき討議を行なった。その中で現在の輸出業者にとって主要な点は資本投資と取引高を少なくとも2～4倍に増加させることであることが強調された。また先月の政府発表によると昨年の石油を除いた輸出は470万ドルであったが、その他に密輸が100万ドルに達している。

2月

- 1日 ▼ **スカルノ大統領追放運動**——西部ジャワ州議会はMPRSらに対してスカルノ大統領を追放するよう要求した。また各地の行動戦線も大統領非難、肖像画はずしなど1月10日演説以来その反大統領運動を強くしている。またPNI西部ジャワ支部もこれ以上スカルノ大統領をマルハエニズムの父と呼ばないことを宣言した。さらに同党系の学生団体GMNIも先のスカルノ演説を非難した。

▼ **メイズ輸出停止**——ジョグジャカルタ経済当局はメイズ輸出は4月に停止されるだろうと発表した。これは中央当局の教示によるもので輸出農産物の品質向上のためとられる措置で輸出業者は4月1日までにストックを処理しなければならぬとされている。

- 3日 ▼ **在イ中国人275万人**——当局は在イ中国人総数は275万人であると語った。その内140万人がインドネシア国籍、25万人が中国籍、無国籍110万人である。

▼ **ゴムの外貨取得**——BPU-Kavet総裁は去年同社からの天然ゴムの輸出による外貨収入は49万ドルであったと述べた。これは目標の43.6万ドルを越えるものであり、また前年より18万ドル増加している。

▼ **ス大統領、東部ジャワ軍指導者と会談**——スカルノ大統領は8名の東部ジャワ軍司令部指導者と会談した。詳細は発表されなかったが、現在のスカルノ大統領の立場について討議が行なわれた模様である。

▼ **自動車工場建設**——ユスフ基幹工業相は、政府は自動車およびその部品を買うために年々175万ドルを利用すると述べた。これは国内需要をまかなうのに十

分なものである。そのために政府は西独とアメリカの援助で二つの自動車工場の建設を計画中である。

- 6 日 ▼ RPKAD 戦闘準備整う——RPKAD のハルトノ中佐は RPKAD は戦闘準備が整っており、司令部あるいは西部ジャワ軍司令官の命令でいつでも動員できる態勢にあると語った。これは RPKAD, KOSTRAD, 西部ジャワ司団の3者会談での協力決定に基づいて行なわれた発言である。

- 7 日 ▼ 閣議国会開催——スハルト議長の下に閣議が開かれ経済、財政問題を中心に討議を行なった。ディア情報相は6時間半にわたる閣議後、政治問題は検討されなかった、それは次の閣議で行なわれることになるかと記者団に語った。

また国会はルビス、ムレ両議員の原案を審議したが両者はスカルノ大統領の追放を決定するための MPRS 特別会期の要求、後者は12月21日の国軍声明に対する支持を表明したものである。

▼ 南スラウェシ PNI、党本部に反対——PNI 南スラウェシ支部は声明を発しジャカルタの党本部が新体制支持をとらないならば、それとの関係を断ち切ると通告した。また全国の PNI 支部に同様の態度をとるよう訴えた。同支部によると中央の態度と政策は“われわれの生存を脅かし、パンチャシラに基づく国家と民族の闘争を歪曲する”ものであるとした。

▼ マレーシア国境鎮圧作戦——スヨノ KOSTRAD 第4司令部司令官はマレーシア対決終息以後、国境付近の不法部隊は70%まで鎮圧されたと語った。それによると全部で50名ほどで64年に中国から送り込まれた中国人である。

▼ ユニレバー社返還——接收した外国企業16の最初をきってユニレバー社(蘭・英系会社)が持主に返還された。現在、同社の生産能力は15~20%にすぎないが今協定により拡大のため50万ドルが投資されること、年内に30%価格を下げることも等明記した。同社は石鹼、油、マーガリン、歯みがき等をジャカルタ、スラバヤの工場で生産している。なおインドネシアとの間の利潤分配等に関してはまだ未決定である。

- 8 日 ▼ 閣議終わる——6日からスハルト議長の下に開かれていた閣議が終了した。後ディア情報相は閣議では現在の紛争を解決するためには立案の手続きが望まれること、生産に関しては生産と金融計画の調和をはかる、67年予算施行の指令は4月に完成されること、公務員の適正給与が近々に行なわれること、政党、総選挙、国会、MPR 等の構成を決定すること、近隣諸国と関係を深め、経済、文化技術、貿易面において地域協力をはかること、すべての情報メディアは新体制の

強化、全機関からの PKI 分子追放を続けるべきことが討議されたと発表した。

▼ サレー元第3副首相死去——サレー元第3副首相は心臓病により獄中で死去した。

- 9 日 ▼ スハルト將軍演説——スハルト將軍は現在の政治闘争は法的手続きを経て解決されるべきである。このことによってのみ国民福祉を増進することができるとバンドンの陸軍“騎馬隊の日”17周年記念式典で演説した。そのためにはパンチャシラ、45年憲法、MPRS 決議に従うことが必要である等述べた。

▼ 国会、ス大統領解任を決議——先月30日に提出されていた3月中にMPRSを開催することスカルノ大統領をその職から追放すること等を要望したスディン議員案が最終的に議會を通過した。

また総会以前の段階で総選挙、政党の制度と組織、MPR/DPR/DPRD の構成に関する法案を審議した。

▼ 商業會議所設立の必要性——輸入業者組合の幹部はインドネシアは国際的に承認された商業會議所をもつことが必要である。従来は社会主義国との国家間取引が中心だったのでそれは必要なかったが、今後は状況がちがうからであると述べた。

それに呼応して西部ジャワ・バムナス支部は、同組織が特定の政治的傾向をもつに至っていたことを理由に自発的解散を行なった。

▼ KAPPI 1 周年記念——KAPPI 設立1周年記念の大集会で指導者は現在の闘争は旧秩序の最後の砦への打撃であり、神以外の何物も青年と学生の立ち上りを阻止することはできない、またわれわれはスカルノ大統領の不正な指導に苦しんできたが、それがスカルノ排撃の因であって個人的中傷によるものではないと演説した。その席でスハルト將軍代理としてアラムシャ少将は現在の闘争は立法的手続きと MPRS を通して解決されるべきことを要望した。

- 10 日 ▼ 政府、新価格を発表——ディア情報相は、内閣幹部会は国営会社生産物価格の値上げを決定した。11月から発効するものとしては石油だがそれによるとガソリンはℓ当り4Rp、石油はℓ当り1.75Rp、ディーゼル油はℓ当り1.25Rp、ソーラー油はℓ当り3.50Rp、灯油はℓ当り1Rp、となる。その他は今後発効するが、鉄道料金は500% 値上げされるが、学童、ジャーナリスト、公務員等に割引きが与えられている。政府によるとこれは経済安定の基礎を強化するために必要な措置である。

- 11 日 ▼ 78名の MPRS 議員任命——ナスチオン MPRS 議長は78名の新 MPRS 議員を

任命した。内訳は63名が回教徒、13名が新教、旧教は1名、ヒンズー教1名である。就任式にあたりナ議長はインドネシアは現在45年憲法の保持、真理と民主主義の原則という2大任務に直面していると述べた。

▼ 石油、天然ガス政府管理——内閣幹部会は去る31日付けで石油、天然ガス問題の管理者を幹部会の直接の管轄の下におくことを決定した。指揮と管理は工業・開発問題担当幹部閣僚によりなされ、管理者はそれを通して石油、天然ガス分野における全活動に対する責任を内閣幹部会に負わなくてはならない。

13日 ▼ バムナス、蘭に支局——バムナス（国立民間企業者会議）はベネルックス3国を対象とする支局をアムステルダムに設置した。これはインドネシアと外国民間セクターとの経済協力を増進するものであるが、主要任務としてベネルックス3国におけるインドネシア民間企業の登録、海外でのインドネシア事業の指導、調整中央委に定期的に報告を行なうことであるとされている。

14日 ▼ MPRS 常任委開催——ナスチオン MPRS 議長は来月開催予定の MPRS 特別会期の準備のため、2日間にわたる常任委員会を開いた。同議長は議題の中心はスカルノ大統領をめぐる政治情勢、特に先の国会決議を中心とするものであると語った。

▼ GMNI、大統領追放要求——PNI 系の学生団体 GMNI ジャカルタ、バンドン支部は MPRS に対してスカルノ工学博士に与えられていた大権を取り返すよう要望した声明を出し、スハルト将軍に対し憲法を侵害したものに対して大統領といえども断固たる態度をとるよう要望した。

15日 ▼ ダルソノ陸軍少将、“H”デーを発表——H. R. ダルソノ陸軍少将は、旧体制派 9・30運動と PKI、それに彼らの莫大な利益を最終的に攻撃、破壊することを示す“H”デーを個人的に発表すると述べた。同少将は KOGADA の集会で数千の青年と学生を前に旧体制派、9・30運動および PKI を破壊し、完全に消滅させるためには、新体制側に確固たる統一がなければならないことをよく理解する必要がある、と激しく訴えた。

▼ 西部ジャワ・パンチャシラ戦線——同戦線はバンドンの活動会議で、スハルト将軍を次の総選挙まで大統領代行として緊急に指名することを MPRS に要求する決議を採択した。同時に MPRS の指導者に対し、スカルノを大統領、国軍最高司令官、MPRS の全権付託者その他の役職から直ちに解任し、特別軍事法廷の裁判にかけるとを要請した。

16日 ▼ 西部ジャワ司令官談——ダルソノ西部ジャワ軍司令官はスカルノ大統領は新

秩序と協力していく意志を示しておらず、また９・３０事件に関連しているからして現在の新秩序派の闘争は、反スカルノ大統領の性格をもっているとバンドンでの大衆集会で演説した。

▼ 西部スマトラ州議会スカルノ追放を要求——西部スマトラ州議会はMPRSに対して、スカルノ大統領を解任しスハルト將軍を次の総選挙まで大統領代行として指名することを要求した。またスカルノを、その逸脱行為、時に PKI に巻き込まれたかどで起訴するよう MPRS に要請した。

▼ スパルジョ PKI 関係者を暴露——９・３０事件に掛り合ったことがはっきりしていたために拘禁されていた者たちのより分けが、スパルジョ陸軍少將の尋問における自白によって新しい事実が判明したために、再び始められなければならないであろう。これは、９・３０事件に関連したおよそ10万の拘禁者についての事実に関する質問に答えて、16日正午、アンタラ通信に対して、検事総長スギ・アルト陸軍少將によって明らかにされたものである。

▼ MPRS 常任委員会 "NAWAKSARA SUPPLEMENT" 拒否——MPRS常任委員会は、去る１月の大統領の理由説明が国会決定 No.5 (1966年)の趣旨に合致していないという理由で、スカルノ大統領の NAWAKSARA SUPPLEMENT を拒否している。これは、３日間の常設委員会の閉会にあたって、ナスチオンMPRS議長が発表したものである。常設委員会はさらに、MPRS緊急特別会議を３月７日から11日までジャカルタにおいて召集することを決定し、その主要な議題として、スカルノ大統領の９・３０事件における役割に関する事実を明らかにし、大統領の解任を要求したところの国会決議を取り上げ、「さらに高次の憲法的段階を決定する」ことになる。ナスチオン將軍は、これらすべての決定が、常設委員会によって、投票せずに満場一致の拍手によってなされたことを強調した。

17日 ▼ 陸軍少將演説——内閣幹部会議長のスタッフであるアラムシャ陸軍少將は内乱の可能性は、PKIの残存者と新体制に対して心理戦をいどむ旧体制派によって誇張される希望的観測に過ぎないと強調した。そして旧体制派は闘争の目的から後退しまいと新体制派を脅かしているが、国民の政治的良識は、真の国民的指導者を、国民に対してリップ・サービスをするに過ぎない人々から区別するほど十分高いと述べた。

▼ 経済財政会議——ブオノ経済財政幹部閣僚を中心とする経済財政関係閣僚の会議がパサール・ピグーの農業訓練センターで開かれた。この会議にはスパルジョ陸軍少將、BPK 議長および中央銀行総裁ラディウス・プラヴェーロが出席した。

農業相スチプトは、秘密会ののち報道陣に対して、この会議において農業相からインドネシアとFAOとの協調が始まったとの報告がなされたと述べた。また農業相の報告によれば、インドネシアの諸地域において、豪雨とそれに伴う洪水があり、0.2%の農作物が被害を受けたが心配はないとされている。

▼ **ロンボックに対するFAOの援助**——6千トンの米と麦が、飢きんにあえぐインドネシアのロンボック島の10万の人々を助けるために送られるとFAOは公表した。国連FAO世界食糧計画は、タイから米900トンを輸送し、3月に陸揚げする。さらに米国やカナダから麦5020トンを輸送する予定である。816千ドルかかるこの緊急食糧援助は、FAO理事長の名で、ピエール・テルパーによって今週認可された。

18日 ▼ **スハルト議長、政党代表と会談**——スハルト内閣幹部会議長は、政党、合同書記局の指導者たちと当面の混迷状況を打開するために討議を行なった。PNI, IPKI, NU, Pepti, Parkindo, PSII, カトリック党の政党が参加した。会談後、内閣スポークスマンは現況の混乱を立憲的手続きにより解決すること、各党、書記局代表からなる諮問機関を設け定期的に会合することに合意をみた。

▼ **インドネシア・シンガポール、経済覚書に調印**——インドネシア・シンガポール間の共同覚書が、パン・スバルト陸軍准将インドネシア代表およびシム・キー・ブーン、シンガポール代表によって、18日、第IBNIビルで調印された。5日間の会談の後、両国代表は、両国間の友好関係の増進と経済貿易関係の発展に関する共同コミュニケを発表した。両国代表団は、貿易、航海、漁業、観光旅行、移民、電気通信などの諸問題について意見を交換し、両国間の共通の利益を増進するため協力することに同意した。スナルソ陸軍准将インドネシア代表は、「この公文書調印は、最大の結果であって、それについて失望もしくは喜ぶべき時期ではないが、楽観はできる」と述べた。一方、シンガポール代表は、会談の途中で困難な諸問題に遭遇したが、両国代表団は最終的には望ましい同意に達した、と満足を表明した。

▼ **KAPNI、値上げ支持**——KAPNI (民族企業家行動戦線) 議長は先の値上げに関する政府決定は経済再建のために時宜にかなったものであると述べた。これに引きつづいて合理化が国営企業を含む全政府部門で推進されなければならない、また民間企業—国内、国外のを問わず—の促進のための好条件を作り出すことも必要であることを強調した。

▼ **国内産業保護に関して**——ユスフ重軽工業相は今年の活動計画について報告

したが、その中で特に国内産業を外国との競争から守ることを強調した。またその他では潜在的工業性の開発、工業の基礎づくり等が述べられている。そのためのステップとしては、工業のためのクレジット獲得を助けること、外国資本投資のための遂行計画を草案すること等々がうたわれている。

- 19日 ▼ スカルノ、スハルト会談——ボゴール宮でスカルノ大統領とスハルト將軍の会談が行なわれ4軍司令官も列席した。会談の内容については記者団に何ら報告されなかった。

▼ マリク外相談話を発表——アダム・マリク幹部会閣僚兼外相は、現在の政治紛争の解決に関しては憲法的方法以外のいかなる妥協もあり得ない、と述べた。

「スカルノ大統領がその義務を完遂し得えないならば、スハルト將軍が3・11大統領命令の執行者として大統領に代わるであろう。追求されるべき憲法的方法是来月のMPRS緊急特別会議を通してなされるべきだというのが、政府の確固たる態度であり、たとえスカルノの面前で陪審審問がなされなければならないとしてもスカルノ大統領と共産主義者の9・30運動との関連についての事実と証拠を暴露することを、スハルト將軍に要求した国会決議は完遂されねばならない」、アダム・マリク外相は以上のように述べた。

- 20日 ▼ PNI 現体制支持——PNIはスハルト將軍を大統領代行として指名することを支持した。これはボンティアナックにおいて、PNI西部カリマンタン支部第1議長によって表明されたものである。それに先だち、PNI指導者はジャカルタの党全国大会において“真のパンチャシラ主義者”としてのスハルト政権に対し、信頼と確信を表明した。

▼ 西部ジャワ KABI, PNI の解散を要求——KABI西部ジャワ支部の11の労働組合は、最近 PNI 派が「酔いつぶれ」の態度でスカルノ大統領の地位を固定化しようとする態度をとったという理由で、PNI の解放もしくは凍結を要求した。3・11体制の執行者としてのスハルト將軍に宛てられた声明のなかで、KABI西部ジャワ支部は、スカルノ大統領の問題は、MPRSに対する国会の決議と覚書きおよび憲法上の方法を採用するとのアンペラ内閣の決定に即して解決されるべきであると提案した。

▼ 貿易相、諸物価の値上げ理由説明——陸軍少将アサリ貿易相は、先週の国旗掲揚式典において、諸物価および関税の値上げに関する政府決定について説明した。今日の経済事情、特に財政事情の見通しは悪く、豪雨のため生産は減少し、洪水が生産の増大を阻害した。そのため最初の第1四半期の歳入は減少し、その

結果政府は財政計画の沈滞を経験することになる。結果的に貿易省は政府の一機関として、政府計画を成功させる責任があり、中央銀行は(a)1966年の最初の保護局面においてなし遂げられた結果を維持し、(b)資金と力をできるだけ能率的效果的に動員し、(c)国家共通の目標を実現することに責任がある。目標はできるだけ短期間に国民の購買力を増大させることであり、それはインフレを阻止した時にのみなし遂げられる。また貨幣と商品の流れがバランスを保つように絶えずコントロールしなければならない。そのために諸物価および関税を値上げするのだ、とアサリ貿易相は以上のように述べた。

▼ 国境地域の中共テロ活動——西部カリマンタン陸軍司令官 Ryacudu 陸軍准将は、ポンテイアナックの記者会見で、中共の残党がマレーシアとの国境地帯で依然として活動していると語った。これらのテロリストはBPIで訓練され、かつては、スバルジョ前陸軍准将の指揮下にあったといわれている。

21 日 ▼ KAMI, PNI 攻撃——KAMI メダン支部は PNI は新秩序に協力しないとの理由で非難を行ない PNI がとる道は三つ、すなわち自ら解散すること、スカルノ大統領を助けること、新秩序に協力することである。もし自ら解散しないならばわれわれは同党をつぶすことを余儀なくされるであろうと語った。

▼ ナスチオン將軍演説——ナスチオン MPRS 議長は、UISU 15周年記念日に際し演説を送り、国民主権の擁護者としての国会は大統領を指名および解任する機能を有し、国会の憲法上の決定に反対するものは、国家と全国民に対する反逆者であると述べた。ナスチオン議長はさらに大統領後継者の指名について言及しそれが国会決議 No. IXによって規制されており、大統領自らが後継者を指名するのは誤りであると述べた。

▼ インドネシア、IMF に再加盟——21日発表されたところによると、インドネシアは IMF に再加盟した。協定はスウィット・クスマウィダジョ駐米インドネシア大使によって調印された。インドネシアは1954年4月以来 IMF の一員であったが65年8月に脱退していたものである。IMF によれば、インドネシアの資金割当額は2億7千万ドルである。

22 日 ▼ MPRS は必ず召集する——スブカン MPRS 副議長は3月7日からの MPRS 緊急特別会議は、それ以前にいかなることが起ろうとも召集するつもりだと述べた。また、シレガル副議長は、MPRS緊急特別会議が現在の状態を憲法的方法で解決する処置を実現するであろうと述べた。これらは、21日午後、国会の8人の代表と会談した際に述べたものである。

▼ 国会“C”委員会議長、共産主義との闘争を語る——ダルヤトマカ国会・国防安全保障外交委員会議長は、アンタラ通信に対し、共産主義特に中共の拡大を抑制しこれと闘うという共通の目的を達成するためには、東南アジア諸国の地域的協力が絶対に必要であると語った。さらに、これらの協力は政治的、思想的、経済的、文化的な分野において行なわれるべきであり、それは、外部特に中共からの共産主義の拡大がこれらの分野に集中されることを、われわれはよく知っているからである、と語った。

▼ NU 議長、大衆組織の声明を承認——カリド NU 総裁は、MPRS がスカルノ大統領を解任し、大統領代行としてスハルト將軍を指名することを要求した NU 大衆組織の声明を是認した。さらに、次の総選挙までは、副大統領制の問題については保留するという NU の立場を再確認した。

▼ 国立銀行再編成問題——国の銀行業務機構を改善するためには、インドネシア国立銀行の指導体制も再編成することが必要であるとの見解が、アルウィ前インドネシア開発銀行総裁によって発表された。

▼ インドネシアの GNP——中央統計局の発表によると1967年の GNP は、4705 億ルピアと推計されている。この数字は1960年の価格を基準としたもので、傾向としては1960～64年の期間と同水準である。中央統計局は現在、政府命令によって1966年の終りに編集した統計資料に基づいて65、66、67年の GNP を概算している。現在までにわかった GNP の数字は、1958年から1964年までのである。これらの数字は、統計局諮問情報局長の話によれば、1960～64の5年間の頭わり所得が毎年2%づつ減少しており、国民所得は年に8%増加しているが10%の人口増によって相殺されていることを示している。GNP の内訳は、農林漁業50%、商業16%、工業11%である。

23 日 ▼ スハルト將軍、陸軍省に指令——スハルト閣僚幹部会議長は、憲法上の民主主義指導が、長い間の個人的指導によってまげられたために、パンチャシラおよび45年憲法の完全な履行から逸脱してしまったことが、現在直面している問題である、と語った。インドネシア陸軍は、政治的経済的安定化というアンペラ内閣の活動を助けると同時に、まず第一に国家と国民の安全を保持すべきであり、それは、パンチャシラの理解と完全な履行によってなされる、と述べた。

▼ マリク外相談——マリク外相は、現状においては、政治的安定なしには経済の安定化は不可能であり、インドネシアの歴史は旧体制から新体制へ移行しつつあると述べた。さらに、この数日間、生活のすべての分野において、テロと墮

落と専制の罪を犯した旧体制の弔鐘を告げる決定的瞬間であったと述べた。さらにアンペラ内閣の計画について言及し、その目標のひとつは総選挙を計画通り実施することであり、そのために政府はすでに国会に対して総選挙法案を提出したと述べた。

▼ **債権国会議**——インドネシア債権国会議が23日より2日間アムステルダムで開催される。この会議は、およそ英貨9億ポンドにのぼるインドネシア債権について、西欧資本主義諸国および日本が検討するために開かれた一連の会議の第3回目のものである。22日のスハルト將軍に対するスカルノ大統領の権限委譲が会議の空気を明るくするものであるといわれている。

24日 ▼ **スハルト將軍、MPRS指導者に報告**——スハルト新政府首脳は、MPRS指導者会議に出席し、20日の大統領権限委譲の経過と内容について報告したといわれる。またこの会議の後、MPRS指導者は、大統領権限委譲問題およびインドネシアの政治的紛争を憲法にそって解決する旨の声明を発表した。

▼ **4軍共同声明発表**——4軍は共同声明を發し去る20日のスハルト將軍への権限委譲にひきつづく政府施策に従わないものはいかなる個人であれ、グループであれ、それに対して断固たる態度をとる旨述べた。

▼ **インフレ抑制**——貿易商マーケティング・リサーチ理事スプロト氏は、インドネシアはインフレの抑制に成功していると語った。Subroto氏によれば、インフレの上昇率は1966年の終りには1000%に達すると推計されていたが、政府の推計によると750%ほどである。1966年の初めは、1月平均の上昇率は20%であったが、1966年の終りには、10月—18%、11月—8%、12月—9%と下降傾向を示している。

▼ **シンガポール借款**——シンガポールがインドネシアの見返りとして与えることに同意した1億5千万マレーシア・ドルの借款のうち、およそ1800万ドル（12%）しか利用されていない。これは、インドネシア連絡事務所補佐官 I. Hatta氏によって明らかにされたものである。

25日 ▼ **行動戦線共同声明**——KAMI, KAPPI, KABI, その他8行動戦線は、政府の公共料金値上げ政策に関して共同声明を発表し、政府の意図には納得するけれども、その決定が国会を無視してとられたことに遺憾の意を表明した。さらに政府の政策は、政治的、心理的、あるいは国民の購買力の考慮という点では現実的ではなく、1967年度国予算に関する国会の覚書にもいわれているように、すべての分野で徹底的な引締めをやろうとする結果、政府は歳出を軽視する一方、歳入を

インドネシア（１・２月）

強調しすぎるとの見解を發表した。

- 25 日 ▼ スハルト將軍、行動戦線の指導者と会談——スハルト内閣幹部会議長は、メルデカ・バラトの幹部会ビルで、ジャカルタの行動戦線指導者と意見を交換した。この会談には政府側から、アルマシヤ内閣幹部会議長特別補佐官、ダルモノ幹部会書記、行動戦線側から、KASI, KABI, KAPPI, その他 7 団体の代表が出席した。

▼ KOSTRAD, KAMI に要請——KOSTRAD 指令官は学生に対し、パンチャシラおよび45年憲法の完全履行のための路を開き、そうすることによって内閣の計画および MPRS の決定を成功裡に実現するための、積極的現実的な努力をとるように要請した。

▼ アムステルダム会議——インドネシア援助会議が4月にアムステルダムで開かれる予定である。先のインドネシア債権国会議は24日、ことし中に2億ドルの新規援助を供与することに原則的に同意したが、4月の会議においてその具体的な条件を決定することになっている。

- 27 日 ▼ PNI 中央委員会声明——PNI 中央委員会は、スハルト將軍に対する大統領権限の委譲および現在の政治的紛争を憲法の線にそって解決するという新政府の政策に対して支持を表明した。

▼ 東部ジャワ外国人数——スラバヤで發表された東部ジャワの外国人は次の通り。中共系123,479名、無国籍中国人1,330名、インド人1,333名、アラブ人1,254名、パキスタン人348名、オランダ人326名、日本人137名、ドイツ人64名、アメリカ人57名、イギリス人47名、イラン人27名、フィリピン人22名がおもなところである。

- 28 日 ▼ フィナンシャル・タイムズ論評——J. D. S. グラハム、ワシントン駐在のフィナンシャル・タイムズ・通信員は先週、21日のインドネシアの IMF 再加盟について論評し新規加盟国は、若干の交換制度を認め、8条項のより厳しい義務を認めるところの14条項移行を受け入れるべきだ、と述べた。再加盟の条件として同紙が報告したところによると、インドネシアの割当額は、25%増加して、2億700万ドルである。

インドネシア

3 月 の 動 向

スカルノ大統領の処遇を最終的に決定するMPRS（暫定国民協議会）特別総会が7日から12日までジャカルタ市内国立室内競技場で開催された。先月のスカルノ大統領解任の国会決議、同大統領の権限委譲声明と引き続いてきた一連の緊迫した事態のしめくりとなるものである。

MPRS 総会に先立ち4日、スハルト將軍は国会演説を行ない従来の経過と今後の見通しについて報告した。その中で同將軍は「9.30事件以来スカルノ大統領は国民の声をきかず、MPRSの要求によって行なった責任表明演説も国民の真に希望するところとかけ離れていた、先の権限委譲声明は現在の政治危機を憲法に沿って解決する上での一段階にすぎず、全ては7日からのMPRSの緊急会議で決せられる。」との趣旨を述べ、従来の柔軟な態度とは異なりスカルノ大統領との対決姿勢を明らかにした。

いわゆる‘新体制’グループにおいても従来指摘されているようにいくつかの見解の相異もあり対スカルノ大統領に関しても強硬派と穏健派の間で激しい討論が行なわれた。両派の頂点がナスチオン MPRS 議長と先に強硬演説を行なったにも拘らずスハルト内閣幹部会議長であり、会議第1日目の両者演説においてその差異が浮き出され、それ以降2派間の抗争・討議の内で最終決定が固まっていた。

まずナスチオン議長は開会演説において、スカルノ大統領解任・裁判を要求した国会決議を称賛し「最近政府が提出したスカルノ大統領と9.30事件との関連に関する報告書は大統領のクーデターにおける連座の有無を決定する上で役立つ」と述べ弾劾の線を打ち出したのに反しスハルト議長は、スカルノ大統領の過去の功績を評価するとともに「同大統領を裁判にかけようような屈辱を与えてはならない、9.30事件の直接首謀者に含めることはできない、同大統領を全面的に解任してしまえば流血を引き起し国を分裂におとし入れる危険がある。」と述べ強硬派の激しい反論をよんだ。

強硬派には先の国会で解任要求を出した学生代表、回教政党、国軍におい

ては一部陸軍、空軍が含まれ、穏健派には国民党、一部陸軍、海軍、警察軍が含まれる。

結局双方の意見の調整がつかないまま会期は1日延長され迂余曲折の結果12日にスカルノ大統領の実質的解任の線で最終決定がみられた。（特記事項参照）

こうした過程を経て12日の閉会式においてスハルト將軍はナスチオン MP RS 議長から正式に「大統領代行」に任命され国家元首としての地位についた。来年7月5日に実施されると発表された総選挙までの“代行”を意味するものと思われるが、この間スカルノ大統領は名目的にも実質的にも大統領の権能を行使することができず表面的には一切の政治活動から退却することを余儀なくされたわけである。

こうして9.30事件以降、国内政治面における最大の問題点であったいわゆる政治権力の二重構造がほぼ解決され、今後の諸問題は新政権がその肩の上に評価、非難をうけることとなった。

大統領代行となったスハルト將軍は任命の翌日テレビ・ラジオを通じ全国民向け演説を行なったがその中で特に強く経済再建を訴え、マリク外相もまた対外政策は経済再建に資する方向で推進する旨語った。

他方、先のアムステルダム会議において約2億1千万ドルの新規援助が必要であることを西側諸国に訴えたが、それに基づきアメリカ6000万ドル、イギリス100万ポンド物資贈与、西独1250万ドル、に関して合意がみられまた日本も5千～6千万ドルの線で話し合いをすすめている。日本は3月段階で利子率5%を打ち出しているが、これがインドネシア国内において極めて不評で諸国が1～3%であるのと比較するとかなりの高率であり、来月マリク外相がエカフェ総会出席のため東京に来る際検討されることになっている。こうして新政権は内部を一本化し、課題なる経済再建に取り組むわけだが、そのために現在の所かなり明白な対西側諸国依存を示しており、これがその外交原則なる非同盟路線にいかにはね返ってくるか、またそれによりたかまりを見せている域内協力への動きにどう影響するかといった諸問題、あるいは政権内部の必らずしも一本化していない現状、特に国軍内部の問題と同時に来年総選挙に備えての諸政党の軍への対抗的な動き等々、内外に諸問題が山

積している。

特 記 事 項

◆MPRS（暫定国民協議会）緊急会議における決定事項の概要は以下の通りである。

○スカルノ大統領が、1945年憲法の規定に基づき、国民協議会（現在は暫定）から付託された責務を遂行しなかったことを確認する。

○スカルノ大統領が、国民協議会から権限を付託されたものとして、協議会の諸決定ならびに国策の大綱を遂行し得なかったことを確認する。

○次の総選挙まで、スカルノ大統領のあらゆる政治活動を禁止し、国民協議会から付託された権限および1945年憲法に規定された全行政権をはく奪する。

○第４回暫定国民協議会（注＝昨年６、７月）決定第15号に基づき、スハルト將軍を大統領代行に任命する。その任期は1945年憲法第８条の規定に基づく総選挙により新たな国民協議会が成立し、新たな大統領が選出されるまでとする。

○大統領代行は、暫定国民協議会の全決定を守り、同協議会に対して全責任を負う。

○法と正義の名において、スカルノ工学博士の政治、経済、道徳上の責任についての司法的調査機関を設置し、その運営を大統領代行に一任する。

○本決定は採択の日から効力を発し、同時に1967年２月22日（注、大統領全権委譲発表の日）にさかのぼって有効とみなす。

（補足）本決定にいう行政権とは、1945年憲法の第３章に規定されたすべての行政権をさす。したがって、第４回暫定国民協議会決定第９号による3.11命令保持者ならびに大統領代行であるスハルト將軍は、スカルノ大統領にとって代る。

◆経済政策の展開

先に決定された外資導入法の規定にかかわらず内外合弁事業に対しては、

① 関税免除の水準資本額と決められた250万ドル以下でも免税対象とする。

② 法人税、配当送金課題を免除する期限を通算５年をこえない範囲内で外資導入法の規定によりさらに１年延長して適用する。

（14日、内閣幹部会と経済安定審議会との合同会議決定の法案）

また15日にはイスマイル外務省対外経済局長を委員長とする対外債務問題の処理を促進するための委員会が設置され、商業ベースの債務、社会主義諸国との経済協力か

インドネシア（3月）

ら生じた債務を含む問題を処理することになった。さらに20日には対外貿易と国内商業活動を刺激することを目的として六つの新経済規則が定められた。

○輸入税の半額を業者が自由レートで政府に前納しなければならない制度を全廃

○輸出のさいの税関に対する寄付金支払い廃止

○一般物資に課せられた20%の売上げ税について、3月末以降、やしの実、茶の葉、砂糖きび、などの農産物と一部工業産品については売上げ税全廃、ジャワさらさ、靴、石けん、などの日用必需品およびゴム、こしょうなどの輸出農業産品などの売上げ税は10%に半減

○国内で働く外人専門家に対し、乗用車の輸入税免除、また1人あたり毎月50ドル、家族を含む時は100ドルまでの消費物資の無税輸入を認める。——外国援助に対する特典の枠拡大

◆日本の“厳しい”態度を非難

「ヌサンタラ」紙は日本のインドネシアに対する態度は“厳しく”“ビジネス・ライク”であると非難した。「日本の態度には大いに問題がある」という見出しで、第二次大戦の痛手から立直った日本は現在のアジアにおいて積極的な役割を果たすべきであり、特に低開発国を経済的財政的に援助すべきであると強調し、東京、パリ、アムステルダムで開かれたインドネシア債権国会議における日本の態度には失望を禁じ得ない、と述べた。オランダ、西独、米国など欧米諸国が、経済的に弱体なインドネシアに対して、理解ある進歩的な態度をとっているにもかかわらず、日本は借款の利率を少なくする用意もなく、その態度は正に“ビジネスマン”である。オランダは援助能力に限りあるにもかかわらず債権国会議においては賞賛に価する態度をとった。フランスはアフリカ諸国との約束にしばられており、イタリアは西独ほど繁栄していない。米国はインドネシアの必要とする援助の3分の1、約6500万ドルを約束したといわれる。しかるに日本が、進歩的な姿勢を示し得ないのはなぜであろうか、と述べている。

日 誌

- 1 日 ▼ 内閣幹部会開催——マリック外相は内閣幹部会においてオランダでの債権国会議、ならびに諸国からの新規クレジットの可能性について報告した。その中で67年目標のクレジット2億1千ドルを満たさなければならないことを述べた。

▼ 西部ジャワ司令官 KAMI ヘメッセージ——ダルソノ西部ジャワ軍司令官はバンドンでの KAMI 1 周年式典にメッセージを送りその中でスハルト將軍への権限委譲は単に国軍の勝利でなく新秩序派全体の勝利であると語った。またそれは目的ではなく、今後も新秩序を固めていく上に努めねばならぬと強調した。

▼ 西カリマンタン国境で中国人逮捕——昨年 8 月以来、西カリマンタン国境近辺で計 94 名の中国人が逮捕された。その内 54 名が既に殺害されており、残り 40 名は拘禁中であることが軍当局から発表された。

- 2 日 ▼ セダ蔵相、アムステルダム会議を評価——セダ蔵相は、アムステルダムにおけるインドネシア債権国会議について語り、インドネシア代表からの公式レポートはまだ受け取っていないが、同会議はかなりの成功であった、と述べた。ついで、問題は、借款国の数、借款の額、それに利率であるが、それにもまして BE 制度の導入は、政府の経済政策にとって必須である、と語った。

▼ 米ソ両国大使、マ外相を訪問——グリーン米国、シテンコ・ソ連兩大使は個別にマリク外相と会談を行なった。会談後マ外相は記者団に対しグリーン大使とは新規クレジット借入れ、国際収支問題を討議しアメリカからの 6500 万ドルの援助を示唆した。またシテンコ大使とは、最近モスクワで調印をみた債務支払い延期問題を中心に語ったことを発表した。

▼ 検事総長、反共を強調——スギ・アルト検事総長はスハルト將軍に対する報告の中で、PKI に対して十分な警戒をしないならば、PKI は再び復活するであろうと述べた。その中でまた PKI は公式には解散させられたが依然地下で活動をつづけていよう。それは単に国内においてだけでなく外国特に中国においてなされているだろうと述べた。

▼ KAGI、スカルノ解任を要求——教員行動戦線ジャカルタ支部幹部会は、来る MPRS 緊急特別会議において、“スカルノ解任”を唯一の議題としてとり上げるよう MPRS に要求する決議を採択した。

- 3 日 ▼ 新党形成の可能性を考慮——オエマール・セノアジ法相は国会に対し政府を代表して、現在、新党形成の可能性について考慮中であると述べた。政府は 66 年の MPRS 決定で政党、大衆組織、職能グループを区別したが、現在では一般に認められているところによれば、政党により指導され支持されている組織が大衆組織であり、政党の支持のない組織が職能グループであるとされている。これを基礎にして政府は、政党や大衆組織を政治的目的を追求する性格をもつものと定義し、そして職能グループを生産や奉仕の分野で活動しているものとして定義し

たわけである。

▼ **権限委譲は第一段階に過ぎない**——H. A. シャイフー国会議長は、スハルト将軍への大統領権限の委譲は、政治的解決を意味するものではなく、その第一段階に過ぎない、と述べ、たとえ近いうちに国会決議が MPRS に提出されるとしても、権限委譲は依然としてその目的および意味するところからはほど遠い、と強調した。これは同議長がアチエおよびジャンピからの政党代表を歓迎した際に述べたものである。

▼ **ペルミナ北スマトラ石油開発会社**——半官半民の日系会社である北スマトラ石油開発会社が最近、現在の石油開発援助協定を数年間延長するために、インドネシア石油会社ペルミナと交渉を続けているといわれる。1970年に期限が切れる現在の協定は1960年に、北スマトラの石油資源の開発のために、日本の会社と国営石油会社であるペルミナとの間に締結されたものである。この協定のもとでは、5年間に560万キロリットルの原油と引き換えに日本側は5200万ドル相当の借款、機械、技術をペルミナに与えるというものであった。しかし開発が遅れて期限までに日本側が560万キロリットルの原油を受け取ることがむずかしくなったため、協定の延長が必要となったものである。

- 4 日 ▼ **スハルト将軍国会演説**——スハルト内閣幹部会議長は、国会で演説を行ない“スカルノ大統領問題”への見解を明らかにした。（今月の動向参照）

▼ **緊急特別会議を前にスハルト支援の体制**——ウマル・ウイラハデクスマ陸軍中將は、ジャカルタのシリワンギ師団に対し、7月のMPRS緊急特別会議を前にして、必要な準備を整え、スハルト将軍を支援する体制をとるよう訴えた。

- 5 日 ▼ **MPRS 議員総数**——MPRSの現在の議員総数は651名であることが明らかにされた。内訳はAグループ（国会議員）345名、Bグループ（地方代表）115名、Cグループ（職能団体）191名となっている。

▼ **債権国会議の雰囲気**——先月開かれたオランダでの債権国会議から帰国したニティサストロ教授は債権国と国際金融機関はインドネシアの現在の経済政策に大きな信頼をよせており特に67年予算、外資導入法、外国会社返還、関税・物価の引上げ等に関心を示していることをアンタラに語った。

- 6 日 ▼ **総選挙キャンペーン禁止**——スミトロ東部ジャワ軍司令官は総選挙に関連しての政治キャンペーンを行なう事を禁止した。またボランティアや民間防衛軍のいかなる形での訓練もそれが PKI 問題を閑却するとの理由で禁止された。

▼ **KAPPI、大統領裁判を要求**——KAPPI 中央委員会は MPRS 特別総会に対し

てスカルノ大統領からすべての地位をはく奪すること、裁判にかけを要求する決議を行なった。また新しい正副大統領の選出を要求したがこれは45年憲法の精神に合致しているものである。さらに先頃ジャカルタ軍司令官により出されたデモ禁止令の取消し等も要求した。

同様の申入れが PSII 系の学生団体からもなされている。

▼ **対共産主義工作でマレーシアと共同歩調**——ペンゲル・タウィ・スリ、サラワク州政府首席は、マレーシア・インドネシア安全保障軍が、国境地帯の共産主義者に対し軍事工作を強めている、と述べた。さらに今月3日サラワク第1区のルウンデでの衝突で殺された7人の共産主義者は、混乱期に国境を渡った1千人の共産主義者グループの一味であり、現在インドネシアに支援されたマレーシア安全保障軍が、ジャングルで破壊分子の狩出しを行なっている、と述べた。

▼ **ヤシ油製造工場返還**——近代的なヤシ油製造工場がオランダ系会社 (Gebr. Stork Apparaten NV) からインドネシアの国有 BPUPPN Aneka Tanaman にひきわたされた。同工場は66年10月に完成されており、PS方式で実施されていた。

- 7 日 ▼ **MPRS 緊急会議開催**——スカルノ大統領の処遇を決める MPRS 緊急特別会議が会期の幕をあげた。（今月の動向参照）

▼ **東部インドネシア四軍司令官共同声明**——東部インドネシア四軍司令官は、2月24日の国軍共同声明の趣旨および精神を完全に支持するとの次のような趣旨の共同声明を発表した。「スハルト將軍への大統領権限の委譲は、憲政にのっとり政治紛争解決の道を切り開いた正当な結果であり、45年憲法の完全履行をめざすものである」。

▼ **スキマン、回教団体の顧問に**——ムハマディヤ中央委員会はこの3月から同組織の政治顧問としてスキマンが任命されたことを公表した。スキマンはかつてマシュミ党の委員長、首相を歴任している。またムハマディヤは宗教顧問としてムハカ博士とマンスル St を任命している。

▼ **PKI の動向**——第7ディポネゴロ領土軍司令部情報長官スヒルノ陸軍少佐は最近 PKI の200万人の党員のうち数万が、陸軍によって殺され、あるいは捕えられたに過ぎず、大多数は依然として中部ジャワで活動中であり、9.30事件の名で知られているクーデター計画の失敗を取り戻すために逆攻勢の計画を立てている、と述べた。

- 8 日 ▼ **ASA 加盟問題**——フィリピンのラモス外相は外務省のサニ政治局長との会談

インドネシア（3月）

で、インドネシアの ASA 加盟問題を取りあげるものと思われる。インドネシア中央銀行総裁は記者会見で、インドネシアは東南アジアの地域的協力は歓迎するが、関係諸国間の十分な話し合いが行なわれる必要があり、そのために現在サニ博士がマニラに行っている、と語った。

▼ 商工会議所へ初訪問者——最近民間企業家によりその設置が原則的に承認されていた。商工会議所に最初の訪問客（バル・ド・ベイ・アメリカ商工会議所会長）があった。その会談の中で両機関の関係の確立、米政府が認可したクレディットを実現するための可能性等につき討議が行なわれた。なおこれはマリク外相の示唆によりなされたものである。

- 9 日 ▼ 外務省官吏 ASA 加盟を否認——サニ外務省政治局長は記者団に対し、外遊中ラモス比外相とインドネシアの ASA 加盟について討議したことはないと言った。さらに政府は ASA 加盟は考えていないが近隣諸国との地域協力を行なう可能性については検討していると語った。またプラウィロ中央銀行総裁は7日の記者会見で、地域協力は歓迎するが具体的な条件についてはこれからの問題であると述べた。

▼ ASA マフィリンド統合問題——フィリピンのラモス外相は、ASA とマフィリンドがひとつの政治的ブロックとして統合するというのはじめての具体的構想を示した。新しい機構は ASA にインドネシアを加盟するという形でつくられるが、それがはっきりと政治的なものであかどうかの言明は避けた。フィリピンの外交筋によれば、この構想は8月のクアラルンプールにおける ASA 閣僚会議で決定されることになる。

▼ 66年9月～67年1月の輸出——中央統計局の発表した数字によれば、インドネシアは66年9月から今年1月の間に、ゴム、スズ、コブラ、石油、コーヒー、茶、タバコなど49億5100万ルピア相当を輸出した。これは対米ドル、100ルピアで計算したものである。64年および65年同期の輸出額はそれぞれ47億8300万、56億5200万ルピアである。

品 目 別 輸 出 額（単位 百万ルピア）				
		64/7～65/1	65/9～66/1	66/9～67/1
ゴ	ム	722	668	694
小・自作農	ゴム	998	958	908
コ	ブ ラ			91
コ	ー ヒ ー			247

茶

149

タバコ

225

▼ **西独、5千万マルクを借款**——ボンの経済省発表によると、西独政府はインドネシア経済復興計画のために5千万マルクの借款を行なう予定である。そのための協定はボンとジャカルタで調印されたといわれる。

10日 ▼ **革命資金を教育資金に**——マルパウン国会議員兼 Kepekvi 議長はスカルノ大統領が濫用した革命資金、金、ダイヤモンド等は教育資金に回されるべきことをスハルト内閣幹部会議長あての要望書の中で述べた。その中で67年には予算の25%が教育費にいくべきとの国民の要望にもかかわらずそれには達していない。ス大統領の財産を使えば1万の校舎ができること等を強調した。

▼ **食糧問題**——農業省はアンタラの質問に対し次のことを明らかにした。同省は食糧特に米の不足に関しては我慢できない、米の増産は至上命令である、もしそれができないなら毎年30万トンは輸入を増やさなければならない。昨年は1030万トンを生産した、現在の国際市場での米価はトン当たり140ドルである等述べた。

▼ **タイ米輸入**——1月の政府間協定に基づくタイ米10万トン購入のうち、7440トンが今月末迄に到着することになっている。また民間業者を通じての米輸入は今年は1万トンが見込まれている。

▼ **チーク材輸出**——カルトノ BPU ペルフタニ統計局局長の発表によれば、1966年のジャワからのチーク材輸出は目標を25%上回った。ジャワの輸出目標は中部ジャワから7000立方メートル、東部ジャワから3万5000立方メートルであったが、実際の輸出量は総計1万4900立方メートルで、その額は140万ドルであり輸出先はヨーロッパおよび日本である。

▼ **1月の関税収入**——今年1月の関税による国家歳入は、関税局の発表によると14.5億ルピアである。なお今年度の関税収入は計173.5億ルピアが見込まれている。

11日 ▼ **スカルノ賛成および反対運動の禁止**——中部ジャワ軍司令官は、MPRS 緊急特別会議の間、同地域の政治的安定を維持するために“スカルノ賛否”の運動を禁止する旨発表しており、その旨の訓令がすでに7日、すべての管区司令官に対しなされた。

禁止された運動は次のようなものである。

- ① “偉大なるスカルノ”の歌を歌うこと
- ② プンカルノを叫ぶこと

インドネシア（3月）

- ③ プンカルノの肖像を力づくで引き降ろすこと
- ④ 侵略的性格のプラカードや壁新聞をつくること
- ⑤ 中傷すること

▼ 1月の対香港貿易——香港での発表によると今年1月の両国貿易は次の通り
()内は昨年同期のもの。

イ→香港 10.4百万香港ドル (8.2)

香港→イ 69.7百万 # (23.6)

なお同期間中の香港向け船舶は4隻をかぞえ計7802トンを運搬した。

▼ モコギンタ陸軍中將語る——スマトラ全軍司令官モコギンタ陸軍中將は記者団に対し次のように語った。「プンカルノが国家指導者の権限を奪われたことを信じない人びとがいるがそのような考えははやくぬぐい去るべきであり、プンカルノは実際には、その宮殿を共産主義の同調者にとりかこまれた1959年以来、インドネシア国民の代弁者たることをやめているのだ」と。

12日 ▼ スハルト將軍、大統領代行に——MPRS はスハルト内閣幹部会議長を大統領代行に任命すると発表した。（今月の動向参照）

▼ 日本へメイズ輸出——日本はインドネシアからの1万トンを含む計3万トンのメイズを米国、タイ、南アフリカ、アルゼンチン、メキシコ、中共から輸入する計画である。それと関連して日本からの調査団が東部ジャワ、ランブン地方の視察にくることが貿易省により発表された。

▼ 南スマトラの貿易状況——貿易省官吏はパレンバンで南スマトラからの66年の密輸は1億ドルをこえる模様であると語った。これは正常ルートでの貿易への障碍であると同時に海外での輸出物の価格を下げることになるから早急にとりしまるべきであると述べた。また南スマトラの輸出目標は8200万ドルに決定しているがこれは輸送手段の不備、ゴム農園の悪状態により困難視されている。なお昨年は6000万ドル目標を900万ドルこえた。

13日 ▼ 四軍共同声明——インドネシア国軍は13日夜四軍共同声明を発表した。それは①スカルノ全権はく奪とスハルト大統領代行任命のMPRS緊急特別会議の決定を支持する。②国軍は国家の統一と団結を守る決意である。③スハルト大統領代行の政策に従わぬものに対しては断固たる措置をとる、というものである。

▼ スハルト大統領代行テレビを通じ語る——スハルト大統領代行は13日夜、ラジオ、テレビを通じて全国民にMPRSの決定について説明し「スカルノ大統領は権限のない大統領である」と次のようにのべた。

○スカルノ大統領を解任するという表現を協議会がとらなかったのは、インドネシアの心理的状況を考慮した賢明な措置だった。

○わたしは政府活動の安全を維持するため暫定期間スカルノ大統領を権限のない大統領、つまり政治的権限、国家および政府に関する権限のない大統領としてあつかっていくことを了承してほしい。

13日 ▼ **インドネシア四軍声明**——国軍は陸、海、空、警察四軍共同声明を発表した。それは①スカルノ全権はく奪とスハルト大統領代行任命のMPRS緊急特別会議の決定を支持する、②国軍は国家の統一と団結を守る決意である、③スハルト大統領代行の政策に従わぬものに対しては断固たる措置をとる、というものである。

▼ **スハルト大統領代行、州知事に要請**——スハルト大統領代行は全州知事に対し、新体制国家機構の精神を支持・指導し、国民の生活水準を物質的にも精神的にも改善するように要求した。全州知事会議の開会にあたって、スハルト大統領代行は、すべての地域が、それぞれ経済、人力、資本、組織の面で、その必要と潜在力を評価し、現実的な計画をうち立てよう訓辞した。

▼ **シャイフー国会議長談**——シャイフー国会議長は記者会見において、緊急特別会議でとられる決定は心理的考慮の点からいって最善のものであり、その内容は2月9日の国会決議と同じようなものである、と語り、さらに、最も重要なことは、今や紛争状態の根源がすでに克服されたことである、と述べた。

▼ **大統領代行、経済改善に乗り出す**——スハルト大統領代行は側近の経済関係者を集めて、経済の安定化および復興について話し合った。

近く経済問題を検討するための経済安定会議が召集されることになる。

▼ **スバルジョ元准将に死刑判決**——特別軍事法廷は9.30事件の実行面の責任者といわれるスバルジョ元准将（前カリマンタン派遣司令官）に対する判決公判を開き、スギリ裁判長は「9.30事件は合法的な政府転覆の意図をもった破壊的行為であり、被告がこの国家破壊行為に果した役割は許せない」として、求刑通り同被告に対して死刑を言い渡した。

▼ **対オーストラリア国境協定**——アスモロ・インドネシア調査団長の発表したところによると、ニューギニア・西イリアン国境に関するオーストラリアとの共同調査の結果、多くの村がその所属する国を変更することになる。この点については5月にキャンベラでオーストラリアの専門調査団と第2回目の話し合いを行なう予定であり、この計画は68年5月までに実施されることになっている。

▼ 対英補償に同意——イギリス議会在インドネシアの63年における対英敵対行動の補償問題が報告された。合計66万ポンドからなり既に25万5000ポンドが支払われている。残りは3回にわたり等分返還されることになっている。

- 14日 ▼ ブオノ幹部閣僚知事会議に出席——ジャカルタで開かれている全国知事会議に出席したブオノ幹部閣僚は個々の地域における生産は、インドネシアの経済再建計画に照らして行なわれるべきであると述べた。またそれに先立ち去年10月と今年2月の政府経済政策の支持を知事に要望した。さらに63年以来接收した外国企業に関して当該国、企業と話し合いをする、もし話し合いがつけばインドネシア政府または民間企業が購入することもできるし、合弁事業形式で行なうことも可能であると述べた。

▼ 外国借款の好機——マリク外相は、大統領権限の委譲によって国家指導の二重性が終わったことは、インドネシアが外国借款を得る上により多くの機会をもたらすことになり、諸外国も現在のインドネシアにより多くの信頼を寄せている、と語り、記者団に対し経済記事に一層の注意を向けるよう要請し、それが政府の経済安定復興計画を助けることになると述べた。

- 15日 ▼ スハルト將軍、軍の役割を強調——スハルト大統領は軍関係の記念式典において、軍は革命の生きた道具あるいは社会的な力として心理的、精神的、物質的なあらゆる面での自己完成を目指す努力を続けるべきである、と述べ、さらに軍は誤った行政、誤った管理、それに官僚主義を一掃するための先駆的役割を果たすべきであり、軍のあらゆる行動は均衡予算体系のもとに経済安定化の精神にもとづいてなされなければならない、と述べた。

▼ スハルト代行、経済安定会議委員と会談——スハルト大統領代行は内閣幹部会議場で経済安定会議のメンバーと会談した。この会談の後、マリク外相は記者会見において、会談のおもな内容は経済安定化の問題と先のアムステルダム会議代表団の報告とであった、と述べた。

▼ 海兵隊、MPRS 決議を支持——ハルトノ KKO 司令官は先の MPRS 諸決議、ならびにスハルト大統領代行の演説を支持するよう部下に呼びかけた。これは KKO の幹部任命式の席上行なわれたものである。

▼ 外国企業の関心——政府高官は外資導入法成立、MPRS 決議による政権の安定は諸国のインドネシアへの投資関心を増すであろうと語った。特に肥料工業に関心がおかれている。日本、フランス、アメリカは南スマトラの肥料プラントに注目しており、またアメリカ、フランス、ベルギー、香港は航空産業に関心を

寄せていることが述べられた。さらに20日からダンロップタイヤ会社、4月1日には、グッド・イヤータイヤ工場が元の所有社に返還されることになっていることが明らかにされた。

▼ 2地域からのゴム輸出——南スマトラ・ジャンビは昨年3万2155トンのゴムを輸出し（前年にくらべ28%増）獲得外貨は771万2200ドルであった。また西カリマンタンからの今年2月のゴム輸出は3984トンであった。

▼ 対外債務関係省庁特別委員会——政府は、商業ベースの債務および社会主義諸国との経済協力による債務を含む対外債務問題を解決するため、関係省庁特別委員会を設置した。委員会関係者は次の通りである。

議 長	イスマエル・タジェフSH	外務省外国経済関係局長
副議長	ツエデラジャト陸軍准将	財政省事務局長
書 記	アミエン・ルセフイ	財政調査機関役員
委 員	オエ・ベン・トオ	BNI
	A. S. ルビス	BNI
	バリ・ハリム	基幹軽工業省局長
	ゴザリ	鉱業省
	ツワイダン	貿易省
	スラム・ヘルジャント	国防委員会スタッフ
	ピエ・ハルジョノ	財政省予算関係局長

▼ 急務な経済改善——バンドンでの第10回インドネシア教員連盟総会開会に対するメッセージの中でナスチオン MPRS 議長は、緊急特別会議が政治的紛争状態の終結を決定した現在、当面の急務は政治的経済的安定の確保であり、国民の生活水準の改善、とくに衣食の改善計画にとりかかることである、と述べた。

▼ 国内産品の優先——アブハリ貿易相は国防委員会において、政府の輸入政策は国内の産業設備復興に向けられるべきで、消費財需要は国内でまかなうように努力すべきである、と語り、このままでは国内で生産されるべき消費財の生産は徐々に減少することになる、と述べた。さらに政府は国内貿易に関しては過去におけるように商品の非現実的な価格を設定したり、購売の統制をしたりするような干渉はしないことを強調し、67年度の米の買付け量は輸入が50万トン、国内から330万トンの予定である、と述べた。

▼ 衣食料問題に関して——アスハリ貿易相は、Lemhanas 参加者に対して政府の輸入政策は工業部門の再建のための物資に重点がおかれる、したがって衣食は

国内で調達されることが望ましいと語った。しかし現段階では自給は無理なので当分は米と衣類を輸入しなくてはならない。今年の米に関しては50万トン輸入、30万トン国内から購入が必要である。

▼ **共産主義出版物の禁止**——170冊に及ぶ共産主義・マルクス主義関係の出版物および23の内外の雑誌の出版販売・所有が禁止された。これらはインドネシアの共産主義者およびレーニン、スターリン、毛沢東の著書であり、これらの本を所有しているものは30日以内に当局に差し出すよう告示されている。さらに共産主義、マルクス主義、レーニン主義の宣伝を目的とするフィルムやテープも禁止されている。

▼ **スカルノ処遇問題**——ディア情報相はスカルノ処遇問題について語り、心理的影響を考慮して、しばらくはブンカルノを何の権限をもたない大統領として留めることに既に確定している、とスハルト將軍は述べた。

▼ **知事会議決定**——知事会は MPRS 緊急特別会議決定の完全履行の継続を積極的に支持しその責に任ずることを固く決意したことを表明し、スハルト大統領代行が①PKI 残党の粉碎、②アンペラ内閣の計画の実施、③真理と正義と法律の擁護において指導的役割を果たすことに関する支援を誓約した。

16日 **マリク・バンディ会談**——インドネシア訪問中のウィリアム・バンディ東南アジア担当国務次官補はマリク外相と会談し、東南アジアおよびベトナム問題に関して意見を交換した。会談後マリク外相は記者団の質問に答えて、インドネシアはASAに加盟することを望んでいないことを強調し、さらにベトナム問題については、インドネシアがベトナム問題解決の仲介者としての役割を果たすことは自国の立場を困難なものにすると述べ、ベトナム紛争の平和的解決と北爆の中止を望んでいる、と語った。

▼ **シリワンギ師団司令官語る**——ダルソノ・シリワンギ師団司令官は、「シリワンギおよび西部ジャワ住民の闘争準備は継続され、MPRS 緊急特別会議の反PKI 闘争決定を守りつづける」と言明し、この闘争準備はすべての人が武器をとることを意味するのではなく、すべての人がこの地域の経済的、精神的、軍事的発展に関して活動的であることを意味する、と述べた。

▼ **ジャカルタのドルおよび金価格**——貿易省発表の統計数字によると2月のジャカルタ自由市場のドルおよび金価格は徐々に上昇した。米ドルは2月1日には131ルピアであったが最初の10日間で128ルピアに下落した。しかしその後再び上昇しはじめ、2月21日には同月最高の138ルピアを記録し、2月の終値は133ルピ

アであった。金もまた2月はじめは230ルピア、1週間目に225ルピア、そして15日に最高275ルピアであったが、2月の終値は235ルピアであった。

▼ **インドネシア貿易促進技術セミナー**——東京で開かれていた40日間の貿易促進技術セミナーに参加した貿易省市場課のスカルジョノおよび外務省国際関係課のシラライの両氏はセミナー後、このセミナーで学んだことは、インドネシアの経済安定復興計画にとって有益なものになろう、と語った。この会議にはアフガニスタン、カンボジア、タイ、パキスタン、インド、トリニダード・トバゴ、ベトナム、韓国が参加し、関係諸国間の対外貿易の技術協力促進について話し合った。

▼ **モルッカ郡島からの輸出**——アンボンでの発表によると、2月のモルツカからの輸出は、コブラ、にくづく、クローブ、コブラ・ケーキ、木材、海産品等27万3千ドルである。この分だと今年の輸出目標は越えるであろうといわれている。なお昨年度のおもな輸出はコブラ1万5千トン、にくづく803トンである。

▼ **合併事業への特別な刺激**——外資問題専門委員長サドリ博士がアンタラ通信に語ったところによると、インドネシア政府はインドネシアと外国資本による合併事業に特別な刺激を与えることを決定し、①tax holiday に要求される250万ドルでは効果的でないこと、②外資法に決定された5年を越えない範囲内で合併事業には会社税と配当金税が特別期間免除されることを決定した。

17日 ▼ **スハルト声明**——スハルト將軍は陸軍總司令官の資格で声明を発表、次のように述べた。「MPRS 緊急特別会議が紛争状態と二重性の終結を決定した現在、われわれの注意は社会的経済的問題に向けられなければならない。経済の改善は物理的な力や命令によってなし遂げられるものではなく、すべての人々が既存の法規則に従うことによってなし遂げられる。今必要なことは経済法の不正や侵犯をなくするように経済生活の平静と安定を回復することである。国軍はアンペラ内閣の計画を成功させるために新体制の中核となるかどうか、その試練に直面している」と。

▼ **東部インドネシア 四軍共同声明**——東部インドネシア 四軍司令官は MPRS 緊急特別会議の決定を国民と連合して擁護し完遂するためにこの地域の軍部の全闘争命令を要求する旨の共同声明を発表した。さらに四軍司令官は所属部隊に対し、国会によって大統領代行に指名された旨を記入したスハルト將軍の肖像を適当な場所に掲げるよう命令を発したといわれる。

▼ **ディア情報相、経済問題で記者会見**——ディア情報相はサラムン財政局長と

ともに記者会見し、記者団の質問に答えて、現在の急務はインフレの抑制であり経済の安定化であるが、とくに食糧および衣類の供給を早急に改善したい、と述べた。借款問題については、政府は輸出ボーナスの形で供給するつもりであると語り、民間の海外融資の受入れは奨励するが、これに対して政府に責任を負わせることは好ましくない、と述べた。

▼ 紛争の終結を喜ばない北京——カルタサスミタ国会国防および安全保障委員会議長は記者会見において、北京放送がインドネシアを“アメリカ帝国主義の手先”と呼びスカルノの権限剝奪決定は“無効”であるとしたことを非難し、北京放送が政府と人民を口で攻撃するのは常套手段であるが、この向う見ずの無礼な放送は、北京がインドネシアの政治的安定を喜んでいないことを示すものであると語った。

▼ 対シンガポール経済・貿易関係——先月行なわれたシンガポールとの経済・貿易関係に関する会合の詳細が発表された。貿易に関しては、双方が他国と行なっているのと同じ方針で行なう、その他では双方の生産者、貿易商に奉仕するためゴム、木材、胡椒、ラタン、コブラ、他の農産物の品質と市場開発のための緊密な関係の必要などがうたわれた。

▼ 錫生産低下——当局の発表によると錫生産は減少気味となっている。63年～66年はそれぞれ1万2927トン、1万6344トン、1万4698トン、1万2526トンとなっている。

▼ シリワンギ師団司令官、MPRS 決定に賛意表明——ダルソノ西部ジャワ軍司令官は、MPRS 決定は新体制の道を開く闘いの成功の瞬間である、と語り、国家と国民の安全にとって危険な状態を回避し得た故に、MPRS 緊急特別会議の結果に満足の意を表明する、と述べた。

18日 ▼ 海賊対策に関してマレーシアと協定——国防省の発表によると、マラッカ海峡を航行する船舶の積荷を略奪する海賊に対して、マレーシアと共同対策をとる協定が結ばれた。この協定により両国は海軍司令部相互の通信連絡を密にすると同時に定期的に情報を交換し、ボルネオ国境地帯の共産ゲリラ掃討に共同歩調をとることが約束された。

▼ ソ連大使、中部ジャワを訪問——シィテンコ・ソ連大使は最近中部ジャワを旅行したが、それに際しムネディ知事は同地方における食糧を増産する努力は成功しており200～300%に増加したと語った。また同地方では年間1人当り米85kg、メイズ35kg、甘藷40kgの食糧が必要であり、ソ連の援助は大きな助けとなる旨述

べた。

19日 ▼ スハルト代行、国民教育思想の必要を強調——スハルト大統領代行は第11回インドネシア教員連盟総会にメッセージを送り、パンチャシラを裏切ったPKIの9.30反革命を経験した現在、最も必要なことはパンチャシラの安全を保証し、青年を精神的にも肉体的にも力強い、そしてバイタリティにあふれた教養ある市民に育てあげるための国民教育思想形成の長期計画である、と述べ、教員諸氏がその大きな責任と仕事を自覚しているものと信ずる、と語った。

▼ PGRI 決議——教師連盟(PGRI)会議は15日から開かれ今日閉会した。同会議で次の4点の短期計画が採択された。

1. 経済——教師の適正給与改善のための闘いを遂行する。
2. 政治——パンチャシラと45年憲法に基づく真実と正義を確立するために新体制の闘いを遂行する。
3. 教育——パンチャシラ国民教育制度を確立する。
4. 組織——新体制前線の一部としての同連盟を強化する。

以上である。

▼ 密輸増加傾向——リアウ当局はリアウ郡島からペナン、マラッカ経由でのマレーシアへの密輸が増加していることを指摘しこれは国家の財政に大きなマイナスであるから迅速に強力な手段を抗しなければならぬと言明した。さしあたり快速警備艇、無線、等の完備を目指すとともにマレーシア、シンガポールとの協力の必要を述べた。

20日 ▼ KOLAGA 活動継続中——KOLAGA 参謀長は同組織は未だ対マレーシア、シンガポールとの関係平常化のために活動を続行していると述べた。これは記者会見で KOLAGA はいつその活動をやめるのかという問に対して なされたものであり、さらに現在国境近辺の警備に当たっていると語った。なお KOLAGA はマレーシア対決中つくられた組織である。

21日 ▼ マラッカ海峡の安全対策——マラッカ海峡に出没する密輸船や海賊船を取り締まるために、共同対策をとることについての協定がマレーシアとの間で結ばれた。この協定はメダンを訪れたマレーシア派遣団代表ムスキタ陸軍准将によって調印されたものである。両国の安全保障問題については先に結ばれた国境地域に関する安全保障協定の中でうたわれている。

▼ チェコおよびソ連の投資の可能性——貿易仮事務所を訪れた両国代表の話によると、両国はインドネシアとの貿易拡大および資本投下を考慮しているといわ

れる。

▼ **ダルソノ司令官演説**——ダルソノ西部ジャワ第6軍区司令官は、西部ジャワ議会で MPRS 緊急特別会議に関する報告を行なった際演説し、新体制派はつねにイニシアティブをとり、過去におけるような国民的闘争の勢を増大し、その闘争は公正と繁栄のパンチャシラ社会を実現するまでやめるべきでない、と述べた。

22 日 ▼ **密輸問題の重要性**——サタリ KOLAGA 参謀長は政府はスマトラ、カリマントランから近隣諸国への密輸は重大な問題であると考えていると述べた。密輸物資にはゴム、コプラ、胡椒、錫、樹脂、木材である。今年1～3月までの総額は1億～1億3万ドルといわれているがこれに鑑み近代設備を駆使して防衛に当ることを強調した。

23 日 ▼ **内閣幹部会定例会**——内閣幹部会の定例会議がスハルト大統領代行を議長として限かれた。会議の内容は、総選挙法案、財政事情収善のため措置および借款問題などである。閣議後マリク外相は記者団の質問に答えて借款問題について語り、借款を申し出ている国の利率はアメリカ、2.5%、西独3%、オランダ1%であるが、それに比べると日本は5%の高率であり、この点に関して4月に日本政府と話し合う予定である、と語った。

▼ **ディア情報相演説**——ディア情報相はジャワの情報機関および RRI 放送のトップクラスの定例会議で演説し、次のように語った。「現在インドネシアで進行している事態は、旧い政治体制から新しい政治体制への変革である。旧体制派は大統領を踏台として利用したが新体制においてはそのようなことは断じて許されない。現政府の政策は今後もパンチャシラに基づいて施行される。」

▼ **PKI 逮捕者はまだ1/3**——ストボウオノ・ジャカルタ軍司令部参謀長は来年の総選挙までに、PKI はふたたびパンチャシラと45年憲法を侵害するかもしれないと警告した。その中で PKI のジャカルタ中央委員会の計86名のうちわずか30%が逮捕されているに過ぎないことを指摘した。

▼ **NU 幹部、総選挙について**——ダフラン NU 副総裁は記者団に対し、同党は総選挙で軍は投票に関与すべきではない、しかし全議席の5%が与えられるのがよいと述べた。また選挙は第2級地区にまで広げられるべきではないこと、群小政党を制限すること、昨年の大統領令によるムルバ党復活には反対である。選挙は来年実施されるかどうか明らかではないが政府が決定すれば同党としては何ら反対はしない、現内閣改造の必要はない、等々語った。

▼ **中部ジャワ PNI、国軍に感謝の意を表明**——ハディスベノ PNI 中央委員会第四議長は PNI ジョグジャカルタ支部会議で演説し、スハルト將軍によって率いられる国軍が紛争状態を終結したことに對して感謝の意を表明し、現在われわれのなすべきことはスハルト將軍が困難な仕事を完遂し得るように支援することである、と語った。

▼ **ダルソノ西部ジャワ軍司令官**——同司令官はジャカルタで開かれた新体制派集会で演説し、MPRS 緊急特別會議の成功はスカルノ工學博士の閣争政策の結果として國民を異常事態に追いやった不安定な時代をあとにしたことを意味する、と述べ、スカルノ後の時代は國民が諸々の困難に直面しなければならない苦しい時代となるが、それを克服するためにまず必要なことはスハルト將軍に対する強力な支持と最善の支援を措きまないことである、と語った。

▼ **外国クレジットの検討**——セダ蔵相らは西山日本大使と先の債権国会議において論じられたクレジットの実施に関して話合いを行なった。同會議で提供されたクレジットは2億ドルに達している。今日の會談では諸國に比べて高い利子率を提示した日本クレジットについて話合いが行なわれ2.5%に下げられるようセダ蔵相は要望した。

▼ **東南アジア科学技術センター**——ジャカルタに東南アジア科学技術センターを設置する協定がマリク外相とマツリン・ユネスコ地域センター長官との間で調印された。マリク外相は当センターの設置は低開発諸國の科学技術の發展を推進し國際協力を強化する旨を喚起して、ユネスコに對し感謝の意を表明した。

▼ **マドゥラ島の石油調査**——マドゥラ岸の石油資源調査のためオーストラリア石油開発会社とインドネシア・ペルミナ石油会社の一行がスラバヤに到着した。調査はジェンテン村で行なわれるが、この村では數十年間地下ガスが燃えており新興國スポーツ大會のトーチもここで火を付けたのであるが、その関連でより綿密な調査が行なわれることになったものである。

24日 ▼ **北カリマンタンから撤兵**——この1年間北カリマンタン國境地方を警備中だったブラウイジャヤ軍部隊はポンチャナックに戻った。

▼ **道路舗装問題**——サディキン・ジャカルタ市長は道路問題について記者団に語り、市当局は首都の破損道路を舗装しようと思つてはいるが、そのための財源がなくてできない、と述べた。道路舗装について市が請負っているのは現在7千トンのアスファルト分であるが、悪路舗装に必要なアスファルトはおよそ1万7千トンである。

▼ **対シンガポール貿易協定**——シンガポールにおいて両国の貿易再開に関する会議が4日間にわたって開かれたが、その結果大筋ではほぼ意見が一致した。合意に達したものとして、船積みの売上げ高の25%はシンガポール政府によって集められインドネシアの国立銀行に支払われる。受取金の領収については銀行が直ちに証明書を発行し、その証明書は6ヵ月間有効で自由市場で交換できる。領収書の価値はインドネシアからの輸出品交換の公定レートで新しいシンガポール・ドルと同額のルピアである。600ドル以下の積荷はこれを免除される。さらに未解決の問題として残されたのはシンガポール船に対するインドネシア全港の開放であり、船積みの利率およびシエラに関する協定についてである。

▼ **シンガポールと貿易協定**——対シンガポール貿易はマレーシア対決政策のために3年間と絶えていたが、このほど貿易、航海、漁業等に関する協定が調印され、貿易の増進、経済協力関係の推進、農産物の輸出、合弁事業計画等の原則について両国の意見が一致した。

25日 ▼ **西独クレジット決定**——ジャカルタで西独との間に3千万マルクの西独からのクレジット供与が調印された。このクレジットは西独から部品、原料、準加工品を購入するために用いられるが、返済条件は25年間（7年間の据置きを含む）、3%の利子である。

▼ **マリク外相ムルバ離党を示唆**——マリク外相は記者会見で現在のムルバ党の方向は、自己の方向と一致しないから離党する気持があると語った。特に外国援助と投資に関して同党の承認が得られないのが大きな因である、また他党入党に関してはまだそのような考えは持っていないと表明した。

27日 ▼ **東部ジャワ、スハルト支持**——NU 教員連盟東部ジャワ支部、社会主義学生戦線およびイスラム 学生連盟スラバヤ支部は、MPRS 緊急特別会議の決定を支持し、スハルト將軍を大統領代行に指名したことに満足の意を表明した。

▼ **大統領代行、経済開発を強調**——スハルト大統領代行は回教貿易連盟中央委員会総会主催の経済開発セミナーにメッセージを送り、国家指導の二重性を排除した現在、国家と国民にとって必要なことは経済の開発と安定であり、政府はインフレの抑制と物価の安定にとりくんでいるが、これが成功するかどうかはひとり政府の問題ではなく、国民ひとりひとりがこの目標に向って具体的努力を行うことによって可能なのだ、と述べた。

▼ **ソ連、インドネシア政府に警告**——ソ連共産党機関紙プラウダはインドネシア政府が国内の反共工作を中止するよう警告した次のような内容の論文を発表し

た。

○マルクス・レーニン主義はインドネシアでは敵対的なものとみなされているが、この原則はソビエト人民の見解であり、労働大衆の死活的利益を擁護する原則であることをインドネシア政府は認めなければならない。

○反共政策は意識的にも無意識的にも帝国主義およびネコリム勢力を利用するだけであり、インドネシア国内の反帝勢力を弱めることになる。

○ジャカルタ政府は国内の左翼狩りがインドネシアの反帝、独立外交に影響を与えるものでないことを特別の行動によって示すべきである。

28日 ▼MPRS 緊急特別会議の経費——MPRS 事務局は3月7日から開かれたMPRS 特別会期期間中の経費が3052万0450ルピアであった、と発表した。

▼給与倍増は効果的でない——政府の公務員給与1.5倍引上げ決定を検討していたイスラム貿易連盟協会一般委員会は、この引上げが公共料金の値上げ後であるだけに、公務員にとってあまり意味をもたない、と発表し、公務員および国軍の給与体系を改善すべきである、との見解を述べた。

▼地域協力の可能性——カルタサスミタ国会外交委員長は他の東南アジア諸国との地域協力はインドネシアの経済成長と発展に利益となるだろうと記者団に語った。問題はいかなる形態でこの協力が行なわれるかだが、できるだけ早く実施したい。またこの協力は広義の意における防衛的なものだがこれは単に軍事的であるということの意味するものではない、と述べた。

29日 ▼マシュミ党幹部談——現在非合法化されているマシュミの幹部ブラウウト・マングサスミは同党がまだ合法化されないのは一部の筋の誤解のためであると述べた。また同氏によると政府は同党の民主的権利を保証することを約束している、また他の諸政党が同党復活の邪魔をすることのないよう希望する等語った。

▼MEI 教示——MEI（中央経済会議）は各地方に対して民間団体の形式をとる小売連盟と地域協力を確立するよう教示した。それによると各地方は決められた決議から離れない限り、その状況に応じて自立的権限をもつことができる。

▼国会代表、スハルト將軍会談——シャイフー国会議長ら議会指導者はスハルト大統領代行と立法院と行政府の一層の緊密化等を中心に会談を行なったが詳細はしられていない。

▼サリム博士、政府の経済見通しを説明——内閣幹部会の経済専門委員であるエミール・サリム博士はインドネシア大学の貿易アカデミーの学生を前に語り、「政府の経済安定政策は68年にその具体的効果があらわれるであろう。過去にお

インドネシア（3月）

いて年1000%にも達していたインフレも67年に入って月20%程度になっている。インフレ問題が克服できれば物価の安定は容易になし遂げられる」と述べた。

▼ **KAPSI 声明発表**——西部ジャワ KAPSI 幹部会は声明を発表し、MPRS 緊急特別会議の結果は KAPSI および西ジャワ住民にとって必ずしも望ましいものではなかったが、それが国民の間に不和をもたらすことなく行なわれ、国民の統一と一体化を為しとげたことは期待するに値する。KAPSI は20年間苦しんできた国民の生活を改善しようとする政府の経済政策を支持すると同時に、緊急特別会議の決定が完全に履行されるよう努力する、と述べた。

▼ **KAMI 指導者学生集会で語る**——KAMI 議長兼国会議員のヨザール・アンワールはパンジャイタン・ラヨンにおいて学生を前に演説し、「わが国はスカルノなきあとも数多くの挑戦に直面している。わが国には真の民主主義はまだ現われていない。現在は市民が真の民主主義確立のために闘う民主主義革命の時代である」と語った。

▼ **必要肥料6万トン**——農業省当局は昨年450万ドル相当5万トンの肥料を輸入したが今年の輸入額は未決定であると語った。水田に関しては6万トン、次の乾期には2万4千トンの肥料を必要としていることが発表された。

30日 ▼ **マリク外相演説**——マリク外相は Gasbindo 主催の経済発展セミナーで、対外政策は国民経済の改善に奉仕する方向でなされることを強調した演説を行なった。その中で対外経済関係と関連して現在インドネシアが直面している問題として次のものをあげた。それらは原料品への輸出依存、まだ輸出と均衡がとれていない輸入品に対する増加しつつある需要、雇用条件とマッチしない人口増加である。

▼ **三法案に関する小委員会の設置**——政党、大衆組織並びに職能グループに関する法案、国会の構成に関する法案、総選挙法案の三つの法案について国会特別委員会の委員とソノアジ法相およびディア情報相との間で話し合いが行なわれた。席上ソノアジ法相から、これらの法案の他にさらに政界浄化の問題をとり上げるべきだという提案がなされた。これらの法案については小委員会を設置しそこで検討することに意見が一致した。

▼ **総選挙問題**——シャイフー国会議長はアンタラ通信の質問に答えて、国会および政府は1966年の国会決定に基づき、1968年の総選挙実現のために全力を尽すと語った。

66年の国会決定によれば直接で自由な総選挙が68年6月5日までに秘密投票に

よって行なわれるよう規定しており、そのための総選挙法並びに国会構成法が6ヵ月以内に制定されるべきだとしてあるが、未だに制定されていない。

▼ **スマトラ全管区陸軍司令官、総選挙について語る**——スマトラ全管区陸軍司令官モコジタ陸軍司令官はパンチャシラ戦線メダン支部代表との会談で総選挙について語り、来年の総選挙に参加しようとしている政党や大衆組織は、1955年の選挙戦に行なわれたような陰謀と誇大宣伝を繰り返すべきではなく、組織の利己的な利益はできるだけ控えねばならない、と語った。

▼ **ムスリム指導者談**——アマル・ムスリミン・プサの指導者エキ・シャルディン氏は最近のソ連の対インドネシア強硬声明について語り、インドネシアが国内の共産主義を禁止したのは65年10月であり、その当時にはソ連は PKI の失敗は北京のせいだと中共を批難するだけでインドネシアに対しては沈黙を守っていた。しかし最近とくにソ連政府がインドネシアの反共政策に対して、大胆に干渉し始めたのは MPRS 緊急特別会議ののち、国内の容共主義者がとみに力を得ていることの証明に他ならない。新体制派は体制派内部の意見の相違やパンチャシラ問題に対するくい違いが、マルクス主義者の力を強めることになっていないかどうかよく考えてみるべきだ、と述べた。

▼ **モスクワ、スカルノを批難**——ソビエトの青年新聞コムソモルスカヤ・プラウダはソビエト出版局ノボスティの名で論文を発表し、スカルノの権力は軍事支配者スハルトの手で権限委譲がなされた2月22日に完全に剝奪された。スカルノはバンドン会談の精神にのっとりた平和共存の考えに反対し、危険な冒険を犯した。マレーシア対決政策は北京にあやつられて行なわれたものである、と述べ9.30事件以前のソ連の態度とは対照的にスカルノを激しく批難した。

▼ **借款問題**——オランダの消息筋によると、米国はインドネシアの経済安定のために6500万ドル借款を供与し、西独は5000万マルクの借款を申し出たといわれる。信頼すべき筋によると債権国会議が6月にハーグ近郊のシエベニンゲンで行なわれる予定である。

31日 ▼ **ナチオン將軍演説**——ナスチオン將軍は西部ジャワ司令官官舎においてバンドン工科大学、ラジャジャラン大学および IKIP バンドンの学生会議の学生を前にして演説し、PKI が相手を批難する際に好んで用いる問題は、軍国主義、モスリム国家、人種差別の問題である。軍は9.30事件後すべての権限を握ったが、軍が最初にしたことは軍事支配の確立ではなく45年憲法を完全に履行しようとする試みであった。軍国主義は制服の問題ではなくそれに係わる人間の精神の問題

インドネシア（3月）

である。制服を着た人間もまた市民と同程度に民主的であり得る。イスラム教は基本的にはパンチャシラと矛盾するものではない。PKI は人種の違いを過大視するが、われわれは基本的には同じ人種であり住んでいる地域によって差別されるものではない、と語った。

▼ サバ州選挙にオブザーバー派遣——4月8日から4月30日まで行なわれるサバ州総選挙を監視するため、マレーシア政府の招請に基づくオブザーバーが派遣される。66年8月にイ・マ間で締結されたジャカルタ協定によると、サバ、サラワクの住民は自由で民主的な総選挙を通して、マレーシア連邦に加盟するか否かの決定を再確認する機会が与えられることになっている。マレーシア政府によって招請されたオブザーバー国には、インド、タイ、フィリピン、日本、セイロンがあるがフィリピンは招請をことわった。

▼ ムハマジヤ、軍支持——ムハマジヤの1幹部は先の軍部の国会における議席は5%にすべきとの NU の発言に対して、軍はわれわれの共通の敵に対するために必要でありそのためには議席の20%が与えられるべきだと述べた。

▼ 金・銀生産低下——P. N. Tamban Mas Tjikotok は金・銀の生産量が先年に比べて低下したと発表した。その指標によると、

(単位 kg)		
	目 標	達 成 生 産 量
1965年 金	207.7	209.1
銀	11.3	9.3
1966年 金	160.0	128.0
銀	7,000.0	6.9
1967年 金	207.4	
銀	10.5	

なお同社の昨年の総利益は約1千万ルピアであった。

インドネシア

4 月 の 動 向

スハルト大統領代行の下で初の全体閣僚会議が開かれ名実ともに従来の路線が促進されるに至った。対外的にはマリク外相がエカフェ総会出席のため来日した際、日本政府に新規援助を要望したが、ほぼ希望通り約6千万ドルの援助を取りつけた。これは先のアムステルダム債権国会議での西側諸国の対イ援助積極化の方針に沿ったものであり、既に米国、英国、西独等が援助を決定している。

他方、中国関係は華僑排斥問題を契機に悪化し月末には双方の代理大使に帰国命令が出されるに至った。今回の華僑排斥は19日、中国のスパイ容疑で獄中にあった寧先友の死をめぐる、これを殺害と見なす華僑2千人がジャカルタでデモを行なったことがその発端となった。このジャカルタでの華僑デモは1昨年の中国大使館襲撃以来のものである。

これに対しムハマディヤさらにはパンチャシラ戦線、回教団体などが、対中国断交、華僑追放、財産没収等を要求し、反華僑＝反中国の方向で排斥運動を展開した。これに呼応して中国においても連日インドネシア大使館前でデモがつづき、27日には「インドネシア反動派の反中国犯罪叫弾大会」が北京で行なわれ10万人が参加したと伝えられている。

こうした集会、デモによる両国の応酬は政治レベルにおいてもみられ、シンドナタLPKB議長が国内共産主義活動、反イ的中国人に対する圧迫を強調したり、国会における中国断交要求も現われた。これはパンチャシラ戦線、Perti, SOKSI, PSII, 等の議員15名が、華僑帰国促進、大使館員引上げの要求の中で行なったものであり、こうした大勢を反映して政府は日公式声明を発し、姚登山代理大使、徐仁総領事を好ましからざる人物ととして5日以内に帰国するよう言い渡した。これに対し直ちに中国側もバロン代理大使、スマルノ参事館の帰国要求をもって応じた。

他方、こうした中で台湾政府からの華僑問題をテコとしてのインドネシア

への積極的接近が見られるが、これに対してはマリク外相は代理大使帰国要求以降も「台湾政府を承認することはない、中国との断交はしない、国内においては反共政策をとるが、国際的反共活動には加担しない……。」と述べ、あくまでも非同盟外交の原則を強調した。

華僑はインドネシア経済の流通面の約80%を支配しているといわれ、こうした反華僑活動が永びくことは経済安定に決して好影響をもたらすものではない。また政府が最大課題としている経済再建政策も華僑圧迫と両立しうるものではない。

この経済再建における華僑の重要性と伝統的な反中国人感情が大きなジレンマとなっていることはまちがいないが、これに対する一つの措置として26日に内務、司法、大蔵各省で構成する中国人問題特別委員会が発足し対策を講じはじめた。具体的な政策はまだ現われていないが方向としては国籍法修正、非協力華僑の本国送還の続行等々を通じ漸進的に摩擦を少なくしていくしかあるまい。

特 記 事 項

◆均衡経済成長計画

インドネシア技術者協会は政府に対し、現在検討中で69年にはじまる5ヵ年計画に関する若干の提案を発表した。それは「均衡経済成長計画」(Balanced Economic Growth)と呼ばれるもので、この計画の主要な目的はインドネシアの経済発展のために経済力と技術力を同時に強化していこうとするところにある。同協会の提案によると、5ヵ年計画開始以前にも短期的な「前期 BEG 計画」を立て、67年度末までに国家歳入を確保し、国家資本の中核を形成し、5ヵ年計画のための基礎的条件をつくる。そしてこの段階で金融政策と生産計画を調整して生産設備を回復し、金融体制の確立、生産、分配および下部構造の確立を計って、現政府の計画を体系的に推進しようとするものである。この提案によると BEG 計画は次のような段階を通して行なわれることになる。

① 経済の回復および生産力についての予測ないしは選択の段階。すなわち前期 BEG 計画の位置づけの段階で、この期間は67年4月からおよそ3ヵ月間。

- ② 生産過程即ち資本の投入および生産が採用される段階で①に続く６ヵ月間。
- ③ 生産の増加の段階で、②に続く６ヵ月間。
- ④ 離陸の段階。BEG 計画における生産との関係を位置づけ再検討する。
- ⑤ ５ヵ年計画の目標達成の段階。

さらに BEG 計画のもとでは貿易面の金融措置を積極的に改善し同時に外貨獲得のための短期的な計画をたてる。

(1) 貿易面の金融措置

認可商品数の拡大、輸出ボーナス制度の改善。輸入課徴金制度の導入。

(2) 外貨獲得計画

漁業、海産物等短期の収益計画によって、海外債務返済のための外貨を獲得する。

◆接收外国系会社の払下げ基準

ブオノ幹部閣僚は４月１日付の命令を発表し、現在政府の監督下にある外国系農園の元所有者への返還および払下げに関する基準を設定したが、その内容は次の通りである。

① 既に買手がついて65年度中に第１回目の支払いが決まっている農園については、その支払はDPAでしか交換できないところのルピア通貨で行なわれるべきであり、買手はその農園を元の所有者に返還するかどうかは自由である。

② 所有者がその農園の返還を希望する場合は段階を追って返却されるべきであり、この場合、その所有者の前の認可の期限が切れておらず、しかも復興および再建の積極的な企図がある限りにおいて、その所有者は30年間相互協力を行なうことが認められる。

その所有者に復興および再建計画への積極的な用意がない場合、15年間に限り活動が許可される。

③ 所有者がその農園の返還を希望していない場合、残金の支払いは次のように行なわれるべきである。まず8年間は毎年１月１日に支払われ、残りは利益の２％が毎年１月１日に支払われる。

④ 払下げの行なわれていない農園については、政府との相互協力の形で所有者に返還される。もし以前の認可が切れておらず、所有者に復興再建計画への積極的な用意があれば、30年間に限り活動が許可される。もしその用意がなければ、その際には15年間の活動が認められる。

インドネシア（4月）

その場合に、所有者がその農園の返還を希望しないならば、その農園は政府の財産とみなされ、その補償は1972年より毎年1月1日に支払われる。その支払いは少なくとも8年間毎年支払われ、残りは2%の利益が毎年1月1日に支払われる。

日 誌

3 月

29 日 ▼ PNI 内部強化——オサ・マリキ PNI 総裁は記者団に対し PNI マルハエニス ト戦線は組織強化につとめていると記者団に語った。これは先週 NU 幹部が PNI は左派に指導されているとの発言に対してなされたもので、決してそのようなことはないと言明した。また PNI はパンチャシラ革命遂行のためにすべてのパンチャシラ主義者と新体制諸力と協調する用意があると語った。

31 日 ▼ マリク外相、日本の理解ある態度を要請——マリク外相は借款問題についての日本政府首脳との会談および東京で開かれる ECAFE 総会に出席するために日本へ出発する前日、日本政府への要望として、「日本政府は両国の協力関係樹立のためにインドネシアに対してさらに一層の理解および真剣な態度を示して欲しい。インドネシアが日本に資本投下の機会を申し出ているのは、それが両国に利益をもたらすからである」と語った。

▼ マリク外相ベトナム問題を語る——ECAFE 総会および日本のトップ・グループとの会談のため東京へ向け出発するに先だちマリク外相は、インドネシアはウ・タント国連事務総長の新提案を含むベトナム和平のためのあらゆる努力を支持すると表明した。マリク外相は先に、ベトナム問題解決への努力はするがインドネシアを苦しい立場に追い込みたくないとの立場からこの問題について明確な態度を打ち出すことを避けてきたが、ここでも何ら新しい提案はせず、日本政府首脳との会談でベトナム問題を取り上げるかどうかについても言及を避けた。さらに最近のモスクワからのインドネシアの外交政策批難に関して、「言いたいようにさせておけ。とにかくわれわれは依然として反帝反植民の自由で活発な外交政策を維持している」と述べた。

4 月

1 日 ▼ ベトナム問題——スウィットー・インドネシア駐米大使は米ペンシルバニア州のウィルソン・カレッジで記者会見しインドネシアの当面の外交政策に関連して次のように語った。アメリカが南ベトナムから撤退しても他の東南アジア諸国

は共産主義者の行動をそらすことができると思う。インドネシアはベトナム戦争に巻き込まれたくない。ベトナム戦争の解決は爆撃によってではなくベトコンを含むすべての関係当時者との交渉によって達成されるべきである。インドネシアは、世界平和に貢献するものとしての政治的・非同盟の政策を維持するつもりである。

▼ KAMI 指導者、政党について語る——マハammad KAMI 中央委員会委員は PMKRI 年次総会で演説し、NASASOS 類型による政党の分類は過去のものとなった。現在の政党は、特定のイデオロギーをもって特定の闘争を行なうといった PKI 時代以前の政党の継続であることを率直に認めるべきだ。党活動が公共の福祉のために行なわれるよう国民の組織方法を変革すべきである。KAMI もその線にそって改善しなければならない、と語った。さらに総選挙法案については、法案が国会を通過するためには新体制派の勝利に対する客観的な保証がなされる必要がある、と述べた。

▼ 今年の砂糖生産——国営砂糖会社の発表によると今年の砂糖生産は昨年の58万トンを超え62万4千トンに達するであろうと発表した。現在では輸入砂糖の方が国内産のよりも低廉である。なお砂糖の国際価格はトン当たり45ドルだが、輸入されると55ドルとなる。

- 3 日 ▼ スハルト代行、軍部婦人会大会にメッセージ——スハルト大統領代行はセナヤン・スポーツホールで開かれた軍部婦人会第21回記念集会においておよそ1万人の婦人および一般市民を前に演説し、新体制は集団や個人の利益よりも国民の利益を優先させるパンチャシラ民主主義の体制である。軍は国家の立法や民主制度に代表される政治の車輪をスムーズに回転させるよう決定し計画することに参与する職能グループであり、革命に参加している社会勢力として他の社会勢力とともに平等な責任と権利を有する。国軍は単に緑の制服グループとして存在するのではなく国民とパンチャシラ革命に貢献するものである。9.30事件でパンチャシラが強力な挑戦を受けたとき、国軍はそれを撃退するのに重要な役割を果たした。PKI の政治的ゲリラは単に国軍にだけ向けられているのではなく婦人を含む国民すべてに向けられている。軍人の妻はともに国家の建設と PKI の阻止に努力して欲しい、と述べた

▼ ブオノ幹部閣僚談——ブオノ幹部関係は Bimas SSBM 会議で、重大な脅威——米生産不足を訴えた。これは米を含む食糧増加率より人口増加率が高いこと、独立以降非米食糧から米への依存が高まったこと、国際市場における米価の高騰

インドネシア（４月）

が原因であるとして生産増を要請した。

- 4 日 ▼ 陸軍戦略予備軍司令官、スカルノ支持を強調——ウィラハディクスマ KOSTRAD は記者会見において、最近 KOSTRAD が国軍とは離れた“ある集団”であるとの印象を与えているが、それは明らかに間違いであり、コストラッドは社会のいかなる特殊グループに組みするものではなく、国軍の一部であり、スハルト將軍の政策および、66年12月21日、67年3月14日の国軍の両声明を完全に支持する、と語った。

▼ パンガベアン陸軍副司令官演説——陸軍副司令官パンガベアン陸軍中將はバンドンでのカトリック学生連盟全国総会で演説し次のように語った。国会や MP RS の決定は闘争計画を成功させるための共同決定を通してはじめてなし遂げられる社会経済計画の成功は MPRS 緊急特別会議で得られた成果を保証する第一条件である。新体制は指導の重荷と責任をスハルト大統領代行の双肩に託しているが、これはスハルト將軍に対する国民の信頼に基づくものである。しかし国民はこの仕事と責任が唯一の人間によって完遂されるものではないことを知るべきだ。

- 5 日 ▼ 銀行クレジット利子率低下——内閣幹部会が開かれた経済再建と安定のため政府銀行により発行されるクレジットの利子率の低下につき検討され、従来の6～9%から4～7%に下げることが決定した。幹部会の専門スタッフであるサデリ教授は利子率低下はインフレがややおさまりにかけているという時期にかなり適当な措置であると述べた。

▼ 外資会社の本国送金を許可——外国系会社は対決政策以来政府の監督下におかれていたが、現在ではその所有者に返還されその利益の一部送金も認められる予定である。これはブオノ経済開発相が4月1日付け命令として発表したものである。それによると利益送金は3年間の減税ののち、50%相当が許可され、一般送金は現在の規制の範囲内で並行して認められる。

▼ ソ連の債権償還について——ソ連がインドネシアに対する債権償還を再検討しているという論評がソ連共産党機関紙プラウダにのっていたし、これについてのうわさがメダンではしきりに流れていたが、エヨフ・ソ連総領事はその問題の機関紙およびその翻訳をもってこの地区の軍司令官を訪問し、3月26日のプラウダは債権償還の再検討については述べていないし、ソ連政府はそれについて考えていないと説明し、うわさを否定して次のように語った。ソ連が債権償還を再検討しているといううわさはソ連—インドネシア関係を分裂させようとする帝国主

義および植民地主義のたくらみである。スカルノ失脚後もソ連政府のインドネシアに対する姿勢は変化していない。ソ連がマルクス・レーニン主義をとるからといって、すぐさまインドネシア共産党を支持することにはならない。ソ連はインドネシアの国内問題には干渉しない。

▼ **総選挙問題**——宗教大臣は記者団の質問に答えて、NU国軍あるいはNUと国民党の間に総選挙および議席数に関して論争があるが新体制派内にこのような論争を起すことは好ましくない。現段階の国民の主要な仕事は PKI や旧体制によって破壊された国民の健全で健康な精神的肉体的安寧をとりもどすことである、と語った。

▼ **内閣幹部会**——内閣幹部会はアンペラ内閣の定例閣僚会議を４月中旬に開くことを決定した。閣僚会議ではスハルト將軍が大統領代行に就任後はじめて政府の基本政策について報告し、今までの内閣決定についてもその実施の程度を検討するものと思われる。なおこの日の幹部会では公定歩合の６～９％から４～７％への引下げについても話し合われた。

▼ **国会議長談**——シャイチュ国会議長は、国会内部の見解の錯綜から国家的亀裂が生じつつあるという噂は事実には反すると述べた。国会は現在来年の選挙にそなえて、政党、大衆団体法、総選挙法、議会協議会法が討議されているが、これをめぐって見解がわかれるのは当然であると記者団に語った。

▼ **農業開発の重要性**——スプロト教授はインドネシアの経済発展は特に農業近代化を通してなされる必要があると述べた。その中で価格に影響する要因として① 交通マヒをひき起す雨、② 旱害、③ 交換レート、④ 税、⑤ 通貨流通量をあげた。また年１人当り国民所得についてふれ、マレーシア135ドル、台湾140ドル、タイ115ドルにひきかえインドネシアはわずか80ドルであると述べた。

- 6 日 ▼ **選挙権所有者数約6千万人**——スノアジ司法相は中央統計局資料に基づく発表によると来年半ばまでに約5990万人が選挙権をもつことになろうと語った。有権資格者は18才以上の男女と18才以下の既婚者である。その地域別内訳は次のとおり。（単位100万人）

ジャワ	38.7	スラウェシ	4.3
スマトラ	9.7	バリ、スンダ	3.4
カリマンタン	2.5	西イリアン、マルク	1.3

- 7 日 ▼ **ナスチオン議長、政治的安定の4条件を語る**——ナスチオン議長は「現在のわれわれの主要な任務は、パンチャシラに基づく革命の成功の確実な段階として

の国民生活の改善であり、立憲民主主義の必須条件としての68年の総選挙の実施である。しかしこれらの任務は活発な独立外交政策の展開や反ネコリム闘争の継続を否定するものであってはならない」と述べ、政治的安定を確保するための4条件について語った。それは次の通りである。

- ① 新体制派陣営特に国民および国軍の強化。
- ② 国民の良識および政府支配の回路としての中央および地方の民主制度の擁護。
- ③ 現在の安定勢力としての国軍の統合およびその強化。
- ④ 国家機関の効率の増大および精神的技術的能力の強化。

▼ **米社の西イリアン投資承認**——政府は米フリーポート硫黄会社に対し、西イリアンの銅鉱山採掘について認可を与え、プラタイタ鉱山相とヒルズ社長の間で協定書に調印した。

同社の西イリアンに対する投資額は7500万ドルから1億ドルまでとみられる。

▼ **PNKAの全面復旧の必要性**——マスディ西部ジャワ知事は現在の状況にかんがみ PNKA（国営鉄道公社）の全面的復旧が必要であると鉄道婦人労働者連盟の開会式で演説を行なった。その中で知事は復旧は困難な仕事だが必要部品は政府が保証することであろうと述べた。

8 日 ▼ **日本、6千万ドルの借款供与**——日本政府はインドネシアに対し6千万ドルの借款供与を認めたが、利率については未確定である。東京訪問中のマリク外相は出発を予定より2日間延長して利率に関する日本政府の回答をまったが利率3%の“ゆるやかな条件”についての確約は得られなかった。東京で開かれていたECAFE 年次総会でも、低開発国援助の“ゆるやかな条件”について話し合われたが、日本政府は従来の5.5%の利率を譲らず、それが ECAFE 総会の空気を暗いものにした。佐藤首相は「日本はインドネシアの要求を最大限受け入れたいが、インドネシアも日本の利率構造を理解してほしい」と述べた。

▼ **ス將軍、初国事行為を行なう**——スハルト大統領代行はアルゼンチン大使の親任状提出式にのぞみ初めての国事行為を行なった。

▼ **ナスチオン議長パンチャシラを語る**——ナスチオン MPRS 議長はバンドン工科大学での講演で建国の礎としてのパンチャシラは政府によっても国民によっても完全に実施されていない、歴史上いくつかのパンチャシラからの乖離があった、アンペラ内閣は45年憲法を最大限適用していくと述べた。

▼ **“インドネシア・ラヤ”復刊間近**——“前インドネシア・ラヤ”編集集中M・

ルビスは学生との会見で同紙が発禁されたいきさつにふれスカルノ大統領を批判した同紙はおそくとも6月には復刊すると語った。なおルビスは過去9年間獄中にあり昨年スハルト将軍により釈放された。

▼ **ジャカルタ土地問題**——サディキン・ジャカルタ知事は現在係争中のすべての土地問題は、近年の法令によって知事によって決定されるべきであると述べた。この目的のために土地問題実行委員会が設置され、勝手に土地問題を処理することのないよう通告した。

▼ **ストウオー氏、逮捕を否定**——国有ミガ理事長兼ペルミナ総取締役ストウオー陸軍少将は、汚職に連座して逮捕されていたという報道を否定し「私自身、自分が逮捕されたという記事を読んで驚いている」と語った。ストウオー氏は今までカリマンタン、パレンバン等を旅行していたとのことで、「こういううわさは名誉を傷つけるものであり、もし当局が私をこの職に不相当と考えるなら、私はいつでも辞任する用意がある」と述べた。

10日 ▼ **セダ蔵相記者会見**——セダ蔵相は、66年末全国で流通している紙幣は232億7300万ルピアであり、66年末の258億2000万ルピアに比べて若干へっていると述べた。また最近ブラウィロ中央銀行総裁は、今年4月現在では280億万ルピアであると発表している。

さらにセダ蔵相は66年は65年と比較して歳入においても歳出においても減少を示し特に赤字が減少していることを指摘した。

それによると、（単位 100万ドル）

	歳入	歳出	赤字
65年	440.5	556.7	116.2
66年	416.5	435.7	19.2

となっている。

▼ **マリク外相、タイ訪問**——東京からの帰途訪タイしたマリク外相はコーマン外相と会談した。情報筋によると両外相はASA、マフィリンドとも異なる新しい経済協力機構を考えているといわれそれについて検討がなされた模様である。

▼ **アジェ駐英大使演説**——アジェ駐英大使はロンドンの財界集会でインドネシアの財政経済情況について報告を行なった。国内措置にふれた後、国際経済関係に言及し外資導入法の意義ならびに現在政府の管理下にある外国企業の条件はかつてのものと異なっていること等を強調した。

11日 ▼ **政府首脳見解発表**——スハルト大統領代行は海軍の集りの席上演説を行ない

新・旧両体制を区分する境界はパンチャシラと45年憲法に対する態度のちがいであると語り、これらに反するものに対して、国軍は断固たる処置をとること、共産主義者はパンチャシラを破り、マルクス・レーニン主義はパンチャシラとは相容れない等々、述べた。またブオノ幹部閣僚はメッセージを送ったがその中で現在の経済混乱は現実的かつ合理的経済原則にのっとったハード・ワークを通じてのみ解決できるとした。

▼ 森林商品の輸出、900万ドルを見積る——このほどボゴール地区の森林計画を視察したスチプト農相は、今年の森林商品の輸出見積りをおよそ975万米ドルと発表した。スチプト農相の発表によると、森林商品の中には木材の他森林工業産品、即ち合板、安全マッチ、鉛筆、紙パルプの原料等が含まれる。農林省の計画では8万ヘクタールが再植林され、衣料品改善のためシルク栽培も計画されている。

▼ GPEI 代表帰国——ナアフィ GPEI（輸出連盟）会長は東独ライブチヒでの見本市の帰途西欧、アジア諸国を回って帰国した。

同会長はこれら諸国は短期の商業融資と輸出生産物生産をたかめるための長期の外資を提供するだろうと述べた。また現在、輸出物資のうち若干たとえば、たばこ、Seveh 油、コーヒー、カッサバ粉は国際市場において深刻な競争に直面していると語った。

▼ ジョグジャカルタの輸出——ジョグジャカルタ特別自治区の今年の第1四半期の輸出は昨年同期に比べて5倍増加している。輸出品は、ごま種（100トン）、髪毛（500kg）、セレ油（3000kg）などであり主として香港、日本、オランダに輸出される。ジョグジャカルタの昨年の輸出総額は20万米ドルであったが、今年の総額は100万米ドルにのぼる予定である。

12日 ▼ 閣議開催——スハルト將軍の下で定例閣議が開かれ経済・財政問題を中心に討議された。

まずマリック外相が外遊報告を行なった後、日本の6千万ドルの使用法を検討する委員会を設置することが討議された。その他経済復興に関連する道路網の整備への重点（今年第2四半期に国家予算の70%が道路補修のために投じられている）、政府の保護は生活必需品を生産している軽工業部門を中心になされる、等々が話し合われた。閣議後ブオノ幹部閣僚は、政府は外国所有のプランテーションを購買することはないが合弁事業を行なう用意がある、等語った。

▼ 国軍、アンペラ内閣を積極的支援——パンガベアン陸軍司令官代理は陸軍お

よび陸空砲兵の参謀会議において、国軍はアンペラ内閣の政経安定化政策を支援する運動に加わるであろう、と語り、アンペラ内閣が経済および政治の安定化さらには、総選挙実施に成功すれば転覆活動の危険を抑えることができる、と述べた。さらに、インドネシアの平和と福祉は東南アジアの平和と繁栄を離れては考えられない。東南アジアの地域協力の推進は重要な問題である、と語った。

▼ **グリーン大使、西部ジャワ訪問**——グリーン米国大使はバンドンでダルソノ西部ジャワ司令官、マスディ西部ジャワ知事ら同地方有力者を訪ねた。詳細は不明だが米国援助と西部ジャワの開発について意見が交換されたといわれている。

▼ **新体制闘争に参加せよ**——スハルト大統領代行はチブリールでの67年度海軍会議の開会にあたって次のように演説した。すべての国民勢力は新体制実現の運動に参加せよ。しかしパンチャシラと45年憲法に対しては忠実でなくてはならない。新体制と旧体制の根本的な相違はパンチャシラと45年憲法に対する態度にある。単に戦術としてこれら二つを受け入れる者は国軍と正面から対決することになろう。5原則と憲法を支持するにもかかわらず実際の行動がその主張と正反対である一派に対しては国軍は厳しい手段をとることになろう。

▼ **コブラ調査団の派遣**——内閣幹部会はコブラ生産の方法や機構の改善を検討するためのコブラ専門調査団を中部スラウェシに派遣することに決定した。この調査団は特にコブラが生産者から消費者に渡るまでの径路を改善するための現地調査を行なう予定である。この調査団派遣についてはスハルト内閣幹部会議長が北部および中部スラウェシのヤシ栽培業者代表との会談で提案したものである。

13日 ▼ **国境から軍隊撤兵**——KOLAGA 当局は2～300名を除いてすべての軍隊がマレーシア国境から撤退したと発表した。昨年12月には2万名駐留したがその後逐次撤兵をはじめていた。なお今後の国境付近の警備はスマトラ、カリマンタンの司令部によって行なわれることになる。

▼ **PKI 残党再組織化**——ジャカルタ第5軍管区幕僚長ジュウオノ陸軍准将は、記者団に対し分散していた PKI の残党が再び集結しつつある、と発表し、国民は絶えず警戒しなければならない、と警告した。ジュウオノ陸軍准将の発表したところによると、PKIの残党は現在次の四つの教義を発表している。(1)無抵抗、(2)安全が脅かされた場合は隠れる、(3)根拠地としての森へ後退する、(4)報復に立ち上がるための残党勢力の動員。またジャカルタには現在3303名の PKI 抑留者がとるといわれ、そのうち500人がAグループに属しているといわれる。

▼ **西イリアン住民デモ**——西イリアン住民の小規模のデモがコサシ駐豪大使が

ポート・モレスビーを訪問した際行なわれた。これは“イ政府はモノクワリで2千名の住民を殺した”との申立ての下で行なわれたものである。これに対して、大使はそれは事実無根であると記者団に述べた。またデモ隊は69年国民投票前に西イリアンを西イリアン住民に返すよう要求した。またキャンベラからの報道によると300人以上の西イリアン住民が仕事と生活の好条件を求めるためにオーストラリア領ニューギニアに政治的避難所を求めたといわれている。

▼第1回太平洋産業会議——シドニーで開かれた第1回太平洋産業会議には23ヵ国から115人の代表が参加したが、この会議でインドネシア代表は、インドネシアの未開発の産業即ち穀物、漁業、石油、ニッケル、銅、金などに対し積極的な投資を行なうよう海外投資家に対し次のように訴えた。すなわち、インドネシアはこれらの産業のための設備と熟練工と海外市場を必要としている。諸外国がわが国への投資をためらっていることは理解できるが、わが国が経済自立への新しい道を歩んでいることも理解して欲しい。政府は最近、接收されていた外国資本を返還し、ニューヨークのフリーポート・サルファとの協定においても政府は米国政府と海外投資融資協定を結んで接收の危険を保証している。

14日 ▼マリク外相、マレーシア関係を言及——マリク外相は現存の協定に基づいてインドネシアはサバ、サラワクの選挙後外交関係を開くであろう、東南アの地域協力は軍事的なものではなく、経済的なものであると述べた。またマレーシアとの外交関係により、サバ、サラワクの領有権を主張しているフィリピンとの間に緊張関係が生ずることはないと述べた。

中国関係については国内の中国人問題にてらしてみても外交関係を続けることが必要であると述べた。

▼輸出ボーナスで密輸対策——ポンチャナック輸出連盟は政府に対し密輸対策を効果的にするための手段として輸出ボーナスを引きあげるよう、また米ドル換算率を1ドル当り90ルピア位の現実的なものにすることを併せ要望した。

▼対外債務に関する政府報告——政府は経済の復興および安定のためにとられた対外債務に関する一連の措置についての報告を通常国会に提出した。この報告でブオノ経済相は東京、パリ、アムステルダムでの3回の債権国会議の経過を説明するとともに、欧米諸国に対してはブオノ経済相、東側に対してはマリク外相が、東西の諸国をそれぞれ個別に訪問して成果を得た旨を報告した。また債権国会議においてはIMFや国際復興開発銀行に負うところが大きかった、と述べた。さらに、対外債務を統一的に検討するための「外国借款受入れ政策委員会」を設置

するとの報告があった。

- 15日 ▼ **最高諮問会議法案可決**——通常国会は大統領および政府の諮問機関としての最高諮問会議（DPA）設置に関する法案を満場一致で可決した。この法律によれば、会議のメンバーは政党代表、職能代表、国民代表、地方代表などの中から選出され定数は27名である。DPA 委員の資格については大統領が任命しその任期は5年であり、大統領、副大統領、大臣、検事総長、最高裁判事、会計検査院長、国会議員国民協議会議長および副議長、およびそれに準ずる地位にあるものは、これを兼任することはできない。

▼ **スハルト將軍演説**——スハルト陸軍司令官はマランのランパル地区での軍式典において演説し、アンペラ内閣の基本政策を完遂するためには相互扶助の精神が必要である。団結と相互扶助の精神があればいかなる困難も乗り切れることを20年の独立の歴史が示している。国民、国家、パンチャシラ、45年憲法および民主主義への理解と犠牲的精神を通して国民はアンペラ内閣の倍增計画とフォア・ポイント計画を完成しつつある、と述べた。

▼ **経済関係閣僚会談**——経済関係の閣僚会談が経済再建を目標にした諸官庁の協力問題につき討議した。特に道路網補修、輸送手段の改善の必要が論じられた。

▼ **外国企業家の援助**——シドニーで開催中の第1回太平洋産業会議で、参加23カ国はインドネシア経済再建を助けるための国際的機関を設置することを決定した。席上インドネシア代表マークスは外資と民間企業を歓迎する旨述べ各国の好意をよんだ。

- 17日 ▼ **ニクソン氏来イ**——ニクソン前米国副大統領が1日の予定で来イした。スハルト大統領との会談では経済問題を中心に討議が行なわれ、積極的な援助をするよう米政府に進言する旨語った。またそれに先立つマリク外相との会談においては国際問題全般が討議され特にインドネシアの近隣諸国との地域協力関係は賛成であると述べた。

▼ **蘭氏、イ経済を報道**——オランダの社会党系新聞‘Het Vrije Volk’はインドネシア政府によって取られた政策の影響を伝えた。ルビアは次第に落ち着きを示し、インフレは下降気味である。国民多数の小さな消費能力はいろいろの困難をひき起こし、マーガリン、油、石けん等を作っているユニレバー社は生産減を余儀なくされている、密輸は年間約1億ドルの損失をもたらしているがこの問題の解決は、政治的なものである、失業者数は250万、季節的失業者は1250万存在している、一方肥料の普及により米の生産を昨年を10%越える見込みである等々述

べた。

19日 ▼ 対西独貿易関係——西独大使館は両国貿易関係の実情につき報告し、昨年は輸出入合計 1 億6200万ドルと最高を記録し前年を30%上回ったと述べた。

20日 ▼ 閣議開催——先の MPRS 後初の閣議が開催され経済・財政関係担当の11閣僚を中央銀行総裁が所轄事項について報告した後、再建の基本政策に関する討議を行なった。主な内容は次のとおり。

○インフレ克服の急務、そのために現在の均衡予算は貫徹する。

○国軍の任務は国防、治安維持とともに政治、経済の安定に大きな責任をもっていることを確認せねばならない。

○国営ならびに公営企業は管理、経営の誤りから荒廃している。このため根本的に再検討し合理化せねばならない。

○経済不安の大きな要因である汚職と密輸には断固とした処置をとる。

○来年総選挙後に予定される開発5ヵ年計画について。

21日 ▼ 国策方針決定のための委員会——59年以来使われてきた“政治宣言”にかかわる国策大綱を決定するための準備がナスチオン將軍を中心に MPRS 幹部の間ですすめられており、そのための委員会が発足した。それによるとシレガル議長の下に民族主義者、イスラム、カトリック、地方、職能グループ代表14名で構成されている。

▼ ソ連軍事使節団来イ中——スウォト・スケンダル第6空軍管区は来イ中のソ連軍事使節団（団長 Parhonenkov 海軍中將）と過去ならびに将来の両国関係につき意見を交換した。

22日 ▼ 台湾国民党対イ要望——台湾の国民党幹部はインドネシアに対し北京との外交関係の断絶と共産勢力の排除を促した。またジャカルタの中国大使館はインドネシアにおける共産活動の温床であり、それを防止するには外交関係の断絶を行ない海外中国人の利益をまもることのみであると語った。

▼ 密輸に対する断固たる処置——スハルト内閣幹部会議長は4月22日付けの政令で、4軍司令官に対し密輸防止を強化するよう訴えた。

23日 ▼ 日本へメイズ輸出——南スラウェシからメイズ6千トンが近々日本へ輸出されることになっている。この輸出で100%の輸出ボーナスがつき同地方の開発に用いられる。

25日 ▼ 対米経済関係——サンフランシスコ商工会議所の貿易使節団は官民財界人と会談を続けていたがインドネシアへの投資と貿易関係に、希望をもつにいった

と語った。ケイラー団長は質問にこたえこの使節団はあくまでも、予備的なものであるとして具体的事項にはふれなかったが双方とも経済関係の拡大に、期待する旨表明した。なお一行は28日には港湾設備改善のための討議を行なった。

▼ 第1 四半期の米作好調——スチプト農相は閣議で概略以下のように語った。

- ① 今年第1 四半期の米作は好調である。主に適当な雨量が因である。
- ② 肥料その他の生産設備の高価格と関連して農民保護がさし迫った問題となってきた。そのために諸物資、設備を低価格で与えたり米の最低価格をもうけることが考えられよう。
- ③ オーストラリア、日本、フランス、オランダ、フィリピン、日本、アメリカ、シンガポール等の諸国がインドネシアの森林資源に注目している。
- ④ 食糧生産アップのためのクレジットの分配が不可能であった。これは66/67 年の雨期における植付け面積を減少させた。

26 日 ▼ 閣議、中国人問題を討議——閣議で最近の中国人問題ならびに経済情勢を中心に討議が行なわれた。閣議後スダルモノ幹部会書記は、記者団にスナルソ准将を委員長とする中国人問題特別委設置が決定したことを伝えた。この委員会は司法、情報、陸軍、警察、財政、検察庁官吏により構成され1 ヶ月後に答申を行なうことになっている。

▼ 輸出連盟要望——GPEI は最近数日間の反中国人騒動が静まった後平常通り業務を再開するよう業者に要望した。また当局に治安の維持を促すとともに、輸出の再開は国にとって死活の問題であることを強調した。

28 日 ▼ 陸軍首脳会談——スハルト將軍は陸軍首脳を集めアンペラ内閣の基本戦略、経済開発の戦略について討議を行なった。国内の陸軍関係者、ルクミト駐日、ユサフ駐タイ大使も出席した。

▼ 経済開発5 年計画について——BAPPENAS は経済開発5 年計画の草案を練っている。同計画は来年5 月に完成するが内閣はそれを採用するのにもう1 年を要するといわれる。また同計画は農業問題、中小工業、下部構造部門に力点がおかれている。

▼ 中部ジャワの経済問題——ムナディ中部ジャワ知事は2、3 月の物価変動との関連で物価決定は国内流通面において極めて重要であると指摘し次のように述べた。この物価騰貴は輸送手段の値上げ、MPRS開催をめぐる政治的緊張が原因であった。3 月以降物価は下り気味で、輸入物資が出回っているが企業家の購買力は政府の引締め政策により弱まっている。島嶼間交易は秩序の回復とともに改

インドネシア（４月）

善の方向に向っているが、船不足は依然深刻である。加えて輸出促進による外貨獲得に努めているが、今年の同地域からの輸出目標1500万ドルは第1四半期の199万ドルからみて困難が予想されている。またADO（自動外貨割当制度）により中部ジャワは66年、67年第1四半期にそれぞれ295,641.36ドル、305,265.72ドルを受け取っている。

29日 ▼ 外国企業の接收解除——ダンロップ・タイヤ、プロクター・アンド・ギャンブルなど米、英、ベルギー系を中心とする外国資本企業8社の接收を解除し、もとの所有者に返還した、と発表した。

▼ ジョグジャカルタ中国人声明——ジョグジャカルタ在住の中国人はインドネシア政府、国民に敵対する行動をとらない旨次のような声明を発した。

○ 明らかな反伊的活動を行なったジャカルタの中国人を強く非難する。

○ イ政府によりとられる政策を十分支持する。

○ 中央政府、ならびに地方政府による政令のすべてに従う。

▼ 東カリマンタンからの輸出目標——スカディヨ東カリマンタン代理知事は今年の同地方からの輸出目標は昨年実績250万ドルを越えており、木材、ゴムに重点をおくつもりであると述べた。

インドネシア

5 月 の 動 向

先月の中国人問題委員会に続き、今月はプオノ幹部閣僚を最高責任者とする密輸対策委員会（18日）、さらには物価問題委員会（22日）が政府の下に設置された。これらはいずれも政治的一元化を成し遂げた後の現政権が直面している経済再建の問題点を端的に表わしている。密輸に関しては今年に入り度々その徹底的防止が叫ばれてきたが、昨年のマレーシア対決政策終了による国境海域の警戒が緩くなったこと、国内品より安価なこと（特にスマトラ地方）等で増加の傾向にあるといわれその損失は1億ドル余りともいわれる。現在国内で46箇所が密輸基地として使われているとの密輸委員会発表もあるが、この問題は各地域の経済構造、近隣諸国との地理的要因とも関連しているものであり、早急な解決は難しいと思われる。

ジャカルタの物価については5月末には繊維製品がわずかに3週間で20%の値上りを示したのを初め副食品、雑貨など軒なみに10%内外の値上りを見せたことが伝えられている。これは外国援助による輸入の伸びに引きかえ、華僑圧迫が原因で輸出が不振になり、米ドルに対するルピアの力が加速度的に弱まってきたこと、今年になってから実施された電気、水道、郵便など公共料金の5～18倍値上げが原因となっている。こうした中で250万公務員の俸給値上げ等が行なわれるならば、政府が最大眼目としている均衡予算政策にも悪影響を及ぼさずにはおるまい。

政治面に関しては陸軍内の人事大移動、スカルノの最終的処遇、マリク外相のムルバ党脱退といった動きが主なものとしてあげられ、これらが来年予定の総選挙に対しての各政治勢力の活発な動きといかなる関係にあるかが今後注目される。総選挙に関連して現在、国会で政党・大衆団体法等の法案が審議中であるが、それと関連して政府は60年以降スカルノ大統領により禁止されていたマシユミ、PSIの2政党の復活は認めないということを明らかにした。しかし両政党の元党員は他党に加入することは自由であり、従って被

選挙権を有することができる。これは9・30事件後実質的に両党の政治的影響力が現実に大きな影響力をもっていること、反面、既存政治勢力と両党間に微妙な力関係があることを象徴的に示している。

対外的には米国、西独、ベルギー等西側諸国の経済使節団が来伊しているが、これに対し、大衆団体の一部からは「諸外国は経済再建援助、協力の名の下に自己の権益を追求しようとしている。」との警戒の態度も表明されている。またマリク外相が月末、ビルマ、カンボジア、タイ、フィリピン4国を訪問し新しい東南アジア連合を提唱その参加を呼びかけた。同外相は新機構は東南アジア協力機構（SEARC）と呼び得るもので政治的なものではなく経済的、文化協力を促進するものであると説明しているが、これに対してビルマ、カンボジアは好意を示しながら中立主義外交の建前から参加に難色を示しており、結局、今後方向としては域内協力の声が高まる一方、具体的な内容をもって発足するまでにはまだいくらかの時がかかろう。

特 記 事 項

◆スカルノの処遇決定

スカルノの3月のMPRS後の処遇につきスハルト大統領代行は概要次の如く決定した。これはインドネシア共和国大統領決定1967年第62号でありその前文で「……67年3月13日に明らかにされているように政治分野、政府および国家それ自体においてもいかなる権力と権限をも保有しない大統領としてのブン・カルノの処遇」を決めたものであるとし、

○今後、国家元首、共和国大統領、MPRS全権受託者、革命の偉大な指導者、国軍最高司令官、最高作戦司令部最高司令官という各称号、大統領旗の使用を認められない。

○政府の正式招待に基づいて国家儀式に出席する時は大統領の正装、各種記章の使用を認められる。

が中心的なものであり5月6日以降有効とするとなっている。

◆インドネシア陸軍、首脳部の人事異動

インドネシア（5月）

陸軍情報部長ナフウィ・アリエフ准将は5日陸軍首脳部の人事異動を次のように発表した。この人事異動は最近開かれた全国軍管区司令官会議の結果、スハルト陸軍司令官・陸相が決定したものである。

	新 ポ ス ト	氏 名	現 ポ ス ト
1	陸軍司令官代行	パンガベアン中将	陸軍司令官代理
2	陸軍司令官代理	ウマル・ウィラハディク スマ中将	KOSTRAD 司令官
3	スマトラ全管区司令官	クスノ・ウトモ少将	特殊事項担当陸軍司令官 代理
4	作戦担当陸軍司令官代理	スミトロ少将	陸軍司令官第2補佐官
5	昇進担当陸軍司令官代理 兼 Civic Operation 調整 官	ハルトノ少将	陸軍司令官第4補佐官
6	特殊事項担当陸軍司令官 代理	アラムシャ少将	陸軍司令官第7補佐官
7	陸軍司令官第7補佐官	ウトヨ・ウトモ少将	陸軍中央協同組合INKO PAD 会長
8	戦略予備軍 KOSTRAD 司令官	ケマル・イドリス少将	KOSTRAD 参謀長
9	陸軍司令官第1補佐官	ストボ・ユウオノ准将	大ジャカルタ軍管区司令 部参謀長
10	陸軍司令官第2補佐官	マクムン・ムロッド准将	南スマトラ軍管区司令官
11	南スマトラ軍管区司令官	イスハック・ジュアルサ 准将	アチェ軍管区司令官
12	北スマトラ軍管区司令官	サルウォ・エディ准将	特殊降下部隊RPKAD司 令官
13	陸軍司令官第4補佐官	スングロ准将	駐西独大使館付武官
14	東部インドネシア全管区 司令部参謀長	リャキュド准将	西カリマンタン軍管区司 令官
15	財政監察総監	サストラプラウィラ准将	駐英大使館付武官
16	戦略予備軍 KOSTRAD 参謀長	ワホノ准将	KOSTRAD 参謀次長
17	西カリマンタン軍管区司 令官	ウィトノ准将	陸軍司令官第4補佐官代 理
18	陸軍司令官第4補佐官代 理	イクサン・スギアルト 准将	最高作戦司令部KOTI第 4部部員
19	RPKAD司令官・中央特 殊訓練所司令官	ウィジャヤ・スヨノ准将	KOSTRAD 第4討伐軍 司令官
20	民間防衛・人民防衛軍司 令官	ガトット・スパギオ准将	陸軍司令官第5補佐官代 理
21	陸軍司令官第6補佐官代 理	スギト・ウィロルジョ准 将	駐パキスタン大使館付武 官

インドネシア（5月）

22	陸軍司令官第6補佐官代理	ウマル・サイド大佐	マルク軍管区司令部参謀長
23	駐西独大使館付武官	スマントロ大佐	陸軍参謀大学首席教官
24	大ジャカルタ軍管区司令部参謀長	ムスタファ・カマル・ナッスリ大佐	大ジャカルタ軍管区司令部参謀次長
25	アチェ軍管区司令官	トク・ハムザン准将	駐米大使館付武官

◆政府発表の経済統計

今月中公表された政府による統計の断片は以下の通り。

○67年第1四半期の輸出額

1 月	46百万ドル	3 月	33百万ドル
2 月	36 "	4 月	45 "

○政府財政状況

	歳 入	歳 出
1 月	2,972,500,000ルピア	1,666,500,000ルピア
2 月	3,710,900,000 "	1,377,600,000 "
3 月	5,367,100,000 "	1,239,300,000 "
4 月	2,058,190,000 "	来 入 手

○外貨状況（百万ドル）

	収 入	支 出
1 月	27.1百万ドル	34.5百万ドル
2 月	48.7 "	37.7 "
3 月	31.6 "	29.7 "
4 月	39.8 "	30.0 "
計	147.2 "	131.9 "

日 誌

- 1 日 ▼ ムルバ党組織強化——カルトディウィルジョ・ムルバ党執行委員会議長は党規、党組織および党の指導性の正常化に関する党中央執行委員会決定を発表した。その内容は次のとおり。

- (1) 17名の執行委員からなる党政治会議による集団指導の確立。
- (2) 全国25地区および267党支部の党地方委員会の指導性の確立。
- (3) 党会員証の整理。

▼ 反中国人活動続く——西部ジャワ行動戦線連合は、中国人問題検討委員会に断固たる処置をとるよう要求する声明を発し、その中で在イ中国人はインドネシアの政治経済を傷つけるものであり、特に経済部門を彼らが支配していることは、国民の不幸の一因であると述べた。

また最近のセマラン立法議会は市当局に対し中国人商業ライセンスのとりけしと中国文字の使用禁止を要請した。

▼ マリク外相、ゲリラに警告——マリク外相は記者団に対し最近ひん発している異民族との衝突問題は、政治ゲリラを策謀しようとするグループの落とし穴である。こうした挑発にのことは彼らを利するものであるから国民はこれに対して注意するようにと述べた。

▼ パキスタン外相来イ中——来イ中のピルザダ・パキスタン外相はスハルト大統領代行と会談した。席上マリク外相も同席したが、ピルザダ外相は IPECC が近々開かれることを希望し、スハルト將軍指導下のインドネシア支持を表明して、アユブ・カーン大統領から親書を手渡した。さらにシャイチュ議長ら国会幹部とも会談、両国関係、来るべきインドネシア総選挙等について話し合った。

なお昨日の外相同士の会談では、国際問題一般についてはほぼ見解を同じくすることが確認され、マリク外相は中国との外交関係維持に努める旨の発計をした。

- 2 日 ▼ 新軍事援助協定結ぶ——米國務省は4月14日ジャカルタにおいてインドネシアとの間に新軍事援助協定を結び、すでに同25日に第1回分の援助（非戦闘用物資）が発送されていることを明らかにした。

新軍事援助計画は、インドネシアの非軍事的事業計画を援助するもので、戦闘用品は含まれておらず、軍の国土開発隊のために部品や機械を供与する。部品は米国がこれまでに供与したいいる削岩機や道路用ローラーなどのためのものである。

なお米国はマレーシア、シンガポールに対するインドネシアの敵対政策を理由に議会在援助中止を決定した65年までに、6320万ドルの軍事援助を与えている。

▼ 中国製品ボイコット——ムアラ・ムアンビ住民は3月以来中国製品の不買運動を行ない、また中国人に対する同地方の木材製品販売をひかえている。このため多方面で流通障害が生じ、当局に善処策が訴えられている。

- 4 日 ▼ **北京政府に抗議**——政府はジャカルタの中国代理公使に覚書を送り、北京の反インドネシア政策とインドネシア外交官に対する不当な取扱いに対して強硬に抗議した。覚書は、現在のイ・中関係悪化の責任は北京の側にあり、政府が9・30以来の国民の反北京感情を抑える努力をしているのに、北京では反インドネシア感情をあおり、大衆デモによってインドネシア外交官の名誉を踏みにじった、としている。

▼ **イ・パ共同声明**——インドネシア訪問中のピルザダ・パキスタン外相はマリク外相と会談、ベトナム問題、核拡散防止、経済協力等について意見を交換し、次のような共同声明を発表した。

- (1) イ・パ経済協力会議の推進、8月下旬に会議開催。
- (2) カシミール問題の平和的解決。
- (3) 反植民地主義、人種差別反対、西南アフリカの解放運動支持。

- 4 日 ▼ **西独外務次官、スハルト將軍を訪問**——シュエツ西独外務次官はスハルト將軍を訪問、西独は現在不況ながらインドネシア経済再建には援助を与えたいと述べ、5日にはマリク外相と会談、意見の交換を行なった。席上マリク外相はベトナム戦争は爆撃によらず話し合いによって解決すべきであると述べた。

▼ **KABI 協組に要求**——KABI は国営協同組合に対し9・30事件分子の一掃を含む浄化運動要求の声明を出した。また国営組合は国民に福祉をもたらさなかったとし、経営の公開、再組織などを要求した。

- 5 日 ▼ **スハルト將軍、外交政策を語る**——スハルト大統領代行はユーゴの記者との会見においてインドネシアの対外政策はいかなる国のイデオロギーや政策とも結び付かず、独立、積極外交を建前とする。またインドネシアの主権と国民を刺激するような政治思想や行動は排除するであろうと述べた。

▼ **流血事件の背後に共産主義の転覆活動**——ジャカルタ・ラヤ軍管区参謀長ジュオノ陸軍准将は記者団に対し、ケマジオラン・ジェムボルで最近起きた流血事件は中共の破壊活動分子が PKI と共謀して指導したジャカルタでの中国人非法デモ（4月20日）と関連がある、われわれは現在、国際共産主義の破壊活動に直面している、と述べた。

▼ **国連開発計画の援助**——ホフマン国連開発計画局長は対インドネシア短期技術援助226万4100ドルの計画を提案した。これはUNDP理事会で検討される予定である。

▼ **米生産増加**——インドネシアの66年6月～67年7月における米の生産は1625

万トンに達する見込みとFAOが公表した。

▼ マレーシアとの貿易——対マレーシア貿易協定の準備調査団がマレーシアを訪問している。アリフィン同団長は、討議に先き立ち代表団に全権を与えるという貿易相の文書を手渡し、両国は天然ゴムの2大産出国であり、生産改善のため協力が必要である旨を強調した。

▼ 政党法および総選挙法について——ナスチオン MPRS 議長は、バンドンでのシリワンギ指導部隊定例会にメッセージを送り、政党法は総選挙法と同時に成立される必要はないと述べた。総選挙の選挙区割りに関する法律は、比例代表制におけるような政党法を前提とするものではなく、候補者は政党に限定されることはない。

▼ 東南アジアの貿易商、船積みキャンセル——アルパウンKABI議長は記者会見において、香港、シンガポール、バンコクの貿易商らが、インドネシアで政治不安や反中国運動が進行中であるとして、インドネシアに対する商品の輸送をキャンセルしたと発表した。

▼ 中国人、中共商品をボイコット——北スマトラ中国人（台湾系）は中共製商品を買ったり扱ったりしないよう同系中国人に通達した。

▼ ベルギー貿易相、来イ中——アズハリ貿易相は来イ中のベルギー・ウインタール貿易相と初の会談をし、インドネシア側は今年はベルギーに2千万ドル相当を輸出できそうであると伝えた。なお例年は1500万ドル相当である。

7 日 ▼ マリク外相談——マリク外相は *Financial Times* 記者との会見で、債務ならびに地域協力問題につき述べ、インドネシアはマレーシア、タイ、フィリピンを含む地域協力機構の結成に関心をもっている。SEARC（東南ア協力機構）と呼ぶこの機構は政治的なものではなく経済的、文化的なものであると語った。

▼ 人種差別反対——ナスチオン MPRS 議長はカトリック学生協会の新執行部との会談で、インドネシアは従来、人種の偏見と異教徒間の争いに反対している。中国人問題は第4回国会決議に基づいて解決されるべきである。なお国内問題では中国人による支配、特に経済支配を排撃し、対外的には積極的な独立外交、反帝国主義を推し進めるべきだと述べた。

▼ 対タイ国経済関係——タイは米20万トンをインドネシアに供給することになっており近く第1便が出発する予定である。またジュート袋600万も出荷準備中である。ユサフ駐タイ大使によるとこれは商業ベースに基づくものではなく援助的性格を有するものである。

▼ 中国人問題委員会について——スナルソ准将を議長とする中国人問題検討委員会は既に活動をはじめているが、同議長は委員会で二重国籍問題、移民、外国人労働法令、中国人活動、対中国関係等々を中心に検討していると述べた。

▼ 労働組合幹部発言——スドノ GASBINDO 議長は“Guide”と題する論文の中で、現在労働組合は12あるがこれは多すぎ4組合で十分である、政府の公務員削減方針は、その目的は理解できるが受け入れるわけにはいかない。この案は労働者に新たな職がみつかる迄延期すべきである。現在登録中の失業者は250万であるなどと述べた。

8 日 ▼ 国営協同組合は廃止せず——アワルディン労相は、海外で国営協同組合の廃止のニュースがあったことに対する“アンタラ”の質問に答えて、廃止を否認し、現状にあわせて改革する意図であると述べた。

10 日 ▼ 総選挙および新政党問題——スハルト大統領代行は記者会見で、総選挙で重要なことは選挙そのものより、選挙の結果と人びとが目標通り規則に従って選挙することのできるような保証である。総選挙法案はまだ承認されていないが、選挙施行の予定までに準備が整わない場合には、総選挙の延期を決定するのは“人民の国会”であり、政府は私も含めてそれに従うであろう。新党結成問題は原則としては国会決議に反するが、既存の大衆組織が連合することになれば、それは認められる。ムハマディヤ、HMI、PIIなどのイスラム系大衆組織にはそのような条件での政治連合を行なうよう提案している、と語った。

▼ ユーゴ外務次官来伊——来伊中の Pavicevic 外務次官はスハルト将軍、マリク外相らを訪問。席上スハルト将軍は、PKI の禁止は共產主義諸国に敵対的であるということと同じではない、両国はカイロ会議以降友好的であると語った。

▼ 4月のインフレ状況——中央統計局は4月のジャカルタにおける62物資の価格騰貴は先月の3.9%に比べ0.65%に落ち着いたと述べた。品目別にみると先月に比べ衣類が9.3%低下、その他物資が平均3.1%低下しているのに反し食料部門が2.3%上昇している。

▼ 昨年の国民所得——当局の発表によると昨年の純国民所得は4490億ルピアであった。そのうち農業部門は2320億ルピア（51.7%）、商業部門は768億ルピア（17.1%）、工業部門は529億ルピア（11.8%）となっている。

11 日 ▼ 西部ジャワ中国人拒否——マスディ西部ジャワ知事は同地方への中国人新来者を拒否することを教示した。また59年の法令（農村地域からの外国人小売商排斥）の強化も併せ行なった。

▼ **セマラン華僑、中国に抗議**——セマラン在住の華僑は地方軍司令官に提出した声明の中で、北京放送による中国の反イ活動に非難した。その要旨は次のとおり。

- (1) ジャカルタで起った中国のさしがねによる華僑デモは承服できない。
- (2) 北京放送の排発的反イ活動を非難する。
- (3) イ政府に従う。
- (4) 明らかな反イの行動をとった中国人の処罰と追放を要求する。
- (5) 中国人問題検討委員会の設置を支持すると共に、それが共産系中国人と非共産系中国人を識別することを希望する。

▼ **対マレーシア貿易協定調印**——クアラルンプールでマレーシアとの間に最恵国待遇に基づく貿易協定が調印された。12日ハラハップ団長は記者団にこの調印により両国の貿易は直ちに再開されるであろうと述べた。この協定は通商、貿易、見本市、海運、漁業、造船および第1次産品としたゴム貿易を含む経済分野における経済技術協力の基本を定めたものである。

▼ **ムルバ党とマリク外相の関係**——スカルニ・ムルバ党総裁は先のマリク外相の脱党はマリク氏の個人的意志によるものであると記者団に語った。

13日 ▼ **ナスチオン議長、PIIに語る**——ナスチオン MPRS 議長は PII（技術者連盟）代表に対し、アンペラ内閣は2年半以内に経済再建を目ざす計画を発表している、“政治宣言”に代る国策基本方針を検討している、69年～73年は経済、財政の発展が主要な課題となる、総選挙が行なわれるとしたら68年末か69年初めのことになるなど語った。

▼ **行動戦線、中国人問題について声明**——ジャカルタの各行動戦線代表はハラハップ外務次官を訪問して、中国人問題に関する声明書を提出した。これは政治、経済、社会、文化等全分野での問題の迅速な解決を要請する内容のものであるが、同次官はこれに対しパンチャシラに沿った解決が望まれねばならない。いたずらな人種差別的煽動は、PKI 残党を利することになるだろうと述べた。また代表团は15日にパンガベアン陸軍司令官代理を訪ね同様の文書を手渡した。

▼ **豪州から西イリアンにクレジット**——豪州の民間実業家が西イリアンに対して200万豪ドル分の米その他消費財のクレジットを供与することを承認した。これは普通クレジットによるものであり、180日以内に通常利子率で返却されなければならない。

▼ **PRRI 事件関連者の処遇**——スギ・アルト検事総長は、58年の PRRI プルメス

インドネシア（5月）

タ事件の関連者（禁止された PSI、マシュミの党員）が他の政党に加盟することを許可すると発言した。これは来年の総選挙における被選挙権を意味することにもなる。

▼ 中部ジャワの外国人——セマランの移住局は今年の調査によると中部ジャワの在住外国人の数は22ヵ国 6万3587人であると発表した。主な内訳は中国人、6万0583、アラブ人1247、インド人348、パキスタン人101である。

▼ ハッタ博士、経済発展について演説——ハジャ・モッド・ハッタ博士はパルパルでの南スラウェシ KAMI の運営会談で演説し、経済発展の基礎は資本ではなく個人的利益よりも国民的利益を優先する真摯な精神であるとして、政治、経済、社会の民主主義発展には強い精神力と意志の力が必要であることを強調した。

16日 ▼ 兵站局設置——スハルト大統領代行は従来の Kolognas（国家兵站司令部）に代るものとして兵站局を設置し、食糧供給のスムーズな流れ、物価の安定、政府の経済再建の手助けなど、その任務は極めて重大であると述べた。

▼ 行動戦線共同声明——行動戦線中央委員会は共同声明を発し、中国との断交、サリノ教育相の更迭などを要求した。これに対しアラマシャ少将が過激な行動を抑制するようにとの政府の見解を述べた。

▼ バムナス改称——バムナス（民族企業家諮問会議）はこのたび民族企業家商工会議所として再発足した。当日、アスハリ貿易相代理のマンシュル大佐は現在民間企業家の果す役割は極めて大きい、なお今後共同組合、国営企業も含めたナショナル・レベルでの商工会議所も作って行きたいと述べた。

▼ 密輸防止の強化——水陸両方面の密輸に対して断固たる措置をとるため、マリク外相、スギ・アルト検事総長、セグ蔵相らが集まり、ブオノ幹部閣僚の司会で会議が行われた。

17日 ▼ 重大な挑戦に直面する貿易——アスハリ貿易相は現在インドネシアは貿易面で重大な挑戦に直面しており、貿易量が漸減しつつある、それは特にヨーロッパ向けの輸出が EEC によって抑えられているためである。その対策としては、①最近東京で開かれた ECAFE 総会で経済貿易関係閣僚会議の開催が決定したこと、②マニラでのアジア開発銀行総会でアジア諸国の対ヨーロッパ貿易について相互理解が行なわれたこと、③今月初旬インドネシアを訪問したベルギーの貿易相が、EEC でインドネシア問題を取り上げると約束したこと、④インドネシア特派大使が EEC に派遣されたこと、⑤EEC 対策についてタイが賛成していること、などがあげられると述べた。

▼ 当面の経済政策——内閣幹部会書記のアドハルモノ陸軍准将は同定例会の終了後記者会見を行ない、「政府の経済復興安定政策は成功しており、経済政策は今後も変更しない。BE 制度にもとづく輸入は継続する。工業および輸出の主要資本に対する融資利率は引き下げるが、その利率はまだ確定していない。国有企業法定は検討中である」と語った。

▼ 兵站局長にティルトスデロ少将——スハルト大統領代行は、兵站局長にティルトスデロ陸軍少将を任命し、現在、必需品の供給は十分に行なわれていないが、この新機関の設置は政府の経済安定化政策に重要な役割を果たすことになると述べた。

▼ 米国との石油 PS 方式契約——アメリカの Continental Overseas 石油会社と国営プルミナとの間で、南カリマンタンの石油開発のための PS 方式が契約された。これによると、アメリカ側は1億ドルの地質調査費と日産7万5千バレルに達した場合は300万ドルの生産ボーナスを支払うことになっている。なお7万5千バレルをこえる部分に関してはプルミナに67.5%、アメリカ側に32.5%が支払われる。

18日 ▼ スハルト將軍密輸対策について語る——北スマトラ訪問中のスハルト將軍は、メダン当局に密輸に対して断固たる態度で臨むよう要請した。既にシンガポール、マレーシア当局ともこの問題についての話し合いが行なわれている。なおインドネシア国内の資本の70%を支配している中国人問題については完全な方法で対処せねばならないことも強調した。

▼ イスラム政党の問題——ウィビソノ MPRS 議員は新しいイスラム政党を結成することが必要である、これはイスラム教徒の要請であり、45年憲法の精神にも合する。しかし既存の政党の統合はないであろうと述べた。

▼ 外交路線不変——ディア外相は記者団の質問にこたえ、インドネシアは従来の外交方針を変更するつもりはない、即ち、西独のみを承認し、東独とは貿易関係を持つつもりである。また北京政府は反イ的活動を行なっているが、だからといって台湾政府を認めるつもりはないと述べた。なおマリク外相も中国問題に関し同様の発言を22日に行なった。

▼ 中国の反イ活動——フゲン警察司令官は9・30事件前から中国の煽動による反イ的活動があったが、それは事件後顕在化している。メダンその他で中国人の秘密結社ができているといわれるが、これらに対しては断固たる態度でのぞむと語った。

インドネシア（5月）

▼ 密輸特別委設置——ムルヤディ海軍司令官は密輸対策特別作戦司令部の発足に当り、官吏が率先して範をたれねばならないことを強調した。同司令部は陸・海・空・警察軍と関税、通信関係者からなりシャーフ海軍少将が司令の任に当る。

19日 ▼ アスハリ貿易相談——アスハリ貿易相は、同省幹部に経済問題につき次のように説明した。

67年第1四半期の歳入、歳出は均衡した。財政面において貿易省は貿易活動から得られる80%を国家財政確得のために用いなければならない。また財政面外では、国内各地域の要望を充たすため物資の流れを円滑にせねばならない、その他生産、原料の回復、島嶼間貿易等も同様、重要な任務である。また輸出額の増大、コプラ、ゴム、パーム油等の品質改善を希望する。

▼ 学生の汚職取締り要求について——ウィピソノ国会議員は「KAMI が積極的に汚職糾弾のキャンペーンを行なっていることは喜ばしい、汚職は単に立法措置によって排しうるものではなく、その根源の徹底的調査が必要である」と語った。

▼ 反中国感情について——マニラ滞在中のザムロニ KAMI 議長は「現在のインドネシアでの反中国デモは中国政府の反イの活動に対する反動である。現在中国は200名のインドネシア学生を訓練してインドネシアへ侵攻させようとしている」と語った。

20日 ▼ スハルト將軍演説——スハルト大統領代行は“覚醒の日”に当り経済再建に注意を払うと同時に他の面もおろそかにしてはならない、旧体制の弊害が一掃されないとインドネシアは破滅にひんするであろう、新体制の精神は国民に対する奉仕の精神であると演説した。

▼ ブオノ幹部閣僚演説——ブオノ幹部閣僚はKASI代表に対し、経済再建に必要な財政、政治的ステップについて次のように演説した。「最近新聞で輸出減退が云々されているが貿易省発表によるとむしろ輸出は増加している。また中国人問題は漸進的解決を見出していく他はない、現在市場にある中国品は密輸によるものである。」

▼ HMI、新党結成を支持——HMIは13日からの会合の最終日に当り新しい可能性をもったイスラム系政党結成の考えを支援する次のような方針を打ちだした。

○現在の経済困難を克望し、汚職、密輸等を根絶して新体制を守る。

○66年世代の役割は国民の声にこたえて維持されるべきである。

○道徳的退廃をいやし、パンチャランラに基づく文化を強化するために積極的、

具体的、建設的対策をとる。

○政府の自由、積極外交を推進し反帝、反植民地主義原則をまもる。

○中東危機におけるイスラエルの行動を非難する。

またこれに関連して24日ハッタ元副大統領はイスラム新政党結成は現在必要でないとして述べ、PKIの再生に十分警戒し、イスラム青年が失敗を犯さないよう呼びかけた。

▼66年の西部スマトラ財政状態は悪化——ザイン西部スマトラ知事は地方議会に対し、66年の同区の財政状態は極めて悪かった、これは主として昨年の政府補助がなかったためであると述べた。

▼英企業一部返還——英国 Nebritex 社との間に協定が結ばれ、シェアの50%返還が決定した。今後この織物企業はインドネシア政府と英人所有者の合同企業となる。

21日 ▼ジャカルタの経済情况——過去3週間、米ドルの交換レートは自由相場で1ドル当り、110ルピアから150ないし160ルピアは急騰した。これは物資輸入のために必要な輸出ボーナスの不足によるものである。他方輸出ボーナスも3月の95ルピアから先週は125ルピアとなった。

このため衣類の物価が上昇気味となっている。現在米は良作のため安定しているが、次の端境期には急に上がることが心配されている。

▼輸出業者、政府の輸出政策を支持——インドネシア輸出業者協会のナーフイ総裁は、3月に行なわれた政府の輸出に関する規制を支持している旨を表明し、同時に今年後半にコーヒー、こしょう、タバコなどの農産品輸出のために、70億ルピアの回転融資が必要であると述べた。この融資は業者が商品を収集し、資金を調達するのに必要なものである。融資利率は、一般業者が月3%、タバコのような特産品の輸出業者に対しては、月1%にすべきであると同議長は述べている。

▼物価問題委員会設置——貿易省等との協力で物価問題を検討するための委員会が設置された。

23日 ▼マリク外相、ラーマン・マ首相と会談——マリク外相はバンコクでラーマン・マレーシア首相と会談し、双方の地域協力への態度を話合った。これはラーマン首相の東京出発に先立って突然行なわれたもの。

▼密輸犯取調べ裁判所——最高裁は逮捕した密輸犯を取り調べるための裁判所を特に設置する。その準備のためスルヤディ最高裁長官は裁判所が設置されるリ

インドネシア（5月）

アウに向かい、また先日の密輸対策関係者会議ではブオノ幹部閣僚がその最高責任をとることに決定した。

- 24日 ▼ 内閣幹部会開催——幹部閣僚、経済担当閣僚が出席して密輸対策検討を中心に内閣幹部会が開かれた。なお公益質屋を財政省の管理下におき、これは資金を与えることなども検討された。なお閣議の後でスポークスマンは、「インドネシアは密輸によって年間2億ドルの外貨損失がある」と発表した。

▼ D 委員会、カリマンタン視察から帰る——国会の経済財政委員会は2週間にわたる西カリマンタンの視察も終え報告書を国会議長に提出した。それによると国境地帯では、ゴム、コブラ、こしょう、家畜などがおおっぱらに密輸され、何千ドルもの国庫収入の損失となっている。さらに不渡り小切手が当地の経済生活を混乱させている。白い小切手が商品生産者への臨時支払い手形として、仲買人によって発行されているが、これは65年以来貨幣の不足を補うため発行され、中国系商店で手に入るような商品の交換に使用できるものである。

- 25日 ▼ マリク外相、ビルマ訪問——ビルマ滞在中のマリク外相はネ・ウィン將軍らビルマ政府首脳と会談、地域協力関係を中心に意見の交換を行なった模様。

▼ 接收外国企業の返還——先の Nebritex の返還により織物工業省管轄の外国企業返還が完了した。

▼ 中国人7千名滞在希望——西部カリマンタンの7千人の中国人は軍当局に中国に帰りたい旨を表明し、もし滞在が可能ならあらゆる仕事をする用意があると述べた。

▼ コーヒー協会設置——GPEI は、コーヒー輸出を促進するためにコーヒー協会を設置した。

- 26日 ▼ 経済関係閣僚会議——ブオノ、サヌシ両幹部閣僚の下で経済関係閣僚会議が開かれ、経済政策の検討が行なわれた。会議では均衡予算政策が支持され、今後の政策の変更は、①均衡予算政策、②選択的クレジット政策、③マネージメントにおける統制解除の原則に基づいてなされるであろうと表明された。

▼ 政党に関する政府見解——政府はラジオを通じて、60年以来禁止されているPSI、マシュミの復活を認めない。両党の過去の活動はパンチャシラに反するものであり、新体制の目的と反すると発表した。また新体制は、①パンチャシラと45年憲法に基づくインドネシア国民の社会秩序であり、②旧秩序によりひき起された乖離の反動として起ったもので、③その意味は精神的姿勢にかかわると告げた。

▼ マレーシアと国境協定——訪問中のマレーシア代表団との間に、東マレーシアとカリマンタン国境問題に関する基本的な合意がみられた。

▼ BAPINDO 中央銀行に——インドネシア開発銀行（BAPINDO）は農業、工業製品生産の企業にクレジットを提供するため、一般小売業を相手に業務を行なうことになり、中央銀行として運用されることになった。同銀行は国内に25の支店をもっている。

▼ 日本からの借款——日本政府は、6千万ドルの対インドネシア新規借款の条件を決める交渉を、29日からインドネシア政府との間で始めるため、吉野外務省経済協力局参事官ら代表を派遣するが、これに先立ち26日、関係各省で検討した結果、日本側の態度として、①一部贈与分とならして実質金利3%、②借款分は輸銀、贈与分は一般会計からの2本立てとし、輸銀資金分の表面利率は5.5%程度、③返済期間は最低20年間とする方針を打出した。

27日 ▼ マリク外相訪比——ビルマ、カンボジアの訪問をおさえマリク外相はフィリピンに入り、記者団に対し両国において地域協力関係の促進について色よい反応を得たと述べた。なおインドネシアが提唱している地域協力機関はASA3国にカンボジア、ビルマ、ラオス、シンガポール、それにインドネシアを加えたものである。28日にはラモス外相との間に地域協力関係に関する意見の交換が行なわれたが詳細は発表されていない。

▼ 対ソ関係和解の方向——来週、ソ連に着任するマラミス大使はアンタラに対し現在両国の間に存在している若干の問題点は近い将来解決されるものであり、両国間の関係については見通しは明るいと述べた。

▼ 東カリマンタン州議会決議——東カリマンタン州議会は政府に対して中国との即時断交、中国人の追放をするよう要求した。また中国人が国内経済の中核にぎっていることは、インドネシアの政治的、経済的自由がおびやかされていることであるから59年の地方外国人小売高の禁止令を強化すべきであると述べた。

28日 ▼ ナスチオン将軍演説——ナスチオン議長はタシクマラヤ市民を前にしての演説で来年実施予定の総選挙は新体制の闘争を勝利に導くためのステップであり、国民は過去の政党や組織でなく彼ら自身の地区で彼らの候補者を選出すべきであると述べた。

▼ 密輸基地46ヵ所——アンタラが得た情報によると、国内で既に46ヵ所が密輸基地として使われていることがつきとめられている。これは密輸防止特別司令部の調べによるものだがまだ強い措置がとられたかどうかは判明していない。

29日 ▼スハルト将軍、陸軍の役割を強調——スハルト大統領代行は、経済・政治の安定を助けるものとして軍は国民を失望させてはならない。新体制の敵は陸軍内の弱点を探しつつけている、国家建設をすすめる上で内閣の計画と新秩序の勝利が必要であると述べた。なおこれはパンガベアン陸軍中將、ウィラハディクスマ陸軍中將をそれぞれ陸軍司令官代行、陸副司令官に任命する式での演説である。

▼スハルト将軍、外国大使と会談——スハルト大統領代行はアラブ連合のリヤド大使、日本の西山大使、フランスのセイゾン大使とそれぞれ個別に会見した。西山大使は政府との協議のための帰国に先立ち将軍と意見の交換を行なった。日本招待の要請に対しては、将軍は原則的に受け入れたが多忙を理由に近い将来の実現可能性はないだろうと返答した。

▼留学生、北京で集会——中国留学中の学生は北京でP KI 結成 47 周年を祝う集会をもった。その中でアメリカ帝国主義と結んでインドネシアの人民革命を圧迫するソ連修正主義路線を激しく非難した。

30日 ▼マリク・ラモス共同声明——マニラ訪問中のマリク外相はフィリピンのでラモス外相と3日間にわたり会談し、両国の友好協力関係の増進、経済・社会・技術・科学・文化面での東南アジアの新協力機構の設立について話し合ったが、両国代表は次の点で合意した。

○双務的な貿易文化協定を結ぶこと。ココナツ委員会および海外サービスの設立。

○移民協定国境地域での商品流通に関する協定および密輸対策。

○両国間の全域にわたる両国海軍による直接連絡共同警備対策に関する協定を結ぶ。

○東南アジアにおける経済・社会・科学・技術・文化協力のための新機構の樹立について検討する。

▼マ外相、地域協力問題を語る——マリク外相はビルマ、カンボジア、タイ、フィリピン旅行をおえ帰国したが、「近い内、東南アジア地域協力を推進するための会議が行なわれるだろう。その中でビルマ、カンボジアはマリク提案にその外交原則からして同調できないが、好意的に受け取ってくれた、双方ともインドネシアとの二国間友好を望んでいる、バンコクでのラーマン・マレーシア首相との会見では何ら重要問題は討議されなかった」等語った。

▼回教徒、中東危機に関心——PORBISI 中央委員会は中東の緊張はイスラエルが原因であり、世界のイスラム教徒はイスラエルに反対するため合同すべきで

あると決議した。また PII も同様の声明を出し、西欧諸国に中東情勢に介入しないよう要望し、インドネシア青年はパレスチナ防衛のために聖戦に参加する用意があるとした。

31 日 ▼ ソ連、インドネシア援助打ち切る——モスクワからの情報によると、ソ連はインドネシアへの借款援助を打ち切り、未完成の工場から労働者を引き揚げた。ソ連は今後の両国間の取引はすべて現金決済だけで行なうよう要求している。

途中で打ち切られた計画の中にはチラゴンの製鉄所、チラチャップの肥料工場、ジャカルタ近くの原子力発電所、アンボンの海洋地理研究所がある。

▼ 西イリアン問題について——ディア情報相は記者会見で「政府は69年に予定されている総選挙を含めて、西イリアンに関するすべての決定を遂行するであろう」と述べた。

インドネシア

6 月 の 動 向

来年夏に実施予定の総選挙をめぐり、各政治集団が活動を続けている。現在、活動の焦点は来年予定通り選挙を行なうか否かの論議に置かれている。前回1955年の第1回総選挙には十分の準備期間と費用の調達があったが、今回は1年余りの期間と、経済再建を優先する現政府の方針により選挙準備資金の十分な調達が危ぶまれているという理由に加え、さらに政治的な利害もからんでいるからである。すなわち、現時点での状況では未だ旧秩序派——スカルノ大統領を頂く政治勢力の巻き返しが予想されるからである。（このことが未だにいわゆる新秩序派に属する軍将校、学生・大衆団体らが総選挙延期、9・30事件/PKI分子の完全一掃を要求する原因となっている。）こうした中でスハルト將軍は政党指導者と意見を交換したが、予定通りの実施を希望したのは、PNI、NU、パルキンドであった。反面、KAMI等行動戦線、イスラム系労組 GARBINDO 等は強硬に遅延を要求しており、現在国会で審議中の総選挙法、政党・団体法との関連等において今後の推移が注目される、また国会の中での議席大幅獲得を要求している国軍と既存政党の間の議席配分が特にこれら法案の争点となろう。

また政治、経済、社会面における最大の問題としての華僑対策も国会で審議が続けられているが、スハルト將軍は7日に「中国人問題に関する一般指令」を公布し、原則的方向を打ち出した。

その主な点は、華僑の本国送金を食い止め華僑資本をインドネシア経済復興および発展のために利用すること、新規の中国籍中国人の移住を許可しないこと等々であり、その底流には、排除、同化の二本建原則がよみとれる。

対外関係においては依然として西側諸国との経済関係が密接で、9日には日本の6千万ドル援助の最終的決定、オランダでの第4回債権国会議における本年度赤字約2億ドル補填の穴埋め、42名のオランダ経済使節団の来イによる同国との経済協力の促進等々といった動きがみられ、また外国銀行進出

インドネシア（6月）

も許可されるに至った。その他、従来の民族企業家諮問会議にかわり、民間企業家商工会議所が設置され、インドネシアの経済政策の方向がほぼ完全にスカルノ時代のいわゆる、社会主義化とは逆の方向で展開していることを示している。反面、先の中国の援助打切りに続いてソ連もクレジット打切りを行ない、プロジェクト建設に従事していた技術者の引上げを行なった。

特 記 事 項

◆日本援助6千万ドル調印

ジャカルタで先月末から日本の新規援助6千万ドルの条件ならびに対日延払い債務に対する再融資について交渉がすすめられていたが、日本政府は9日の閣議で合意に達し、同日西山大使とマリク外相の間で調印された。それによると、①新規援助は日本輸出入銀行および民間銀行がインドネシア中央銀行に5千万ドルの借款をまた日本政府がイ政府に対し1千万ドルの贈与をそれぞれ供与する、②借款の償還期間は7年据置後13年で金利は年5%とする、③インドネシアの対日延払い債務のうち現在まで支持いの遅れている債務および今年末までに期限のくる債務に対する再融資のため日本輸出入銀行が約4500万ドルの借款を供与する、この償還期間は3年据置後8年、年金利4%とするというものである。

これは4月の大筋決定以来の交渉の結果みられたもので、日本としては1千万ドルを贈与とすることにより、インドネシアの希望していた年利3%に応えた形となったが、日本としては1千万ドルにも達する緊急経済援助を贈与の形で行なった例は今までにない。またこの1千万ドルはインドネシア側の自由になるもので、肥料、タイヤおよびチューブ、機械、部品の輸入に使用される。

◆第4回債権国会議

昨年9月以降4回目の西側債権国会議がオランダのスヘベニンゲンで開催されこの会議で67年のインドネシア国際収支の赤字2億ドルの穴埋めに合意した。

参加国—日本、アメリカ、イギリス、西独、オランダ、フランス、オーストラリア、ベルギー、イタリア、オブザーバーとしてカナダ、スイス、オーストリア、ニュージー

ランド、その他 IMF、インドネシア代表が出席した。

同会議により次のことが明らかとなった。

外国援助について、外国援助は次の2カテゴリーに分類できる。

(1) 66年に決定され今年使用されるもの			(2) 67年6月債権国会議で同意されたもの		
西	独	4 (百万ドル)	西	独	25 (百万ドル)
イ	ン	8	日	本	60
オ	ラ	18.3	オ	ラ	15
ア	メ	8	英	国	1.4
そ	の	2	米	国	57
計			計		
40.3			158.4		

◆ジャカルタにおける重要9物資の価格推移

ジャカルタでの重要9物資の1月初、5月末、6月第1、2週の価格推移は次の通りである。（単位 ルピア）

		1月初	5月末	6月第1週	6月第2週
米	(1ℓ)	7.33	8	8.50	8.50
塩	魚(1kg)	37.50	70	70	70
コ	コナツ油(1ボトル)	22.90	34.50	35	20.71
砂	糖(1kg)	19.64	20	20	—
塩	(1bar)	2.50	7.42	7.38	7.42
石	油(1ℓ)	1.40	4.69	4.69	3.50
石	けん(1bar)	14	17.30	17.08	17
粗	織物(1m)	25	26	25.36	25
粗	パティック(1m)	190	175	175	164.29

日 誌

- 1 日 ▼ 域内協力に関する会議——フィリピン政府は、この8月にインドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール4国が域内協力問題について協議するためバンコ

インドネシア（6月）

クカクアラルンプールで会談を開くだろうと言明した。これはマリク外相の訪比中明らかにされたものである、なお比伊両国は両国関係の緊密化をはかるための合同委員会設置に合意をみた。

▼ **67年米生産**——スチプト農相は今年の米生産見込みは1070万トンであり昨年よりかなり好調であると語った。また最近の米生産はのびているが人口増により相殺されている、今年の問題点は肥料、農機具等が高価なことである等述べた。

最近の米生産（単位 万トン）

1950—	680.5	1955—	780.2	1960—	845.3
1965—	1,012.9	1966—	103.9	1967—	107.0

- 3 日 ▼ **スハルト将軍演説**——スハルト大統領代行はパンチャシラの日に際しわれわれはパンチャシラをそれが単に過去何世紀間国民に知られなかった理想を何人かにより再発見されたからというだけでなく、民族闘争の期を通じ正しさを証明した故これを支持するものである、等々演説した。

▼ **新秩序派の対立はない**——アラマシャ中將は新秩序派特に国軍と他の勢力の間には見解の相異はないと述べた。これはアンタラに述べたものでこうした噂は最近の政治的ゲリラ活動の新秩序派かく乱戦法であるとし、新秩序派間の多様な見解の存在はダイナミズムにつながるものであると語った。

▼ **マレーシアと教育協定**——ジャカルタ滞在中のヤハリ・マレーシア文相とサリノ文相の間に教育協定が調印され、教師の交換、等教育諸問題の協力をうたった。なお4日にコミュニケが発表された。

▼ **メダンの中国人経済活動**——シュルカニ・メダン副市長は同市に流通している通貨の70%は中国人の手にあり、これは民族経済を傷つけるものであると、国立銀行関係業者を前に語った。

▼ **東カリマンタンの中国人対策**——東カリマンタン州議会は中国人問題と関連して、政府に対中国断交、中国人の即時帰国を促した。

また同問題に関する委員会を設置し第1歩として同委員会は民族企業家、地方議会幹部と会談し調査団を作ることを決定した。

▼ **外国銀行活動許可**——スハルト大統領代行は外資導入法に基づいて財政省、国立銀行、中央銀行に対しインドネシアでの外国銀行活動を許可するよう教示した。これは5月27日になされたもので、インドネシアとの合弁活動でも、支店という形でも良いことになっている。これらは外国為替銀行としての活動も認めるが正規の税金は徴収される。

▼ バンドンの学生デモ——KAMI 系の数千の学生がバンドンで汚職追放をスローガンにデモを行なった。平静に行なわれたが中国人商店街は店を閉じた。

4 日 ▼ ビルマ米到着——北スラウェシとマルク向けのビルマ米7千トンが到着した。また近々2500トンのビルマ米も到着することになっている。

5 日 ▼ EEC の態度について——アスハリ貿易相はもし EEC 加盟国がインドネシア一次産品に対して差別政策を続けるなら、インドネシアとしては輸出先を東欧、アメリカ、中東に変えなければならぬことになる。またインドネシアは新市場に関してアジア諸国と検討を行っており、たとえばタイとはタピオカ、乾カツサバ、フィリピンとはコプラ、マレーシアとはゴム等といったものについて行なわれている等記者団に語った。

▼ スハルト將軍、政党幹部と会談——スハルト將軍は、総選挙を含む当面の問題についてPNI, PSII, カトリック党幹部と個別に会談を行ない各党はその見解を表明した。PNIはハルディとイスナエニが代表したが総選挙が予定通り実施されるべきことを強調した。PSII はハニファとゴベルが代表し MPRS 決議の精神に一致するならば総選挙の日時は大して問題ではないこと、またカトリック党のカシモとハリイ・チャンは汚職に対する積極的取締りを要望した。さらに8日にも NU, ムルバ, パルキンダ3党と選挙、汚職・密輸対策、地方における政党活動の自由等について話し合いを行なった。会談後、スプカン NU 第3議長は総選挙は期日通り実施されるべきこと、総選挙法案は近々完成するであろうこと、新党結成には原則として賛成である等述べた。シライト・パルキンダ代表もほぼ同見解をとり、さらにムルバ党スカルニ議長は政府は合法政党に対し差別政策をとらないよう要望した。

▼ 中国人待遇について——香港の人権問題協議会は国連の諮問機関である国際人権連盟に対しインドネシアの中国人問題に関心を払うよう要望した。さらにインドネシア政府に対し在イ中国人に公正な処置をとるよう要望した。

▼ KAMI 運営会議——ボゴールで5日間開かれた KAMI 運営会議のおわりに際し声明を出し、必ずしも総選挙は期日通りに行なわれる必要はない、むしろ新秩序派の勝利のための客観的条件を考慮せねばならない、政府機関からの旧秩序派の追放、汚職、密輸の絶滅等を政府に要望した。

▼ ゴム価格低下——西部スマトラの輸出業界によると海外でのゴム価格は極めて低い、他方国内においては生産費と交通費のハイ・コストのため逆に値上っている。ちなみに今週の同地方でのゴム価格は1キロ当り24ルピアであるのに対し

インドネシア（6月）

海外では0.29ドルを示している。

7 日 ▼ パンチャシラ戦線声明——マランでパンチャシラ戦線，行動戦線による約10万人の大衆集会が開催され，次のことを決議した。

○45年憲法にそったパンチャシラを守る。

○新秩序派の使命としての真理と正義をたかめる。

○旧体制を徹底的に攻撃する。

○昨年暮，東部ジャワ行政府が決議した民族経済の利益，中国人の経済利益の排除をすすめる。

等である。

▼DKI分子残存——パンガベアン陸軍司令官代理は9・30事件/PKIの残存者が国軍と国民の間をさこうと未だ活動中であるとPOMAD会議で語った。またもし彼らの策謀が成功したならばそれはわれわれが，治安と秩序を維持できなかったわれわれの責である等述べた。

▼外国銀行の制限——インドネシア普通銀行のアディサプタラ総裁は地方銀行は外国銀行と提携をのぞんでいるが，政府は外国銀行が支店を各地で開くことを制限するべきである。これは数においてばかりでなく，活動分野も開発，工業に限定されるのがのぞましい等々述べた。なお現在活動を許されている外国銀行はアメリカ銀行とイギリスのチャタード銀行である。

これと関連してプラウィロ中央銀行総裁は現在その他アメリカ，タイ，オランダの銀行がジャカルタに支店を開くライセンスを申請中であるが，許可された場合にはインドネシアの法令に従うであろうと述べた。

▼外国民間企業への債務——プラウィロ中央銀行相は，確認されたものではないとして，現在のインドネシアの外国民間企業への債務は8千万ドルに達するだろうと記者団に発表した。オランダ，イタリア，アメリカ，香港が主な債権国である。

▼ソ連，クレジット打ち切り——モスクワ在のオランダ紙特派員はソ連はインドネシアに対するクレジット援助を打ち切り，いくつかのプロジェクトから技術者を引き上げることを決定したことを伝えた。この中にはチレゴンの未完成の製鉄プラント，チラチャップの肥料工場，ジャカルタの原子力センターなどがある。これは20日になって，外務省は確認した。

8 日 ▼ アラブ諸国を支持——スハルト將軍は中東紛争においてインドネシアは断固としてアラブの味方であると，マホメット生誕記念日にあてたメッセージの中で

強調した。またマリク外相はイスラム教徒の団結を呼びかけ、カリドNU総裁はイスラエルを侵略者ときめつける等々のメッセージをよせた。なお回教系諸団体もこぞってアラブ支持を表明している。また9日議会もアラブ支持を決議した。また13日にマリク外相はアラブ諸国大使にその旨伝えた。

▼ 対蘭経済関係——ナアフィ輸出連盟議長は今週末イする40名のオランダ実業家調査団はオランダがインドネシアとの経済関係に大きな関心を持っていることの証拠である、その会談では輸出、輸入、投資、銀行、サービスの5部門について検討する予定である等語り、両国の経済関係を密にするための経済協力機関が必要であると語った。

▼ 国会、中国人問題を審議——国会は、中国との断交要求決議と中東紛争におけるアラブ支持についての法案を審議した。前者は13名の議員により署名されたもので、中国人帰還、反イ的中国人に対する断固たる行動等を政府に要望している。

▼ 西イリアン人口 80 万——1967年センサスによれば西イリアンの人口は80万0571名である。これは西イリアン統計専門家がジャカルタで語ったもので、その他それによると同地方には81の港があるが、すたれたものも多くまた道路も利用不可能なものが多いと述べた。

9 日 ▼ 新秩序派と総選挙——マスディ MPRS 副議長は HMI 系の学生を前に演説を行ない現在、旧秩序の残存が既存政党内に存在するが、来年実施予定の新秩序派の総選挙の勝利について楽観している、と語った。また、ドウィジョユウォノ PSII 副書記長は11日学生集会へのメッセージの中で、新秩序派が総選挙で勝つためには PKI、旧秩序の復活を阻止することが肝要であると述べた。

▼ スマトラの重要性——アスハリ貿易相は最近メダンを訪問した際、外貨の75%をかせぐスマトラの重要性にふれ、今年の輸出計画を達成するのに必要なスマトラの役割を強調した。また各地域は輸出実績について迅速かつ正確な報告を行なうことが必要であると述べた。

10 日 ▼ 海兵隊司令官演説——ハルトノ海兵隊司令官はプムダ・パンチャシラ戦線との会談で、政府は汚職キャンペーンを展開する前にまず自らを正さなくてはならない等語った。この会談は、国軍と新秩序派の親密さをますために行なわれたものである。

12 日 ▼ 輸出目標困難か——スプロト教授はテレビを通じ、今年の輸出目標4億7500万ドル達成は第1四半期実績1億4100万ドルであったが、インドネシア農産物価

格の海外での下落等からみて困難が予想されていると語った。さらに現在世界のゴムの62%は合成ゴムが支配している実状にかんがみ今後、天然ゴムの生産費を引き上げることが肝要だが、これは合成ゴムのコストダウン、さらにはアメリカの年50万トンの合成ゴムの放出計画等により困難が予想されている。そして、輸出物資価格下落を防ぐための一手段としてアジア諸国との協力関係が必要である等述べた。

▼ スチプト農相回顧談——スチプト農相は、スカルノ大統領時代、同農相とケマル・イドリズ（現 KOSTKAD 司令官）、ダルソノ（現西部ジャワ軍司令官）の3将校は大統領から嫌われていた、その理由はダルソノが領土問題、イドリズが戦闘技術、スチプトが法・政治問題の専門家であり、しかも容共的なスカルノ大統領の政策に反対的であったからだとクラワンでの演説で語った。

▼ 新秩序についての見解——ナスチオン MPRS 議長は KESPEKRI へのメッセージの中で、新秩序完成のためにはまず旧秩序の一掃、次に政治、経済、社会面等における一新を経なければならぬと語り、新秩序達成へ向っての努力を要望した。この中で新秩序とは旧秩序マイナス PKI のみを意味するものではなく全分野における合理化と強化を意味するものであるとした。さらに諸々の団体をバンチャシラ戦線に組み入れることを示唆した。

▼ スハルト將軍 KASI らと会談——スハルト將軍は KASI、KAMI の代表と各各現在の諸問題について会談した。KASI はその中で内閣に対して失望——特に密輸、汚職等を含めた経済政策に対して——の意を表明した。また KAMI は地方の開発を要望する声明書を手渡した。

14 日 ▼ リアウの中国人問題——HMI ペカンバル支部は政府に対しリアウ地域に新たに中国人移住を認めることに反対である、中国人の活動——特に経済・貿易部門——を制限すべきである。また彼らは LPKB によりインドネシア国民が何を望んでいるかを教唆されるべきである等々要望した。

▼ クレジットについての政府見解——政府は全地方長官に対して外国からのクレジットはプロジェクトの遂行あるいは新規プロジェクトにおいて必要とするものではなく、原料品、部分品、資本財、重要物資等購入のためにのみ用いられることになると通達した。さらにインドネシアへの諸物資の流入は刺激すると同時に外国クレジットは政府のルピア収入の源泉とならねばならず、これが先に外国政府クレジットを BE 化した理由であるとした。

15 日 ▼ 中国人破壊活動——マフムッド・ジャカルタ軍司令官は内閣幹部会に対しジ

ジャカルタにおける中国人の破壊活動、それと北京との関係について報告した。またナセリ・ジャカルタ軍司令部参謀長は記者団に対し活動のネットはまだ未発見だが大使館が関係している、帰国したといわれる中国人の一部は国内のどこかに潜伏して反イ活動の訓練をうけているという情報がある等語った。

▼北スマトラ密輸対策——ロプリサ北スマトラ軍管区参謀長は、汚職、密輸に対しては断固とした態度でのぞみ、また小スカルノがでないように十分な警戒をする必要があるとパンチャシラ・Task Force Command との会談で語った。さらに今年の北スマトラからの輸出目標は去年の1億ドルから1億5千万ドルに増額されていることを明らかにした。

▼国営企業について——北スマトラからの情報によると政府の令にしたがって成績不振の国営企業を民間に売却するとするならば、同地方のそれは90%民間へ行くだろうといわれている。

▼バムナス解散——スハルト將軍はバムナス（民族企業家諮問会議）を解散させた。これによりバムナスの資産は前所有者に残るがその使用は政府によって決定されることになる。また16日の決定でムベナス（開発計画諮問会議）の解散を要求した。この結果バムナスはGOPERNAS（民間企業家商工会議所）と改称された。

▼財政管理委員会設置——東部ジャワ州議会は同地方の財政管理委員会の設置を承認した。これは同地方の財政に関する重要問題を調査する責任を有するものであり、定期的に議会に報告を行なう義務がある。

▼総選挙延期論——クスマ・アトマジャ IKHI 議長はジュネーブでの世界平和会議出席の途次東京を訪問し在日インドネシア人に対し総選挙を延期されるべきである、なぜならば前回55年と比べ準備期間も短かくまた経済情勢もよくないからであると述べた。

▼中国関係——国会は中国関係について言及した。M. J. ナスチオン議員が質疑し、政府に中国関係において断固たる積極的態度をとり必要なら断交をすること、中国人の帰国運動を促進すること、中国人の破壊活動には断固として当る等要望した。これに対し答弁にたったマリク外相は原則的に同意を示した。

16日 ▼ハッタ氏談——ハッタ元副大統領はPN プルミナのメンバーの前でスカルノ時代協同組合運動は反マレーシア運動と結びつけることによって歪められた。共産主義は貧困のある所に生ずるものであり、もし国民が共産主義を望まぬならば、パンチャシラを口先だけでなく実践しなければならぬと語った。なおハッタは熱

心な協同組合運動推進者としてしめられている。さらに17日にはパジャジャラン大学（今度教鞭をとることになった）で同趣旨の演説を行なった。

▼ 西独からの援助——西独大使館は新たに1250万ドルのクレジットをインドネシアに供与する用意があることを示唆した。具体的条件については今後検討されるが、返却期間25年、利子率3%は従来通りといわれる。

▼ ハッタ発言——ハッタ元副大統領は、インドネシアにはまだ真の民主主義は存在しない、スハルト大統領代行が最近熱心になっているムハマディヤ、HMI、PII 等大衆団体の総合は正しくないと最近チェプでのプルミナ労働者の前での演説で語った。さらに最近スハルト將軍による新党（インドネシア・イスラム民主党）の設置不許可はどうしてだか分らない。政党の存在は民主主義達成のために必要だが過去のようなものであってはならないと述べた。

17日 ▼ 国営企業を手入れ——公共事業省は近い内に法務省がその管理ならびに財政状態が正常でない国営企業を調査することになると発表した。

▼ 対香港貿易——香港での発表によるとインドネシアとの貿易は、

1月～4月（単位 百万香港ドル）

イ → 香 港 40.7

香 港 → イ 272.8

である。なお4月は急激な低下をみせている。

18日 ▼ 米、インドネシアに借款——AID（米国際開発局）はインドネシアに1500万ドルの借款を供与すると発表した。米国からの機械、部品、原材料などの買付けに用いられる。これは4月の1千万ドルにつぐ2回目の借款である。

19日 ▼ 国防会議開催——スハルト將軍は国防会議を開催し当面の情勢を中心に討議した。国軍各司令官、復員軍人相、その他国軍首脳部が出席した。

▼ マリク外相国連へ——マリク外相は中東問題をめぐる国連特別総会に出席のため渡米した。出発に先立つ声明の中で外相は次の3点を強調した。

- 1) 国会でのアラブ支持決議。
- 2) 政府はイスラエルのアラブ占領を承認できない。
- 3) 政府はアラブ支持の最上の方法は国連特別総会を支持することだと考える。

▼ ソ連援助打ち切り——外務省のタイエブ対外経済関係局長は、資金不足のため工事停止中のプロジェクトに従事していたソ連技術者が引き上げたことを確認した。数は明らかにされていないが、チレゴンの鉄鋼プラント・プロジェクトはそ

の中で最大のものである。

21日 ▼ 軍首脳会議——ケマル・イドリス KOSTRAD 司令官、マフムッド・ジャカルタ軍司令官、ダルソノ西部ジャワ軍司令官、スヨノ陸軍降下部隊司令官が会談を行なった。詳細は知らされていないが、新体制の強化と、スハルト大統領代行支持が討議された模様である。

▼ アラブを支持——シャイフディン宗教相は中東危機に対してインドネシアははっきりとアラブ諸国を支持する。これは国連へ派遣した代表团も表明するであろうと語った。

▼ 蘭経済使節団記者会見——1, 2週間にわたり滞イしていた Oyevaar を団長とするオランダの経済使節団は記者会見を開き今後両国の経済、貿易関係は進展するであろうと述べた。また、今後民間投資をすすめる上に先の外資導入法は有効である、また7月から適用される EEC の関税に対するのに、インドネシアにとっては二つの方法があり、それは EEC の準加盟国になるか、2国間協定を結ぶかのいずれかである、東南アジアでの域内協力の推進はヨーロッパにとっても利益となるであろう等々語り23日は共同声明を発した。

▼ 貿易相貿易問題を語る——アスハリ貿易相はインドネシアの貿易活動はもっと国際的な消費パターンを考慮しなければならない、7月から EEC により課せられるパム油、タピオカへの課税はわが国に打撃となるだろう、輸出額を将来6億ドルにあげるためには年間1億といわれる密輸に対策を講じなければならない等述べた。

▼ 中国人対策について——Far Eastern Economic Review によれば、インドネシア政府の中国人対策はインドネシア国籍をとるか、あるいは中華人民共和国のパスポートを取得するかを選択を許す方向ですすめられているということを報じた。

▼ 日常品物価依然高——ムナディ OPS 中部ジャワ支部長は日常品物価は依然高い、それはBEの価格が上がりさらに税の50~100%騰貴が加わり、輸入品物価に圧力をかけていることにより、特に繊維、雑貨が目立っている。また香港経由で中国製品が出回っているが、これには何ら政治的背景はないと述べた。

▼ クレジット利子率低下——ヘルタチャント国立銀行総裁代理は7月1日から国立銀行貸出しのクレジットの利子率が、4, 5, 7%から3, 4, 5%に下げられると発表した。3%は農産物、輸出品物、運輸等の主要基本物資の生産と分配のためのクレジットに、4%は小売、サービス業に、5%はその他のもの

インドネシア（6月）

のに適用される。また特別なものとして、肥料、殺虫剤等に1%，国営企業の復旧には1.25%が適用される。

▼ **対豪州貿易**——タルボーイズ豪州貿易代表部駐在員は豪州はインドネシアとの貿易、特に木材面でのそれを望んでいると述べ、その中で最近の両国貿易の現状にふれた。それによると、

	1966/67	1965/66	1964/65
イ → 豪	—	62.1百万ドル	63.8百万ドル
豪 → イ	5百万ドル	5.7百万ドル	—

22日 ▼ **GASBINDO 総選挙の見解**——スドノ GASBINDO 議長は総選挙は少なくとも1年遅らせた方が好ましいと見解を述べた。なぜならば、総選挙は250億ルピアかかり現在の財政状態では十分ではないからである、また現在は内閣のプログラムを遂行することの方が先決であると理由を述べた。

▼ **パンチャ・タンガルは不必要**——ラフマツ内相はパンチャ・タンガル（地方五者会議）は本来の機能を果していない、特に国民戦線の解散後は単なる論争の場になっているのでこれ以上必要はないと語った。

▼ **地方開発税増額**——サディキン・ジャカルタ知事は来年は地方開発税は増額されるべきである、なぜなら政府はこれ以上地方行政を助けることができない、特に地方には学校不足等の問題に直面しているが、地方当局は余り苛酷であってはならない、また住民は協力的であるべきだとジャカルタの奨学生に語った。

▼ **国会外国人問題検討**——国会のA、B、C、D委員会は合同会議を開き外国人の居住、職業問題を討議した。結局この問題はそれに関した法案を外国人の地位ならびに国籍を扱うものといかなる職業が許可されるべきかを扱う2案に分けられることに合意をみた。

23日 ▼ **ADB 委員会設置**——内閣幹部会アジア開発銀行委員会を設置した。これは来月来イする同銀行専門家に、いかなるプロジェクトのためにクレジットが必要かを提示するためのものである。委員会は農業、農園、公共事業、内務、貿易、軽工業、財政省ならびに中央銀行の官吏からなる。

▼ **中国人問題討議**——21日からインドネシア大学で開催されていた中国人、無国籍人間問題を検討するための会合がおわり、スナルソ中国人問題委員会議長はこの問題は3ヵ月以内に解除され科学的基礎に基づかねばならないと述べた。

24日 ▼ **経済関係閣僚会議**——プオノ幹部閣僚は経済担当閣僚会議を開き経済・財政計画を検討した。会議後、アスハリ貿易相は、政府の前年の計画通り7月1日よ

り“強化”期に入った。マレーシア、シンガポールとの貿易改善はこれに寄与しよう、特別の注意が輸送、通信部門に払われねばならない等記者団に語った。

▼輸出目標達成は困難——アスハリ貿易相は民間輸出業者にとっても、国営企業にとっても67年の輸出目標4億7500万ドルを達成することは非常にむずかしいと語った。また12年前は7億ドルの輸出をほこったが最近の不振は資本不足、高生産費、がおもな因である。目標を達成するには月額4千万ドルが必要だがそれは現状での国内の高価格、国際市場での低価格を考えると極めて困難であろうと述べた。

▼蘭との経済協力——オランダとの間の経済協力を推進するための機関の設立が、訪問中だったオランダ経済使節団との間で合意をみた。

26日 ▼ナスチオン將軍メッセージ——ナスチオン MPRS 議長は陸軍軍史会議へのメッセージの中で新秩序の戦略目的は新秩序の団結、総選挙終了後の指導層による開発計画の基礎作り等である。軍人の汚職は外国の侵略以上に国軍にマイナスとなるであろう。と述べた。

▼西部ジャワ州議会議決議——西部ジャワ州議會は次のことを中央政府に要望した。

- 汚職官吏の追放徹底。
- 国家諸機関の構造と組織の再検討。
- 中国人問題の迅速な解決。
- できるだけ広範に各地方に自治権を拡大すること。

また翌日の審議において中国人問題が検討され、その中で現在インドネシアには150万名の中国人がおり、25万が中国籍、125万が無国籍となっている。さらにこのうち6万7千名が西部ジャワにおりその50%がバンドンに居住している。150万中国人で国の経済活動50%をを支配していること等にふれた。さらに同化は中国系インドネシア人に対してなされ、かつての血統主義は廃止されるべきであることが検討された。

▼北スマトラとアチェの米協定——北スマトラとアチェ特別区の両知事は年間3万トンの米をアチェから北スマトラに送る協定に達した。その他北スマトラはランブン、マカッサル等から米を入れなければならないといわれている。また同協定には北スマトラからアチェへの建設資材の輸送のための手段についても含まれている。

▼西イリアン治安良——ビントロ西イリアン軍司令官はスハルト將軍を訪問し

インドネシア（6月）

最近の西イリアン情勢について報告を行なった。その後記者団への声明の中で將軍は、同地方の治安は過去3ヵ月間良好である旨伝えたと述べた。

▼シンガポール貿易について——ナアフィ輸出連盟会長はシンガポールとの貿易関係の正常化にはポジティブな面とネガティブな面があると語った。前者はインドネシア輸出品の欧米向き輸送費を25～30%引き下げること、東南アジア最大の市場としてインドネシア製品を買ってくれること、また後者はインドネシアが永年開拓してきた直接市場をだめにされることである等述べた。

▼ジャカルタでのドル・金相場——先週と比べてのドル、金の自由相場は次の通り。1米ドルは150ルピアから155ルピア、1シンガポール・ドルは47ルピアから46ルピア、1ポンド・スターリングは350ルピアから325ルピア、また金（24カラット）1gは公式230ルピアに対して240ルピアを示している。

▼ジャカルタ軍司令官、ムルバ党幹部と会談——マフムッド・ジャカルタ軍司令官はムルバ党幹部との会談で国軍はパンチャシラが右にも左にも傾くことを許さない。ムルバ党がパンチャシラ護持のため貢献することを望む旨語った。これに対しムルバ党幹部は新秩序確立のため協力すると述べた。

▼フィリピンと協定——ディア情報相とフィリピン大使の間で市場農産物部門における両国の協力をとり決めた協定を結んだ。

▼アンボンの中国人——アンボン当局は今年になってから中国人は1人もアンボンには来ていないと発表した。移住局によると66年11月にモルッカ全体の中国人は1万2千名のうち3510名がアンボンに居住していた。

29日 ▼第1四半期の農園作物——今年第1四半期の国営農園の生産が農園相より発表されたが、それによると目標の100.8%に達した。ゴム、砂糖等は伸びているが、砂糖は肥料不足と降雨のため減っている。なお今年の砂糖生産目標は65億トンで昨年より7%増を見込んでいる。

30日 ▼インドネシア・シンガポール貿易経済委員会共同声明——2月18日の覚書了解第10項にもとづき両国の貿易経済関係委員会第2回総会が6月27日から30日までジャカルタで開かれたが、スパルト・インドネシア、シム・キー・ボーン・シンガポールの両国代表は共同声明に調印した。その内容は次の通り。

○シンガポール政府はインドネシアからシンガポールへの片務的な輸出を減少していく努力を続けると同時にその言明を、シンガポール内の貿易業者、銀行家、運輸業者に対して訓令あるいは助言のかたちで明らかにする。

○両国は、輸送に関しては、公式レートならびにシェア協定が成立するまで、

インドネシア（6月）

両国の民間海運会社が民間協定を締結することに同意する。

○シンガポール政府は、インドネシア政府の外資導入政策を歓迎するとともに、シンガポールの業者合弁事業に参加することを奨励する。

解 説

BE 制度について

昨年11月以来実施中の BE 制度 (ボーナス・エクスポート) は ADO (自動外貨割当) 制度, SPP (輸出奨励証書) 制度等とならび輸出振興に貢献したものに与えられる特典であるが, 以下その概況ならびに別建てのクレジット BE について概観してみる。

(1) 品目別隔差レートの設定

輸出業者および輸出国営企業は, 輸出収益の一部を保有することが認められており, 当該額を記載した輸出奨励証書 (あるいは輸出特別報償証書) が与えられるが, その額は輸出品目によって異なっている。66年10月現在それは, 第1品目50%, 第2品目75%, 第3品目90%となっている。

(2) 輸出業者は同証書 (取得ボーナス) によって輸入できるが, それによって輸入することができる物資は, R. I. B. 1966 に規定された諸物資に限られる。

(3) 同証書は原則として売買できず, RIBI に規定された諸物資の輸入に使用しなければならない。このことは輸出業者は輸入業者から注文を受け取ることができ, したがって事実上は同証書の自由市場が存在するということを意味している。

(4) 同証書は S. P. P と同様インドネシア国立銀行 (BNI) を通じて取引される。

(5) 同証書は一定の期間内で売買される。(2ヵ月以内) 輸出業者は当該外為銀行の報奨証書口座にもとづいて, 輸出報奨証書の有効期間中に当該銀行あてに輸入申請書を提出し, ただちに外貨契約を結び通常の L/C を開設しなければならない。このボーナスのレートは, 有効期限が短いため, いわゆるドルの闇レートより若干高くなっている。

BE レート	1966年 5月	80ルピア
	1966年10月	110ルピア
	1966年11月	90ルピア

(6) したがって、輸出報奨率を50%、BE レートを90ルピアとする金融と当局に納付することになっている取得ボーナス以外の外国為替の公定レートは、1米ドル=10ルピア（ルピア実勢レートを反映していない）であるから輸出業者の取得分は、

$50\% \times 90 \text{ルピア} + 50\% \times 10 \text{ルピア}$ となる。

(7) ボーナス輸入

輸入の大部分（約75%）はライセンスによるが、それ以外の25%は上記ボーナスの利用により実施されている。なおボーナスをもって輸入しうる商品はフリーではないが外割輸入よりも商品の範囲が広がっている。輸入業者は、中央銀行に1ドル=10ルピアのレートで輸入相当額を支払うかわりに、輸出ボーナスの対価を輸出業者に支払う。

(8) 輸出収益外貨の10%は当該輸出地域に対する地方自動外貨割当として、外為基金が1ドル=10ルピアのレートで当該第1級自治体に売却する。

(ADO 制度)

この ADO は第1級自治体が自己輸入に使用することができるほか輸出入業者への売却も認められる。

クレジット BE について

クレジット BE とは外国援助によって商品を輸入する際に使用される BE で、この BE のレート一般 BE のレートよりも安く、政府はそうすることによって外国援助資金を優先的に使用することを奨励している。

現在クレジット BE は、5月中旬までは1ドル=125ルピアに押えられていたが、同月下旬には132ルピアとなっている。（一般 BE レートは140ルピア以上）

◎クレジット BE 消化率

諸外国から供与された借款に基づく BE の消化率は次の通り。（6月14日現在）

(売却実績)

国 別	借款供与額	消 化 率	消 化 額
イ ン ド	13.3(100万ドル)	40.5(%)	5,392,757(ドル)

インドネシア（6月）

米 国	10.0	51.5	5,124,249
オランダ	18.0	64.5	11,597,710
西 独	20.0	54.2	10,827,403
計	61.3		32,992,119

なお、贈与の消化状況は次の通り。

	贈 与 額	消 化 率	消 化 額（ドル）
英 国	2,800,000	59.2	1,657,142
豪 州	550,000	80.0	443,000
カ ナ ダ	350,000	61.4	215,000
合 計	3,700,000		2,315,142

（貿易省外国貿易局）

◎新規借款と BE 制度との関連

① 借款は中央銀行が、一担引き受け一般公募に出し BE レートで売却される。即ち輸入業者は BE 証書を BE レートで購入することになる。（1 ドル＝90ルピア）

② これにより借款受入れは歳入を増大させ財政均衡に寄与することとなる。（これは、中央銀行による通貨の買しめと同じ効果）

◎ BE レートの上昇とその原因

華商圧迫で華商が取引を中止したため輸出は急激に減っている。67年1月46百万ドル、3月33百万ドル。

◎輸入の増進で BE に対する需要が急増

華商圧迫によって、香港、シンガポールはじめ各商社がインドネシア側からの輸入代金の取りたてを急ぎはじめた。

インドネシア

7 月 の 動 向

現内閣が成立して1年が経過した。それに伴い政府は、今月1日から経済再建第3期に当る「国家経済強化段階」に入ったことを明らかにし、新たな経済政策を打ち出した。経済部門の大半を支配するといわれる華僑に関する審議が国会で熱心に論議されているのもこの一環であるといえよう。一連の経済政策から汲み取れることは昨秋以来、813億ルピアの均衡予算を中心とする引締め政策を緩和するということである。まず今月はじめから国営銀行の融資利率引下げを行なった。これは4月に続いて2回目のもので、月4～7%から3～5%に引き下げられ、この通常利子率のほかに1%と1.25%の特別利子率を設け、前者は肥料、殺虫剤、噴霧器の輸入融資に適用し、後者は国営企業の生産部門（主として砂糖、ゴムなどの一次加工）に適用されることになった。

さらに、29日には輸出入手続きの大幅な簡素化(特記事項参照)、ボーナス・エクスポート引当輸入品目表の整理、国内生産増強への税制面の優遇、借款引当ボーナス・エクスポートの消化促進、(その状況は「アジアの動向」6月号参照)等に及ぶ広範な新規則を打ち出した。

こうした経済政策の進展の裏には依然として、生産の停滞と輸出の不振が困難な問題として残り、特に今日から EEC が対外共通関税を実施したことにより、コプラ、パーム油、タピオカなどの EEC 向け輸出が打撃を受けることが予想されている。EEC 諸国はインドネシア海外市場の4割を占めるだけに、政府としても経済使節団を派遣して話し合いをすすめるなど対策に苦慮している。

また今年の輸出目標は、1 昨年の実績 4 億4000万ドル、昨年の 4 億9200万ドルに対して 4 億7000万ドルと低く押えられているが、6 日第2週までの輸出累計は 2 億2200万ドルと若干低目となっており、5、6 日ともに3000万ドル台と予想されている。

他方、政治面においては、旧秩序の復活に対しいわゆる新秩序派指導者から度々警告が発せられ“Gel-Pole（政治的ゲリラ戦）に警戒せよ”との標語が頻見される。こうした中で全ジャワ軍司令官会談がジョグジャカルタで開催され、旧秩序復活の運動には断固として当ることが確認され、各地の新秩序派の政党団体からの支持を受けた。こうした一連の動きは、現政府がいまだに政治治安に関して十分な確信を抱いてないことの表れともみられ、これが、来年の総選挙を延期すべきであるとの議論の前提となっているともいえる。

特記事項

◆貿易制度の改正

政府は29日、昨年10月3日付の経済政策の手直しとして、ボーナス・エクスポート適用率の変更、および輸入税納入の際の適用換算率の変更を含む一連の新規則を発表した。

従来、輸出物資分類は3分類だったが、この改正によりA、B類に変更されその品目は商業大臣により決定される。Aグループにはゴム、たばこ、コプラ、コーヒー、胡椒、パーム油、錫などが含まれ、Bグループは、金、銀を除くその他の品目となった。両品目のNet-FOB価格（FOB価格から適正な輸出コミッションを控除）に基づく輸出収入は、次の通り配分される。

A 類 75%を輸出ボーナスの形で輸出業者に。

15%を外国為替基金に。

10%を地方自動外貨割当（A. D. O.）の形で第1級自治区へ。

B 類 90%を輸出ボーナスの形で輸出業者へ。

10%をADOの形で第1級自治区へ。

なお輸出品目別に定められていたチェック・プライスはAグループについては存続され（従来よりは若干高くなる見込み）、Bグループについては廃止された。

また輸入税納入のさい適用されるルピア換算率は昨年10月以降1ドル75ルピアから90ルピアに引き上げられていたが、今回最近の自由市場レート、ボーナス・エクスポートレートを勘案して1ドル130ルピアとなった。

◆華僑規制法の進行

現在政府が本腰を入れ取り組んでいるものに華僑問題があげられる。この問題は数世紀にわたる歴史的背景をかかえているだけに、早急に解決をみるとは考えられないが、当面の問題として現実の政治、経済、社会面に大きな影響を与えているところから、いろいろな議案が出されている。4月に華僑問題を検討するためのスナルソ委員会が発足し、これに基づいて国会あるいは各州議会においてもこの問題を取り上げるに至った。基本的方向としては、現地化の促進、反イ的中国人の国外追放、の2本立を原則としているが、国会が現在審議をすすめている中国籍華僑に関する法案を概観してみると、

○居留外人は非土地耕作部門で指導する許可を得ることができる。しかしインドネシア人と競合しない限り農地を利用する産業の門戸も開かれている。

○居留外国人に開放される居留地はジャカルタ特別区を含む県の首都としそれ以外の所で営業する場合は政府の特別許可を必要とする。

○諸規定に違反する居留外国人企業は本法施行後4月以内に閉鎖しなければならない。当該会社は精算事務を行なうがその場合、地方首長を長とする精算委が実務を取り行なう。

○整理をうけた居留外国人の企業はインドネシア市民が引きつぐことができる。その場合の優先順位は沿道商店、商店、協同組合、会社組織の個人会社の順で考慮する、等となっている。

日 誌

1 日 ▼ スハルト將軍メッセージ——スハルト將軍はジョグジャカルタでの法律セミナーにメッセージを送り、新秩序の理想的闘争は総選挙後新政府のできるまで当面次のことを考えていかななくてはならない。

1. 基本的構造—アンペラ内容とその関連諸機関
2. 基本的計画—Dwi Dharma, Tjaturkarja 計画
3. 計画遂行の基本—内閣の基本戦略ならびに政治経済安定計画
4. 国民指導の基本—66年, 67年 MPRS 諸決定

▼ 移民局長声明——スディクマン移民局長はアンタラへの声明で現在約 120 万

インドネシア（7月）

の外国人がいるがその内96%は中国人で、その60～70%が商業に従事しているの
で中国人問題は国内の社会、文化面同様、経済面に与える影響も考慮せねばなら
ないと述べ、さらに現在審議中の外国人規制法の内容にふれた。

▼ 香港からの食糧輸入——今年4月までの香港からの食糧輸入は495万2690香
港ドルで主なものは、海産物、小麦粉、マカロニ、カン入り野菜、野菜、精製砂
糖等である。4月の合計は112万6957香港ドル。

- 3 日 ▼ スハルト将軍、政党指導者と会談——スハルト大統領代行はPSII, Perti, S
OBRI の要請にこたえ会談した。PSII（チョクロアミノト代表）は、農業回復、
国内産業の復興、外国クレジットの工業開発への利用等について、Perti（ハリ
ル代表）は衣食問題の解決、行政改革について、SOBRI は、広範な経済計画の
必要等につき要請した。

▼ A・A イスラム機構イスラエル非難——さる6月30日から3日間ジャカルタ
で開催されていたA・Aイスラム機構中央会議はイスラエルのアラブ侵略を批判
し、パレスチナ問題におけるアラブ支持を明らかにした。同会議にはインドネシ
アはじめ、アラブ連合、ナイジェリア、イラク、日本、フィリピン、スーダン、
シリアさらにオブザーバーとしてマレーシア、シンガポールが出席した。

▼ ジャカルタのドル相場——7月第1週ジャカルタのドル相場は155ルピア、
また金（1g）は240（前週230）ルピア。

- 4 日 ▼ 英国外務次官来伊——W・ロジャース英外務政務次官は前日のディア情報相
との会談につづきアスハリ貿易相、ブオノ幹部閣僚と諸問題につき意見を交換。

▼ 日本クレジット、輸出ボーナスとして——日本からの6千万ドルの円クレ
は7月1日からジャカルタの外貨取引所で輸出ボーナスとして売却されることにな
った。

▼ 今年の輸出目標について——アスハリ貿易相は記者会見で輸出状況について
述べた。今年第1四半期は1億3460万ドル（去年同期は1億1460万）、4、5、
6月（20日まで）はそれぞれ5000万、3800万、3400万ドルでおおむね順調だが、
年間4億7500万ドルの目標達成を阻害する国際市況の軟化、密輸、輸送費高など
には警戒を要する。一方、今年の輸入目標は最低2億9880万ドル、最高5億2000
万ドルとされ、主なものは原料（輸出ボーナス・リストに含まれる）であるが4
月まではわずかに2710万ドルにすぎない。EEC の関税問題については使節団を派
遣している。

- 5 日 ▼ 警察長官演説——スチプト警察長官は警察連盟21周年記念式典において、国

民に対し“警察国家”の出現におびえる必要はない、警察軍は過去21年間国家、国民、革命に奉仕をしてきた、と演説した。

- 6 日 ▼ ナスチオン將軍新秩序について——ナスチオン MPRS 議長は、KAMI 指導者との会談で、新秩序の戦略は内閣のプログラムを成功させることであり、旧秩序の残ガイを一掃することである等々述べた。

- 7 日 ▼ ジョグジャカルタ決議——全ジャワ軍管区司令官、RPKAD、KOSTRAD 司令官はジョグジャカルタで会合、スカルノ前大統領により指導される旧秩序復活の動きに対し断固たる処置を取ると決議した。

▼ スハルト將軍メッセージ——スハルト將軍はバンドンで開催中の NU 大会にメッセージを送り、政党は社会から遊離したものであってはならない。パンチャシラ民主主義は全国民の利益を代表するもので自由主義、共産主義から生れたものではない、NU が新秩序確立に果す役割は重要である等述べた。

またジャカルタで開催中の PNI 大会に対しても、PNI が新秩序の中で自らを正しい地位におくようその豊富な歴史から学ぶよう要望した。

▼ 国会外交委幹部談——カルタサスミタ国会外交委副議長は記者団に対し、中国が帰国した中国人を訓練し再びインドネシアに送り込もうとしていると語り、政府と国民に対し最近の中国人の逮捕によってこの企てが存在していることが明白であるから十分警戒するようにと警告した。

▼ メダンの物価騰貴——メダンの日常品物価は先月に比べ50～60%の値上りをみた。米価は1kg当り18ルピアから22ルピアに上ったが当局は諸税と輸送費の値上りが原因と発表した。全国では1957/58年を100とすると5月の36万3296から6月には、37万4851に上昇している。

▼ KAMPAC 解散——サルウォ・エジィ北スマトラ軍司令官は KAMPAC（反中国人共産主義者行動戦線）を解散させた。中国系インドネシア人を主構成員とする KAMPAC は本来の機能を停止しており、官吏のためにワイロを集める機関と化しているためという。

▼ イ海軍「若幡丸」捕獲——山下新日本汽船所属の鉱石専用船“若幡丸”（7万6935重量トン）は、ハルマヘラ島西方を航行中、領海侵犯の疑いでインドネシア海軍に捕獲された。なお12日に釈放。

- 8 日 ▼ 来年は一層の援助必要——マリク外相はアメリカから帰国後本年度の経済復興に必要な外国援助をいかに獲得するかを考慮している。滞来中各国首脳とイ経済について話したがソ連も対イ態度を改善していると語た。また来月初めに地域

インドネシア（7月）

協力の会議がバンコクで開かれ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピンが参加するだろうと述べた。

- 9 日 ▼ PKI 党員逮捕——当局は6月西部ジャワでPKI幹部の1人 Jakob Margolang を逮捕したと発表した。彼はハリアン・ラヤット記者だったが最近西部ジャワでゲリラ活動を指揮していたといわれる。

- 10 日 ▼ 政府の経済報告——ブオノ幹部閣僚は国会への報告で今年第1四半期の重要品目の価格は前年同期と比べ騰貴している、現在の物価騰貴は月5%弱で政府は今年の価格上昇を平均65%以下に抑えるよう全力をつくしている、現在の物価水準は1957/58年を100とすれば3600倍である、外資導入法は期待がよせられ、年間1億ドルの流入を期待している等述べた。

▼ KAMI 政府に要望——KAMI 幹部会はブオノ幹部閣僚に対しスカルノ氏が元の地位に復帰しようとしている動きに政府が断固として処置をとるよう、また汚職一掃を徹底するよう文書で要望した。これに対しブオノは、学生たちの要望は先的全ジャワ軍首脳会談の決議とも一致するものであるとして、それを受け入れた。

- 11 日 ▼ スハルト將軍、幹部会談に賛成——先的全ジャワ軍司令官、KOSTRAD, RP KAD 司令官合同会議の決議に対して、スハルト將軍は共鳴の意を表明した。これはケマル・イドリス KOSTRAD 司令官により発表されたものである。なお、ナスチオン MPRS 議長も、旧秩序が一掃されていない現在、これを打破することを決議した同会議は時宜にかなったものであると KAMI に語った。

▼ スミトロ記者会見——スカルノ大統領により国外に追放されていたスミトロ元蔵相は帰国後初の記者会見を行ない、現在の政治的雰囲気は好ましいものであり経済再建に寄与する所大である、民間部門は復興に大きな役割を果たすものであり、そこで働きたいと考えている、工業発展のためには工業を加工工業、組立工業、重工業にわけて考えねばならぬ等述べた。

▼ 若干の貿易指標——貿易省の断片的発表によると、昨年輸出は4億9270万ドル、今年第1四半期は1億3460万ドル、第2四半期は1億2210万ドルであった。また今年1～6月までの輸入は2億9140万ドルであった。

▼ PKI 復活に警戒せよ——ウィヨノ東部ジャワ知事は、ブリタルでの PNI40 周年記念大会で、PKI の復活には十分警戒すると共に、新たな政治的紛争を作り出すことのないよう呼びかけた。

- 12 日 ▼ NU 大会終了——バンドンで開催された NU の第24回大会で同党の執行部が

選出された総裁にカリドが3選された。

総 裁—I・カリド

第1副総裁—スプカン

第3副総裁—H・ジャマルディン・マリク

第2 “ —A・シャイチュ

第4 “ —H・I・ロスヤディ

大会は8日から開催されていたが、パンチャシラ・デモクラシの確認、マルクス・レーニン主義の排除、指導制民主主義は独裁をうみ出すから廃棄するべきである。自由主義的民主主義は権力の支配に道を開くからこれを排すべきである等々を決議した。

12日 ▼ 北スマトラ反旧秩序宣言——サルオ・エジ北スマトラ軍司令官は旧族派、ならびにその頭目であるスカルノ前大統領に対する“戦い”の宣言を行なった。

13日 ▼ 閣議密輸を検討——閣議は昨年7月以降の密輸検討活動、経済政策の現状を検討した。密輸物資の主なものゝゴム、胡椒、コーヒー、アヘン、野菜、錫、砂糖、コブラ、かつら、等であり、計300隻の密輸船が捕ったことが報告された。

また2日間にわたる閣議の後、概要次のことに合意をみた。

○MPRS 決定に従い政治権力の2重性解消に一段と努めること。

○生産活動が強化されるなら1968年は69年から始まる5ヵ年計画の健全な基礎となるだろう。

▼ 総選挙延期論——ウィビソノ議員は現下の経済状態では50億ルピアの費用調達は困難なので総選挙は延期されるべきである、新しいインドネシア・イスラム党は現在無所属のもの、既成政党に不満なものを歓迎すると述べた。

▼ ゴム産出国との協力——ガンダブラ・エステート企業総裁はクアラランブールにおける農園者会議で、インドネシアは人造ゴムからの挑戦に応じ、天然ゴムの価格を安定させるために、マレーシアはじめ他のゴム産出国と協力する用意があると述べた。なおマレーシア対決中インドネシアのゴムは15%以上がソ連に輸出されていたが、最近では欧米向けが多いことが明らかにされた。

▼ 砂糖問題について——ハルヨスディルジョ農園相は議会D委員会に今年の砂糖生産は65万トンに達する、これは前年比15%増である、また国内消費は50万トンをこえない、砂糖輸入は国内砂糖産業を破壊するものではなく、正常化するのである等述べた。

14日 ▼ 選挙法をめぐる国会論議——国会で選挙法をめぐる論議が行なわれているが中心は55年選挙と同様、比例代表制を採用するか、1選挙区1名の小選挙区制を採るかで、後者の主張が強くみられている。

▼ **ディア情報相記者会見**——情報関係者の会議に出席のため北スマトラ訪問のディア情報相は記者会見を行ない、政府の経済政策の基本方針のほか、現在問題となっている新党は単に混乱をますだけであり、政府は反対の方針である等語った。

▼ **2法案についての政府、国会会談**——政府と国会は審議中の総選挙法、ならびに MPR、DPR、DPRD に関する法案について共通の理解に達した。だが国会 MPRS の議席配分、選挙区の問題等については見解の相異が明らかになったと伝えられる。

▼ **教育制度変更について**——日本訪問中のマスリ高等教育局長はアンタラとの記者会見で、現在インドネシアで行なわれているオランダ式教育制度は、極めて受身的であり来年からは新秩序にそくした教育制度をとり入れる必要があると述べた。これは現在40ある大学の合理化をも含む。同案によると大学は、①2～3年修業の junior college、②5年修業の intermediate college、③2年以上修業の guiding college の三つに分けられる。

15日 ▼ **西部ジャワ州議会決議**——西部ジャワ州議会は政府に対し国内産業保護のため国内で製造し得る物資は輸入を停止し、国内産業操業のため部品輸入を直ちに始めるよう要望した。

▼ **閣議農業問題に関して決議**——閣議は農業に関して次の決議を行なった。(1)米作地域の拡大、(2)林業に関しては水源確保、林業産品の質の向上、(3)畜牛（特に輸出向）の防接種の普及。

16日 ▼ **再建5ヵ年計画について**——在日インドネシア人に対してスラメット実情調査団団長は政府は69年に始まる5ヵ年再建計画を審議していると述べた。またアンペラ内閣の基本戦略にふれ、7月から経済強化段階に入ったことを伝えると共に国民は政府の空手形に苦しんできたが、繁栄がくるには最低10年の期間が必要であると語った。

17日 ▼ **セマラン議会、軍決議を支持**——セマラン州議会はスハルト、ナスチオン両将軍に先の全ジャワ軍司令官会議の決議を強く支持する旨表明したメッセージを送った。また、セマランのパンチャシラ戦線は新秩序を強化するための能力を高める要望する声明を送った。

▼ **回教勢力の団結が必要**——ジョグジャカルタのNU指導者ジャムハリは、来る選挙の前に全回教グループの会合を開くことは非常に重要であるとNUはじめ PSII、ムハマディヤ、等に示唆した。

▼ 旧秩序派の巻返しを警戒——スヨノ陸軍降下部隊司令官は、部隊内の人事移動式典で、旧秩序派と PKI 残党分子が新秩序をつつがえそうと企てていると述べ警戒を強めることを強調した。

▼ 海外からの中国人締め出し——ジャカルタ軍司令官は、外国から来る外交関係以外の中国人がジャカルタに居住することを禁止すると指令し、同時に外交関係者子弟のため以外の外国人学校の経営も禁じた。

▼ インドネシアのコーヒー割当——政府は今年の国際コーヒー協会によって、インドネシアに割り当てられたコーヒー輸出量 6 万トンにふやすよう努めるようである。昨年の輸出割当は 7 万トンであった。

▼ 輸出ボーナス使用について。（特記事項参照）

18 日 ▼ UAR 大使ら、スハルト将軍を訪問——アラブ諸国の大使はスハルト大統領代行を訪問し最近の中東情勢を報告した。席上アルジェリア大使が代表して中東における帝国主義者の策謀を非難すると共に、インドネシアを反帝のパイオニアとして讃えた。

▼ 地域協力機構について——カルタサスマタ国会外交委副委員長は、インドネシアが参加しようとする地域協力機構は軍事的なものではなく現実的な経済・文化の交流促進をもたらすものでなくてはならないとのべ、8 月バンコクで行なわれる 5 国外相会議において何らかの成果がみられるであろうと述べた。

▼ 韓国訪問団——2 週間の予定で韓国訪問中のスラメット・ダヌスディルジョ陸軍准将を団長とする一行は Kyu-ha Choi 外相と会談し両国関係について意見を交換した。会談後インドネシアはソウルに総領事をおくことに原則的に同意をみた。韓国は昨年より既に領事をジャカルタに駐在させている。この領事関係が外交関係を開く前兆か、北鮮との関係はどうなるかとの質問に対しては返答がなかった。

▼ 輸出低下——当局の発表によると、昨年の輸出は 1955 年と比べ量において 13 %、価額において 26 % の減少をみている。後者は 7 億 2783 万 7000 ドルから 4 億 9270 万ドルである。この減少の主な原因としては旧式設備と農業・鉱業部門における停滞、技術・経営能の不備、部品・補助用品の不足、外貨不足等があげられその他対外強硬政策等も 1 因となっていたことが指摘された。

19 日 ▼ 親スカルノ派の数十人逮捕——陸軍は親スカルノ派数十人を逮捕したと発表した。ジャカルタ憲兵隊のスポークスマンによると、スカルノ政権時代に協同組合相だったスケンドロ准将も未逮捕のまま尋問を受けている。

インドネシア（7月）

▼ 検事総長 PKI 復活に警告——スギ・アルト検事総長は海外にいる PKI 残党がインドネシアに戻る目的で結束に熱を入れていると国民に警告した。また総選挙は治安が今のペースで安定化するならば実施にさしつかえはない、各党は旧体制分子にかき回されぬよう注意すべきである、等語った。

▼ 使節団欧米訪問——パンデラキ国家財政局長、サレー国立銀行副総裁は5日間にわたる米国民間実業家との会談を終えた。パンデラキは先週14の米国民間企業代表の前での演説で、インドネシアはパリ債権国会議の協定に基づいて、民間債務の解決に関して non-discrimination 原則から離れることはない等語った。

これに先立ち5日には西独で同政府との間で、西独輸出業者に対する総額1億0300万マルクの債務の返済引きのばしに関して協定が結ばれた。

20日 ▼ スハルト将軍記者会見——スハルト大統領は主要新聞記者と会見した。その概要は次の通り。

○記者団は R・アブドルガニを国連代表としたことに不満の意を表明した。これに対してスハルトは単にスカルノ大統領との結びつきで非難するのは近視眼的でありもっと広い視野から考えねばならぬと述べた。

○総選挙を期日通り実施するには現在国会審議中の選挙法案が通過することが必要なことの一つである。投票前の1年半の準備期間も必要だが、この総選挙問題は国会、内閣、MPRS 3者の討論により決められるものである。

○最近明るみに出た事件と関連しての一部将校拘禁は、ふたたび過去をくり返さないよう取り調べるためのものであると答え深い返答を避けた。

○経済不振には一連の北京の策動も関連しており国民は常に警戒を怠ってはならない。

○中国系インドネシア人はインドネシア人と同じ権利、同じ義務を有する。

また22日には記者団と親善会見を行ない意見交換を行なった。マリク外相、デアイ情報相、アラムシャ陸軍少将、セダ蔵相らが同席した。

▼ マリク外相談——マリク外相は在外公館からの情報により、反イの学生と海外にいる PKI 分子が行なっている活動の財政的スポンサーとして北京があることは確実であると述べ、彼らに対しパスポート剥奪等を行なったと語った。

また Gasbindo 代表に対して個人的見解として、新党結成はそれが国民の願望とし一致している限り反対はしないと述べた。

▼ 域内機構への豪州の関心——D. Chipp オーストラリア海事相は東南アジアの域内協力についてオーストラリアは多大な関心を有している、と記者団に語っ

た。さらにわれわれもアジアに属しているからそのような地域協力化を奨励するものであり、一層の進展がアジア諸国の開発に必要であると述べた。

- 22 日 ▼ 検事総長演説——スギ・アルト検事総長は「検事の日」8周年記念において、検事は国家と国民が直面するあらゆる困難を打ち破るために、新秩序派と協力することを決定したと演説した。最終日にはスハルト大統領代夫妻、4軍司令官、閣僚らが出席した。席上スハルト將軍は検事の役割を力説する演説を行なった。

- 24 日 ▼ マリク外相議會へ報告——マリク外相は国会に対し諸問題についての政府見解を明らかにした。その主な点は次の通りである。

○現在進展中の域内協力は参加国すべてに利益となる善隣政策に基づくものであり、軍事的、政治的問題を含め経済的、文化的なものが中心である。

○ベトナム戦争の解決は外国の干渉なしにベトナム人自身で解決されることが望ましい、北爆停止がまずなされるべきである。

○中東危機は47年以来のイスラエルのパレスチナ占領がもたらしたものであり、今回の紛争の解決はわが国が国連に提議したように平和的に解決されるべきである、その意味でもソ連案を支持する。

○EEC はインドネシアの農産物に多大な影響を与えるものである。特に昨年は60%以上がヨーロッパに売れているだけに一層切実であり、抗議と同時に調査団を派遣した。

▼ スカルノ、ジャカルタ入り制限——マフムッド・ジャカルタ軍司令官は、スカルノ氏のジャカルタその周辺地域への立入りは、ジャカルタ・ペペルダにより制限されることになると決定した。同時に当該地域の人々は許可なくスカルノ氏との面会などを禁じられた。

- 25 日 ▼ 総選挙の必要経費——マスディ MPRS 副議長はロンドンに立ち寄った際アンタラに対し、来年予定の選挙には100～200億ルピアかかるだろうと語った。また総選挙法審議の手間取りは選挙実施を遅らせるものかとの間に対してはこれを首肯し、但し延期は MPRS により承認されねばならないとした。

▼ ナスチオン將軍談——ナスチオン MPRS 議長は汚職の原因は何よりもミス・マネージメントによるものであるとアンタラとの会見で語った。従って汚職追放の手段としては、政府諸機関の非効率を打破すること、好ましくない経済・社会条件を克服することである、等語った。

▼ ムルバ党声明——ムルバ党は声明を発し国家と国民の繁栄を傷つける汚職、密輸等一切の経済的腐敗に対する断固たる措置の必要を強調した。またアンペラ

インドネシア（7月）

内閣、スハルト大統領代行に対する信頼等を明らかにした。

▼ **KOSTRAD 内部者逮捕**——KOSTRAD 内の浄化促進の枠内で20名の KOSTRAD 内部の軍人が逮捕された。ケマル・イドリス同司令官によれば先の旧秩序派の陰謀に加担した疑いのある者もいるとのことで、新秩序をくつがえそうとするものは個人であれ団体であれ断固とした処置をとると語り、政治的ゲリラに対する警告を行なった。

▼ **マリク外相、政党団体と会見**——マリク外相は最近政府の政策に対する不満が高まっているのに鑑み政党、大衆団体、職能団体の代表と総選挙、新党結成、中国人問題等につき意見交換を行ない新秩序強化のために、一層の努力が必要であるとの合意をみた。

▼ **GASBINDO 大会開く**——350 万の組合員を擁する最大の労組 GASBINDO（回教系）大会が開催されアワルディン労相の他スキマン博上り回教徒の大物も列席した。同大会は組織強化が主な目的である。スハルト将軍は同大会にメッセージを寄せ経済再建が国民にとっても労働者にとっても重要な課題たることを強調した。

26 日 ▼ **総選挙の延期要請へ**——スハルト大統領代行は、政府は近く MPRS に対し、来年の総選挙を7月5日までに行なうことは技術的に困難なため、総選挙の延期を要請する、と語った。

▼ **PNI 決定**——PNI は4日間にわたり全国評議会を開いた。ハルディ同党第1議長によると、同評議会では、①スカルノは国民党の創設者として“民衆の父”と認められた、②しかしスカルノはもはや政治的にも組織的にも同党の一員でなく、したがって国民党は今後、彼の指導と政策構想に従う必要はない——と決定した。

▼ **政府と地方行政関係者の会議**——政府と地方行政関係者（地方軍司令官、知事、検事等）の間の会議がジャカルタで開催された。政府からはスハルト内閣幹部会議長はじめ主要閣僚、さらにはナスチオン MPRS 議長、シャイチュ国会議長らが出席した。

▼ **西部ジャワ州議会決議**——西部ジャワ州議会は中央政府と国会に対しインドネシアにおける共產系中国人の支配を終了させるよう要望する決議を採択した。その主な点は、

○中国との間の2重国籍協定の取消しとそれにかわる新たな中国人に関する立法の制定。

○国民生活における中国人の経済・流通面の独占をおわらせ中国人に便宜を提供している現存諸令を取り消す。

○いかなる形態においても地方中国人組織の成立を禁ずる。

○中国との断交。

○中国人の利益を擁護する官吏の一掃。

○国内からの中国人追放を促進。

○地方の実情に応じた対策を可能にするために地方当局により、広範な権限を与える。

等々を決議した。

▼ **韓国使節団来イ中**——訪イ中の韓国使節団はマリク外相を訪問し両国関係の一層の進展について意見交換が行なわれた。なお現在両国間に外交関係は存在していない。さらに Dong 団長らはプオノ幹部閣僚、アスハリ貿易相と貿易・経済関係につき討議した。韓国はインドネシアの森林、漁業、軽工業等に関心を寄せているといわれる。

▼ **KOTI, PEPELDA 解散**——スハルト大統領は、大統領令で KOTI と PEPELDA を解散させた。

▼ **「九州石油開発」発足**——インドネシアの海底油田を開発する九州石油開発会社の設立総会が開かれた。昨年11月インドネシアの国営石油会社ペルミナと九州石油会社（社長、藤井丙午八幡製鉄副社長）とで、カリマンタン南海底油田を生産分与方式で開発する契約を結んだが、両国政府の承認が得られたので九州石油を中心に開発会社を新設したもの。

27日 ▼ **マリク外相地域協力について談**——マリク外相は、国会において演説を行ない、東南アジアの将来は良きにつけ悪きにつけインドネシアの国益に関連するものである。従ってこれら諸国と密接な協力関係にあることが必要であり、この協力は東南アジアの共同の進歩と繁栄を目指すものであり、ある国に反対するといったものではないと述べた。

▼ **西カリマンタン・ゲリラ活動**——西カリマンタン軍管区当局によると現在同地方国境付近で活動している PARAKU（北カリマンタン人民党）および PGRS（サラワク人民ゲリラ軍）は事実上共産ゲリラでありその90%は共産系中国人であり、その現勢力は約700名といわれる。

▼ **対蘭貿易**——オランダでの発表によるとインドネシアの1月～4月の輸出は昨年同期にくらべ90%増加しているのに反し、インドネシアからの輸入は約8%

インドネシア（7月）

減少している。これはインドネシアの錫、石油製品の輸出減によるものとみられる。

1月～4月の統計は次の通り。（ ）内は昨年同期

イ → 蘭 130,237,000ギルダール（141,729,000ギルダール）

蘭 → イ 65,621,000 "（34,411,000 "）

28日 ▼ 新経済令——政府は国家財政増を目的にした簡素化された経済令を制定することを決定した。主な点は民間企業に優先を与えること、輸出手続きの簡素化、輸出ボーナスの完全化、外貨の効率的利用、ボーナス・エクスポートで輸入できない物資の確定、等々を含むもので、ディア情報報により記者団に発表された。なおこれは昨年10月の経済政策を変更したものである。

29日 ▼ 中国対イ非難——中国はインドネシア政府が対イ中国人に対し、残忍な迫害を台湾と共謀して行なっていると非難した。これは新華社を通じてなされたもので、その他3月以降53名の中国人が理由なく逮捕されており、スハルト、ナスチオン、マリクらは反中国を叫びつづけていると非難した。

▼ 9・30事件指導者死刑問近?——特別軍事法廷において死刑宣告を受けていたウントン元中佐、スヨノ元空軍少佐、ンガディモ元中尉、ムルヨノ元少佐およびニヨノ元 PKI 中央委員に対する死刑執行が近く行なわれるといわれる。

▼ 7月のインフレ率3%——統計局筋の発表によると7月のインフレ率は3%であるが、これは主に米価の高騰によるものである。また野菜価格も先月に比べ10%の値上りをみせており、織物・衣類も4～6%上っている。

30日 ▼ 輸入手続きの簡素化——内閣幹部会書記局公共関係部は外国貿易の履行と再建計画をすみやかにするために、今月28日から始まった政府令 No. 10/1967 を強化することが必要であると語った。その主な狙いは輸入手続きの簡素化である。その中で従来の輸出品目の3分類が2分類（A、Bグループ）となり、A品目のネット f. o. b. 価格は貿易省により定期的に決定、発表され、B品目については輸出業者自身が決定することになる。

またネット f. o. b. 価格に基づくAグループの輸出品物は、次の如くわけられる。即ち75%が輸出ボーナスの形において輸出業者、15%が外貨財源、10%がADO 制度に基づいて各第1級自治体へととなっている

インドネシア

8 月 の 動 向

PIBA（太平洋・インドネシア実業家会議）ならびに、バンコクで開催された東南ア5ヵ国外相会議決定によるASEAN（東南ア諸国連合）成立に象徴されるごとく、今後のインドネシアの方向は、政治的にも経済的にも近隣諸国との協力関係の中で進むことが一層明瞭となった。また31日のマレーシア独立記念日から4年ぶりに同国との正式外交関係が再開された。

他方、国内経済においては、昨年来の引締め政策が一応奏功し、7月の物価上昇率2%との発表によるようになっての高騰傾向は脱したかのようであるが、今度はクレジット B. E の作用等により逆にルピア不足を招来しそれが、一部商品の物価騰貴を引き起す傾向をうみだした。（特記事項参照）

特 記 事 項

◆域内諸国との関係密接化

5日から4日間にわたりバンコクで東南ア5ヵ国の外相会議が開催され、新しい域内協力機構として、ASEAN（東南ア諸国連合）設立に合意が見られた。初期のマリク外相構想ではビルマ、カンボジアはじめ他の域内諸国をも含む広範な連合体であったが、結局、「東南アのすべての国に対して参加のための門戸を開放」という1項を設けただけでインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール5ヵ国の加盟により発足した。共同宣言をみると、政治、経済、文化等広範な域内協力の促進をうたっているがその中で「すべての外国の基地は一時的なものであり、関係国の同意表明によってのみ残りうるものであり……」の個所が、この連合体の特色を特にマリク外相の非同盟主義に基づく原則を示すものと思われる。

ASEAN 共同宣言

1967年8月8日、マリク・インドネシア外相、ラザク・マレーシア副首相、ラモス・

インドネシア（８月）

フィリピン外相、ラジャラトラム・シンガポール外相、タナット・タイ外相によって次の共同宣言が調印された。

東南アジア諸国間の相互利益、共通問題の存在、および地域的連帯と協力の既存のきずなをより強力にする必要のあることを認識する。

平等と協調の精神で東南アジアにおける地域的協力を促進する必要上、共通の行動のための堅固な基礎を設立し、地域の平和、発展、繁栄に貢献する。

増加する相互依存の世界において平和、自由、社会正義、経済福祉の理想はすでに歴史と文化のきずなで結ばれたこの地域の諸国間のよき理解、よき隣人愛、意義ある協力を助長することによってなしとげられる。

地域の経済的、社会的発展を強化するために主要な責任を分け合い、国家の平和的、進歩的発展を確保する。また国民の理想と希望に沿った国家を維持するため、いかなる外部からの干渉にも、安定と安全を確保するよう決意する。

すべての外国の基地は一時的なものであり、関係国の同意表明によってのみ残っているものであり、また地域の国家の独立、自由を破壊するために直接、間接に使用されるべきでなく、また国家発展の過程を阻害するものであってはならない。

その結果次のように宣言する。

1. 地域協力のための連合、東南アジア諸国連合(ASEAN)を設立する。

2. 連合の目的と意義

- ① 東南アジア諸国の繁栄と平和のための基礎を強化するため、平等と協調の精神で、共同の努力を通じて、地域の経済成長、社会発展、文化の発展を促進する。

- ② 域内諸国の関連において、また国連憲章の原則にもとづいて正義と法の原則を通じて域内の平和と安定を推進する。

- ③ 経済、社会、文化、技術、科学、行政分野における共通の関心問題に関して、積極的な協力と相互の援助を促進する。

- ④ 教育、職業、技術、行政面において訓練、研究施設の形で相互に援助を与える。

- ⑤ 国際間の貿易、運輸通信施設の改善、生活水準の向上を含めて、各国の農業、産業の利用拡大、貿易の拡大のため、より効果的に協力する。

- ⑥ 東南アジア研究の推進。

- ⑦ 連合と同様の目的、意義を持つ既存の国際的、地域的機構と緊密、有益な協力を維持し、より緊密な協力のため、あらゆる道を開発する。

3. 連合のこれらの目的、意義を実施するため、次の機関を設立する。

① 年次外相会議＝順番制とし、ASEAN 閣僚会議で決定、また必要に応じ特別外相会議を開く。

② 常任委員会＝主催国の外相、または代表が議長となり、その他の加盟国の大使が委員となり外相会議までの間、開催する。

③ 専門職の委員、常任委員、特殊問題の職員をおく。

④ 連合の業務実施、また外相会議、常任委員会、その他今後設立される委員会に奉仕するため各加盟国に事務局をおく。

4. 連合は前記の目的、原則、意義に同意する東南アジアのすべての国に対して参加のための門戸を開放している。

5. 連合は友好と協力によって結束し、東南アジア諸国の結集した意思を表わす。また共同努力と犠牲を通じ、子孫に至るまで、平和、自由、繁栄を享受できることを保障する。

◆太平洋・インドネシア経済会議

3日から5日まで米国のスタンフォード研究所主催の太平洋・インドネシア経済会議が開かれ日本、米国、カナダ、フィリピン、韓国、スウェーデンなどから316人（外国実業家160名、民族企業家86名、顧問70名）の財界人が出席しインドネシアの経済復興、外資導入などについて討議を行なった。

なお、インドネシア側が提出した主な白書は次の通りである。

「政府の経済政策」「優先投資分野」——E・サリム博士、W・ニトサストロ博士

「人的資源ならびに労働条件」I・テジャスクマナ博士

「公営ならびに私企業の機能」

「既存生産単位」「遅滞工業プロジェクト」

「下部構造状況」——スフド博士

会議では初日にブオノ経済担当幹部閣僚の一般演説が行なわれ、この1年間の政府の経済政策、ならびに最近の経済動向が述べられた。

またストウォ石油・ガス問題局長はスカルノ時代と経済政策の原則が大幅に変わったこと、それは外資導入法制定、PIBA のような会議が行なわれるようになったことに端的に現われていると述べると共に、国民経済発展の基礎となり得る原油の生産が一定のレベルに達しインドネシアにおける精錬が行なわれるべき時期であるとし次の諸部門での外国との協力を呼びかけた。(1)実地踏査ならびに開発、(2)精錬装置の設置、

インドネシア（8月）

(3)輸送手段の改善、(4)安定した市場の完成。

また全体的に外国代表から外資導入促進のための条例が未だないとの指摘があり、これに対してインドネシア側は、外資導入奨励委員会を設置することを表明した。

◆B. E（ボーナス・エクスポート）制度の波紋

中央銀行は8月中に民間銀行15行に対して、手形交換業務停止命令を出した。手形交換加盟銀行は110行あり1955年制定の規則によって民間加盟銀行は支払い準備率30%を確保しその内10%は中央銀行に預託しておかねばならぬことになっているが、停止命令を受けたのはいずれも現金準備が預金高の30%を割ったものと中央銀行は説明した。そして今回の措置は外国からの新規援助と密接な関係にある。

昨年10月の緊縮財政の一環として厳しいルピア抑制が行われてきた一方、今年の新規外国クレジットを輸入業者に売りルピア化することにより政府歳入295億ルピアを確保することが政府の狙いであった。ところが輸入業者はルピア不足のため銀行から融資を受けこれが銀行のオーバー・ローンをまねき支払い不能銀行が続出する因となった。ちなみに7月第2週のルピア流通量は350億ルピアであり、それから295億ルピアを調達することの困難性がうかがわれる。

特に日本の6千万ドル・クレジットの売行きは高く、8月25日には1日で約612万ドルがルピア化された。そしてそれ以降援助B. Eの売出し中止が決定された。

この政府が考えていた以上といわれるB. Eの売行きは、先月の経済新規則により、①援助B. Eの売出しは中央銀行以外の銀行も扱ってよい、②経済再建に必要な物資の輸入については、B. E購入のための低利融資を実施するということになってから顕著になり中でも特に日本の援助B. Eが高い売行きを示した。こうして緊縮財政の原則とそれから生じた、外国クレジットとの関連におけるルピア不足が新たな混乱をもたらした。

それは直接的に貿易停滞、民間銀行金利の上昇（これは従来12~13%だったが、手形交換業務停止令以降25%にアップ）、華僑資本家によるルピア不足カバーのための物価値上げ（主に高級消費物資）となって現われ、またルピア枯渇によってドルの自由相場が下ってきた。

◆1965年および1966年インドネシアの輸入実況（ビジネス・ニュース8月15日より）

	重 量(キロ)		価 値(ルピア)	
	1965年	1966年	1965年	1966年
1 月	369,624,490	97,448,967	3,163,231,593	283,896,584

インドネシア（8月）

2 月	246,901,928	107,620,105	2,438,237,747	399,487,237
3 月	135,868,210	97,897,091	2,534,154,524	484,032,295
4 月	250,315,459	130,044,799	2,774,908,283	455,501,400
5 月	121,648,485	108,002,134	2,805,331,928	419,888,432
6 月	139,832,746	88,040,616	2,595,168,005	425,405,174
7 月	132,525,911	127,292,825	2,156,594,251	494,052,007
8 月	226,367,302	127,447,647	4,022,717,463	383,749,926
9 月	143,980,747	144,557,900	2,931,237,028	405,036,778
10 月	154,240,851	116,711,295	1,776,943,848	761,736,478
11 月	154,980,340	113,757,069	2,037,786,230	582,208,860
12 月	181,869,333	197,727,586	3,084,385,525	775,141,041
合 計	2,258,155,802	1,506,548,034	32,320,696,425	5,726,136,212

(718,237,698ドル) (572,613,621ドル)

インドネシア統計局から

1965年：1 US ドル=45,000ルピア

1966年：1 US ドル=10,000ルピア（新貨）

日 誌

- 1 日 ▼ スハルト將軍軍事教練について——スハルト將軍はセナヤンでの WAIW A（学生強制軍事教練）式典へメッセージを送り、この教練は軍国主義の兆ではなく、民主的な全国民的防衛制度を作るための一環であること、この計画は新しいものではなく独立闘争期にも存在したことを、憲法にのっとってなされるものであること等を指摘した。

▼ 輸入税 1 ドル=130 ルピア——7月31日付で、輸入税の基礎として1ドル=130ルピアの交換レートが設定された。

▼ 減税は好影響——OPS 輸入委員会幹部は最近、政府が決定した工業製品へ課せられる税の減税は国内工業発展に寄与するものであり、さらにこれは輸入業者が B. E クレジットを利用する道を開くものであると述べた。

▼ 対英債務返済繰延べで協定——総額 600 万ポンド（1680万ドル）にのぼる対

インドネシア（8月）

英債務の返済を繰り延べる協定に調印した。この協定は昨年、パリで開かれたインドネシア債権国会議で同意した線に沿って、債務の返済を1970年代初めに始めることを規定している。

▼ **中部ジャワ経済情勢**——ムナディ中部ジャワ知事はスハルト大統領代行に最近の中部ジャワの経済状況に関する報告を提出した。主な点は生産に関して食糧は25%、淡水魚20%、海魚20%が増加しているが、米がまだまだ不足気味だと述べている。その他自然資源の早急な開発のために外資導入が必要であること等々報告している。

- 2 日 ▼ **鉱業法改正要望**——ブラタナタ鉱業相は、内閣幹部会に鉱業法改正を要望した。その主な点は、

○ 民間企業に広範な鉱業機会を与える。

○ 外国企業と提携するための広範な基盤を政府に与える。

○ 各地域に鉱業からの利益を得るより大きい機会を認める。

▼ **陸軍次官談話**——パンガベアン陸軍次官は先月の14名の将校逮捕は国軍内から旧秩序分子を一掃するため行なわれたと北スマトラで語った。また、だが逮捕者名は当分発表することはできない、解散された KOTI は何らもう法的基礎はない等述べた。

▼ **7月のインフレ率2%**——中央統計局は先月の生計費指数は（62品目の1958年価格を100とすると）2%増加したと語った。

▼ **米輸入について**——最近の報道によると、ジャカルタに輸入された米は1万3821トンであり、うち6491トンがビルマ、他はタイからである。

- 3 日 ▼ **西カリマンタン・コブラ生産**——西カリマンタン知事は今年の同地方のコブラ生産目標を2万トンに設定した。

- 4 日 ▼ **スハルト将軍に強権**——国会は「スカルノ氏と共産党員の権力回復をしようとする集団または個人に対し、強硬措置をとる完全な権限を、スハルト大統領代行に与える」との声明を発表した。

▼ **国会議員数346名**——シャイチュ国会議長は記者団に対し現在の国会議員数は346名であり内341名が活動中である。主な内訳は民族主義者63名、回教徒64名、キリスト教徒24名、労働者88名である、なお66/67年の会期開催日は260日間であった等語った。

▼ **マリク外相 PIBA に出席**——マリク外相は PIBA に出席し現政府は経済再建を最大主眼としており、また早急な効果を産むプロジェクトへの投資を奨励して

いる等演説し、前代の閉鎖的な経済政策から脱し積極的に外資を受け入れていく旨表明した。

▼ **サドリ教授、外資法について**——サドリ教授は開催中のPIBAに白書を提出し、現行の外資導入法は長期的に存続するものであり、インドネシアは現在外国人経営者、資本ならびに最新技術などを受け入れることを恥じてはいない、等述べ外国企業に対して積極的参加を要望した。

▼ **GOPERNAS 幹部談**——民族民間企業家連盟(GOPERNAS)幹部は内閣幹部会にあてた声明の中で、先月の一連の政府の経済は企業家の願望を良く理解したものであると述べた。

▼ **中国大使館に侵入**——約200人の青年グループが中国大使館に侵入した。これに対し中国外務省は北京駐在インドネシア臨時代理大使に抗議を行なった。その中でイ政府が中国大使館員の安全を保証しない限り、本日から北京駐在インドネシア大使館員の行動の自由を制限し外出を許さないと通告した。

- 6 日 ▼ **PIBA 投資奨励委設置**——PIBA 決定の一つとして投資奨励委員会が設置された。これは今後5年間 PIBA に基づく全外国投資を扱うことになっている。委員は PIBA 12部門からの代表からなる。

▼ **P. P. T. I. 活動再開**——PPTI (イスラム政党) は昨日から党活動を再開した。これと関連しジャラルディン博士は政府近々同党を新政党として承認することになろう、同党はマシユミと異なり禁止されたことはなかったが、彼自身の健康上の理由で党活動を停止してきた、同党は1945年に発足したものである、来年の総選挙は財政上その他の理由により延期された方が好ましいと述べた。

▼ **ソ連借款供与と申入れ**——「ビジネス・ニュース」によると、ソ連はこのほどインドネシアに対し、林業および機械開発計画用として2, 300万米ドルの借款供与を申し入れた。この借款の条件は、2年間の据置き期間を含めて8年間で返済。この借款申入れは1965年の9・30事件に伴いソ連がインドネシアに対する援助停止後2年ぶりのこと。

▼ **対韓関係**——ダヌスディルジョ准将を団長とする訪韓使節団が帰国し、記者会見において韓国の復興を賞讃すると共に、両国の領事関係再開に関しては何ら問題はない、代表部設置については外務省次第であると述べた。

- 7 日 ▼ **内閣、中国人問題を重視**——内閣幹部会書記局はスハルト大統領代行が中国人問題検討の一環としてさる3日中国人問題特別スタッフを設けたと公表した。それは中国人問題について内閣幹部会を助け、法、政治、防衛・治安、文化・社

インドネシア（８月）

会・経済の４部門に分れ、各スタッフは大統領代行により任命される。

▼ **中央銀行総裁談**——ブラウィロ中央銀行総裁は、輸出業者は７月２８日の規則改正により以前より多くの外貨を獲得できようとテレビ会見で述べた。また一方その代りに政府の獲得する外貨が減ること、政府が輸出業者から得る１２％に対しては輸出業者に何ら対価が支払われないこと、政府はそれを中央銀行に売却し輸出資金とする。従って政府は何ら外貨を所有せず、外貨は中央銀行が所有することになる等語った。

▼ **西独との経済関係**——帰国中のヘリミ駐西独大使はスハルト大統領代行と会談し、西独との貿易で競争国に負けないようタバコ、パーム油、タピオカ等輸出品物の品質改善に力を入れねばならないと述べた。スハルト代行は大使に西独民間企業の投資をすすめるよう要望した。

- ８ 日 ▼ **東部ジャワ軍司令官、PNI と会談**——ヤシン東部ジャワ軍司令官はPNI東部ジャワ支部幹部と会談し、PNIが新秩序派に参加するのならば内部の旧秩序分子を一掃しなければならないと述べた。これに対し PNI は旧秩序を復活する企てには反対する、スカルノの過去の業績は評価するが、近年の政治の方針には反対である等語った。

▼ **スマトラ軍関係者会議**——クスノ・ウトモスマトラ陸軍少将はメダンで４軍地方司令官を開き、“新秩序”問題につき討議した。

▼ **西イリアンの民族自決確認**——国連スポークスマンが発表したところによると、インドネシア政府と国連はこのほど西イリアンの民族自決に関する協定による責任を相互に履行することを確認した。

この確認はベネット事務次長が７月末から８月初めにかけてジャカルタを訪問し、インドネシア政府と話し合った結果得られたものである。

西イリアン（元オランダ領ニューギニア）の帰属は１９４９年いらいオランダとインドネシア両国間で争われ、長い間国連の重要懸案でもあったが、１９６２年８月、①西イリアンの施政権を同年１０月までに国連に移し、国連はこのため保安軍と行政要員を派遣する、②６２年５月以後、施政権をインドネシアに移す、③６９年末以前に民族自決を行なわせる——という協定が成立した。

▼ **GASBINDO 声明書**——GASBINDO 中央委員会は声明を発し、先の中国大使館前暴動での中国側行為を非難すると共に、中国との断交、外国籍中国人の追放を政府に要求した。

▼ **９公館閉鎖**——マリク外相は海外の９公館を閉鎖することを国会で明らかに

した。それらはコペンハーゲン、ラバト、チュニス、バマコ、アクラ、カトマンズ、モガディシュ、カルトゥムの大使館と広東の領事館である。また同じく経費節約のため20%の人員整理も近く行なう予定であると述べた、現在、外務省には2269名いる。

▼ 石油生産の現状——鉱山省石油・天然ガス局の発表によると、最近の原油生産実績は次のとおり。（単位 パーレル）

67年1月	15,254,213
2月	13,727,094
3月	15,445,404
第14年期	44,426,711

また、ガソリン、灯油など石油製品の生産実績は次のとおり。

1月	6,043,387	（単位 パーレル）
2月	5,155,820	
3月	6,075,584	
第14年期	17,274,791	

以上の数字はプルミナ・ユニット・1および MIGAS の精油所の生産を含まない。

石油の輸出実績については次のとおり。（単位 パーレル）

	原 油	石油製品
1 月	8,768,641	2,366,613
2 月	7,359,789	2,230,749
3 月	9,524,138	2,789,403

▼ 香港からの輸入状況——次の通り。

	5 月	1～5月
バ ス	108 台	185 台
	1,246,481香港ドル	2,153,002香港ドル
タ イ ヤ		16,991個
		3,376,135香港ドル
新聞用印刷用紙	24,990 Cwt	110,000 Cwt
	1,772,060香港ドル	7,858,233香港ドル
3mm以下の galvanised iron	26,726 Cwt	167,216 Cwt
	1,553,670香港ドル	8,246,998香港ドル

- 9 日 ▼ 内閣幹部会開会——内閣幹部会で各方面からの報告が行なわれ、ブオノ幹部閣僚は先のオランダでの債権国会議に触れ、今回は来年のインドネシアの必要クレジットについて合意は見られなかったこと、アトモハンドヨ海事局長から漁業プロジェクトに関する目録作りをフィリピンが希望していること、スタミ公共事業からコネフォ・ビルは議会用に使われるがその工事が近々再開されること等が述べられた。

▼ 経済政策変更について——ニティサストロ教授は先月28日の経済政策変更は昨年10月、今年2月のそれに続くものであり、経済の安定と改善を主眼としたものであると述べた。それに関連した発言として、

○昨年末、国家の歳入予算で見積られた額は今年上半期で270億ルピアの達成であり目標の810億ルピアという評価はまちがいがあ

る。○上半期の貿易は約3億ドルをもたらしたがこれは輸出価格の2～60%にわたるオーバー・プライスにより算定されたものである。もしオーバー・プライスが存在しないならば、輸出税からの政府収入は全体所得の42.6%である。このオーバー・プライスにより30%に低下するが、それは輸出を刺激する役を果す。

▼ NU 幹部談——スプカン NU 副総裁はインドネシア・ムスリム政党が発足するかしないかはスハルト大統領代行の決定次第である、来年の総選挙は予定期日に行なわれるべきである、等々語った。

- 10 日 ▼ 外相、ASEAN について——マリク外相はアンタラに対し、ASEAN 加盟国内の外国軍事基地は一時的なものであり、この軍事基地の存在が ASA と ASEAN の大きなちがいである、等 ASEAN についての構想を語った。

▼ 復員軍人の大会——スラバヤで行なわれた復員軍人の大会にスハルト將軍はメッセージを寄せ復員軍人は新秩序派の旗手となるべきだと述べ、ナスチオン將軍は復員軍人がアンペラ内閣の計画達成、新秩序の勝利に力をかすよう要望するメッセージをよせた。

- 11 日 ▼ 公務員の合理化不必要——スミトロ博士は、公務員はたとえ必要以上に多くとも、合理化によって減らすことは不必要であると述べた。これはバンドン KA MI との会談の中で述べたものでさらに、重要なことは新規のプロジェクトを開く一方、公務員の給料を引き上げることであるとした。

▼ 内閣経済顧問談——サミル内閣幹部会経済顧問は今年の810億ルピア歳入の内270億ルピアしか今まで集まっていないことに對し、悲觀的である必要はない

と記者団に語った。これは税収入がまだ第1四半期のおわりにおけるものからであり外国クレジットも上半期だけの合計だからであると語った。

▼ 近隣諸国へ野菜輸出——西部ジャワ企業家連盟は、サヌシ工業大臣へのレポートの中でシンガポール、南ベトナムから1日当り3千トンの野菜購入の依頼があることを伝えた。全部には応じられないが今月から供給開始の予定である。

▼ 中国関係について——マリク外相はもし中国が今のような対イ政策を続けるならば、インドネシアは新しいステップを考えねばならない、5日のジャカルタでの中国大使館前暴動はもっと情報を整理してから処置をとりたい等記者団に語った。

12日 ▼ 中部ジャワで反乱？——KAMI 出身の1議員は中部ジャワで地下共産主義者、PNIの一部による反政府活動が組織されているようなので、政府はこうした動きに対し断固としてのぞむべきであり、もし政府がためらうなら学生が乗り出すことは時間の問題であると主張した。

14日 ▼ 漁業開発契約——東洋棉花は、ジャカルタで海運相ヤチジャン海軍少将との間で、インドネシアにおける漁業開発にかんする契約書に調印したと発表した。

同社は昨年末インドネシア海運相から同国漁業開発に協力を要請されたため、小規模な試験操業を実施していたが、そのメドがつきインドネシア側と合意をみたもの。東洋棉花によると、今後1年間の試験操業を行ない、現地法人（資本金20万ドル）を設立、総額250万ドル以上の投資をし、漁船、冷凍運搬船、冷蔵倉庫、水産加工設備、漁船用無線基地などを設置する。

▼ 地方開発会議開催——セダ蔵相は地方開発会議へのメッセージの中で地方開発をおし進めるために現実的、実際的アプローチがとらなければならない、現在4千以上の村落があるが、多くはぎりぎりの生活をしていることは否定できない、開発は地方自身の努力によらねばならないが、これは政府が援助等を回避するということではない。また開発部隊のようなものを設置することが必要である等述べた。

またニィティサストロ BAPPENAS 議長は同会議において69年から始まる予定の5ヵ年計画は農業を重視しており、その意味で地方開発に力点が置かれよう等々述べた。またその中で公表された数字の主なものは次のごとくである。

○外資の約80%は農業（特に農園）部門から

○国民所得の約52%は農業部門から

○人口の72%が農業従事

インドネシア（8月）

▼ **国家開発計画会議役員決定**——BAPPENASの副議長がスハルト大統領代行により公式に任命された。なお議長にはウィジヨ・ニティサストロ博士が既に決定している。副議長名はダヌスディルジョ准将、エミル・サリム教授、プルノモシディ博士、B・チョクロアミノト、であり書記としてスヨノ・ハディノトが任命された。

15日 ▼ **内閣幹部会開催**——内閣幹部会が開かれマリク外相はその後記者会見を行ない次の諸点を明らかにした。ジャカルタでの建物の周囲の壁は1.5 m以内におさえられるべきとの命令は徹底されるべきである、マレーシア、シンガポールとの国交回復は近い将来に行なわれるが、慣例では近い将来は3ヵ月を意味する等々である。

▼ **農業開発計画提出**——ストプト農相は内閣幹部会に69年からはじまる農業開発5ヵ年計画に関する報告書を提出した。それによると主な目的は、食糧の自給化、1人当たり国民所得の増加であるが、その他に農業省と他の機関特に諸大学との協力が必要であることをうたっている。

▼ **人口米について**——ビジネス・ニュース15日の社説は人工米について言及した。それによるとメントラストが作った人工米はトウモロコシ20%、緑豆とセサメ各10%、タピオカ70%を含む。

国民1人当たりの米の最低需要量は150 kg。全国では年1650万トン。現在の生産量は1000万トン、従って6500万トン不足だとスハルト将軍は強調している。

政府はこの前、米の不足で国民はトウモロコシを食べるように勧めたが実現しなかった。

メントラストが作った人工米は月産16万トン、年産192万トンである。これに基づいて将来は米の輸入を止めて、逆に輸出もできるようになろうとスハルト将軍は閣議で語った。

▼ **KOSTRAD 6周年記念**——ケマル・イドリス KOSTRAD 司令官はKOSTRAD 6周年記念式典で演説し、スカルノ元大統領は1930年代は国民の希望の象徴であったが、その後いくつかの過ちを犯してきたと述べ、またKOSTRADの役について語った。

▼ **スハルト将軍演説**——スハルト大統領代行は国会の開会式（1967～68年度）で一般施政方針演説を行ない、45年憲法とパンチャシラの遵守を呼びかけると共に来年の総選挙延期の示唆、スカルノ政治の誤り強調、中国非難等を中心に報告した。なお今年は独立記念日演説中止となりは前日の国会開会式における施政方

針演説で国政の基調を示すことになった。

▼ **国会開会**——67/68 年会期の国会がはじまり、シャイチュ議長は全国民にパンチャシラと45年憲法に忠誠をちかい過去の誤ちをくり返さないよう要望する演説を行なった。さらに現在、汚職、背離、密輸、官僚主義がはびこっているが、現在の所これを追放する有効な手段は見出されていないこと等、当面の問題に言及し新秩序の団結を強調した。

16 日 ▼ **島しょ間貿易禁止緩和**——アスハリ貿易相は、密輸等貿易における不正行為をへらし、近隣諸国との貿易を促進するため島しょ間貿易禁止を緩和すると発表した。これにより以前厳格な管理下にあった56品目はゴム、錫、コーヒー、コブラ、胡椒、ボーキサイトの6品目に減りまた境界区を9境界区に減らした。それはアチェ、東スマトラ、パンカ・ビリトン諸島、リアウ群島、ジャンビ、西カリマンタン、東カリマンタン、北スラウェシ、北モルッカである。

▼ **肥料増産の必要性**——スタンバック社の“オイル・ニュース”によれば1985年の化学肥料の生産は人口増を考慮に入れると66年の6倍でなければならない。これを600万トンから4000万トンに増えることを意味し、その増加に要する生産費は170億ドルにのぼるといわれる。

▼ **独立記念日**——22回目の独立記念日に際しムルデカ宮殿で祝賀行事が30分間行なわれた。

17 日 ▼ **ナスチオン将軍談話**——ナスチオン MPRS 議長は記者会見で新党結成が多くの政党大衆団体を統合して政党整理に役立つならば賛成である、総選挙に関して現在 MPRS は政府の報告を待っている段階であると述べた。

▼ **各政党、団体声明**——Gasbindo は独立記念日に当り今年の記念日は全国民の力と可能性が合理的、現実的な方法でもって国民経済と社会の改善にむけられる礎となろうと声明を出した。またそれには旧秩序分子が残存しているは妨げになると述べた。

また NU 中央委員会も全国民に旧秩序復活を阻止するよう要望する声明をだした。

全ジャワの地方議会指導者はパンチャシラと45年憲法に基づく新秩序を断固として守る、それに沿って州議会の権能を高める等々述べた。

▼ **西カリマンタン米価騰貴**——西カリマンタンにおける米価は高騰気味で現在1kg当り1等米27ルピア、3等米18ルピアを示している。この米の騰貴の原因は当局の発表によると先の政府の政策によるものではなく、他地域からの米の輸入

の減少、海外での米価騰貴、同地域での米不足、輸送費高が原因である。

20 日 ▼ スミトロ博士談話——北スマトラ滞在中のスミトロ博士は記者会見において外貨は必須なものではないが、国内の発展のための補助手段として必要なものである、現在、外資は鉱業部門に集中しており、第2次産業は熟練労働者、諸施設の不足のため外資の希望がない等々語った。またスハルト政府の経済政策に賛意を表した。

▼ 行動戦線大衆集会——KAMI, KAPPI, KASI ら7行動戦線は、ジャカルタで大衆集会を開き旧秩序、投機家等新秩序に反対する分子の追放、いかなる形での汚職にも断固反対すると声明した。

▼ 経済情勢断片——当局発表によると7月の全輸出は2561万4870ドルであり、今年1月から同月までは計2億9141万1361ドルである。

また8月第3週のジャカルタでの物価状況は次の通り。

米 1 kg	10.75ルピア	石 油 1 ℓ	2.10ルピア
塩 魚 1 kg	66.43	石けん 1 bar	16.86
ココナツ油 1 びん	33.40	粗織物 1 m	31.07
砂 糖 1 kg	22.00	粗バティック 1 片	185.71
塩 1 bar	7.00		

となっており、全体では前週比0.4%高となっている。

▼ マリク外相国会演説——マリク外相は国会で ASEAN について報告を行なった。その中で ASEAN 加盟は自由・積極外交からの乖離を意味するものではないとし、議会在審議でこれを認めてくれるよう演説した。また数日内にマレーシア、シンガポールと全面的に外交関係を復活することになろうと述べた。

21 日 ▼ 全スマトラ知事会談——スマトラ全州の知事は、全スマトラ軍司令官と会談を開いた。席上クスモ・ウトモ軍司令官は今日はじめ開かれた軍司令官決定に基づき近々、権力を民政に譲ることを明らかにした。また新設の Muspida は Pantjatuggal と異なり政策を決定する権限のないことを言明した。

▼ 関税引下げ——タンジュン・プリオクの港会議所は荷積み料と仕向先料を一般貨物については25%、肥料、セメントを含んだ9必要品目については31%、家畜に関しては43%軽減することを決定した。これは外国貿易、島しょ間交易を刺激するためであり9月1日から発効する。

23 日 ▼ 68年予算案原案——内閣幹部会後、68年予算案は9月末までに均衡予算を目標に制定されることが望ましいという点で合意をみたことがデリア情報相により

明らかにされた。それによるとそれは経常支出と再建支出よりなり、前者は国家収入に見合うように、また後者は外国からの借款、贈与により考慮せられる予定である。

▼ **旧マシュミ幹部談**——旧マシュミ党の幹部カママン・シンゴディムジョは中部ジャワ・クドスにおいてイスラム教徒がイスラム国家をつくる計画をしているというのは事実と反する、われわれはパンチャシラと45年憲法に忠実でなければならない、また新イスラム政党であるインドネシア回教徒政党は8月末に正式に結成されるであろうと述べた。

▼ **ムハマディヤ、新党不参加**——ムハマディヤのミントラジャ副議長はムハマディヤは結成、予定の新イスラム政党に支持はするが参加はしないだろうと記者会見で述べた。

▼ **マシュミ幹部談**——禁止中のマシュミ党幹部シンゴディムジョはペカロンガンで同党の禁止は法律に基づくものではなくスカルノ元大統領の個人的感情によるものであると述べた。また新党結成は単に時の問題であり、来る総選挙においては新秩序派は旧秩序の再発を防ぐことが要請されると語った。

24日 ▼ **米空軍将校、ス將軍を訪問**——スハルト將軍はエドモンドソン米空軍中将与会談した。席上スハルト將軍は米空軍がインドネシア空軍の発展を支援してくれるよう要請した。会談後、中將は米空軍はイ空軍が必要とする部分品を供与すること、ソ連の装備にとって代ることは可能であるが、これは米議会の決定によると記者会見で語った。

▼ **対中共輸出を停止**——貿易省スポークスマンは「インドネシアはこのほど対中共輸出を停止した」と言明、さらに次のように述べた。

これはインドネシア商品の輸出を、有利な諸国に切り替えるための政府の輸出政策にそってとったものであり、純粋な経済的理由で、政治的理由は何もない。

また国府、南アフリカ共和国、ローデシア、イスラエル向け輸出も停止した。

▼ **無国籍中国人の扱い**——インドネシアと台湾政府はインドネシア居住の無国籍中国人問題を解決することに合意をみたと報道された。それによると約110万の無国籍中国人は中国（台湾）かインドネシアの国籍を同協定に基づいて選択できる。

▼ **行政アカデミー開催**——マリク外相は公行政アカデミーへのメッセージの中で、過去の行政は非常に煩雑で国民は各地方において誰が行政の権限をもってい

るか知らなかった、こうした混乱を引き起した原因には中央ならびに地方政府の煩雑な権成、政党大衆団体の行政への干渉があった。これを是正するには3要件即ち行政機構の合理化、行政官の指導、能力昂進が必要であると述べた。

25日 ▼ 国会が復交決議——国会は、マレーシア、シンガポールとの即時外交関係回復を政府に勧告する決議案を満場一致で採択した。内閣幹部会はずでに国会が認めればジャカルタ協定の“サバ、サラワクの民意確認後、マレーシアとの外交関係を回復する”との条件にかかわらず、31日のマレーシア独立記念日までに両国の外交関係回復の準備があると言明しており、昨年8月11日のジャカルタ協定で、マレーシア対決政策に終止符を打ってしまい1年ぶり、63年9月の対マレーシア断交以来4年ぶりに正式国交再開が確定した。

▼ ベトナム問題審議——カルタサスミタ国交外交委副委員長はアンタラとの記者会見において政府はベトナム戦争終結のための平和計画を作成すべきであると述べた。また政府が当事国と接触をもち積極的に和平のための努力をすべきことを要望した。

▼ KABI 合理化に反対——KABI 中央幹部会は合理化は労働者の失業を意味するものであるから反対であると声明した。これは最近国营会社で計7千名の解雇者を出したことに対する抗議である。また現在禁止中の労働者のスト禁止をただちに撤回されるべきであるとした。

なお24日には GASBINDO は原則的に政府が労働者、公務員の負担を増さなければ合理化を受け入れるであろうと国会議長に語った。

▼ 訪ソ使節団——ムルヤディ海軍司令官を団長とする訪ソ軍事使節団一行はソ連当局と交渉に入ったが、不調におわったといわれる。

29日 ▼ スカルノ氏の私産調べ——ウィグナ・ボゴール県知事によると同地方政庁は旧体制派の有力者たちの私産調べを行なっている。それによるとスカルノ元大統領は、宅地、水田、畑などの所有者としてはボゴール地方でも有数であり、ボゴール市だけで宅地7万㎡、畑12万2098㎡、水田7万㎡を所有しているといわれる。

▼ マレーシアと国交回復——インドネシア・マレーシア両国は、30日夜31日から両国関係を樹立することに同意した。4年ぶりの国交回復である。

インドネシア

9 月 の 動 向

政府は68年度予算の検討を始めた。詳細はまだ判明していないが、今年度に引き続きインフレ抑制を主眼とし1420億ルピアの均衡予算を組む方針である。66、67年はそれぞれ650%、65%といわれるインフレを、68年30%、69年10%と抑えていく方針が打ち出されている。

また、歳入のうち3億5千万ドルを外国借款に仰ぐ意向であることも明らかにされている。この額はセダ蔵相が訪問先のアムステルダムで述べたもので、68年度歳入の約26%に相当する。この目標額達成のため、これまでのように西側債権国会議、各国個別会談を通して、活発な動きがみられようが、政府声明によると、公務員、軍人等の給与改善に力点がおかれているだけに、各国それぞれの思惑とからんで、今後の展開が注目される。

内政面では相変わらず“新秩序”論をめぐる論議が盛んだが、その中での基調は“PKIが非合法化されても旧秩序は完全に消滅したことではない”との認識から、そのほこ先が、スカルノ大統領が育てたPNIに向けられている。こうした動きは、軍司令官が強硬な反論者、あるいはPNI勢力が強い地方に顕著であり、特に今春のポスト異動で北スマトラ軍司令官となったサルウォ・エディ准将の言動が注視されていたが、遂に同地域で軍の実力を背景にPNI活動を禁止するに到り、他の地域にも波紋を投げかけている。（現行法においては、地方軍管区司令官の権限では政党を解散することはできない。したがって、力を背景に自発的解散の形を迫ったことになっている。これに対してPNI中央委は、各支部は党中央の認可なしに自発的解散はできないとしている。）

こうした地方軍管区司令官の独自の活動が活発化している現状下で、スハルト大統領代行は国軍の統合に関する大統領決定に署名をした。

これにより、従来それぞれ独立の権限を持ち、政治的態度もまちまちであった4軍が一括して国防治安省に統合されることになり、同時に、各軍司令

官は閣僚のポストからはずされ、「国防治安大臣・国軍司令長官」の命令に服することになった。この措置により、ただちに4軍間の意志統一がはかれることはないだろうが、少なくとも形式上、スハルト国防治安大臣のもとに国軍の命令系統を明らかにし、さらに、大統領職をスハルトが兼任することにより、政治と軍事の責任の所在を一本化し（スハルト將軍への権限集中）、各軍間の意志疎通を円滑化することになる。

特記事項

◆国防治安組織の諸原則改正

大統領決定1967年132号において、1966年4月27日付けの国防治安担当副首相決定を廃止し、概要次の通りの国防治安組織の改正が決定された。

○国防治安機能は最高の国家機能であり、……所期の目的を達成するため、国防治安省は政府と国民のすべてを統合的に、また、陸、海、空、警察各軍およびその他の国防治安組織のすべての調整をとりながらこれを指揮し、監督する。

○大統領は、憲法第10条に規定する共和国の国軍最高指揮権を掌握する。……国防治安に関する政策決定に当って、大統領は、国防治安審議会（大統領の諮問機関）の補佐をうける。

○国防治安省の諸機能の主要内容は、旧戦略作戦局、行政開発局、特殊問題局、監督局である。

○国防治安省の構成は、国防治安大臣、国防治安参謀本部、参謀会議、国防治安総監査役、国防治安および国軍司令官、同各機関、国軍一般作戦実施司令部、その他特殊機関。

○国防治安大臣は国軍の大将がなり、その地位に鑑み国軍司令長官の職務を果たし、最高司令官である大統領の職務遂行を補佐する。

○国防治安大臣は、国軍および国防治安問題に関する最高指揮および政策立案に当る大統領を補佐し、……革命、国家、国民を守るためのあらゆる国家活動に関し一般政策、諸決定を定める権限を有する。

○国防治安大臣の最高諮問機関として参謀会議を設置する。同会議は、国防治安問題および国軍の発展を集中化し、指揮命令系統を保持する。

○最高作戦司令部設置の目的は、4軍の最も効果的展開、4軍の内部統一、相互協力、民間防衛隊との協力、復員軍人との協力を達成することであり、これにより、全国的国家防衛、治安維持体制の確立が可能になる。

○同司令部は大統領が権限を付与し、構成員は大統領が指名、その権限などは国防治安大臣が決める。

○同司令部は外敵の侵略に対するとともに、破壊活動、反革命、内部攪乱その他の国内治安作戦も行なう。

◆米価急騰について

従来比較的安定していた米価が、9月に入り再び騰貴の傾向にある。ジャカルタにおいて米1ℓ当り、1、5、6、8月に各々7.33、8.5、10.75ルピアであったものが、今月第3週には17ルピアとなり、緊張をもたらしている。政府もたびたび会合を開き米の問題を審議しているが、干ばつによる20%減収も予想されている折、大きな問題として立ちはだかるものと思われる。これに対する政府関係者の動きをみると、下旬の内閣幹部会、閣議でこの問題が検討された後、スチプト農相は記者会見で次のように述べている。(1)米価騰貴の主な原因は干ばつによる生産量の不足によるものである、(2)最近1年間の米の消費量は約1130万トンであり、今年の生産見込みは910万トン、輸入予定量は30万トンで、約190万トンの不足が見込まれる、(3)政府は1969～73年の食糧増産計画をたて、初年度0.5%、最終年度5.5%の増産を計画している。(この間の人口増加を年率2.8%と見込む)

ブオノ幹部閣僚は、(1)本年は干ばつのため20%の減収が予想される、(2)10月1日からは国内の余剰地区からの輸送を始める。特に南カリマンタン、南スラウエシからの輸送に重点がおかれる。という。

さらに、ディア情報相は米価対策として次の事項をあげた。(1)政府は余剰地区から米を買い入れるため120億ルピアにのぼる資金を準備している、(2)10月中にビルマから1万2千トン、12月には米国から10万トンの米が輸入されるであろう、(3)KOLOGNASは政府職員や軍人へ米を分配するための機関として、68年3月までのストックを持っている。しかし、政府はKOLOGNASが一般国民に米を供給するに十分な資金を用意することはできない。政府職員および軍人のための米買入れ機関として3800万ドルを用意してあるだけである、(4)ジャカルタ特別市は、9月28日より1人3ℓに限り、1kg 15.5ルピアで1日906トンの米の放出を始めた。

日 誌

- 1 日 ▼ 幹部会、予算審議——スハルト將軍の下に内閣幹部会が開催され、68年の予算審議を行なった。スポークスマンによれば、同予算は均衡予算に基づき、国内収入は経常支出に、外国借款は物質的・精神的発展のために用いられ、9月30日に議会に提出される予定という。

▼ ナスチオン將軍メッセージ——ナスチオン MPRS 議長は PMII 東部ジャワ、スサテンガラ支部の会合にメッセージを送り、新秩序達成のためには次の4点が必要であると力説した。

1. 闘争戦略と潜在力の指導
2. アンペラ内閣の目標を達成すること
3. 国家諸機関を整備し、汚職やミス・マネージをなくすこと
4. 69年からの5ヵ年開発計画を準備すること

▼ 閉鎖銀行の再開——プラウィロ中央銀行総裁は、中央銀行により閉鎖された銀行のうち約半数は近々業務再開となるだろう。また、この問題のなりゆきについて楽観していると記者団に語った。なお、現在閉鎖中の銀行名は次の通り。

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. Bank Gemer | 12. Bank Ekonomi Nasional |
| 2. Bank Patriot | 13. Bank Ekonomi Indonesia |
| 3. Bank Maritim Indonesia | 14. Bank Dirgahayu |
| 4. Bank Anter Indonesia | 15. Intra Bank |
| 5. Bank Carya Ekonomi | 16. Bank Kemakmuran |
| 6. Bank Aman Makmur | 17. Bank Siliwangi (because of withdrawal) |
| 7. Bank Umum Nasional | |
| 8. Bank Angkatan Perang | 18. Bank Perkembangan Ekonomi |
| 9. Bank Pengajoman | 19. Bank Persatuan Nasional |
| 10. Bank Perimbangan | 20. Bank of Sumatra |
| 11. Bank Nusantara | |

- 2 日 ▼ 閣議、来年度予算審議——プオノ幹部閣僚の下で来年度予算審議が行なわれ、会議後アスハリ貿易相の発表によると原案の特色は、67年より規模拡大、経常予算は国内財源でまかない、主として公務員の経済・社会条件の改善に向けられる等述べた。

▼ マリク外相、PKIに言及——マリク外相はLAPMIとの会談で、PKIの指導者と目されている者は、来る総選挙において選挙権、被選挙ともに停止されるべきであり、最低5年間の政治的隔離を課すことが必要だと述べた。

▼ 中部ジャワ情報——スロノ中部ジャワ軍司令官は、不穏な噂があるにも拘らず同地方は平静であり、しばしば小さな事件が誇張されて伝わるがあるとセマランでの会合で語った。

▼ 8月のインフレ昂進——8月の物価は衣食部門の昂騰により5.36%の上昇を示した。7月に比べ食糧は366,414から394,389、衣料は409,021から441,857に上昇した。住居費は減少したが、全体では前月の382,437から402,950になった。食糧は最近の米価値上りにより、衣料は織物類の値上げによるとされている。

▼ 輸出目標超過——アスハリ貿易相は、今年のインドネシアの輸出は5億2千万ドルが見込まれ、それは目標額4億7千万ドルをこえるものである。また、68年には5億5千万ドルを見込んでいると語った。

- 3 日 ▼ 中部ジャワ NU 大会——1日から3日までセマランで開かれていた NU 中部ジャワ支部大会で旧秩序に関する論議が行なわれ、その定義づけとして、スカルノ元大統領を支持し、その教えに従うものであるとした。また、ジョグジャからのアンタラ報道によると、KASIと地方ジャーナリストの共同討議において、旧秩序とは PKI ならびにその同調団体、スカルノ博士とその追従者、諸々の汚職行為に関連するものとした。

▼ アラムシャ少将、HMI と会見——アラムシャ少将（スハルト將軍の personal staff）は HMI 幹部と会談し、軍は新秩序に奉仕する以外何ら関心はない。準備中の新イスラム政党はまもなく正式に発足する筈だが、技術的な問題で話合が残っている等語った。

- 4 日 ▼ 中部ジャワ・ゲリラ活動に警告——スルヨスベンノ内務省幹部（元中部ジャワ軍司令官）は中部ジャワ議会指導者との会談で、PKIの政治的ゲリラに対して警戒をおこたらぬよう警告を発した。

▼ 4 万ドル分の密輸——西部カリマンタンの海軍当局は、トランジスター・ラジオ他高級品4万ドル分を密輸する計画を抑えたと発表した。

- 5 日 ▼ 南スマトラ PNI 解散——南スマトラのアリ・アミン知事代行は同区での PNI/FM は解散されたこと、また、元の黨員はその考え方を变えることに努めなければならぬと PNI 解散式において強調した。なお、形式的には同党が自発的に解散したとなっている。

▼ **シンガポール外相来伊**——来伊中のラジャラトナム・シンガポール外相はスハルト大統領代行を訪問し、マリク外相等外交関係者とも会談した。会談後マリク外相は記者団に、対決前の両国関係はシンガポール側に有利であったこと、双方で密輸問題を討議したこと等発表した。また、前日ラ外相はシンガポールからの英軍撤退と関連して、ASEANの軍事機構化についてきかれたが、それに関して現在軍事同盟は必要ではないと答えた。

▼ **錫生産増加**——ロンドンでの発表によると、今年のインドネシア錫生産は5月までに4980トンを記録し、昨年同期の4167トンを上回っていると公表した。また、翌日発表によると、6月の生産は871トンであった。

- 6 日 ▼ **4軍の大臣を廃止**——スハルト大統領代行はこのほど国防・治安部門の機構改革を決めた。4軍（陸、海、空、警察）の各大臣を廃止し、国軍関係の大臣は国防・治安担当幹部閣僚（スハルト将軍）だけとするもの。これまで大臣を兼任していた4軍司令官は閣僚の地位を失うが、司令官にとどまる。

▼ **グリーン米大使談**——南スラウエシを訪問中のグリーン大使は、米政府はインドネシアに6500万ドルの援助を準備中であると表明した。その内訳は米の輸入2800万ドル、輸出ローン1300万ドル等が中心である。同大使はマカッサルのいくつかの大学を訪問し、図書の寄贈を行なっている。

▼ **エミル・サリム博士経済政策を論評**——エミル・サリム博士は政府の緊縮財政は、しばしば生産、信用、輸出の障害になる傾向があったと述べ、さらに輸物資の生産停滞は、生産者が緊縮財政により資金獲得が困難であることに起因していると論評した。

▼ **スミトロ博士談**——スミトロ博士は北スマトラKASIの前で演説し、政治的・経済的安定をもたらすものは4要因あり、それらは効果的な権力と権威、理解と信念、技術的能力と、民族の将来に対する責任であるとした。そのあと、同地方経済・財政専門家と意思の交換を行なった。

- 7 日 ▼ **対シンガポール外交関係再開**——来伊中のラジャラトナム・シンガポール外相は、両国外交関係は本日から再開されると記者会見で表明した。また、スハルト将軍、マリク外相と有益な会談を行なったこと、ASEANは経済問題を最優先するもので、現在軍事条約化する必要はない。インドネシアからシンガポールへの密輸対策は、両国間で有効な方策を見出すよう努めなければならぬ等述べた。

▼ **貿易相、イ経済について**——アスハリ貿易相はP.T.P.P. プルディカリの会議でDAU、UNCTADが集めた若干の輸物資の品目、価格について述べ、食

糧を除く農産物は人造品、代替物により国際市場での価格は低下しているが、鉱産資源の将来は極めて有望であると語った。

▼ **台湾から肥料輸入**——台北での発表によると、尿素肥料2千トンの対イ輸出に加え、今月中に1万トン（90万ドル）の尿素肥料が輸出される予定。

▼ **農村灌漑設備について**——農林省灌漑局長は、現在インドネシアには農村における灌漑に関するデータが不完全であり、地方における農業プロジェクトを拡大する上に大きな障害となっていると述べた。

▼ **予算案審議**——政府は国会予算委員会と討議を行なった。68年予算は月末に国会に提出される。68年予算案の要点は、

○ 68年は強化と回復の完成年である

○ 67年に65%に達したインフレ抑制政策を継続し、68年には30%、69年には10%に抑えることを狙いとする

また、68年予算で優先される事項は、

○ 陸、海、空輸送の整備

○ 農業、輸出産品、衣料食糧、軽工業

○ 行政組織の改善

○ 69年に始まる5ヵ年開発計画の精密化

○ 防衛、治安面の確立

また、予算原案の特色としては、

○ 機能的、積極的である

○ 歳入の70%を国内財源に、30%を借款等国外財源におおぐ

等々となっている。

▼ **マリク外相、予算について**——外務省幹部と68年予算について審議したマリク外相は記者団に対し、外務省関係の予算の額はまだ決定していない。68年予算はかなり引き締めたものになろう。労働者の生活により注意を払うという先のブオノ発言に対して全面的に賛成であると述べた。

8 日 ▼ **東部ジャワ知事言明**——ウィヨノ東部ジャワ知事はマディウンで行動戦線指導者を前に、新秩序達成のための努力を要望すると同時に、PNIに言及し、まだ活動している同党左派分子は、旧秩序にとどまると、われわれと新秩序のために進むか、決定のための最後の機会を与えられるべきであると述べた。

▼ **陸軍司令官緊急会議**——東部ジャワ・マランにおいて、全ジャワ軍司令官、KOSTRAD、RPKAD 各司令官の緊急会議が開かれた。これは連日、陸軍と海

軍の小ぜり合いが続いている中、東部ジャワ情勢も検討するためといわれる。

- 9 日 ▼ **対イスラエル態度**——マリク外相は国会で、インドネシアのイスラエルへの態度につき言明し、先の国連総会におけるアラブ諸国支持の方針は変わっていない。イスラエルからソ連のミグ機の部分品を受けとったことはないと言った。

▼ **ゴム輸出について**——貿易省スポークスマンは、9・30事件後、中国向けゴムの輸出が大きく減っていると発表した。それによると、66年は9日までに1万2312トン、中国に輸出した。他方64年は計10万2837トンを記録している。

これに対してアメリカ向け輸出は増加しており、63年9万3387トン、65年29万6679トン、66年9月までは18万3043トンを示している。

▼ **北スマトラ密輸減少**——北スマトラの軍当局は、同地方からの密輸は大幅に減ったとプラウダ記者に語った。その理由として、政府の新政令（生産者にその生産物を直接シンガポールとマレーシアに売ることを許可する）ならびに当局の管理の進歩をあげた。

▼ **農業改善の必要性**——ナスチオン MPRS 議長はパンチャシラ農民会議の代表団に対して、国民に十分な食糧を分配するためには農業開発に優先権が与えられることが輸出促進同様肝要であると語った。

また、農民が生産した価値の多くは、ほとんど外国人が占める商人階級の手に落ちていることを指摘した。

▼ **協同組合法の要求**——西部ジャワでの Gakoperta（農業協同組合連盟）での年次会議で、1965年 No. 14 令にかわる新協同組合法を制定するよう政府に要望した。また、農民の生活向上のために肥料、殺虫剤の値下げを行なうよう要望した。

- 10 日 ▼ **スチプト農相談**——スチプト農相は GASBIND 代表との会談で、農業省内部での人員整理は行なわない。マレーシア等の近隣諸国との農業面での協力は今後10年以内に1人当たり米生産を現在の83.5kgから150kgに増加させるであろうと言った。

- 11 日 ▼ **国境調査完了**——インドネシア、オーストラリアによる西イリアン、ニューギニアの国境調査が完了した。調査団は南方部に8個の目印をつけた。

- 12 日 ▼ **PNI 本部声明**——PNI 中央委員会は、各地の党支部は、自ら解散した所もあるに拘らず、依然として機能していると語った。その中で、党綱領では各支部が自発的解散をすることはできない。地方当局により解散させられた支部は PNI 中央委の下におかれるとした。

▼ **オランダの関心**——スマランで Schiff オランダ大使は、オランダの民間企業はインドネシアでの経済活動に大いに関心を寄せていると表明した。その中で、リスクの故に中小企業はためらっているが、フィリップ等の大企業は乗り気になっている。

▼ **8月の輸出減少**——貿易省発表によると、8月の輸出高は7月の3830万ドルから2110万ドルに減少した。なお、8月までの総計は2万7720万ドルである。（今年の輸出目標は4万7500ドル）

▼ **織物業への保護について**——Safioen 繊維工業省局長は、国内織物業への過剰保護は競争者を消失せしめ、消費者に不利を招くものであるから、政府としてはそれを実施する考えはないと BIT 主催のセミナーで明らかにした。また、政府は織物業保護のため原料の輸入税軽減等を考慮するが、同時に、消費者の立場から国内生産と輸入織物の供給が均衡することをのぞむと語った。

13日 ▼ **台湾貿易について**——マリク外相は記者団に対し、台湾との貿易は民間ベースで許可されると述べた。来伊した台湾の貿易使節団はインドネシアの民間企業家との会談にきたものであると述べた。

▼ **KKO と KAMI の和解**——ハルトノ海兵隊司令官の教示により、KKO と KAMI の間に共同委員会が設置され、最近の両者の衝突事件を調べることになった。

14日 ▼ **中国外交官に退去令**——政府はジャカルタ駐在中国大使館の呂子波代理大使ら2人を“好ましくない人物”として、17日までに国外退去を命じたと発表した。また、今後は同大使館の無線送信機の使用禁止を命じた。他方、北京駐在のインドネシア外交官は中国側の出国許可がおりないため足どめされている。

▼ **8外国銀行営業許可**——外国銀行8行が営業を許可された。国別にみると、アメリカ3行、オランダ1行、英国1行、日本1行、タイ1行、香港1行であり、外資導入法の枠内で行なわれる。

▼ **メダンでの米価騰貴**——北スマトラ、特にメダンにおいて米価は高騰気味である。メダンでの自由市場では1kg当り35ルピアを示し、住民に大きな脅威を与えている。

▼ **ビルマ米到着**——ビルマから米4千トンがジャカルタに到着した。

▼ **木材伐採権削られる**——インドネシア政府は日本の東カリマンタン森林開発協力会社がすでに専有しているサバ国境付近のセバチク島の木材伐採権を、インドネシア復員軍人がつくった民間会社を与えることをこのほど決め、東カリマンタン森林開発がインドネシア林業公社と結んだ契約の一部を一方的に破棄した。

西山大使は同措置を不当としてスチプト農相に抗議した。

▼ **豪・米との経済関係**——マリク外相と Lovedy オーストラリア大使の間に覚え書きがかわされ、オーストラリアからの520万ドル供与が決定した。これは BE 制度を通し行なわれ、オーストラリアにおいて同国製品を購入するために使用される。

また、外相とグリーン米国大使との間でアメリカ農産物売却に関する協定が結ばれた。これは1950万ドルからなり、10万トンの米を受けることになる。償却期間は30年である。（年2.5%、初期10年は1%）

- 15日 ▼ **67年米国援助**——グリーン米国大使は67年のアメリカの対イ援助は5700万ドルであったと述べ、内訳を次のように明らかにした。

800万ドル——米

3000万ドル——BE クレジットとして（輸入クレジット）

1950万ドル——米10万トン追加

▼ **ASEAN 常設委員会**——マリク外相は ASEAN 常設委員会の開会式において、ASEAN が単なる理想論におわるか、実際の福祉を該地域にもたらすかは、加盟国の努力次第であると述べた。この会合は ASEAN 5 国の駐ジャカルタ外交官らが集まり、開かれたものである。

▼ **サバン自由港化法案**——24名の議員により、サバンを自由港にするという法案が国会に提出された。提案された法案によると、サバン自由港は、アチエ省の管轄であり、Weh, Klah, Rubiah, Seulake, Rondae 等よりなる。また、その運営は大統領ないし大統領が直振設置した機関によりなされ、当面40年を期間とするものであるとしている。

▼ **シンガポールからの輸入**——昨年10月から今年7月までのシンガポールからの輸出は1億2300万シンガポール・ドルであった。おもに織物、食糧、工具等からなる。他方、同期のシンガポールへの輸出は鮮魚、野菜、ゴム等100万シンガポール・ドルであった。

- 17日 ▼ **対ソ関係は良好**——カルタサスミタ国会外交委副委員長は記者団への声明の中で、ソ連との関係は悪化していない。今後とも友好関係を続けていくつもりである、特に西イリアン闘争の時期におけるソ連からの各種援助には感謝していると語り、インドネシアは友好を欲しない国とは善隣関係をもたないと付け加えている。

▼ **各地の物価状況**——東部ジャワを視察した中央統計局幹部によると、同地方

では、農産物が適正な値段で売却されないこと、道路事情の悪さなどにより、生活が窮迫していると報告した。また、メダンでは香港経由で入ってくる中共製品に課せられる高関税により、物価高が引き起されている。

中部ジャワでは石油不足がみられ、リットル当り10ルピアを示している。

- 18日 ▼ **西イリアン住民帰属問題**——スハルト大統領代行は閣議で、69年の住民投票において西イリアン住民がインドネシア共和国にとどまる決定をするということを確認する。68年の予算は均衡予算で1420億ルピアに達すると述べた。後、ディア情報相は記者団に対し、そのうち23%は外国援助から、残りは国内収入からもたらされること、軍事費の占める割合は27.86%、教育費は25%であること等述べた。

また、68年予算に明記された主要活動は、公務員の生活改善、経済と規律の改善、未完成のビル建設の完了、中央政府と地方行政の財政関係の改善等であると記者団に語った。その中で、開発予算は256億ルピア、教育予算は90億ルピアであることが明らかにされた。

▼ **マカッサルの工場閉鎖**——マカッサルの約20の軽工業関係の工場は当局に営業停止の申入れを行なった。これは、資本不足、市場困難、税手続きの煩雑によるものである。

その中には石けん工場、ビスケット工場等が含まれている。

- 19日 ▼ **親スカルノ派組織の解散**——北スマトラ地区軍司令官サルウォ・エディ准将は北スマトラ地域のPNI組織解散を命じた。

同司令官は解散理由として、①PNIの指導理念はマルキシズムのインドネシア的適用であり、マルキシズムを禁止したMPRS決定と矛盾する、②PNIはいぜんととしてスカルノ氏を精神的にも実際のにも指導者とあおいでいる、③PKI組織のなかに多数のPKI分子がはいり込み、政治的ゲリラを試みている——をあげている。

▼ **北スマトラPNI禁止**——サルウォ・エディ北スマトラ軍司令官は同区内でのPNI、翼下団体の活動を禁止させた。これは同区内での政党間の抗争を防ぐことが主眼であるといわれている。

▼ **台湾からのクレジット**——訪イ中の台湾貿易代表团は、両国の直接貿易を促進するため、インドネシアの民間企業家に2千万ドルのクレジットを供与することに同意した。

また、この使節団との間に貿易促進について討議が進められており、インドネ

インドネシア（9月）

シアはセメント、紙、砂糖等を買ひ、コブラ、ゴム、コーヒー等を売ることを希望している。

- 20日 ▼ 内閣、米問題を討議——内閣幹部会は米不足問題を討議した。会議後、ディア情報相は記者団に次の諸点を明らかにした。レバランに備へ、政府は米価引下げに努力する。運輸困難と他の不法障害が天候不順とならんで、米の高価格の因となっている。政府がとった第1の措置はビルマ、アメリカ等からの米輸入であり、12月にはアメリカから10万トンが来ることになっている。

▼ セダ蔵相訪蘭——セダ蔵相はIMF 総会出席の途次、アムステルダムを訪問し、インドネシアは来年3億5千万ドルの援助を期待していると記者会見で語った。なお、この額は68年予算の約26%に担当する。

▼ 南スマトラ農業プロジェクト——スハルト大統領代行は、南スマトラ・ランブン地方の農業プロジェクト建設を許可した。スチプト農相によると、それは耕地41万3千ヘクタールにおよび、2億ドルを要する。そして8年後完成したら20万トンの米と300万トンのメイズを毎年生産することになる予定である。

▼ 67年赤字100億ルピア——67年予算は100億ルピアの赤字となろうとC・アリ議員(NU)はアンタラ記者に語った。さらに、第1四半期には8億9600万ルピア、第2四半期に59億ルピア、9月までの月平均は7億ルピアであり、予算の約10%に当る。スカルノ時代の月平均赤字額は30~40%に当たっていた。

▼ 南マルクの反中央活動——ニューヨークに在住する数十人のマルク人は国連本部前で静かなデモを行ない、インドネシア政府は南マルク統治から手を引くべきであることを要求した。その指導者の言によると、この運動はオランダ在住3万人の南マルク人の声を代表していると述べ、連邦制度の有効性を主張した。

- 21日 ▼ 投資協定調印——アメリカのSnyder Financial Corporationの民間開発銀行に対する20億ドルに及ぶ投資が調印された。これは6年間運用されるもので、さしあたり工業促進のために2500万ドルの短期運用がなされる。

- 22日 ▼ 共産主義の脅威現存——ハルトノLSPI議長は記者会見で、PKIが解散されているにも拘らず、国内における共産主義の脅威は残存している。彼らは経済の脆弱に乗じて動き出すであろう。しかし、経済不安のみが解決されたからといって、共産主義の不安が除かれるわけではなく、心理的、政治的要因も大であると述べた。なお、LSPIはKOSTRADと関係ある調査機関である。

▼ ジャカルタ主要物価状況——9月第3週のジャカルタの主要物価は次の通り。米価は14→16ルピア(ℓ当り)、塩魚75ルピア(kg当り)、ココナツ油38.21

ルピア（ボトル当り）、砂糖 22.36ルピア（kg当り）、塩 7.20ルピア（bar 当り）、灯油 2.4ルピア（ℓ 当り）、石けん 19.7ルピア（bar 当り）、粗織物 32.86ルピア（m 当り）、下級パティック 200ルピア（piece 当り）。

▼ **米価騰貴について**——農業省発表によると、最近の米価騰貴は生産低下が最大因である。即ち、長続きの日でりにより、稲もみ 250万トンの目標が 200万トン を割りそうである。

▼ **西部ジャワ反共活動**——当局は、西部ジャワにおける中国人共産主義者活動は共産主義者が経営している学校の教師がほとんどであった。彼らに対してとられた措置の一つは、移民規則に基づく国外追放であるが、現在それは遅れていると述べた。

23 日 ▼ **66年予算修正**——国会は若干の修正を行なった後、66年の金融予算に関する法案を可決した。66年金融予算法は 4 項よりなり、第 1 条において、歳出予算は 51億 3 千万ルピアが付加されることがみられる。

▼ **KKO 司令官談**——ハルトノ KKO 司令官は、KKO はインドネシアの独立以来、いかなる破壊活動に加わったこともなかった。われわれが忠誠をちかうのは、パンチャシラ、45年憲法、Sapta Marga, Sumpah Pradjurit であり、これからも破壊活動とは縁がないだろうと述べた。

▼ **台湾貿易**——台北で一財界人は、インドネシアと台湾の貿易は年間 4500万ドルに達しようとして述べた。その中で、特に台湾は織物、化学製品、建設資材を輸出でき、原油、ゴム、木材を見返りに輸入できようとした。

25 日 ▼ **総選挙の必要性**——PSII 幹部は、政治・経済の安定化のためには、期日通りに総選挙を行なうことが肝要であると、記者会見で語った。これは同党創立 55 周年記念に際して行なわれたものであり、また、現在の国会での議席は、国民の真の状態を反映していないと述べた。

▼ **インドネシア臨時大使らを追放**——中国外交部は中国駐在インドネシア大使館に覚書を送り、インドネシア政府がさきにインドネシア駐在代理大使、2 等書記官兼領事の 2 人を追放したことに強硬に抗議するとともに、ナハル駐中国インドネシア臨時代理大使とルマンビ 2 等書記官の 2 人を“好ましからざる人物”として 29 日まで国外に退去するよう通告した。

▼ **回教徒学生大会**——パンジャルマシンの全カリマンタン・回教徒学生連盟は、PNI の党員となっている回教徒は同党から脱党すべきことを要求する集会をもった。その中で KAMI 南カリマンタン支部の PNI 解散決議に支持を表明した。

▼ **閣議、米問題を討議**——閣議は最近の米価高騰を検討した。ディア情報相はその後、政府は米剰余地域からの米買付けのため 120 億ルピアを準備、今月中に買付けが実現されよう。また、ビルマから 1 万 2 千トン、アメリカから 10 万トンの輸入を見込んでいと述べた。

▼ **マリク外相談**——シンガポール訪問中のマリク外相は、現在中国政府がインドネシア外交官にとっての態度は外交慣例に反するものである。シンガポールへの大使派遣は来年行なわれようと述べた。なお、現在は代理大使がおかれている。

▼ **駐訪大使演説**——スイット駐米大使はロサンゼルスで演説を行ない、PKI は戦後たびたびインドネシア革命を妨害してきた。国民はスハルト將軍下の新政府に信頼をおいている。他方、経済も徐々にではあるが回復の非が見え、たとえば以前 1000% 以上であったインフレ増加率も、今年は 67% に抑えられる見込みである。輸出、米生産も伸びるであろうと楽観的見解を表明した。

▼ **ムハマディヤと新党関係**——ミンタレジャ・ムハマディヤ幹部は、回教徒と新秩序の勝利のために、ムハマディヤは新イスラム政党と合併してもよいと述べた。これは、内部に合併反対の声もあることに対してなされたものである。

▼ **西イリアンへ米供出**——アフマッド南スラウェシ知事は、同地方は西イリアンに年間 6 千トンの米を供出できると語った。また、その他野菜、卵等食糧も供出できようと述べた。

28 日 ▼ **PKI 再建防止**——今月 1 カ月間に、地下共産黨員に指導された 100 名近くの共産党再建を企てた軍人ならびに民間人が逮捕された。これは、サルウォ・エディ第 2 軍管区司令官により発表されたものである。

▼ **KAPPI、PNI 解散に賛意**——KAPPI 西部ジャワ支部中央委員会は、東部ジャワと北スマトラにおける PNI 禁止に賛意を表明した。

▼ **東部ジャワの農業情況**——ウィヨノ東部ジャワ知事は、米価の高騰は米不足によって生じたものではない。東部ジャワの米供給は比較的十分であり、政府の許可があれば他地域の米不足を助けることができようと述べた。さらに、メイズは 30 万ヘクタールの耕地をもち、全国一を示していると述べた。

▼ **米価問題について**——アビスジャック議員はアンタラに対し、政府は米問題について国会にもっと真実を語るべきだと表明した。その中で、われわれは米価平定のために政府がとってきた措置をも知りたい。個人の利益のために米価を引き上げる者には断固としてあたるべきことを語った。また、KAMI は米価問題

に対する抗議デモをジャカルタ知事、プオノ幹部閣僚、KOLOGNAS に対しておこしている。

▼ PNI, GSNI 抗議——GSNI ジャカルタ支部は会合を開き、アチェ、北スマトラにおいて軍管区が PNI、マルハヘニスト戦線の禁止を強いたことは遺憾であるとし、中央政府に善処を要望した。また、PNI は、軍が政党禁止を行なうことは憲法違反であると強く非難した。

- 29 日 ▼ ナスチオン将軍メッセージ——ナスチオン MPRS 議長はパンチャシラ・デーにテレビ・ラジオを通じメッセージを寄せ、パンチャシラの履行は最も重要な意味をもつものであると強調した。その中で、パンチャシラ宣言以後、それからのおもな乖離はリンガジャディ協定ならびにハーグ円卓協定、マディウン事件、ダルル・イスラム、PRRI・プルメスタ、ならびに旧秩序派のもたらしたものであるとし、パンチャシラの厳正履行を求めた。

インドネシア

10 月 の 動 向

中国との名実ともの断交、米価の急騰をめぐる各地の米騒動、国民党への執ような攻撃といった慌ただしい動きの中で、11日内閣が改造された。また時を同じく、日本からは佐藤首相が訪伊し、新内閣の経済開発計画への協力を確約した。

中国との外交関係は、マリク外相が記者会見で述べたように8月24日以来ほぼ完全に停止中であったが、今度の両公館員引上げ完了(31日)により、正式なルートでの両国のコミュニケーションは一切断たれることになった。一方、今夏以来、台湾との接触が活発化の兆をみせ、貿易使節団という名目で使節団が来伊しているが、政治レベルでの交渉も行なわれていると思われる。この点に関しマリク外相も「われわれは北京政府を中国の唯一の合法政権として承認しているので、国府を承認するつもりはない。国府がジャカルタに総領事館を設置することを望むなら設置してもよい」と語っている。

国内においては、68年予算案が国会に提出され(特記事項参照)今年に引き続き均衡予算をとり1420億ルピアが見込まれている。これは今年の813億ルピアと比べると78%程度の規模拡大だが、66%近い物価上昇率を考えると、実質的には大幅な拡大とはいえない。また昨年同様、多額の外国借款を予定し(3億2700万ドル)、それを開発用として用いるという方針を打ち出している。スハルト大統領代行がいうように“来年は開発の準備年”であることを予算案の中に示している。

というのは今年の外国援助がもっぱら商品援助で、しかも、一般大衆の生活向上に直接役立たないものが多く、さらに、BEへの需要高まりからルピア不足および、それが、今秋初め以来の物価高をもたらしただのに反し、来年は建設的なものへの投下がうたわれている。その内訳をみると、2億5千万ドルが、商品援助であるが、繊維、トランジスター製品といって消費物資ではなくトラクター、コンバイン、トラック、肥料、あるいは各種プラントと

インドネシア（10月）

いった開発用機具、機材などに限られるといわれ、さらに、残り7千万ドルはダム、道路、通信、港湾といった直接開発に当てる方針となっている。

この外国援助は11月末のアムステルダムでの債権国会議で決定される予定で、すべてインドネシア政府の希望通り進むか否かは別にして、外資導入法に基づく外国企業の進出とも併せ“開放”方式で、イ経済が今後進展することを示すものである。

特 記 事 項

◆内閣改造

スハルト大統領代行は11日、内閣幹部会、幹部閣僚制度を廃止することを決定した大統領令 No. 171/1967 に基づきアンペラ内閣改造を発表した。新内閣の顔ぶれは次の通りである。（○印新任）

首相	スハルト大統領代行	社会大臣	タンブナン
経済・財政・工業連絡調整国務大臣	ハメンク・ブオノ	大蔵大臣	フランス・セダ
国民福祉連絡調整大臣	イドハム・カリド	貿易大臣	ユスフ陸軍少将
国防治安大臣	スハルト（兼）	農林大臣	スチプト陸軍少将
外務大臣	アダム・マリク	○農園大臣	トイブ・ハディウィジャヤ
内務大臣	バスキ陸軍中将	運輸・郵政大臣	ストボ空軍少将
法務大臣	ウマル・セノ・アジ	海事大臣	ヤティジャン海軍少将
情報大臣	ディア	公共事業大臣	スタミ
文部大臣	サヌシ・ハルジャディナタ	基礎工業・軽工業・動力大臣	アスハリ陸軍少将
○宗教大臣	ダハラシ	繊維工業・家内工業大臣	モハマッド・サヌシ
保健大臣	シワベッシ	○鉱業大臣	スマントリ・プロジョネゴロ
労働大臣	アワルディン警察准将	移住・在郷軍人・復員大臣	サルビニ陸軍中将

内閣改造の主な特色としては、

○内閣幹部会、幹部閣僚制を廃止し、経済再建、民主安定の2緊急部門に調整国務大臣をおいた。

○既に発表されていたが4軍大臣制が廃止され国防大臣が新設された。これらに

より閣僚ポストは30から24に縮少された。

○3月のMPRS後、空席となっていた首相の地位に、スハルト大統領代行がついた。

○軍人は9名、全ポストの1/3以上を占める。

◆佐藤首相インドネシア訪問

第2次東南アジア旅行の最初の訪問国としてインドネシアを訪問した佐藤首相は、スハルト大統領代行と会談を行ない（9日）、11日に下記の共同声明を発表した。なおそれに先立ち内外記者団と会見し、スハルト新政権の方向に賛意を表するとともに、①北ベトナム、中国、カンボジアとも国交関係にあるインドネシアがベトナム和平について努力することを望む、②インドネシアは“幅広い”国なので中国と断交することはなかろう、③日本の来年度の経済協力は11月債権国会議で総額が決定すれば、従来通り1/2程度負担しよう、④日本漁業の安全操業に関しては同問題についての委員会を設置したい、⑤民間投資に関しても、経団連に委員会が設けられたのでこの窓口を通して進められよう等述べた。

特にインドネシア近海での安全操業は、今年になってからもたびたび日本船がだ捕されている所から今回の会談の一つの焦点であった。というのも、日本は領海3カイリ説をとっているのに反し、インドネシアは1960年2月パンダ海付近について一方的に内水宣言をし内水の他、12カイリを領海としたことが発端となっている。

他方、この会談について経済専門誌 *Business News* は社説の中で、日本の援助利子が3%に落ち着くまでの足どりをみたあと、日本はインドネシアに対し、1年2年の短期間でなくて、10年20年の構想で接近すべきだと希望を表明し、アジア唯一の先進国である日本に柔軟な態度を求めた。

◆日本・インドネシア共同声明

1. 佐藤日本国総理大臣は夫人を伴い、インドネシア共和国政府の招待により、1967年10月8日から11日までインドネシアを訪問した。佐藤総理大臣および夫人は、インドネシア滞在中、スハルト大統領代行兼内閣幹部会議議長夫妻を表敬した。

2. 内閣幹部会議長および総理大臣は、現下の国際情勢、なかんずくアジア情勢と日本およびインドネシア両国が共通の関心を有する諸問題について率直な意見の交換を行なった。会談はきわめて友好的なふんい気のうちにこなわれ、両国間の相互理解を深める上に大きく寄与した。

3. 内閣幹部会議議長および総理大臣は、世界の各国が平等、相互の社会体制の尊重および相互の内政不干渉を基礎として平和的かつ友好的な関係を維持することが何よりも重要であることを再確認するとともに、すべての国がこの基本原則を守ることが国際平和の維持に不可欠であるとの確信を表明した。

4. 内閣幹部会議議長および総理大臣は、東南アジアにおける最近の情勢の発展を振り返るとともに、この地域の諸国が自国の独立と保全を擁護し国家の尊厳を保持しようとする共通の利益によって鼓舞されていることを認めた。

5. 内閣幹部会議議長および総理大臣は、ベトナムにおける情勢について深い関心を表明するとともに、同問題がベトナム国民の願望に沿い早期平和解決をみることを希望した。

6. 内閣幹部会議議長および総理大臣は、アジアの平和と繁栄の確保が世界平和に不可欠であることを認め、この目的達成のため両国が相互に緊密に協力すべきことについて意見の一致をみた。

この点に関し、佐藤総理大臣はインドネシアとマレーシアおよびインドネシアとシンガポール間の外交関係の樹立がこの地域の平和と安全に大きく寄与するとしてこれを歓迎した。両国首脳はアジアの繁栄のための協力の重要性を強調し、かかる目的のための地域的協力の諸形態が今後相互補完的により一層発展し、もってアジアの安定と繁栄に貢献しうようあらゆる努力を行なうことに同意した。

7. また、この会談において佐藤総理大臣は、インドネシアの安定と発展がアジアの平和にとって不可欠であることに留意し、スハルト大統領代行の指導下にインドネシアが国連その他の国際機関へ再び参加し、またマレーシアとの平和的取決めを実現するとともに、国内的には経済の安定と再建を行ない、もって国家の将来のための健全な基礎を築こうとする真剣の努力を続けていることに対し多大の敬意を表した。

8. この点に関連し、内閣幹部会議議長および総理大臣は、1966年9月の東京会議以来の一連の国際会議に実証されるようなインドネシア経済の安定と発展のための緊密な国際協力を歓迎した。

内閣幹部会議議長は、インドネシアの対外債務返済問題の解決および対インドネシア経済援助の供与において日本が示した協力に感謝するとともに日本が将来も引き続きインドネシア経済の安定、開発のため協力するよう希望した。これに対して佐藤総理大臣は、日本としてもインドネシア経済の一層の安定と発展の必要をきわめて重要視するものであり今後多数国間の協力の下にインドネシアに対し、引き続き経済協力を行なう用意がある旨述べた。

9. 内閣幹部会議議長および総理大臣は日本より提案された漁業問題を討議した。両国首脳はこれらの問題の早期解決の必要性を認めこの目的のため、特別の体制をつくり本問題の具体的な検討を行なうことについて意見の一致を見た。

10. 内閣幹部会議議長および総理大臣はまた、両国間に生ずる問題を処理するために上級政府事務レベルの協議を随時行なうことについて意見の一致をみた。

11. 内閣幹部会議議長および総理大臣は、今次の佐藤総理大臣のインドネシア訪問の機会に相互の個人的接触を確立し得たことを歓迎するとともに、かかる接触が今後とも維持され強められるようにとの希望を表明した。この点に関連し、佐藤総理大臣は、スハルト将軍に対して日本を訪問するようにとの心からの招請の意を伝え、これに対し、内閣幹部会議議長はこの招請を謝意をもって受諾し、できるだけ早い機会に日本を訪問する旨述べた。

◆68年度予算国会へ提出

政府は16日、国会に68年度予算案（1月～12月）を提出した。同日、スハルト大統領代行は、国会で予算案に関する説明を行なった。その中で「68年は開発の年ではなく69年から始まる開発段階に備えるための復興と安定化の年」であると述べた。さらに来年度の主要政策目標をとして、

- (1) 全政府機関の行政能力向上
- (2) 地方開発の促進
- (3) 社会的基盤の造成、農業、農業関係工業、輸出の各分野における再建活動の増進

をかかげ、その施策として、

- (1) 国家公務員および軍人の給与改善をはかり、恩給基金を増額する。
- (2) 地方自治体自身が開発事業を進められるように、中央政府と地方政府との間で財政均衡をする。
- (3) 開発予算を増額する。

を打ちだした。

予算案の特徴とその内訳は次のとおり。

○歳入の30%（430億ルピア）を税収に求める、そのうち国民の納める税は94億ルピア、関税収入は295億ルピア。

○公営企業の輸出からの歳入は100億5千万ルピアで、そのうち1/5はタバコ、砂糖、酒である。国内での石油売上げは60億ルピア。

インドネシア (10月)

○歳出のうち32%が開発予算であるが、これは今年の4倍。その目的は港湾などの社会投資、灌漑、洪水調節、生産施設、輸出入関係産業の振興、社会福祉の増進、公共事業への投資等々である。

(単位 1億ルピア)

歳 入		歳 出	
直 接 税	430	最高国家機関	14
間 接 税	369	各 省	952
BEレート差額	105	庁 そ の 他	6
石 油 関 係	60	一 般 歳 出 計	972
そ の 他	8		
一 般 歳 入 計	972	発 電	20
		社 会 開 発	32
外 国 款 借	327	運 輸	86
地 方 自 動			
外 貨 割 当	88	復 興 計 画	51
地 方 政 府			
開 発 拠 出 金	40	灌 漑	31
開 発 関 係			
歳 入 計	455	そ の 他	236
歳 入 総 計	1,427	開 発 関 係 歳 出 計	455
		歳 出 総 計	1,427

日 誌

9 月

30 日 ▼ 南スラウエシの将来性——南スラウエシ各地を調査中の2名の日本人技師は、同地方は米、野菜、果実生産、また農園、家畜にも適していると述べた。さらに耕地拡張により、年間30万トンの米を生産可能であるとし、より一層の拡張は100万トンの年生産も可能にするだろうと述べた。

10 月

1 日 ▼ 政府首脳演説——スハルト將軍は9・30事件2周年に際し放送を通じ演説を行ない、旧秩序は決して再生させられるべきではない。イデオロギー、政治、行

政、経済、精神生活すべての面で姿勢を正していかなばならぬと国民に要望した。

またナスチオン MPRS 議長は2日の PSII 大衆集会へのメッセージの中で65年10月1日は新・旧両秩序の分岐点であり、国民に誤りを修正することを要求したと述べた。

▼ **カリマンタン国境に増派**——第6軍管区のノン大隊は西カリマンタン国境付近における中国人指揮下の共産主義者の掃討のためバンジャルマシムから派兵された。

▼ **中国大使館襲撃**——午前5時から約2時間にわたり約500人のデモ隊が大使館に乱入、建物の一部を破壊したほか、大使館員数人が傷をおった。この大使館襲撃は、こんどで3度目である。第1回はさる4月下旬、華僑排せき運動の一環として行なわれた大規模な襲撃事件、ついで8月初めには、ヘイが高すぎるという口実でデモ、乱入が行なわれた。この時には中国大使館も発砲、デモ隊に4人の重軽傷者を出した。翌日、ジャカルタ軍司令は学生の行動は北京のインドネシア大使館に対する襲撃の仕返しであると述べ承認した。

- 2 日 ▼ **ス將軍、税徴収について**——スハルト大統領代行は、税関係代表者との会談において、68年予算は77%が国内歳入から期待されておりそのうち423億ルピアが直接税収入に依存する、したがってこの目標額を集めることは、歳入面にとって重要なばかりでなく、国際社会、特に IMF の信用を得るためにも肝要であると語った。

▼ **リアウの政党活動について**——リアウ地方の NU, PSII, ムハマディア, IPKI, Perti 等諸政党は当局に PNI 活動を禁止するよう要望した。その理由として PNI は新秩序に適應することに失敗したと述べた。それに続いて各行動戦線の共同事務局も同様の声明書を同地方知事に手渡した。

▼ **北スマトラ・学生デモ**——メダンで KANI は、同地方 BULOGDA が米の分配で不正を犯しているとの理由で、襲撃を加えた。これに対し北スマトラ知事は、学生の要求を中央政府に良く伝えたが、KANI は声明を發し BULOGDA はこれ以上必要ではない、9重要物資分配活動から離脱さすべきことを要求した。

▼ **ポンチャナックでデモ**——ポンチャナックでデモ隊が知事官邸へ米価騰貴に反対のデモを行なった。その要求書の中で米価騰貴についての知事責任を要求するとともに、最近西カリマンタンに到着した数千トンの米の所在を尋ねた。

▼ **石油調査開始**——外国系石油会社は P.N. ブルミナの協力下でインドネシア各地で調査活動を行なっている。石油、ガス省の発表によると、活動中の会社は

インドネシア（10月）

北スマトラ沖での Japex（日本）、ジャワ北部での IIAPCO、CONOCO（アメリカ）、南カリマンタンでの九州石油、東部ならびに北部カリマンタンでの Japex、南カリマンタンでの Refican（カナダ）社である。

▼ **全スマトラで PNI 禁止**——クスノ・ウトモ全スマトラ軍司令官は PNI、FM の政治活動を 9 月 30 日付けで禁止する旨通告した。理由はスマトラの PNI は依然として左派に握られており、新秩序に協力しないからであるとされている。またその命令の中で地方議会から PNI、FM 系議員を追放することを命じた。

- 3 日 ▼ **南カリマンタン、米供出せず**——南カリマンタン州議会は、同地域に米の剰余がある場合を除いて他地域に米の供出をしないことを決定した。その中で供出するにしても剰余分の 50% のみを最も急迫した地域におくるつもりであることを明らかにした。なおアンタラによると今年の同地域の剰余米は 6 千トンである。

▼ **生ゴム値下がりで農民餓死**——アミン MPRS 議員は、パレンバンでスマトラ南部の生ゴム産地バンジュアシン地区の農民が数十人、飢餓のため死んだと語った。

アミン議員は、米価の高騰と生ゴム価格の値下がりにより、多くの農民は破産状態におちいっていると述べた。同地域の米価は、先月末までに 2 倍以上にハネ上がったという。

- 4 日 ▼ **3 国との代表交換要望**——Njak Yusda 議員はアンタラ記者に対して政府に韓国、南ベトナム、台湾との間に代表をおくことを示唆したと述べた。その他 ASEAN は域内の経済・文化協力に大きな役を占めるものであるから、国会にそれを運営するための委員会をつくる必要があること、中国関係は既に切れているも同然である等語った。

▼ **対蘭貿易**——オランダ経済省は、対イ経済関係につき次のことを明らかにした。

○ インドネシアからの輸入は 65 年の 4 億ギルダースから 66 年は 3 億 5300 万ギルダースに減少した、その主な因は錫の減少である。

○ 66 年の対イ援助は 6600 万ギルダースに達し、うち 2200 百万ギルダースが贈与、他は銀行借款である。

○ 67 年の緊急援助は 5400 万ギルダースで、うち 3300 万ギルダースは贈与、残りは借款である。

▼ **“国軍の日”におけるスハルト將軍演説**——国軍の日にスハルト將軍は演説を行ない、過去 22 年間に国軍のなしたことはまだ十分に国民の要望に答えたもの

であるとはいえない、インドネシア軍人の精神は Sapta Marga, Sumpah Prad-jurit にあらわれ、また国民としてパンチャシラを信ずるものである等述べ、新秩序達成のための力を全軍人に促した。

▼ 佐藤首相来イの予備報道——来月8日の佐藤首相来イを前にしてアンタラは戦後の両国政治・経済関係の回顧、日本の政策についての説明を行なった。その中で昨年来の貿易額にふれたが、それによると、66年は対日輸出は1億7600万ドル、日本からの輸入は1億2000万ドル、本年1月～6月までは対日輸出は9300万ドル、日本からの輸入は6500万ドルである。なお昨年、日本はインドネシアにとって最大の輸出国、アメリカについて2番目の輸入国であった。

▼ 外国人居住者に関する法案——ムルヨミスノ議員らの手により外国人企業と外国人居住者に関する法案のコピーが議員の間で出回っている。前者は、投資として国内資本を用いる外国人企業が経営を許される場所、後者は外国人居住者の権利と義務、居住することのできる時間的、数的制限等にふれている。

▼ 中国大使館襲撃について——ディア情報相は先日のジャカルタの中国大使館襲撃事件に関係した市民の気持は十分理解できる、と記者団に述べ、さらに同事件を局所的なものとして処理したいと述べた。

- 5 日 ▼ パレンバン中国人帰国希望せず——現在パレンバンに4万7千の中国人がいるが、当局発表によるとそのうち帰国を表面しているものは現在いない。なお同地方の中国系インドネシア人は2万9896人である。

▼ 織物工業60%停止中——国内の織物工業の60%が輸入品に立打ちできず、営業停止中であるとボゴールで開かれていた OPS 織物会議で報告された。

その中でもし現状がつづくなら、5ヵ年計画で予定されている5億3600万メートルの織物生産目標を達成することは困難であろうこと、政府が今年国内産の織物に課した販売税は遺憾であること等述べ、さらに、政府が安価な輸入品を消費者に供給するのは良いが、それが国内産業発展を阻止するものであってはならない、政府の輸入政策は原料品重点主義で行くべきであると要望した。

- 6 日 ▼ アジア公館長会議——スハルト大統領代行はアジア・太平洋公館長会議で概要次の如く演説を行なった。

○外交関係は相互理解に立たねばならない、そして新秩序に反対するゲリラ活動は徹底的に鎮圧されねばならない。

○経済開発のためには、外資投下であれクレジットあるいは援助の形であれ外国の資本が是非とも必要である、これは外国に国を売り渡すことではない。

▼ **インドネシア委設置**——植村甲午郎経済団体連合会副会長は、佐藤首相をたずね、インドネシアとの経済協力を進めるため、経団連内に「インドネシア委員会」を設けたことを報告した。

▼ **学生代表、マリク外相訪問**——KAMI、KAPIらの代表はマリク外相を訪問し中国との断交を要求する声明書を出した。それに対し外相は政府も対中国態度に新たな歩みをふみだす時期であるが、それを外交慣例によらねばならない、断交はインドネシアに利益となるとは考えない、等述べ政府への協力を要望した。

- 8 日 ▼ **宗教間の対立に警告**——KASI の指導者の1人 A. B. ナスチオンは先にマカッサルで生じたような宗教間の抗争は PKI と旧勢力を有利にする以外の何物でもない、われわれは今新秩序の力を強める時であるとのべた。なお、マカッサル事件とは今月のはじめの回教徒とキリスト教徒との間の抗争をさす。

▼ **タイから米1万トン**——バンコクで67年分の付加分としてタイから米1万トンを買う協定が結ばれた。これは10、11月に送られることになっている。

- 10 日 ▼ **セダ蔵相、滞豪州**——オーストラリア訪問中のセダ蔵相は、オ政府に対して民間企業家にインドネシアでの諸投資に参加するのをすすめるよう。また、アメリカ、オランダのように政府が民間投資に保証を与えるよう要望した。その他記者団の質問に答え、蔵相は中国との断絶はインドネシア経済に何ら影響しない、国内において共産主義者の活動がまだあるのは確かである等述べた。

▼ **西カリマンタン海域封鎖**——ムルヤディ海相は第6海軍管区司令官に対して西カリマンタン海域の封鎖を命じた。これは同海域がサラワクのゲリラ活動の物資供給に用いられているとの理由によるものである。

- 11 日 ▼ **政党の内閣改造**——PNI 中央委員会は、アンペラ内閣改造は1945年憲法実現を目指したものであると声明を発した。その中で、幹部官僚制の廃止は45年憲法への近づきを示すものであるが、構成自体は十分に能率的とはいえない、この改造が次の改善への第1歩であることを望む等述べた。

また PSII も新内閣は完全に国民の声を満たしてはいないが、内閣はできうる限りそのプログラムを実現することが望まれると声明を出した。

▼ **西ロンボク島反中国人決議**——西ロンボク地方議会は政府に対し、政府令No. 10を即刻、施行する声明を発表した。No. 10令では国内における中国人の地方居住ならびに小売業従事を禁止している。

▼ **フランス、ユーゴとの経済関係**——ユサフ軽工業相はフランスとユーゴを訪問していたが、両国との間に工業開発のための協力につき協定が結ばれたと明ら

かにした。フランスとの間には肥料プラント、ダム、発電所等の建設、浄水装置、港湾等のプロジェクトにつき合意に達したといわれる。

ユーゴとの間にはパレンバン、マカッサルの水力発電所等の援助が続行せられることになったもようである。

12日 ▼ イ国籍取得の複雑化——スライマン・パレンバン裁判所長は、インドネシア籍を取得したいと望む外国人は、従来より多くの条件を必要とするであろうと語った。それはインドネシアに対する友好度と精神をテストされるというものである。

▼ ナスチオン将軍談——ナスチオン MPRS 議長は、LPKB 議長との会談の中で、国民の統一と統合は三つの問題に直面している、と述べた。それによるとその三つとは、

- 1) 宗教問題
- 2) 人種問題
- 3) 文官・軍問題

であり、おのおの対立する要素を含んでおり、この解決に MPRS は努力していると述べた。

13日 ▼ PKI 元党員逮捕——当局は政府活動妨害活動に従事していた25名名の PKI 党員を逮捕したと発表した。その中には元ゲルワニのメンバー、中国人も含まれている。特に後者の存在は中国人の転ぶく活動が浸透していることを物語るものであると警告した。

▼ 中部ジャワ PNI 決定——中部ジャワ PNI 大会はオサ・マリキ同党委員長らの出席下に開かれ、次のような決議を行なった。

○PNI はマルハエニズムを信奉するものであり、マルハエニズムがマルキシズムであるとの考え方を排する。

○スカルノを含む誰に対しても個人崇拜は行なわれない。

○中部ジャワ PNI は67年 MPRS 第23令、全ジャワ軍司令官会議に忠実に従いスカルノ復帰に加担しない。またアンベラ内閣に常に忠誠を誓う、等々。

▼ 中国人問題について——ワシントン滞在のハルトノ PSII 議員らは記者会見において、1万人以上といわれる無国籍中国人が同化促進のためインドネシア名を取得することが望ましいと述べた。その中で現在のインドネシアにいる中国人を分類し、インドネシア籍を有するもの 120 万人、中国籍 25 万人、無国籍 110 万人を算定し、外交関係が断絶されていても中国政府が、在イ中国人帰還のために

船を送ること、帰還しない者は、人道的に扱われる。ただし破壊活動に携わってはいけない等語った。なお一行は国連総会出席のため米滞在中である。

▼ **ジョグジャカルタ米不足**——MUSPIDA と行動戦線代表との会見でジョグジャカルタ当局の経済担当家は、同地区には1000~2000トンの米が不足していると述べた。現在同地には、1300トンの在庫があり、そのうち450トンが軍用である。また公務員のために月当たり1600トンが必要であるが、政府は、公務員に対しては、現金で手渡すことを決定しているといわれる。

▼ **スハルト大統領代行演説**——スハルト大統領代行は今回の内閣改造は政府の再建計画を強化する上に極めて重要なものであると任証式で演説した。その他おまな内容は、

○改造は、二つの意味をもつ。それは構成の簡素化と内閣そのものを45年憲法の理念に近づくこと。

○4軍軍の一本化は各軍の司令官に各軍を強化さす上でより大なる機会を与えよう。

○総選挙は MPRS 決定通りに68年中に行なわれることはない、これはアンペラ内閣の期間が延期されたことを意味する。

○必要があれば、内閣改造は行なう。

▼ **米価値上り続く**——中央統計局発表によると、9月末に比べて10月中旬は米価が3.2%値上りした。今月7日から11日までの平均米価は次の通り。(ℓ当り)

Giling Bulu Tjiandjur 24(ルピア)

Giling Bulu Kwawang BA I 21.25~22.50

BA II 20.50~21

Tumbuk Bulu Sosohan 19~19.50

また輸入米もたとえばタイ米は17.50から18ルピア、ビルマ米も20から21ルピアと上っている。

▼ **重要物資価格**——10月第2週の重要9物資の物価は、2.2%値上りした。

米 (ℓ当り) 17.50→18(ルピア)

ココナツ油(1びん) 38.93→39.17

砂糖(kg) 22.36→22.29

塩 (kg) 7.20→7.13

灯 油(ℓ) 2.45

石 け ん(bar) 20

粗 織 物(m) 35→36.43(ルピア)
粗 バティック 200

15 日 ▼ 中国人商店襲撃——北スマトラのパンガランベランゲンで共産系中国人所有の2商店が青年グループに襲撃された。これは地方経済に混乱を引き起こしたからという理由により成されたものである。

▼ 失業者数 460 万人——人力省当局は、全国の都市の失業者数は300万、都市外では1600万存在すると報告した。また現在、人力省を通じて職探しをしているのは150万人いる。

▼ 総選挙は69年?——シャイチュ国会議長は、総選挙は69年半ばに行なわれようとうとう東京で語った。その中で、総選挙における国軍の地位にふれ、もし軍が積極的方法で投票権、被選挙権が与えられるならば、それはわれわれにとって好ましくないものであろう、たとえば前回55年の総選挙で東部ジャワ部隊の65%がPKIに投票している、と述べた。

▼ スハルト將軍議会演説——スハルト大統領代行は議会で演説を行なった。その中で代行は、政治安定の最初の目標は新秩序の成功を保証する総選挙の実現であり、68年は発展の年ではなく発展の準備に必要な復興と安定の年であることを強調した。また政府は公務員と軍人の給料値上げを考えていること、開発のための予算は、外国援助分をあてがう等述べた。

▼ 68年外国援助の使途——政府筋はアンタラに対し、来年度期待されている3億2500万ドルのうち2億5000万ドルはB.Eとして売却されるであろう、また残り7500万ドルは経済的下部構造に関する諸施設輸入のために使用されようとして述べた。なお昨年の援助は全額がB.Eをして売却された。

16 日 ▼ 使設団訪ソ——カルタサスミタ国会外交委副委員長を団長とする訪ソ使節団はその任務を終えた。詳細は判らないが、インドネシア・ソ連友好協会の招きでの14日間の滞在中に各筋と意見交換を行なった。

▼ 陸軍見解——パンガベアン陸軍司令官代行は、マランでのシャワ指導者会議で演説を行ない、陸軍はその機会はあるにも拘わらず権力への野心はない、軍国主義という言葉は陸軍の自己是正の言葉として吟味されねばならないが、現在は軍国主義ではない、PKIは国家経済をサボタージュすることにより復活を狙っている、それに対して中国が手助けをしているのは明白である、PNIはまだ存在を許される権利はある等述べた。

▼ マリク外相記者会見——マリク外相はUPIとの記者会見で、インドネシア

インドネシア (10月)

は米需要を満たすためには、毎年50万トンから75万トンを輸入せねばならない、来年予定の総選挙は技術上の問題で実施不能である等語った。

17日 ▼ ジャワ、ヌサテンガラ軍司令官会議——マランで開かれたジャワとヌサテンガラ軍司令官会談で、内閣の計画に反対するすべての企てに断固として戦うと決議した。

▼ 68年税収入について——カリク・アリ NU 議員は、68年予算案に見積られている930億ルピアの経常支出が税収入から賄われることは進歩的な原則である、ただ、このことは67年に比べて税収入が1000%増加することを意味するものであり、1人当り粗税率は350%の増加となろう、即ち67年の5万ルピアから18万3千ルピアであると述べた。

▼ 改造後の初閣議——スハルト大統領代行下で改造後初の閣議が開催された。毎週水曜日に行なわれることになるが、閣議後、ディア情報相は68年第1四半期に、スハルト大統領代行はフランス、ユーゴ、日本、オランダを訪問しよう、45年憲法には3権分立について、明記されてはいないが、その考えは現にわれわれの中で定着していると述べた。

▼ 債権国会議開催——バリで開かれたインドネシア債権国会議（オーストラリア、英国、フランス、西独、オランダ、イタリア、日本、スイス、米国、ニュージーランドの10ヵ国代表が参加）は、共同コミュニケを発表したが、各国代表たちはインドネシア対外債務の1968年償還分、1億4千万ドルの返済を8年間繰り延べるようようそれぞれの政府に勧告をすることで合意した。

共同コミュニケは「各国代表はインドネシア政府当局者が経済の安定と新たな成長を達成するためIMF（国際通貨基金）と協力するなど努力を払ったことに注目する」と述べるとともに、1969年1月1日に期限の切れるインドネシアの対外債務のうちいくつかを繰り延べるよう各国政府に働きかけることで意見が一致したことを明らかにした。次回の会議は1968年末までに開かれることが決まった。

▼ 中部スラウェシの貿易手続き——中部スラウェシ州議会は、ADO 制度と関連しての輸出についての決定で、同地方からのコブラ、木材を含む他の農産物は同地方の輸出港を経て直接に輸出されなくてはならないとした。これは、66年にコブラのほんの一部のみを輸出し残りを国内に売却した事実が判ったために採られた決定である。

▼ 米石油会社と契約——PN. Permina の石油会社とアメリカの Continental Overseas Oil Company の間に協力契約が結ばれ、その席で米会社は南カリマン

タン発掘地域での情報提供に関し 100 万ドルを支払った。

- 19 日 ▼ **ディア情報相、予算について**——ディア情報相は、IMF がインドネシアの 68 年予算遂行の可能性に疑念をもっているが、われわれを遂行できると信じていると述べた。特にその中で IMF は歳入を低く押えることをいっているが、われわれは、たとえば石油などからの収入をふやすことにより確保できると考えていると記者団に語った。

▼ **9 月までの輸出**——当局発表によると今年第 3 四半期までの輸出は 3 億 4248 万 7720 ドルであった。なお見込みとして年内に 5 億ドルが達成されるだろうと発表された。

- 20 日 ▼ **SOKSI、政府に要望**——SOKSI は政府に PNI/FM の凍結を要望した。その中で PNI がとるべき四つの方向を示唆し、同党執行部は各地での要望にも拘らず、具体的態度を表明していないとした。

▼ **ナスチオン將軍メッセージ**——ナスチオン MPRS 議長はバンドンで開かれた tarkindo 第 9 回全国大会にメッセージを寄せ、同党が国軍と協力し国民と国家の指導をするためにパンチャシラ戦線を利用するよう要望した。なお、同党はこの大会で今後 4 年間の党計画を形成する。

- 21 日 ▼ **北スマトラ司令官、学生に要望**——サルウォ・エディ北スマトラ軍司令官は同地方行動戦線の大会で演説を行ない、異なった信仰、人種、政党によりひき起される諸問題に巻き込まれないよう要望した。さらに最近逮捕した 2 千名の PKI 元党员に関連し、これらの分子は軍、行動戦線まで含め各機関に侵透していると警告した。

▼ **Parkindo 大会終了**——18 日からバンドンで開かれた Parkindo の第 9 回大会が終った。大会において、中央委員長、中央書記長に Melanton Sivegar, Sabam Sivait がそれぞれ選出した。大会後、書記長はアンタラに対し見解を明らかにしたが、そのおもな点は次の通り。

○ 同党は国内の政治安定を望むが、そのためには選挙区制に基づく選挙が好ましいと考える。

○ 現段階では、宗教政党は存続することが必要である。

○ 政府が総選挙を延期したことは、大会より理解された。しかし選挙はあまり長く延期されるべきではない、大会では年内に総選挙法と政党制度法を制定することを要望した。

▼ **米価再び騰貴**——メダンの米価は、ここ 4 週間安定を続けていたが、今週、

インドネシア（10月）

米の到来が遅れたため1 kg当たり40ルピアに上っている。

- 22日 ▼ ジャワ議会指導者会合——全ジャワの議会指導者は東部ジャワ Tretas で会合し、全国の地方議会の協力機関設置問題等を討議した。それに関して、ジャカルタ代表は、その機関は国会あるいは MPRS と対抗するものではなく、主に地方の利益を調整、討議する機関であると述べた。

▼ マリク外相談——マリク外相はバンコクで、インドネシアは台湾を承認する意志はない、ただ貿易関係は密になっている、対中国関係は名目上、存在しているが、双方大使館はもはや機能していない、と語った。

- 23日 ▼ スハルト將軍メッセージ——スハルト大統領代行は Ansor 第7回大会にメッセージを送り、国家のイデオロギーがパンチャシラであることに何らの疑問の余地はない、われわれはパンチャシラに含まれる諸点について、新秩序間での差異の発生を防がなくてはならない、また、人種間の差は原則の差であってはならない、なぜならパンチャシラはそういった差を包摂するものだからである等述べた。

▼ スハルト將軍南スラウエシへ——スハルト大統領代行はマカッサルで同地方指導者を前に演説を行ない、外国資本と密接な関係をもって、経済建設に努めるよう、宗教的、人種的相異を誇張してはならない、5ヵ年計画には重工業は含まれていないが、それが成功すれば国民の衣、食、住は改善されようと言った。

▼ 西部ジャワの米生産良好——今年の西部ジャワの米生産は同地方の必要高を上回るであろうとマスディ知事は語った。州議会への声明の中で、今年の消費見込は471万5840トンであり（ジャカルタも含む）他方、今年9月までの生産は、431万3000、9～12月までの見込は4万6000トンであるとのべた。

- 25日 ▼ スハルト將軍記者会見——スハルト大統領代行はマカッサルで記者会見を行ない、概要次項の如く語った。

○ 宗教家の会議は最近のマカッサルでの衝突事件に関係なく開かれるべきである。

○ 総選挙に関しては、具体的に返答できる時期ではない。

○ 政府は来年3億5千万ドルの外国クレジットを期待しているが、これらは開発用に用いられるものである。しかしそのうち2億5千万ドルはBEを通して獲得されよう。

○ 中国との外交断絶は中国の敵対的態度が原因である。

○ 新党は MPRS 決定と一致する範囲において認められるべきである。

○多くの外資がインドネシアに関心を有しており、政府は漁業、石油、森林、鉱業、通信への外資導入に同意した。

○政党はパンチャシラと45年憲法を守る限り存続を許されよう。

▼スハルト將軍マナドへ——スラウェシ旅行中のスハルト大統領代行はマナドの大衆集会で演説を行ない、45年憲法の履行の3側面はパンチャシラに基づく公正かつ繁栄する社会の達成、ゴトン・ロヨンの遂行、これらの理想達成に参加せんとする国民の意志である、またもっとも重要なものは指導者が何物にもまして国民の利益増進を主眼とすることであると語った。

▼外国資本の使途——セダ蔵相は、来年予定されている3億2500千万ドルの外国クレジットは開発プロジェクトに使われるだろう。一方、現在24億ドルの債務は71年以降徐々に支払いを行なうだろうと述べた。

▼協同体経済の破壊——南スラウェシの当局者はインドネシアの協同体経済はPKIにより打撃を受けてき、これが国民の信頼を回復するまでには5～10年が必要となろうと語った。

27日 ▼マリク外相滞仏中——ドゴール・フランス大統領と会談したマリク外相は、後、記者団にスハルト大統領代行は来年早々フランスを訪問するであろう、ベトナム問題に関して両国に見解の相異はない、われわれは中国とも友好を維持したいが、中国の反イ的態度が両国関係悪化の因である等語った。さらにクーブドミユルビル外相とは中東、ベトナム問題につき意見交換を行なった。

28日 ▼中国断交要求——“青年の誓いの日”に際し行動戦線、青年戦線に加盟している学生、青年は決議を表し、中国との即時断交を要求した。その他、スカルノ前大統領により設けられたゴトン・ロヨン議会は45年憲法に即したものに改編すること、海外にいるのぞましくない官吏の更迭、物価値上げ、予算の25%を教育関係に回すこと等を要求した。

30日 ▼ダヤク族の動き——ウィトノ西部カリマンタン軍司令官は、同地方のダヤク族が、サラワクのPGRSに武装攻撃を加えたと発表した。これは9月に共産系のPGRSが9名のダヤク族を殺害したことに対する仕返しである。さらに、共産主義者に対する公然たる戦いを宣し、地方当局に賛同された。

▼ペカロンガンの中国人問題——KAMIペカロンガン支部は、中国人商店に對し、大衆集会が開かれている時、開店しておくよう要求した。その中でもし、閉店するなら、KAMIは行動を起すだろう、また最近、一部議員が公用自動車購入を画していることに反対であるとした。また大会後、13名の元Baperkiの会

インドネシア（10月）

員を逮捕した。

▼ **米価問題討議**——ランブン地方の行動戦線幹部と Muspida は米問題一般について討議を行なった。その中で同地方の人口 250 万人をまかなうには、現在の生産（今年は10月まで34万2449トン）では足りず、7万5000トンの増加が必要であるとされた。なお同地方は南カリマンタンから 800 トンにのぼる米を買うことになっている。

▼ **米 2 千トン到着**——シンガポールから米 2 千トンが西カリマンタン・ポンチヤナクに到着した。他方、東部アチェ、北スマトラでは依然として深刻な米不足、米価格がみられている。

31 日 ▼ **対中国関係**——中国政府はジャカルタの大使館、メダン、バンジャルマシン、マカッサルの各領事館を10月27日から閉鎖することを通告した。これは外務省により正式に発表された。

資 料

I 債務の返済

ビジネス・ニュース誌 1967. 10. 4

インドネシア経済を回復する措置の考えにもとづいて、スカルノ時代に残された旧債を再交渉すると共に新債を求めることが必要である。というのは1970年まで旧債の返還延期承諾と共にこの期間にも新債を受取ることはインドネシア経済の“再呼吸”を可能とすることを目的とするものである。

この考えは本当にわれわれの生産工具を回復するという意味を持っている。この期間にはルピアやドルを生産性のない面で使用しないように努力しなければならぬ。

新秩序の精神にしたがって、指導者の生活は簡単にしなくてはいけない。このようにすれば用意された資金を生産性のある事業に向って使用することができる。

心理的政策としてこのことは新秩序の継続や勝利のため非常に大切である。なぜならばこれは新秩序の指導者とスカルノら旧政権指導者の相違点を示すものだからである。

富者と貧乏者の対抗を避けるため指導者の簡単な生活は絶対の条件である。特に政治安定のために貧富の対抗は危険をもたらすのである。特に富者が政府または政党的指導者である時。

時現在我々はとくに国家国民の資金を使って政策や経済の措置を実行する時、贅沢などから遠く離れる方がいい。また、富者も自らの生活を律するべきである。

しかしジャカルタの動きを見ると生活簡素化ということは多くないらしい。ある指導者は2、3の身分を持ちそれぞれの事務所から1台ずつの車をもらって、自分の車として使っている。1台は父の、また1台は母の、最後の1台は子供達のである。さらにある指導者は1台は勤務専用、また1台はゴルフをするときの専用として使っている。

個人や代表団の団員としてインドネシアにきた外人は、きっとインドネシアを観察し評価することがある。ベンツなどの贅沢な車が走っていることやラジオテレビなど沢山売っていることを見たら不思議と感じるにちがいない。債権者として観察をするのにインドネシアに来た人もいる。それぞれの国の国民はインドネシアへの借款の債権者といってもいい。インドネシアに来た外人達はベンツという贅沢な自動車を買ってはもったいないと思うし、10ドルのビーフステーキを食べることもできないかも知

インドネシア（10月）

れない。

承知の通り来年は国家予算において、国内からの収入は23%すなわち 322 億ルピア
外国からの援助は 2 億5000万ドル、その他7000万から 1 億の建設援助をもらう予定で
ある。

われわれは債権国からの新債はある時機に返さなければならぬことを忘れてはいけ
ない。これは現在毎回借款の支出とか利用とかを慎重にすることによって可能性があ
る、また非生産的あるいは社会力をこえたぜいたくな消費は決してすべきではない。

II 日本はどこまで前途を予測できるか

ビジネスニュース社説 67年10月 9 日

佐藤首相の訪イ前、日本にはインドネシアに 1 億ドルを援助するとの報道があった。
この消息が伝えられたあと、公的な否定も肯定もなかった。

われわれの佐藤首相来イに対する見解は次の通りである。2 億ドルの不足は、イン
ドネシアの1967年経済安定のため必要な債権国からの借款であった。その中で日本は
6500万ドルを占めた。この問題について困難な点が見られた。それは利子である、最
初日本政府は、債権国会議で現われた 3 %利子に対して難色を示した。結局、利子問
題は乗り越えられた。それは借款の一部を増与金として変えることにより、事実上
の利子を 3 %としたからである。このように利子を下げられないことは日本国内の借
款利子慣例によるものである。日本のこの対策はインドネシアとの好ましい関係を達
することを目的とするものである。

世界および東南アジアにおける特にインドネシアとの関係にしめる日本の地位と役
割に関する佐藤首相の政治的観点は決定的である。われわれは日本が 1 年 2 年ではな
く、10 年 20 年のパースペリティブでインドネシア問題に取りくむことを希望してい
る。

日本はインドネシアに または近隣の諸国に借款を与える場合、特惠または奉仕とし
て考えないで、長期間の日本自身の利益に基づいての借還として行なう事を要望する。

十分な援助が与えられたならば効果を期待出来る。イ政府によると 1 億5000万ドル
の旧債再相談や、7500万ドルから 1 億ドルまでの借款計画の他、2 億5000万ドルの外
国援助が1968年には必要である。経済安定プログラムを継続するために特に 5 年計画
の基礎をすえるため、30%インフレーション抑制を成功させるため以上の借款は必要
である。

これと密接に関連している事実の一つは、期待された1968年の必要外貨額が得られ

なければ1967年で実現された安定性はまた失敗するであろうということである。以上に述べた必要額の達成や発展途上にある国における日本の地位は、訪問中の佐藤首相が考えなければならぬ点である。

以上に述べたような政策の面から決定することは重要である。前に述べたことを見るならば、日本は自身の長期利益のためにもっと大きなビジョンを作らなければならない。大きなビジョンというのは10年か20年先のビジョンということである。このことは日本政府にのみ期待せざるをえない。なぜならば日本の民間企業はそのような長期的ビジョンを作れないことは明らかである。そのための民間企業は活動面が狭いし、損益の計算は限定されている。民間企業の実力は小さ過ぎるといえよう。日本政府は日本自身の長期利益のためという覚悟を持たなければならぬ。この政策の決定が出来たら、借款などの措置はもちろんとるであろう。現実的にいうならば民間資金はこの政策の決定を実現するため動員されるものなのである。インドネシア政府側もこの点に重大な責任を持っている。忘れてならない点は求めている新借款は、増産や全般的経済の活動を刺激するために利用されなければならぬということである。

特に輸出の面は今後益々発展させなければならない。こういうように今後輸出によって必要な輸入を負担し、新旧債利子の支払いをすることができる。この任務はいうまでもなく重いものである。なぜならば政府は計画されたように生産面のためにこの借款を正確に使用することを守らなくてはいけない。その巨大な外貨借款は不正当に利用されたり、上級公務員や一般の最高層の人々だけの必要のために、贅沢に消費させることがあってはならない。なぜならばこういう事態が発生したら借款のための根拠が完全でなくなるだけでなく、外国もインドネシアに借款を与えることをいやがるであろうからである。

インドネシア

11月の動向

国会が月末に無期延期されることにより、今国会最大の懸案であった総選挙法もまた当分延期されることになった。

新選挙法は前回55年同様、政党、団体別の比例代表制による選挙、「旧共産党員ならびに支持者は選挙権も被選挙権もない」、「ジャワと外領の議員の比を同数とする」等を骨子としスハルト大統領代行も、数ヵ月前、国会指導者と会談した際、現法案に同意を与えたといわれており、また NU、PNI はじめほとんどの政党が賛成投票を行なうとみられていたが、行動戦線出身の議員の強硬反対に会い今回は流産するに至った。その背後には、スハルト政権の穏健さを批判する強硬派軍指導者の勢力があるとみられ、ナスチオン将軍も、比例代表制で総選挙が行なわれれば、結局、現有勢力が国会で依然多数を占めるとし、反対しており、小選挙区制法案を主張している。

こうした、いわゆる強硬派グループの突き上げの一環として、KASI（学士行動戦線）ら行動戦線グループが政府の政策批判と、汚職問題を取り上げ攻撃を加えている。この他、国内では西カリマンタンにおけるダヤク族の中国人殺害、各地で依然続く米価騰貴、国民党地方支部と地方軍司令部のあつれき等が社会・政治不安の種となっている。

さらに8日には KAMI、KAPPI の学生を中心とした行動戦線のデモ隊約5千人が、物価引下げ、汚職追放、金融引締め解除を要求して1年ぶりにデモを行なった。これに対し、スハルト大統領代行は官邸前でデモ隊と直接会見し、物価対策として米と灯油の緊急輸入を発表すると共に、汚職追放にきびしい態度で臨むと説明した。また22日の閣議では、初めて汚職に対する断固たる態度を表明している。

一方、対外関係において先月の佐藤首相に続きアメリカからはハンフリー副大統領が来伊し、来年度も引き続き援助を継続することを確約すると共に ASEAN 等の域内協力が、東南アの平和、繁栄に寄与するものである等の合

インドネシア（11月）

意を含んだ共同声明が発せられた。

その他ジュネーブでは外資投資の促進を要望するアメリカの *Time, Life* 社主催の国際会議が開かれている。この種の国際的会合は、今年、3 回目のものである。外資流入の状況については特記事項について触れたが政府は、18日に今後、投資を希望する外国企業は、関係官庁と接触する前に、まず外資特別委員会と接触すべきことを決め窓口一本化を行なった。同委員会代表は来月、関係各国を訪問する予定である。

また英国のポンド切下げ直後、アムステルダムでは今年3 回目（通算5 回目）の債権国会議が開かれ、来年度のインドネシアの外国援助3 億2 千5 百万ドルの供与を要望した。

特 記 事 項

◆「インドネシアにおける外資投資」に関する会議

2日から4日までジュネーブで、インドネシアにおける外資投資を促進するという目的の会議がアメリカの *Time, Life* の主催により開かれた。マリク外相、ブオノ経済相、Mohamed Sadli 博士ら16名が出席した。他方、参加国はアメリカ、イギリス、日本、西独、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、カナダ、スイス、オーストラリアであった。

会議においては、インドネシア代表が現政府の外交、経済方針を報告した後、国際的な民間資本がインドネシアで活動することが同国の経済発展に役立つのみならず、東南アジアの平和と安定に寄与するものであるとして、積極的な投資を要請した。その他、具体的審議はアムステルダム債権国会議をまつことになるが、68年外国援助についても、3億2500万ドルが必要であり、その内7500万ドルが開発プロジェクト、2億5000万ドルが国際収支赤字を埋めるために用いたい旨述べられた。さらに、それと関連して、インフレ率も昨年の650%から今年は70あるいは85%、70年には終息させたい考えであるとの発言もあった。

同会議終了後、Sadli博士（スハルト大統領代行特別補佐官）は、西側諸企業と有益な契約が結ばれ（詳細未詳）会議は成功であったと語った。

* 主要参加機関、企業

Fiat, Lehman Bros, International, Chase Manhattan Bank, Weyerhaeuser, American Express, Goodyear Tire & Rubber Co., Eastern Airlines, Boise Cascade, Aluminum Co. of America Firestone Tire & Rubber Co., H. J. Heinz Co., Freeport Sulphur Co., International Paper Co., 日本電気 K. K., Bank of America, N. V. Phillips' Gloeilampenfabrieken, Swiss Bank Co., Siemens A. G. 国際経済復興開発銀行, International Nickel Co. of Canada.

◆第5回債権国会議

20日から3日間、対インドネシア援助を討議するため、アムステルダムで第5回目の西側諸国による債権国会議が開催された。参加国はインドネシアの他、オーストラリア、ベルギー、フランス、イタリア、西独、日本、オランダ、アメリカ、イギリス、オブザーバーとしてオーストリア、カナダ、ニュージーランド、スイス、その他 IMF, 世銀, アジア開発銀行, OECD, 国連からも代表が出た。

インドネシア（11月）

今回の会議は、36時間前にイギリスのポンド引下げが決定される事態があり、また日本も国内の財政硬直化の問題をかかえているなどで、具体的な援助額については何ら結論をみず、会議終了後の声明で「各国代表は、政府に対し、インドネシアが68年に国際収支の赤字を埋めるため、325百万ドルを必要としていることを伝達する」旨の原則が確認されるにとどまり、細目は次回にもちこされることになった。

その他、有力な援助国とみられている、アメリカ、西独も、議会が68年予算をまだ承認しないとの理由で態度を保留した。

ただ、アメリカは議会が承認し、他の債権国も適当な率で負担するならば、全額の3分の1を負担してもよいとの意向であるとみられる。

その他、会議では、インドネシアが希望している325百万ドルの経済援助（2億5000万ドル赤字補填、7500万ドル開発プロジェクト）と関連し、インドネシア政治の将来、68年均衡予算、経済開発促進の方法等について意見交換が行なわれた。

◆外資導入法による計画について

外資導入法施行以来、10ヵ月たち、多くの外国投資プロジェクトが政府により承認されるか、関係各省により原則的に同意された。その内の多くが石油・鉱業を含む生産業に関心を有し、この面では米国のフリーポート・サルファ錫プロジェクトが西イリアンで活動を承認された。その他、錫では四つの要望があり、さらには、ボーキサイトも含め、アメリカ、イギリス、オランダ、日本、オーストラリアの会社が、関心を寄せている。

生産業では3プロジェクトが最終的に承認されているが、それは、電機設備（オランダ）、かつら（香港）、Pater Cremer（ドイツ）である。その他に、以前政府の管理下にあった四つが政府の承認を得ているが、それらは、ユニレバー（油、石けん、マーガリン）、グッド・イヤー（タイヤ）、ファロカ（たばこ）、シンガー（ミシン）である。他のプロジェクトについては原則的に、軽工業省の承認を得ている。

林業では、直接投資、合弁などの形で、フランス、フィリピン、オランダ、香港、日本、アメリカと結ばれている。

漁業では三つが最終認可、日本の東棉のえび漁業（カリマンタン）、アラフラ真珠会社との合弁による真珠保護（モルッカ）、フィリピンの Fincon との魚・えび漁である。

日 誌

- 1 日 ▼ **米価をめぐる論議**——セダ蔵相が今月20日頃から外国からの米が到着し米価が下がるだろうと述べたことに対し、東プリアンガン地方の米業者は悲観的にみており、来月には1 kg当り40ルピアにまでなろうと予想している。業者によると、米価を下げる方法は、公務員の米に対する需要を充たすことであり、彼らが定期的に米を受けとれることができるなら米価は下がるだろうとのことである。

▼ **議員の車購入キャンセル**——先月末、世論をにぎわしていた議員の車購入は、議会指導者によって正式にそのキャンセルが決定された。

▼ **中国人指導者逮捕**——タシクマラヤ軍当局により、地下共産主義者と連絡をとっていた廉で禁止された、華僑連盟の副議長が逮捕された。また、その他非合法化されたインドネシア党や華僑連盟の数人のメンバーも逮捕された。

▼ **カトリック党の中国人問題**——カトリック党中部ジャワ支部は、中国人問題の解決には、インドネシア籍を有する中国人と中国籍を有する中口人を峻別して考えることが量要であると述べた。その中で、現在みられる人種問題は政治ゲリラに有利となるもので、パンチャシラと憲法の精神に反するものとした。

▼ **パレンバン KAMI 決議**——パレンバンの KAMI は結成2周年にあたり、南スマトラの公的機関からの旧秩序派の一掃、同地区からの中国籍中国人の追放を決議した。また、もし当局が乗り出さないなら、われわれがイニシアチブをとろうと発表した。

- 2 日 ▼ **KASI 政府批判**——KASI のバンドン支部は声明を発し、内閣に対する国民の信頼の減少は、生活水準改善の見込みのないことが大きな因であるとした。その他、三つの要因として、全ての面における生産停滞、雇用基準の不合理性、汚職、政治的・経済的冒険に対する政府の弱腰を指摘し、今回の内閣改造は、能力主義に基づいたものではないから、期待はもてないとした。また、4日にはプムダ・パンチャシラは、政府が米問題を解決できないなら、信用をなくすだろうと警告を発した。

▼ **メダンの米価依然騰貴**——メダンで米価が1 kg当り 57.5 ルピア を記録したが、これは5日前と比べ18ルピア高である。これは同地方のプランテーション会社が大量購入をしたのと、他地域からの米がまだ到着していないことが因である。

インドネシア（11月）

- 3 日 ▼ ナスチオン将軍メッセージ——ナスチオン MPRS 議長はチボゴでの職能グループ合同事務局の会議にメッセージを送り、パンチャシラ戦線を強化するために職能グループ合同事務局、復員軍人連盟などの社会諸グループも参加することが望ましいと要望した。

また、スハルト大統領代行もメッセージを送り、内閣のプログラムが成功できるよう協力を呼びかけた。

- 4 日 ▼ アラムシャ少将談——アラムシャ少将（スハルト大統領顧問）は北スマトラの行動戦線幹部会議長に対し、新秩序派は闘争の目標を拡大すべきではないと警告した。その中で、PNI がもし本当に共産主義者を支援しているのであれば、まずその証拠を見つけ出すことが先決であるとした。

▼ 輸入品税増加の影響——輸入品に対する関税を1ドル当り90ルピアから130ルピアに上げたことにより、関税局を通しての国家収入が増加した。最近の月刊統計は、9月に10億5305万0725ルピアを記録したが、これは、1月から8月の輸入からの収入の4分の1をしめている。9月までに関税収入は163億5036万6717ルピアに対し、年間目標210億ルピアは達成できる可能性が強い。なお、今年の国家収入は810億ルピアとなっている。

- 5 日 ▼ ハンフリー副大統領東イ——米国のハンフリー副大統領がスハルト大統領代行の招きで来伊した。スハルト将軍、ナスチオン MPRS 議長、シャイチュ国会議長らと諸問題につき意見交換を行なった。主な発言に関しては、

○ASEAN の結成は非常に重要である。なぜならば、ASEAN は東南アにおける諸々の面での一層の協力の発展を促すものである。

○民主主義は完全ではないが、人智によって創り出された最もすばらしい概念である。世界の何国といえども、全体主義を選ぶことを信じない。われわれはPax American を望んでいるのではない。

スハルト将軍との会談においては、アメリカの対イ援助の継続確約、インドネシアはベトナム戦争への仲介の労をいとわない、東南ア域内協力は経済的・文化的に極めて重要である等意見交換を行なった。また、最終日（6日）には共同声明を発した。

声明は6項目からなり、①両国の友好関係、②米国側がインドネシアの国内再建政策を評価し、経済援助を今後も継続すると約束した、③両首脳は、東南アジアにおける地域協力が、この地域の平和、進歩、繁栄に寄与するものであるとする点で一致した。などの諸点を強調した。

▼ 韓国関係の強化——韓国首脳との会談を終えたカルタサスマタ国会外交副委員長は、現在の韓国との領事関係を正規の外交関係に高める時期がきている。これにより、両国の経済貿易関係は促進されることになろう。また、東ドイツとも関係を強化することが、同国で学んでいる学生の措置のため必要であると述べた。

- 6 日 ▼ イスラム政党の統合必要性——かつての副大統領であり、禁止中のマシュミの指導者であるプラウィラネガラは、バンドンでの回教徒の集会で、既成の回教政党は主導権争いばかりしている。これらが解散され、統合的な新しい政党ができることが望ましいと述べた。

▼ 西部ジャワ PNI の立場——PNI 西部ジャワ支部中央委員会は声明を発し、同支部は今年 2 月にだした新秩序の誓いに完全に沿った行動をしていると述べた。

▼ メダンに米到着予定——ペラワン港当局は、海外から 3200 トン、アチェから 500 トンの米が近々到着する予定であると発表した。なお、最近のメダンでの米価は 1 kg 70 ルピアから 57 ルピアに低下している。

- 7 日 ▼ 西独との経済関係——訪西独中のマリク外相は記者会見で、西独のインドネシア投資に対する保証についての協定が近い内に結ばれるであろうと語った。
- 8 日 ▼ 閣議開催——閣議で米価、外債問題が討議された。後、ディア情報相は記者会見で、米の輸入に全力をあげる、石油輸入についてはこれが初めてではない、外債に関して、ブルガリア、ハンガリー、チェコ、東独と繰りのべに合意をみている等述べた。

▼ 学生デモ、大統領代行官邸へ——KAMI、KAPPI の学生を中心にした行動戦線グループのデモ隊約 5 千人が、スハルト大統領代行に会見を求めて官邸に押しかけた。

スハルト大統領代行は官邸入り口でデモ隊と直接会見、物価対策として米と灯油の緊急輸入を発表するとともに、汚職追放にきびしい態度で臨むと約 30 分にあたって政府の態度を説明した。

▼ 南スマトラ、米のバーター貿易——南スマトラの米価が高い地域で、現在バーター貿易が行なわれている。Muaraenim を中心とする地方の農民は、ゴム、バナナといった農産物を売って米を得ているものである。

- 9 日 ▼ 協同組合運動——GERKOPIN (協同組合企業運動) 中央委員会は、7 日に議会によって可決された協同組合基本法の採決を歓迎した。その中で、同運動発展における政府の役割は今審議中の来年度予算の中で具体的に示されるべきだと

インドネシア (11月)

した。

10日 ▼スハルト將軍演説——“英雄の日”にあたり、スハルト大統領代行は内外の高官を前に演説を行ない、1945年11月10日の意味を述べ、インドネシア革命におけるその重要性を強調した。

▼農園省決定——No. 176/67 で、農園省は17人委員会設置を決定した。これは同省、関連機関の機構を改善することを目的とするものである。主な対象は、

- 官僚主義を排し、行政的・技術的サービスを与えること。
- 経営の非中央集権化、既存設備の有効な利用を強調する。
- 旧秩序分子を追放し、精神的・イデオロギー的基礎を確立することなどである。

▼バンドン KASI, 内閣批判——KASI バンドン支部は声明を発し、アンペラ内閣について批判した。特に改造したというものの、本質的には、諸勢力の均衡に立つものであり、唯一の積極的变化は4軍を1省の下に統轄したことであるとし、能力本位の根本的改造が必要であると要請した。

▼西スマトラの外国人——当局は現在、西スマトラに7692人の外国人がおり、その内、中国人が大多数を占めると公表した。その内訳は、

中国籍人	6,953名	パキスタン人	10名
台湾籍人	505名	イギリス人	8名
オランダ人	11名	シンガポール人	23名
インド人	143名	アメリカ人	11名
ドイツ人	8名	その他	5名
イタリア人	14名		

なお、9月までに126名の中国人がインドネシア籍を取った。

▼メダンの資本海外へ——メダンの資本が大量にマレーシア、シンガポールに流入しているといわれる。これは、両国が外国資本に対してより良い保証を与えているからといわれる。これら資本は主に中国人のものである。

▼IMF 総会報告——ブラジルで開かれた IMF, 世銀年次総会から帰国したセダ蔵相とプラウィラ中央銀行総裁は、スハルト大統領代行に報告を行なったが、その主な点は、

○同大会では国際経済一般、特に資本不足と一次産品国際価格低下に悩む発展途上にある国々の経済情勢が論議された。

○IMF 当局との話合いで、来年度は 1420 億ルピアの均衡予算を組んでいく

ことに合意がみられた。

○チェコ、ハンガリー、ブルガリア、東独が債権くり延べに同意した。現在までソ連とユーゴとは正式に接触がもたれていない。また、ルーマニア、ポーランドとは協定に達していない。

債権国(対イ)	短 期	長 期	(単位 百万ドル)
ブルガリア	0.7	0.9	
ハンガリー	3.4	11.4	
チエコ	11.5	54.1	
東 独	5.6	47.0	

- 11 日 ▼ ジャカルタでデモ禁止——マフムッド・ジャカルタ軍司令官は、政府活動を妨げるようなデモその他の行動は、軍当局の許可なしには左右を問わず禁止されると命令した。

▼ バンカ島近辺の政治情勢——第4軍管区司令官はバンカ島近辺の政治情勢について語り、タンジュンピナン、バンカ、ビリトンの3角点が、シンガポール経由による中国人共産主義者の活動の拠点となっていると述べた。それによると、これら地域は中国人も多く、また、ビリトン島はボルネオに近く、MGRSの影響を受けやすいという。

- 13 日 ▼ 西部ジャワ PKI 動向——西部ジャワの非合法 PKI の指導者 Hendaja の逮捕により、同地方の共産主義者による西部ジャワ PKI 緊急委員会の計画は完全に失敗したと当局は発表した。なお、これまでに西部ジャワ共産主義指導者の95%が逮捕されたといわれる。

- 14 日 ▼ KAPPI, 政府批判——KAPPI は声明を発表し、「スハルト政権はまだ汚職と政府内にいる旧体制時代の民間人、軍人に対し断固たる措置を取るほどの勇気を示していない」と非難した。

▼ 政府、米問題について——情報省当局は、政府は米不足解消を輸入を通じてはかっている。将来、ビルマ、タイ、フィリピン、シンガポール、アメリカ、アラブ連合から輸入する予定であるが、量は明らかにされていない。

▼ 南スマトラ中国人帰国希望せず——パレンバン、ベンクル地方の3万6723人の中国人は現在まで帰国を表明していない。移民局によると、帰国希望をしているのは大陸で教育を受けることを望んでいる青年たちが多い。これらの青年は再びインドネシアに戻ることは許されない。

▼ マレーシアとの貿易関係——クアラルンプールで、マレーシアとの間で貿易

インドネシア（11月）

と支払い方法に関する手続きについて決定をみた。その中で特に注目されるのはスマトラとマレーシアとの間で昔からあったバーター取引が制限されることである。これについてマレーシア側は、インドネシアの密輸根絶を助けるために、われわれは今後バーター貿易をしないことに同意したと述べた。

15日 ▼ 閣議開催——閣議が開かれたが、後、デリア情報相は次のごとく記者団に語った。

○来年度は60万トンの米を輸入するつもりである（今年は30万トン）。

○プオノ経済相からジュネーブ会議についての報告があり、参加国はインドネシアへの資本投下を希望している。また、レバラン、新年用の織物に不足はない等述べられた。

○来週からのアムステルダム債権国会議にはニティサストロ博士が団長として行き、西側各国と援助問題につき話し合いを行なう。代表団は2億5000万ドルの援助と、現在建設中の諸プロジェクトを完成するための7500万ドルを求めるであろう。

▼ スハルト將軍, KKO に要望——スハルト大統領代行は KKO 22周年記念日に当り、KKO が他の国軍ならびに新秩序派と協同で内閣の政策を支持するよう要望した。

▼ ナスチオン將軍メッセージ——ナスチオン MPRS 議長は KKO 22周年記念に際しメッセージを送り、汚職、密輸、ミス・マネージ、国軍や国民を分裂さそうとする敵の意図を断固として排除せねばならない。また、KKO が内閣の目標達成に助するよう要望した。

16日 ▼ 国会, 予算審議会——来年度予算を審議している国会での主な内容は次の通り。

Abdulahadi Madatuang（職能グループ）——政府は来年度予算を若干修正しないと、当初の目的である政治・経済安定を達成することはむずかしいとし、特別予算委の設置を示唆した。

Harjono Tjitrosobono（職能グループ）——開発予算額は余りにささいである。経済・社会の安定をはかるという政府のプランは予算案の中に反映されていない。

Wajan Tjakoranegava (IPKI)——予算案は67年度のものより現実的なものでより良い。

Fahmi Idris（職能グループ=学生）——予算委は復興、安定、開発を指向す

るものである。

- 17日 ▼ 台湾との貿易関係——訪台中の貿易使節団団長は、両国貿易促進のために代表を交換するであろうと述べた。一行は9月にジャカルタで結ばれた貿易協定の細目を討議するために昨日訪台した。

- 18日 ▼ 外資委員会の役割——EKUIN（経済・財政・工業問題調整会議、ブオノ副首相議長）はその決定の中で、インドネシアに投資を希望する外国企業は関係官庁と接触する前に、まず外資特別委員会と接触するべきこととした。これは、手続きを速めるためである。

同会議でレバランに関連し、織物の供給が討議されたが、当面それは十分で、国内産240百万ヤード、輸入230百万ヤードが確保されている。

▼ 地下共産活動の情況——中部ジャワ Tjepu で逮捕された12名の地下共産活動家は自白で、地下 PKI は武装農民革命を計画していると述べた。それによると、共産勢力の強い中・東部ジャワ境の Tjepu を根拠にし、指導部は元のプムダ・ラヤック、BTI メンバーからなり、その中には中国人もいる。

▼ おもちゃなどの輸入を禁止——政府はぜいたく品、純消費的商品輸入を実質的に禁止する措置として、このほど一部の例外を除いて50～100%の追加特別関税を課す方針を決めた。

対象はおもちゃ、化粧品などで、これによる年間の節約額は1億0500万ドル程度とみられる。

- 19日 ▼ 西部カリマンタン PNI 大会——西部カリマンタン PNI/FM 会議で同支部は、スハルト將軍を国家指導者として承認する、スカルノ博士を復活させる企ては排する、パンチャシラを護持する Yudha Pratidina をかけ、マルハヘニズムはインドネシアに適したマルクス主義であるということを拒否する等決定した。

▼ バンカ島の中国人——バンカ島の中国人の約80%は、西カリマンタンでの PGRS に批判的であると、同島軍当局は語った。

- 20日 ▼ MPRS、国会幹部会談——ナスチオン MPRS 議長邸で、MPRS と国会幹部の会談が開かれた。席上、シャイチュ国会議長は、総選挙法の最終批准は今月27日の予定であると述べ、法案のテキストをナスチオン議長に手交した。また、3法案（それぞれ総選挙、議会、政党に関する）審議委員会の議長は、総選挙法の可決後、スハルト大統領代行は、総選挙に関する調査機関を設置する命令をだすであろうと述べた。

▼ ポンド切下げの影響——セダ蔵相は、英国のポンド切下げは、インドネシア

インドネシア（11月）

に直接の影響はないから、今後、金融政策を変更することは考えていないと語った。

また、プラウィロ中央銀行総裁は、ルピア引下げは行なわないと語った。

▼ **外資の必要性**——ブオノ経済相は、スラバヤでの第1回ムハマディア会議にメッセージを寄せ、民族資本はまだ十分でないから経済困難克服のために援助、外資導入が必要である。技術面でも外国人技師の受入れを進めたいと述べた。また、物価安定と関連し、国内生産を増やすことが必要だとし、十分な原料供給、十分な資本、技術、十分なマン・パワーが必要であると力説した。

- 21日 ▼ **アンタラのジャワ経済報告**——アンタラは2週間にわたるジャワの経済視察に関する報告を行ない、現在の所、経済・開発の分野には、何ら大きな成果がないと述べた。もし政府が衣・食・住・仕事という国民の共通の願望を満足させないなら、情勢は悪化する一方であると警告している。

▼ **地方開発局設置**——DEPPIは、すべての第1級自治区に地方開発局を設置することを決定した。これは、政府の開発・経済計画を助けるために各地方に設けるもので、また、政府が外国資本を各地方に導入する際にも、政府を助け、あるいは工業・農業の分野で民間活動を動員することを助けるものである。

- 22日 ▼ **スハルト将軍、汚職問題について**——スハルト大統領代行は、閣議で汚職官吏について初めて行動についての見解を明らかにした。後、ディア情報相談によると、スハルト代行は、国家機関から不法分子を一掃する時がきた。経済再建を妨害するものは、官吏、軍人であろうと民間人であろうと、断固としてのぞむと語った。

その他、閣議では経済政策に関連し、先のジュネーブ会議、イギリスのポンド引下げについて等が討議された。

▼ **ダヤク人議員談**——ダヤク族出身の Palaunsuka 議員はアンタラに対し、PGRSに指導される西カルマンタンの共産主義運動は国民の敵であり、これを粉砕することは国民の義務であると語った。ボンチャナクへの視察旅行中であるが、その中で共産主義者の中国人とそうでない中国人を区別しなければならない。したがって、不法行動は望ましくない。なお、今までに、ボンチャナクに中国人を中心に2万人が避難しているといわれる。

▼ **中国人商店押収**——メダン郊外の Kisavan で、行動戦線所属の青年が中国人所有の20商店を襲った。

▼ **織物の供給状態**——サスシ織物工業相は、今年のレパラン用の織物について

は心配はないと語った。今年の生産総量は230百万メートルが見込まれており、輸入は220百万メートルとされている。なお、4、5、6月ならびにレバラン前2ヵ月が織物の売りがはげしい。

▼ **石油生産**——PN Pertaminaによると、インドネシアの石油生産は1日当り51万5000バーレル、他方、輸出は1日当り35万バーレルであると述べた。同国営企業は、貿易省の認可に基いて石油を輸出することが認められており、その輸出承認書は3ヵ月毎に発行され、量と額が記載される。

なお、1日の生産の内36万バーレルがCaltex-Pacific Indonesiaが生産しているが、同社は69年末までに1日当り60万バーレルを目標にしている。

- 23日 ▼ **外領開発の優先**——ガニ議員は、68年予算を履行するに当り、政府は旧時代がしたようなジャワ中心主義を改め、外領諸地方の諸プロジェクトに力を入れ、特に下部構造と水田拡大に力を入れることが必要であると語った。

▼ **PGRS からの避難者**——西カリマンタンでPGRSによる難を避けようとする中国人多数が各都市に流入している。当局によると、ポンチャナク、シンカワン、ムンパワに約3万7000人が避難しているといわれる。これと関連し、同区知事は全ての避難者の財産を政府の支配下におくよう命令した。

- 24日 ▼ **スハルト将軍談**——スハルト大統領代行は、次の総選挙の目的は新秩序の勝利を強めることであると、訪問先のMataramで語った。その中で、総選挙法案は今年末までにできあがろうが、実施は来年の半ばには無理であるとした。

▼ **カンボジアが利益代表**——カンボジア政府は、中国におけるインドネシアの利益代表国となる用意があると発表した。なお、中国政府はルーマニア政府にインドネシアでの利益代表を行なうよう依頼した。

- 25日 ▼ **西イリアン開発問題**——イギリスの“Far East Trade and Development” 11月号は、国連援助による西イリアン開発について書いた。その中で、ウ・タント国連事務総長は、オランダ、インドネシア政府と協力しつつ西イリアンの経済社会開発をすすめるため3000万ドルの資金を所有するFundwi (西イリアン開発国連資金)を設置し、スカルナブラに事務所を開設したと伝えた。

- 26日 ▼ **アメリカから米到着**——アメリカ米8600トンがジャカルタに到着した。この米は9月調印をみたPL 480協定による、インドネシアへの初めてのものである。それは全部で1700万ドル、10万トンの内容である。

▼ **ソ連から部品供与**——ムルヤディ海軍司令官は、最近、東欧旅行から帰国したが、記者団に対して、ソ連から買い入れた船に対する部分品がソ連から供与せ

インドネシア (11月)

られることになったと語った。これはクレジットによってでなく、現金で決済される。

27 日 ▼ 総選挙法決議延期——議会指導者、3 法案特別委員会メンバーの会議で今日可決される予定であった総選挙法は、国会の無期延期により、可決が延期された。

▼ KASI, 選挙法案について——KASI のジャカルタ、バンドン支部は、今の総選挙法は旧秩序の産物であり、自党派の利益を中心になされたものであると述べた。

▼ 外国銀行の地位について——プオノ国務相は Kespekri 代表に対し、インドネシアでの外国銀行の設置は、インドネシアの銀行が良いサービスをすれば何ら心配の種となるものではないと述べた。なお、現在 9 外国銀行が承認されており、来年から営業をはじめることになっており、いずれもインドネシア人雇傭者を訓練することを表明している。9 銀行の内訳は、アメリカ 4, ヨーロッパ 2, アジア 3 である。

▼ 国連で中国問題について表明——国連総会に出席中のサニ外務省政治局長は、インドネシアは中国を非難しているが、同国を国連に加盟させることが諸問題解決の最善の方法であると考えていると語った。

28 日 ▼ 宗教指導者会議——ダハラン宗教相は大統領代行の事務所で宗教指導者会議を開いた。カトリック、プロテスタント、回教の代表約 20 名が各団体を代表し出席した他、アラムシャ大統領代行補佐官も列席した。これは、30 日開かれる“宗教の寛容”に関する会合に先立つもので、宗教間の対立解消を目的とするものである。

▼ 外貨レート騰貴——10 月と比べた最近の外貨、金レートは次の通り。

	10 月	11 月
US 1 ドル	160 ルピア	190 ルピア
シンガポール 1 ドル	51 "	54 "
金 24K 1 g	240 "	260 "
金 23 "	230 "	250 "
金 22 "	220 "	240 "

▼ Hankam 終了——17 日から開かれていた防衛・治安 (Hankam) 運営会議がおわり、次の諸点にふれる合意をみた。

○ 軍内部の団結の強化、○ 国防治安の政策と戦略の確立、○ 国防治安の発展パターン、○ 国軍 Civic mission 開発パターン。

- 29 日 ▼ フィリップ社と協定——政府はオランダのフィリップ社と協定を結んだ。それにより軽工業品、ラジオ、テレビ、その他電気製品の合弁会社が設置されることになる。株の分配はフィリップ社60%、政府40%である。

それを共にインドネシア人労働者を訓練するための技術訓練学校を設置することに合意がみられた。

なお新会社名は P. T. Philip-Ralin Electronics である。

▼ 外国の森林伐採——政府は外資導入法に基く木材伐採を5ヵ国に承認した。これは今月はじめスチプト農相が訪蘭した時に発表されたもので、それらは、日本、アメリカ、オーストラリア、韓国、フィリピンであり他については現在、政府が審査中である。

▼ 西部ジャワ軍司令官演説——ダルソノ西部ジャワ軍司令官はボゴールでの行政会議で演説を行ない西部ジャワはDNI他地方DNIと異なっているが、現下の情勢において、マルハエニズムを排除するために一層勇気を出さねばならぬと警告した。

- 30 日 ▼ 汚職取締り強化——スギ・アルト検事総長を長とする公務員、軍人の汚職取締り委員会が設置され近く活動開始の予定である。

これはディア情報相が閣議後記者団に発表したものである。

インドネシア

特記事項

◆中国人関係の一連の政策

スハルト大統領代行名でいくつかの中国人問題に関する命令が發布された。法的側面諮問委員会、文化に関するものが中心で各々主内容は次の通り。

1. 法的側面

○外国系インドネシア人は法的には、他のインドネシア人同様の権利と義務を有し、いかなる差別も正当化されない。

○同時に中国系インドネシア人は、現存法規に従って名前をインドネシア様式に変えねばならない。

○外国系インドネシア人は国家と国民を一層発展させるためその力を利用する機会を与えられる。

○この法規の実施は、内務省を通じてなされる。

○この決定はパンチャシラに基づく民族団結と統合の促進は、外国系インドネシア人の地位の強固な確認を要するという考えでなされるものである。

2. 諮問委員会

スハルト大統領代行は全国の知事、県知事に對し必要があるとみなす時は各地方において中国人問題のための特別スタッフを設置するよう命じた。それは次の諸点に基礎をおく。

○各知事は各地域における中国人問題の解決に政府の政策に従い責任を有する。

○同問題解決を促進するために各知事は、中国人問題のための特別スタッフの補佐をうける。

○各地方の特別スタッフは、中国人問題解決に関する諸事について各知事を補佐する。

各地方の特別スタッフは、同問題に対する資料を蒐集しまた研究する。

○政府機関等関連機関と接触をもつ。

○各地方の特別スタッフの組織は委員長、副委員長、書記、5名のスタッフからなり各知事から任命される。

インドネシア (12月)

3. 文化面

宗教省, 内務省, 全国の政府機関に対する中国人の信条, 宗教, 伝統に関するものは,

○中国大陸様式の宗教的信条の遵守は家族内において内部的に行なわれなければならない。

○同様に儀式, 習慣は公衆の前ではなく内部的に行なわれなければならない。

○それらについての決定は PAKEM と協議の後, 宗教相により扱われる。

○中国人の宗教的信条, 伝統の遵守を保護することは, 内務相がこれを扱う。

◆農業省年度末報告書

スチプト農相は年度末報告書の中で, 今年の米生産は目標の80.7%であったと述べた。その原因として, (1)長期の早ばつ, (2)肥料高による生産増強の失敗を指摘し, 来年は生産下部構造の改善により増産が見込まれているとした。また Djatiluhur ダムの灌漑, 肥料, 殺虫剤の普及も増産に寄するであろうと述べた。

最近の米生産(粳つき)は以下の通り。

期 間	産出(百万トン)	指数
1950~54年	13,087	100
1955~59	15,004	115
1960~64	16,264	124
1965	17,000	130
1966	17,570	134
1967	17,930	137

木材輸出目標は975万ドルだったが達成額は650万ドルであった。

家畜輸出実数は牛8253, 豚600, 水牛6476頭であったがこれは各々目標の42%, 50%, 66%であった。

日 誌

11月

30日 ▼ AID 専門家談——訪イ中のアメリカの AID 専門家 J. C. Bullitt は, インフレ抑制を行なっているインドネシア政府の政策は大きな成功をおさめており, イ

ンフレが抑えられたら急速な経済成長への可能性が大きいと語った。なお同氏は先のアムステルダム債権国会議でのアメリカ代表であり、アメリカの対イ援助の積極性を強調した。

▼ **ハーグでデモ**——ハーグのインドネシア大使館でデモ隊が、西イリアン住民の自決、政党結成の自由、パプア人がオランダと接触をもつことの自由を要求した。しかしオランダ当局によりデモ隊は解散させられた。

12月

1 日 ▼ **スハルト将軍談**——スハルト大統領代行は、スマトラにおける PNI/MF の禁止は、同党が新秩序に接近するのをはやめるものであり、他の諸政党も、同党から PKI、旧秩序分子を一掃するのを手助けするべきであると述べた。

また中国問題に関し、現在両国の外交関係は全面的に停止中だが、これは国交断絶を意味するものではなく、インドネシア、中国は各々カンボジア、ルーマニアを通じて接触を保っている。

▼ **総選挙法の内容**——政府と国会特別委員会の承認を得たもののまだ国会で可決されていない総選挙法の中に、PKI、翼下団体、ならびに直接、間接に 9・30 事件に関連した者は選挙権被選挙権を認められないという条項がある。

▼ **宗教間の和解**——宗教問題で政府に協力するための宗教諮問委員会が設置されたとダフラン宗教相は発表した。同会議にはイスラム、カトリック、プロテスタント、バリ・ヒンズー、仏教代表が出席して前日開かれた。

2 日 ▼ **汚職一掃委員**——スハルト大統領代行は、汚職一掃のための特別委員会を設置することを決定した。同委員会は他の法執行機関と共同し、それらが監督と、公務員、軍人の汚職に厳重に対処せんとするものである。スギ・アルト検事総長が長となり顧問委員会は 4 軍司令官、司法相からなる。

▼ **中国の脅威を強調**——ジュアルサ南スマトラ軍司令官は、全西部ジャワ KA PPI 会議で、人口過剰の中国はインドネシアにとって脅威であるから警戒を怠らないよう警告した。その中で現在、中国は、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、マレーシアを経由してインドネシアに拡大をねらっていることはあり得ることであるとした。

▼ **英国からクレジット**——ジャカルタでマリク外相とフィリップス英国大使の間で 50 万ポンドのクレジット援助が合意をみた。これは無利子で 7 年間の無償期間を含む 24 年間返却のものである。68 年 3 月までに購買契約に基づき B. E 制度により英国製品を買うことになる。マリク外相は記者会見で国内経済の苦し

い英国がこの援助をしてくれたことを感謝すると強調した。

▼ 公務員に関する統計——人力省は現在、全国の政府機関に 107 万1557人働いており、106 万2379人が公務員の給与システムに基づいて給料を受けとっていると発表した。

▼ 南スマトラの収入低下——M. A. アミン南スマトラ副知事は、ゴム価格の低下は自動的に南スマトラの財源低減をもたらすものであり、同地方の将来の開発計画に影響するであろうと語った。これは南スマトラ経済会議代表に述べたものである。

- 4 日 ▼ セダ蔵相国会発言——セダ蔵相は国会で輸入品に課せられる税の再開についての法案、国内資本投資法案について発表した。前者については、もし同法案が可決すれば、一定の輸入税が課せられるであろう。また後者可決により国内経済改善に国内資本を調達することができよう。また同案は1959年 No. 10法より進歩的内容を含んでいるものである、と見通しを述べた。

▼ 地下共産主義者逮捕——国軍紙アンカタン・ブルスンジャタのメダン版は、最近メダン近辺のルブク・パカムでの地下共産党運動に関連した 750 人を逮捕したと報じた。彼らは元の PKI、華僑連盟の党员である。

▼ 西ヌサテンガラ地方議会決定——先月22日の西ヌサテンガラ省議会は政府ならびに地方当局に対し、中国系中国人の活動特に経済活動をもっと制限するよう要望をだした。

▼ 台湾貿易関係——Koo chen-fu (National Association of Industry and Commerce) 総裁は、銀行保証制度の不備が先月来台したインドネシア貿易使節団の失敗の主要因である、しかし今後、話合いの進展を妨げていた要因が克服されていくことを希望すると述べた。

- 5 日 ▼ 11月の生計費上昇——ジャカルタにおける11月の生計費指数は前月比20.8%増であった。この増加は米を中心とする食糧費の24.5%増、灯油を中心とする必要物資52%増に起因するものである。

▼ イスラム商工会議所設立——PSII のイニシアティブでイスラム商工会議所設立が決定された。それは経済改善に寄与するため回教徒実業家、経済組織を利用するというものであり、似たような組織は、オランダ植民地時代にも反蘭運動の一環として作られたことがある。

▼ 海軍の現状について——アブドル・カディル艦隊司令官は、インドネシア海軍の船舶の30%がソ連製、20%が西側諸国製である、しかしながらこれはわれわ

れが外国のイデオロギーによって影響されていることを意味するものではないと語った。また今年は部品その他の設備不足で海軍にとって非常にむずかしい年であった、来年はアメリカから一部部品の供給があると述べた。具体的額については明言をさけた。

▼ **華字出版物輸入禁止**——検察庁当局は、中国語の出版物の輸入を停止する命令をだした。これは治安的観点からなされたものであると説明された。

▼ **スハルト將軍、政党幹部と会談**——スハルト大統領代行は各党の政府政策への意見をきくために諸政党幹部と会談した。主な顔ぶれは、

ハルディ、G. ジャクサ (PNI) スカルマディジャヤ、ムスタファ・スパンガット (IPKI) R. コリル、T. M. サレー (Perti) I. ロスヤディ、J. ハシム (NU)、カシモ、マリジャン (カトリック党)、シモランキル、V. マトンダン (Parkindo) H. ボコ、M. ニיתיミハルジョ (ムルバ)、プスタマン、U. ヘルミイ (PSII) U. ウスマン、アミノ陸軍中佐、H. ウマル、I. ウスマン (職能グループ)。

6 日 ▼ **外相、西イリアンについて語る**——マリク外相は記者会見で西イリアン関係の予算は来年増えるであろう。また国連の3000万ドル援助はまもなく実現されるであろうと語った。さらに62年協定に基づいて69年に行なわれる西イリアン住民投票で住民はインドネシア帰属を望むであろうと述べた。

▼ **農園省決定**——ハディウィジャヤ農園相は、アンタラに対し、元の持主に返されたエステートは現在二つある。それはアメリカのものとベルギーのものだが後者は、後に政府によって買いとられた、また外国エステートの所有者は返還まで政府がだす条件を受け入れなければならないとした。

▼ **輸入に関する新政令**——Bank Negara Indonesia Unit 1 は政府決定に基づき BE クレディットをもってする輸入に関する現在の政令を一部変更すると発表した。変更の内容は次の通り。

○ BE クレディットの購買に関して、支払いは延期されることができない。購買は BE クレディットがバイヤーに渡る以前にルピアで 100% 支払われねばならぬ。

○ 輸入証明をもっている輸入業者のみが BE クレディットを買うことを許される。

○ すべての BE クレディット・バイヤーは、政府の外貨銀行に67年の諸税を支払ったことを証明せねばならぬ。

インドネシア (12月)

7 日 ▼ 韓国に伐採権——韓国当局はカリマンタンで25万ヘクタールの森林での伐採権をインドネシアから得たと発表した。これは訪韓中のインドネシア使節団との間に今日合意をみたものである。

9 日 ▼ スカルノ派官僚首切り——政府は、親スカルノ勢力を政府機関から排除するため、政府高官21人をひ免するとともに、大統領府官房から98人を辞任させた。

▼ 東部ジャワの海港——海事省決定によりバンジュワングが貿易港となった。これにより東部ジャワで大型船が停泊できる港はスラバヤ、プロボリンゴ、パナルカン、パスルアン、バンジュワングの5港となった。

▼ 蘭の対イ援助——オランダ政府は、先のアムステルダム会議での方針に基づき、インドネシアに200万ドルの貸付けを供与することを確認したが、これは来年度対イ援助の分の一部である。

なお来年3月債権国は、その対イ援助額について具体的に討議するため7回目の債権国会議を開く。

11 日 ▼ PNI 幹部、スハルト將軍訪問——Hardi, Gde, Djaksa, Moh. Isnaeni 3名のPNI 幹部はスハルト大統領代行を訪問し、同党内部の最近の実情を話し合った。

▼ 東部ジャワ軍司令官談——ヤシン東部ジャワ軍司令官は、マランで開かれた東部ジャワにおける新秩序促進チームを発足させるに当り、同チームは新秩序を促進するのが目的でスーパー・パワーとなろうとする意図はないとし、新秩序達成を要望した。

▼ 外貨レート——中央統計局発表による外貨、金の交換レートは次の通り。

	12月第1週	12月第2週
1 US ドル	210ルピア	200ルピア
1 シンガポール・ドル	60	55
1 スターリング	420	400
1 gr. 24 k gold	270	270
1 gr. 23 k gold	260	260
1 gr. 22 k gold	250	250

12 日 ▼ PGRS について——パンガベアン陸軍司令官代行は閣議への報告の中でPGRS につき次のように語った。PGRS は9・30事件と似たものであり、サラワクにおいて活動しており、中国、シンガポールその他からの共産主義者ならびにインドネシアの地下共産主義者が背後にいと述べた。同代行は最近西カリマンタンの視察から戻ったものである。

- 13日 ▼ マリク外相、西カリマンタンについて——マリク外相は記者会見で現在の西カリマンタンの状況は極めて深刻であるが、取り組むことができないというものでもないと言った。

その中で混乱により、内陸で商業に従事している中国人が都市に流入しているが、それが、大きな経済マヒをもたらすことはなからう、といい、インドネシア人が同地方で商業に従事することを促した。

▼ ジャカルタの68年予算——サディキン・ジャカルタ知事は来年度の同市の予算は公共福祉を重点にしたいと発表した。

それによると市議会承認の68年歳出は42億8584万6000ルピア、歳入は28億1616万3000ルピア、そのうち12億4116万3000は市の財源、残りは政府の補助金である旨明らかにした。

▼ PNI 問題——オサ・マリキ PNI 総裁ら党幹部はパンガベアン陸軍司令官代行を訪問し、PNI が内部から旧秩序分子を一掃している努力について意見を交換した。司令官代行は其中で陸軍も PNI の内部統一に協力する旨述べた。

- 15日 ▼ NU 幹部、スハルト将軍と会談——H. I. ロサディを長とする NU 幹部一行はスハルト大統領代行と会談した。席上 NU 側は現在の経済危機を脱するため社会主義諸国からも援助を求めることが必要だとのマリク外相の意見に賛成である、またセダ蔵相にかわる蔵相を NU は腹案としてもっているが名を公表するには時期尚早であると述べた。

▼ 北マルク代表見解——北マルク地方議会の代表2名が、スハルト将軍の補佐官マラムシャ少将と会談した。席上北マルク代表は同地方の人々は政府から財政的援助を受けようとは思っていない。ただ、自治を認めてほしいのが願いであると述べたが、これに対し少将はその希望をスハルト大統領代行に伝える旨語った。

- 16日 ▼ 汚職掃討委員会——スギ・アルト検事総長は汚職掃討委員会を発足させたが、同委員会はいかなる政治的すう勢によっても左右されるべきではないとし、これが失敗するということは、単に国民に対してでなく諸国へも悪い印象を与えることになるかと警告した。

▼ 東部ジャワ PNI 解散要求——KAMI 東部ジャワ支部は軍当局に PNI 東部ジャワ支部を解散するよう声明書を提出した。これは同支部が新秩序に適合することができないからとの理由からである。

- 17日 ▼ アメリカ米輸入——タンジュン・プリオク港で、アメリカからの米1万7000トンの積下しが行なわれた。これまでに3回にわたり計25000トンがアメリカか

インドネシア (12月)

ら輸入されている。

また今月22日には8500トンが到着することになっている。

- 18日 ▼ 大統領令取消し——スハルト大統領代行は、今月1日付けで次の三つの決定を取り消すことを明らかにした。

○No. 51/KOTOE/1964, SMB (ぜいたく品に関する寄付金) は輸入税の再導入により意味がなくなった。

○1965年 Dwikora SWI (モーター付き乗り物に課せられた特別強制寄付金)

○クレジット手続きに課せられていた寄付金。

▼ 銀行法国会通過——銀行法が国会を通過した。同法は、49項よりなり、銀行(民間、国営、外国系)設立の手続きに関する決定も含む。

▼ 南スマトラ米情況——南スマトラでは、米は1kg当り60ルピアを記録しているが、政府によって分配される米は27ルピアであり、各地でそれを買うための長い行列がみられる。

▼ ニッケル開発——インドネシア政府とマリリニッケル鉱山開発について交渉を行ないこのほど帰国した河上健次郎住友金属鉱山社長は記者会見し、「インドネシア政府は来年1月に最終的なマリリニッケル鉱山開発の発注先を決定するもようである。日本の受注はきわめてむずかしいが、まったく受注の可能性がなくなったわけではない」と、一部外電が伝えているように、日本側の国際入札敗退を否定した。会見要旨は次のとおり。

○今月5日から13日までの約1週間インドネシアを訪問、マリク外務大臣、スマントリー鉱山大臣など現地首脳と懇談、日本側のマリリニッケル鉱山開発に関する積極的な熱意を説明してきた。インドネシア政府は同鉱山開発国際入札に関して公式声明はなんら行なっておらず、来年1月中に最終的に発注先を決めるもようである。日本側としては、きわめて受注がむずかしい状態にあるが、のぞみがまったくないわけではない。

○日本側はこれまでスラウェシニッケル開発協力会社を中心となつて応札体制をとっていたが、こんごの受注体制は住友金属鉱山、日本鉱業の両社が中心となつて進める意向で、もし日本が落札できればニッケル精練業界のほか鉄鋼業界とも協力して開発にあたる計画である。

- 19日 ▼ 北スラウェシ KAPPI 要求——北スラウェシ、ゴロンタロの KAPPI は政府に対し次の決議をした。

○同地方の PNI/FM. パルティンドを解散し、日秩序派の教師を追放するこ

と。

○前大統領スカルノの肖像をかかげたりすることを禁ずる。

○同地方開発のためにコプラ輸出から得られる税と利益を十分に利用すること。

○経済部門における外国人支配を排すること、その手始めとし9重要品物資の販売において外国籍中国人が従事することを許可しない。さらには彼らを国内から追放する。

○不道徳的な本、レコード、フィルム等の輸入を禁じること。

20日 ▼ PNI 声明——PNI ならびに12翼下団体は公式声明を発表し、スカルノ前大統領との絶縁、旧秩序をはなれ新秩序達成に努力する。パンチャシラ、45年憲法を正しく運用する。アンペラ内閣に協力する等を明らかにした。これは最近のたかまりゆく同党批判に対しなされたものである。

またスハルト大統領代行は22日に全地方当局に対し PNI がそのような方向で活動することを支援するよう命じた。

▼ 西部カリマンタン情勢——西部カリマンタン視察からもどった、駐マレーシア・インドネシア大使館のマルダニ陸軍中佐は、国軍がダヤク族に中国人殺害をそそのかしたことはない、むしろそれを抑制したのが国軍であるとクアラルンプールで語った。その中で250名の中国人が殺害され、4万1000名がボンチャナックやシンカワンに避難していると明らかにした。

▼ 67年通貨流通量——プラウィロ中央銀行総裁は、閣議で今年の国内での通貨流通量は5.6%増加したと述べた。

また今年の輸入は7億2000万ドルであり、昨年を1億9200万ドル上回った。

21日 ▼ ディア情報相発表——ディア情報相は、10月までの輸出は3億9600万ドル、また10、11月は3000万ドルが見込まれており、したがって最終的には、今年目標に1900万ドル足らずになるだろうと述べた。

また閣議で国立銀行とオランダの Nederianse Overzeese Financiering との合弁事業が来年始まることを承認したと発表した。

▼ 米価問題——東カリマンタンのクラヤンでは米が1kg当り1ルピアで買えるのに反しサマリングでは22ルピア、ヌヌカンでは75ルピアにもなることがあることが、政府の調査団により判明した。これは米の余剰地域から不足地域への輸送の悪さが因となっている。

▼ 南スマトラ輸出状況——南スマトラの今年の輸出は政府目標の8200万ドルを

インドネシア (12月)

達成できる見込みが薄い。10月まで約3千万ドルが達成されているだけであるがこれはパンカ島からの分は含んでいない。これの原因として農産物輸出の低下等の他に政府の過大目標があげられると消息筋は述べている。またその他の大きな問題としてゴムおよびゴム slabs が近接諸地方に流出している。

- 21日 ▼ サ外資委員長が要請——来日中のサドリ外資導入委員会委員長は財界のインドネシア委員会に出席、インドネシア経済の現状と外資政策について説明した。同委員長はこのなかで「インドネシア経済再建のため、食糧生産、公共部門を中心に日本など外国企業の積極的な投資や援助を望んでいる」と要請した。

これに対して財界側から、①外資導入は食糧生産にしろべきだ、②国有企業にも外資導入の道を開くべきだ、③技術センターの設置を急ぐべきだ——などの意見が出た。

サドリ氏の説明の骨子は次の通り。

○インドネシアの新しい経済政策は、①市場経済の重視、②民間企業活動の重視、③インフレ防止対策の強化——を原則としており、インドネシア経済再建に外国政府の援助だけでなく、外国民間企業の積極的参加を望んでいる。

○ことしは経済安定化の第一歩で、インフレの収束に努力した。来年はインフレ防止と社会資本改善に努力し、再来年から経済計画をスタートさせる予定だ。経済計画の優先順位は、①食糧増産、②食糧政策に直結する公共部門の整備、③輸出の拡大、④工業の建設——で、特に食糧生産への外資を歓迎する。再来年には4億ドルの外資を必要としている。

○資本金250万ドル以上の大企業については外資100%でもかまわない。

▼ ジャカルタでの相場——ジャカルタでのドル、その他の相場は次の通り。

()内は次週。

1米ドル	210ルピア	(220ルピア)
1シンガポール・ドル	60 "	(60 ")
1オーストラリア・ドル	190 "	(200 ")
1香港ドル	29 "	
1英ポンド	420 "	(425 ")
1蘭フローリン	43 "	
1西イリアン・ルピア	9 "	

金は 24 crt. 1 kg当り300ルピア。

- 22日 ▼ 年末の人口——中央統計局は、今年末の総人口は1億1200万人、正確には1

億1231万1000人であろうと発表した。このうち約7300万万人がジャワ、約1800万人がスマトラに居住している。

23 日 ▼ 予算案採択——シャイチュ国会議長は、1967/68 年国会第 2 会期の閉会式において次のように述べた。

○議会の信用をなくそうとする行為は、単に1966年 No. 10 令、MPRS 決定 No. 10/1966 を侵害するだけでなくパンチャシラ・デモクラシーを傷つけるものである。

○68年予算案が23日国会を通過したが、2ヵ月の審議の後1426億ルピアから1386億ルピアに縮小された。

24 日 ▼ 9 名の中国人逮捕——パレンバンで警察の搜索により“中国人愛国主義者”を標榜する中国人組織の 9 名が逮捕された。

彼らは、同地方中国人に対し、政府に対する非協力等をよびかけていたといわれる。

▼ 今年上半年の輸出——今年上半年の輸出は 3 億1035万0650ドルであった。これは、中央統計局により発表されたものだが、具体的にみると、

東南ア諸国へ	27,999,312ドル
北アジアへ	80,419,871 "
オーストラリアへ	28,199,508 "
米国へ	52,137,284 "
オランダへ	35,010,350 "
西独へ	32,586,122 "
ソ連へ	10,709,865 "

また、地区別には、

ジャワから	39,971,734ドル
スマトラから	240,441,653 "
カリマンタンから	23,741,005 "
セレベスから	3,863,332 "
マルクから	1,336,113 "
ヌサテンガラから	996,841 "

また29日の同局発表では、9月までの集計においてゴム輸出で3700万ドル、コプラ 900 万ドル、茶 800 万ドル、タバコ 600 万ドル、ココナツ油 500 万ドルの減少が理由である。

インドネシア (12月)

インドネシアの月間輸出は、2900～3700万ドル、石油を加えると4700～5800万ドルであるとされている。

▼ 南スマトラ農業問題——M. A. アミン南スマトラ副知事は、各県代表に対し、同地方は米不足で悩んでいる。第1優先は食糧増産にむけられるべきであるが、これは道路、橋の補修といった下部構造復興を、疎かにするものではないと語った。

▼ NU, PNI 政策を支持——D. マリク NU幹部は同党はスハルト大統領代行の PNI 政策を支持すると表明した。

- 27 日 ▼ インドネシア援助で首相表明——経団連の高杉インドネシア小委員長は植村経団連副会長、永野富士鉄社長とともに佐藤首相をたずね、インドネシアに対する経済援助問題について協議した。

高杉氏は同小委員会でもとまったインドネシア経済援助構想を示し首相の意見を求めたが、首相は「インドネシアに対する経済援助は今後経団連を窓口に一本化したい」と述べた。

- 28 日 ▼ No. 10/1959 の励行要求——南スマトラの行政、立法関係首脳は、外国系、無国籍中国人の運動や活動は管理され制限されるべきであるということに合意をみ、そのためには No. 10 令/1959 を促進するべきだとした。その他決定をみた中には、外国籍インドネシア人は中国的メンタリティをすてなければならない、インドネシア籍を希望する外国籍中国人はきびしい試験を受けることが要求される、外国籍中国人の国内資本は流通部門から生産、工業、農業、サービス部門に転化されるべきである。それら資本はインドネシア人によって、協同組合を通して効率的に運用されるべきである。

▼ ロムニー知事来イ中——インドネシア訪問中のアメリカのロムニー・ミシガン州知事はグリーン大使とスハルト大統領代行を訪問した。

会談ではベトナム問題、インドネシア経済問題を中心に意見が交換された。

またマリク外相ともベトナム問題につき討議したが、会談後外相は、同問題についての具非的なインドネシアの政策について言明はされたが、同地域での紛争が ASEAN の発展に害があると述べた。

▼ スペイン米購買か——アムステルダムでスペイン政府との間にスペインからの米3万トンを買付ける話がすすめられている。ヨーロッパ米としては9月にイタリアから1万トンが輸入されている。

▼ 諸プロジェクトへの外資——軽工業省は電力、工業プロジェクトの開発に対

する外国クレジットが68年に見込まれていると発表した。そのクレジットは BE 制度を通して行なわれる。現在予定されているのは、

- 中、東部ジャワのディーゼル発動機の復興
- 送電装置の購入
- Karangates (中部ジャワ), Kalikonto (南カリマンタン) の electric units のプロジェクト完成のための財政
- 外領における送電設備とディーゼル発動機の増設
- パレンバン肥料工場の拡大
- マドラ塩企業への船舶購入
- スラバヤの Waru ソーダ会社の液体塩素設備の購入
- グレシク・セメント会社の回転機械購入

29 日 ▼ 韓国関係進展——韓国大使館の李総領事は東京で、インドネシアと韓国の関係は最近とみに好転していると語った。その中で両国の貿易関係にふれたが、それによると、1965年にはたいしたことはなかったが66年は韓国の対イ輸出は74万9000ドル、輸入は9000ドル、今年は9月までの数字は輸出73万、輸入62万ドルと増加した。そして両国の来年の関係により進展するだろうと述べ、特に漁業部門での協力についてふれた。

資 料

北京・モスクワ・インドネシア共産党

ジャク・ドコロワ：ル・モンド紙，1967.12.28.

ジャカルタでインドネシア軍部の政権獲得という結果を生み出した1965年9月30日のクーデタよりもかなり以前からインドネシア共産党の地位は論議の焦点となっていた。まず、インドネシア共産主義運動の指導者アイディット書記長とその側近者達とが北京路線に盲従するかどうかが論議されたし、次に彼等がモスクワとの関係を維持するかどうか、あるいはまた彼等がインドネシア社会主義路線を劃定しようと努めるかどうかも取沙汰された。

インドネシア共産党——またはその一部——が1965年秋に消滅したと断言することは決して誇張でない。党の闘士達は根こそぎ殺害されたし、党の最も有力な指導者達も虐殺されたしさもなくば獄舎にあって処刑の日か、有罪判決の下る日を持っている。インドネシアでは共産党弾圧は今に始まったことではなくて、すでに1927年にオランダ官憲の弾圧を受けたし、1948年には民族主義諸勢力の弾圧を受けた。だがインドネシア共産党の中核分子は現に中国、アルバニア、ソ連に散在している。彼等はジャワから送られた出所不明の情勢分析資料を発表した。この資料は第3世界におけるモスクワと北京との思想闘争と政治闘争とを反映する意味でわれわれの関心をそるに足るものである。この分析資料はインドネシア共産党の将来につきわれわれが自問自答するための材料ともなるものである。

この「文書戦」では用語のトリックが時々利用されているが、これに騙されてはならない。例えば「インドネシア共産党マルクス・レーニン主義者集団のアピール」が1967年12月9日付と同月11日付との「ユマニテ紙」に一部連載されたが、この「マルクス・レーニン主義者集団」という用語はこの文書が中共偏向だと思込ませるに足る、というのは北京を支持するどの運動でもこの用語が愛用されているからである。ところでインドの親ソ機関紙「メインストリート」で1967年3月に発表されたこの文書は中国の革命綱領を非難することに重点を置いている。インドネシアの親中共派が発表した情勢分析資料は正式発表によると中央委員会政治局を中部ジャワに置いているインドネシア共産党が提供したことになる。この資料の内容は「ユマニテ紙」が発表する前に1967年5月28日付「プラウダ」によって非難された。

(備考) この点については主として下記を参照のこと。

1967年7月14日付と12月11日付との「ユマニテ紙」、1967年8月2日付「フランス・ヌベル紙」、1966年9月2日付と9月9日付、1967年1月6日付、1967年7月21日付、7月28日付、8月4日付、8月11日付、8月18日付の「人民の声」（ベルギーで発行の親中共日刊紙）、第5回アルバニア労働党大会でのインドネシア共産党代表の演説（1966年11月4日付 Ata 通信）。

だが中共とヨーロッパの親中共諸報道機関とはこの資料を広く散布した。

「マルクス・レーニン主義者集団」は旧インドネシア共産党とその指導部とを党規を案し分派行動を採る「異分子」だと非難して党と絶縁した、だがこれに対して党の親中共派は彼等自身が党の代弁者であると主張し、単刀直入の方法を採って「自己批判」という点を執拗に主張する。つまり彼等は「党内分子」として活動している。かように両者のアピールが相違しているため少なくともふたつの疑問が生ずる。その一つはインドネシア共産党と全く絶縁した親ソ派が「一分派」として存続することができかどうか。次の疑問はこの「一分派」を新インドネシア共産党創設の手掛りとみなさねばならないかどうか、換言すれば、スハルト大統領代行が熱誠こもるメッセージを、ボドゴルヌイから受領したジャカルタにこの「一分派」が踏み留まって妥当適正な平和共存の誘い水となるかどうかとのことである。ソ連偏向か中共偏向かとのせんさくは別として、インドネシア共産党の発表した諸種文書は旧党が組織面で重大な誤謬を犯しブルジョア思想に侵蝕されたことを確認する点では一致している。旧党は数百万人の党員を傘下に収めることを自慢できたはずである、だが政治訓練を施された闘士は算えるに足りなかった。旧党は階級利益を国益に従属させるために大衆の革命運動を拘束した。

しかしインドネシア共産党は情勢分析資料で表現した親ソ傾向から次第に離れて北京依存傾向を強め、それだけではなく、インドネシア革命は「平和と平和共存とを指向する闘争を敵視する」中国共産党によってその冒険主義路線の政策を試すための絶好の実験台として利用された。かくして「武力行使以外に革命が勝利を博することはあり得ないとの主観にとらわれたイデオロギー」が出現し、かくしてウントンが1965年9月30日に起したいわゆる「マルクス主義者の武装決起と少しも同一視すべきでない純然たる冒険事」に過ぎなかった暴動をインドネシア共産党は支持した。したがって党は軍部が「進歩主義の諸種国民勢力」を結集して「共同戦線」を張りかくして企てた陰謀に抵抗せねばならなかったはずである（ただし分析資料ではこれらの「諸勢力」が何であるか明示されていない）だがかような諸勢力をインドネシアで見出すことは至難である。

親ソ派はインドネシア共産党が北京に「冒険主義」を吹き込まれたと非難する。これに応酬して親中共派は親ソ派がモスクワの「修正主義」を吹き込まれて主観主義にとらわれていると非難する。親中共派は党指導部が1965年前にはソ連を批判したことを容認する、だが修正主義が運動のあらゆる段階で依然活発であると主張する。アイディットは党を分裂の瀬戸際までひき込むことはせず、議会主義路線、つまり「合法主義」を選び、その理由で議会工作に没頭し、かくして「武装闘争の成熟過程」を阻止した。この「右派の誤謬」は党勢力の過大評価という「左派の誤謬」と今日まで共存して来た。アイディットは国民のブルジョア階級を革命達成のため獲得してゲリラ戦の中核体として養成することを怠り、その代りにブルジョア階級と提携した。

親ソ派は彼等の立場に拠ってかように述べた「9月30日運動の失敗した理由はわれわれが極めて強力な敵と対決したためでない」と。かような断定は軍閥の実力をあまりにも軽視するものである。これに反し、親中共派の情勢分析は現にジャカルタで政権の座を占めている軍閥の実力を評価する点でははるかにまさっている。すなわちこの分析では親中共派はアイディットが「人民と軍部との関係の強化」を賞讃することによって「被圧迫階級を圧迫階級の弾圧手段に曝させた」と述べ、引き続きかような判断を下している。「党指導部はインドネシア共和国をブルジョア国家と認めなかった。党指導部はインドネシア軍部が1945年8月革命後陣容を立て直して今日に至ったとの事実を認識せず、そしてまたこの革命の挫折後ブルジョア階級が政権を完全に把握し、かくして政権が、特定階級に操縦される支配機構と化したとの厳然たる事実を見失った。軍職にある者達の出身階級を考察して彼等が労働者または農家の子弟であることを知るならば、彼等が本来は人民に味方する分子となることが当然だと考えられる。しかもこのことは支配階級の利益に奉仕する施政機構としての軍部の態度を少しも考えることにはならなかったであろう。」以上引用した判断をかように訂正して差支ないであろう、つまりインドネシア軍部は支配階級の利益と同様に、否おそらくは支配階級の利益は愚か他の何物にもまして軍部自体の利益に奉仕しているとのこと、そしてこの利益はこの社会集団が国において占める現在の地位について疑問を抱く共産党左派の政策によって侵害されるであろうとのことである。

インドネシアの親中共派はインドネシア共産党が国益のため圧迫された階級を無視し、そして対日抵抗時代に始まった北京路線に、独断であまりにも追隨して来たと非難し、さらにまた農民階級の重要性を絶えず主張する。親中共派に同調せず反対の立場にある者達も彼等と同様にアイディットが農民の革命意欲を過大評価したと判断する、だが「主として労働者からなる国民大衆を網羅したボリシェヴィキ党」を今後建

設することを目標としている。かような観点に基づく限りジャワの諸都市（ジャカルタとスラバヤ）に局限された頗る弱小の党組織が構成されることは必至である。周知の通り労働者階級は地方では頗る少なく、これに反して諸都市の多くは労働者階級とは全く無縁でしかも工場労働の知識経験を少しも持たず、郷里を棄てて求職のため都市に集まった失業者の群が充満している。

農村を重要視する親中共派は毛沢東一派のたどった発展過程を想起するだけでは満足せず、インドネシアのプロレタリア、特にジャワのプロレタリアのほとんど全部を占めている構成分子を考察する、そしてかように述べている「もしインドネシア革命の指導権が労働者階級に帰属するとしても、農民大衆は労働者階級の大きな支柱となる。インドネシア労働者階級が数の点で劣勢であることに着眼すると、労働者階級固有の闘争形態はインドネシア革命の主要闘争形態または主要闘争方式には決してなり得ない」。親中共派は武装革命は農民層から発生すべきであって、この意味で農村に叛乱地帯を設定せねばならないと断定する。かような断定を下すならば、出来得るならばプチブルジョア階級とそれから補充部隊の意味で全国のプロレタリア階級と結集して「農民階級以外の諸階級と反帝国主義者集団と反封建主義者集団とが構成する単一の革命戦線」を結成すべきである。

親ソ派の発表した分析資料は農村問題について単刀直入に語った点でわれわれの注意を惹くが、親中共派の分析資料は旧インドネシア共産党指導部が犯した誤謬を繰り返している。彼等は人口問題の深刻化については少しも語らない。しかし人口問題は極めて重大化しており、ジャワではすでにこの問題が農民に対する米田の再配分という程度の生易しい問題ではなくて、土地の絶対不足という根本問題と化してはいないかと不審がられても当然である。亡命中のインドネシア共産党員が北京で発表した地名と数字とを羅列した文書は、インドネシアの一部マルクス主義者が農村プロレタリア階級と数百万人の過小自作農との境遇を知り抜いていることを証明する（1967年状に北京で発表された「ファシズム下のインドネシア」）。しかし「革命だけが農民に彼等が生涯を通じて望んで来たものを与えることができる。それは何か？土地である」と断定するだけでは充分でない。全農民に与えるだけの土地が存在することも必要だし、大地主階級のはたす役割を過大評価しないことも必要である。地主達が1965年の共産党員大虐殺と無関係でなかったことは確かである、しかし精々数町歩程度の地主所有地は数百万人に達する農村失業者の窮乏と比較した場合にだけ広大と感ぜられるに過ぎない。ジャワ島は毛沢東支配前の中国でもなくメコン河流域でもない。確かに旧インドネシア共産党は地主所有地を土地なき農民が「一方行為を通じて占有するこ

と」を抑止した、しかし米田を全農民に配分したならばインドネシア問題の内容が一変したであろうと想像できる。これとは別に、インドネシア共産党の「修正主義者」または「反修正主義者」は農民大衆の妖術と宗教とに凝り固まった心性をこの心性にかぶれることなしにどのように変えることができようか。このことに付言する必要があることは、今日のインドネシアで「毛沢東思想」をあまり公然と唱えることは後日幻滅感を感じさせないとも限らないことである。インドネシア人の大多数が共産黨員たると否とにかかわらず「中国人」に対して抱いている敵意を過小評価することは幼稚のそしりを免れないであろう。西ボルネオのダヤク族が現に華商狩りに熱中している事実はこのことを証明するに足る。

墓場の人となり果て最早弁解するすべもないアイディットを一部方面では「修正主義者」と極めつけ、また一部方面では「毛沢東の冒険主義に同調した者」と非難している、だが彼がスカルノ治政下と彼の後継者の治政下とでインドネシアに流行した常套語を濫用したことで「マルクス主義のインドネシア化」を企ててこの主義をジャワ化し、とどの詰り自ら墓穴を掘ったことを非難する者は今日ひとりもない。北京亡命中の共産黨員が断言する如くアイディットが武装抵抗の面で無為無策であったと断言するのは誤っている。否、反対に彼は1964年末以来農民と労働者として編成の民兵隊の武装運動に着手した、しかしスカルノはこの運動に賛成しなかった（1965年8月16日付「ル・モンド紙」の記事参照）。旧インドネシア共産党には、モスクワ、北京という共産主義の海外大本山とは関係なしに、現実の精神状態と農村および全世界のあるがままの社会構造とに基づいて「社会主義のインドネシア路線」を打ち出すだけの大理論家がいなかったと推定される。今日ではジャワで地下潜行のインドネシア革命家達はあるいは親ソ文書に読み耽って諸種のスローガンを鵜呑みするかあるいはまた不完全極まる時局解説に過ぎない親中共文書を耽読している。北京とモスクワとは「第三世界」の争奪に没頭している、だが少なくとも東南アジアに関する限りこの地域に現在の時点でどっしりと腰を据えようとしているのは、北京でもなくモスクワでもなくむしろアメリカ資本と日本資本とである。

1967年のインドネシア年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 10	スカルノ大統領演説——スカルノ大統領は MPRS に書簡を送り、一連の批判に反撃（反スカルノ勢力を結集させる因となった）			1. 7	投資保証協定調印——ワシントンでAIDとの間で投資保証協定を調印。これは外資導入法と関連あるもので米国民間企業の投資を奨励するものである。
1. 20	権限委譲——スカルノ大統領はスハルト将軍に大統領の全権限を委譲すると声明				
3. 12	MPRS開催——MPRS（暫定国民協議会）で、スハルト将軍が大統領代行に選出			3. 24	シンガポールと貿易協定——シンガポールとの間に貿易、航海、漁業等に関する協定が調印（マレーシアとは5月11日）
4. 26	中国人問題討議——スナルソ准将を委員長とする中国人問題特別委設置	4. 1	外国系会社の払下げ基準——現在政府の監督下にある外国系農園のもと所有者への返還および払下げに関する基準発表	4. 7	米社投資承認——政府はアメリカのフリ・ポート社に西イリアンでの銅鉱山採掘を認可（外資導入法に基づく第1号）
5. 5	陸軍人事移動——陸軍内で人事移動が行なわれ、パンガベアン中將が陸軍司令官代行に選出された			5. 30	マリク外相外遊——マリク外相はビルマ、タイ、カンボジア、フィリピン旅行をおえ帰国。地域協力推進を協議
				6. 9	日本援助6千万ドル——日本からの新規援助6千万ドルが調印
				6. 9	第4回債権国会議
		7. 29	経済貿易政策の変更——BE 適用率の変更、輸入税納入の際の適用換算率の変更等の経済政策の変更。その後BEをめぐる銀行閉鎖、経済混乱		
9. 6	4軍大臣制廃止——国防・治安部門の機構改革が行なわれ、4軍司令官は大臣職からはずれることに決定	9. 一	米価騰貴——米価は第3週に1kg当り17ルピアに高騰（従来は10ルピア前後）	8. 3 ～5	太平洋・イ経済会議——太平洋イ経済会議に西側財界人316名出席
9. 19	北スマトラPNI解散——北スマトラ軍司令官は同地区のPNI組織解散を命じた	9. 14	外国銀行営業許可——外国銀行8行が営業を許可された（米3行、蘭、英、日、タイ、香港各1行）	8. 5 ～9	ASEAN設置——バンコクでの5ヵ国外相会議でASEAN設置に合意をみた
10. 11	内閣改造——内閣改造が行なわれ内閣幹部会制、幹部閣僚制は廃止			8. 29	マレーシア国交回復——31日からマレーシア国交回復することに同意（シンガポールとは9月7日から）
10. 10	西カリマンタン混乱——西カリマンタンでPGRSと軍に交戦（ダヤク族、華僑もからみ死傷者多数をだす）	10. 16	68年予算案提出——政府は1420億ルピアの均衡予算を国会提出（年末1386億ルピアに修正され可決）	10. 9 ～11	佐藤首相訪伊——佐藤首相が訪イシイ政府首脳と会談（7日には日本財界にインドネシア委員会設置）
11. 8	学生デモ——KAMIらは物価高騰を抗議し、大統領代行官邸へデモ			11. 2	外資投資会議——ジュネーブでインドネシアにおける外資投資を促進する目的の国際民間会議
11. 27	総選挙法案延期——右派の圧力により総選挙法案可決延期			11. 5	ハンフリー米副大統領来伊
12. 20	PNI 声明——PNI、12翼下団体は声明を発表し、スカルノ前大統領との絶縁を声明した。			11. 20	債権国会議——オランダで来年の対伊援助検討の債権国会議
				12. 21	外資委委員長来日——サドリ外資導入委員会委員長が来日し、民間投資の進出を要望した。

アジアの動向国別シリーズ

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを的確に把握する基礎資料として刊行している月刊「アジアの動向」の1967年1月から12月までを、各国ごとにまとめて、1967年の回顧、総目次、年表を付した〈国別シリーズ〉のご利用をおすすめします。

	1965年	1966年	1967年
韓 国	256頁	268頁	172頁
中 国	品切	519	558
イ ン ド	241	257	218
イ ン ド シ ナ	263	267	480
フィリピン	173	274	172
タ イ	240	332	208
マレーシア}	242	196	234
シンガポール}			
インドネシア	296	251	208
ビ ル マ	325	387	288
パキスタン	品切	354	300
シベリア開発	386	387	338

〈国別シリーズ〉 定価 800円 は部数僅少のためアジア経済出版会（東京都新宿区市ケ谷本村町42 TEL(代表) 353-4231）に直接お申し込み下さい。

アジアの動向 「インドネシア」 1967

昭和43年3月15日印刷
昭和43年3月25日発行

© 1968年

定価 800円

発 行 所 ア ジ ア 経 済 研 究 所
 東京都新宿区市ケ谷本村町42
 電話東京353局4231(代表)

印 刷 所 株 式 会 社 第 二 印 刷 所

製 本 株 式 会 社 舟 清 製 本 所

